

JILPT 調査シリーズ

No.87

2011年8月

# 地方自治体における外国人の 定住・就労支援への取組みに関する調査

The Japan Institute  
for  
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



# 地方自治体における外国人の 定住・就労支援への取組みに関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## ま え が き

経済社会のグローバル化に伴い国際間の人の移動も活発になり、日本に定住・就労している外国人が増加している。よく知られたように、我が国では専門的・技術的分野の外国人労働者を積極的に受け入れるという方針をとるとともに、定住者や日本人配偶者などの身分による在留資格の外国人労働者も受け入れており、日本国内で制限なく就労している。法務省入国管理局によれば、平成 21 年末現在の外国人登録者数は 218 万 6 千人あまりで、前年に比べて 1.4%減少しているものの、長期的には増加傾向にある。

ところで、彼（女）等は「労働者」であると同時に地域社会の中の「生活者」でもある。したがって、日本で就労し生活する上で外国人も環境衛生、健康、子弟の教育など、様々な問題に直面することになる。外国人の生活の場は市区町村を中心とした地域であるから、外国人もまた地域で生活する住民の一部を構成し、自治体では外国人に対して様々なサービスを提供することを通じて生活支援が行われている。一部の地方自治体では外国人の定住・就労支援が喫緊の課題の一つとして取り上げられるようになってきている。

こうした動きがより広範に全国的な展開となるのか、当機構では地方自治体における外国人の定住・就労支援についての考えや対応状況を把握し、今後の外国人政策の基礎資料とするために、地方自治体を対象としてアンケートを実施することとした。この調査シリーズは、我が国の地方自治体における外国人の生活・就労支援の現状と今後の課題に関するアンケート結果をとりまとめたものである。あわせて、外国人居住者の生活・就労支援のどれだけの予算が組まれているのかという点についても整理した。同様の調査は平成 3 年度、平成 13 年度に南米系日系人が多く居住している自治体を対象として実施されている。今回の調査では調査対象を全国すべての自治体に広げて実施した。

お忙しい中、調査に対してご協力してくださった自治体関係者の方々に心から感謝したい。

2011 年 8 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 山 口 浩 一 郎

## 執筆者

氏名	所属
<small>わたなべ</small> 渡辺 <small>ひろあき</small> 博顕	独立行政法人 労働政策研究研修機構 労働経済分析研究担当 副統括研究員

この調査は独立行政法人 労働政策研究・研修機構 中村良二（就業環境・ワークライフバランス研究担当 主任研究員）と渡辺が担当して実施した。

## 目 次

序章：調査の方法と調査結果の概要	1
第1章 自治体における外国人の居住状況	19
第2章 外国人の生活・就労をめぐる出来事	28
第3章 自治体における外国人受入れの取組み	58
第4章 自治体における外国人受入れ施策とその費用	76
第5章 自治体における外国人受入れの課題	164
むすびにかえて	191
参考資料	195
調査票（都道府県調査票、市区町村調査票）	197
集計表	206
自由記述	259

## 序章：調査の方法と調査結果の概要

### 1. 調査の目的

経済社会が国際化するにつれて日本において定住・就労する外国人が増加し、一部の地方自治体では外国人の定住・就労支援が喫緊の課題の一つとして取り上げられるようになってきている。外国人労働者としての受入れは、一部企業や産業にとっては有益である一方、生活者としての側面も無視することができない。定住化に伴うコストに加え、特に景気後退期においては様々な社会的費用の負担が必要となることもあり、国民生活に与える影響を総合的に勘案する必要がある。

こうした点を踏まえ、全国の都道府県、市区町村の外国人施策担当者を対象として、地方自治体における外国人の生活・就労支援についての考えや実施状況を把握し、今後の外国人政策の基礎資料とするために、アンケートを実施した。

なお、同様の調査は平成3年度（結果概要は労務行政研究所「外国人労働者の現状と社会的費用」に所収）、平成13年度（結果概要は日本総合研究所「外国人労働者受け入れに伴う社会的コストに関する調査研究報告書」に所収）に実施されている。前2回は南米系日系人が多く居住している自治体を中心としたものであるが、今回の調査では調査対象を全国すべての自治体に広げて実施した。

### 2. 調査の方法

(1) **調査名**：「地方自治体における外国人の定住・就労支援への取組みに関する調査」《都道府県調査》《市区町村調査》

(2) **調査対象と調査方法**：①都道府県調査：47都道府県の外国人施策担当者を対象とした質問紙による通信調査。②市区町村調査：1750市区町村（区は東京23区）の外国人施策担当者を対象とした質問紙による通信調査。

(3) **調査項目**：調査項目の概略は序-1表の通りである。調査項目は基本的には平成3年度、平成13年度に実施された調査を踏まえるようにした。ただし、前2回の項目のうち、一部を簡略化、省略した。

(4) **調査期間**：都道府県調査、市区町村調査とも2010年8月16日～8月31日。

(5) **発送数、回収数(回収率)**：都道府県調査、市区町村調査の発送数、回収数及びそれらから計算した回収率は序-2表の通り。

※本調査において、外国人集住都市とは外国人集住都市会議会員である以下の28自治体をさす。

【群馬県】伊勢崎市、太田市、大泉町

【長野県】上田市、飯田市

【岐阜県】大垣市、美濃加茂市、可児市

【静岡県】浜松市、富士市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、菊川市

【愛知県】豊橋市、豊田市、小牧市、知立市

【三重県】津市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、伊賀市

【滋賀県】長浜市、甲賀市、湖南市

【岡山県】総社市

序-1 表 調査項目一覧

	都道府県調査	市区町村調査
調査項目	F1 自治体の人口と在住外国人(特別永住者を除く)の状況、	
	F2 外国人居住者の国籍(上位3カ国)、	
	F3 外国人居住者の年齢構成(最も多い年齢層)、	
	F4 外国人の属性、SQ 外国人労働者が就労している業種(上位3業種)、	
	F5 市区町村合併の有無(市区町村調査のみ)	
	問1 3年前と比べた外国人の状況、付随外国人の人数の推移、	
	問2 この3年間の外国人の生活や就労に関する出来事、	
	問3 政策課題としての外国人の生活・就労支援の対応の緊急度、	
	問4 自治体が実施する外国人の生活・就労支援で問題となっていること、	
	問5 外国人の生活・就労に関する取組みにおける連携の状況、	
	問6 外国人居住者の声を行政に反映させるための仕組み、	
問7 一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするために実施した施策や事業(窓口サービス、医療・保健サービス、環境・衛生サービス、社会保険・社会福祉、教育に関するサービス、情報提供、その他)と予算額、		
問8 外国人だけを対象に実施した施策や事業(生活相談・苦情対応、医療・保健サービス、日本語などの学習サービス、住居に関するサービス、児童・生徒に対する施策、情報提供、就労支援、その他)と予算額、		
問9 日本人の住民・事業主への啓発を目的として実施した施策や事業(一般住民に対するサービス、事業主に対するサービス、住民同士の交流)、		
問10 外国人の社会保険への加入割合、		
問11 今後の外国人の生活・就労支援に関連した取組みを充実させる必要性		

注：調査項目の詳細については巻末に参考資料として掲載した質問紙を参照。

序-2 表 発送数と回収数(回収率)

調査種類	発送数	回収数	回収率
都道府県調査	47	25	53.2%
市区町村調査	1750	877	50.1%
市区町村のうち外国人集住都市	28	19	67.9%

注：集計に当たり、市区町村のうち外国人集住都市を別掲して集計した。

### 3. 調査結果の概要

以下で調査結果の概要を紹介する。なお、遅れて返送があったものを追加集計したこと、回答の不整合や不明な点などを問い合わせるなどしてデータを精査した結果、既に公表した速報とは数値が異なっている部分がある。

#### (1) 調査回答自治体の基本属性【序-3表】<sup>1</sup>

調査に回答した都道府県は、人口（平成 22 年 4 月 1 日現在）の平均値が 232 万 8400 人、外国人人口の平均値が 2 万 7800 人、外国人人口比率の平均は 0.9% である。

外国人の特性を見ると、国籍（上位 3 カ国）では中国、韓国、ブラジル、フィリピンといった国々が、年齢階層では 20 歳代、30 歳代といった若い年齢層が、属性では永住者、永住者の配偶者等、日本人の配偶者等、研修・技能実習生、留学生などがそれぞれ多い。外国人の就労している業種は製造業、教育、学習支援業、宿泊業、飲食サービス業、農業、林業などが多い。

一方、市区町村の人口（平成 22 年 4 月 1 日現在）の平均値は 7 万 6900 人で、外国人人口の平均値が 1133 人、外国人人口比率の平均は 1.1% である。

外国人の特性を見ると、国籍（上位 3 カ国）で記述が多かったのは中国、韓国、ブラジル、フィリピンで、年齢階層では 20 歳代、30 歳代、40 歳代が多く、都道府県からの回答に比べると市区町村ではやや年齢層が高い。属性では永住者、永住者の配偶者等、日本人の配偶者等、研修・技能実習生などが多い。就労している業種は製造業、農業、林業、教育、学習支援業、宿泊業、飲食サービス業などが多い。

外国人が相対的に多い自治体の例として外国人集住都市 28 自治体のうち回答のあった 19 自治体を取り上げて集計すると、自治体の人口の平均値は約 8 万 4000 人、外国人人口の平均値は 2176 人、外国人比率の平均は 4.0% である。外国人の国籍で多いのはブラジル、中国、フィリピン、ペルー、多い年齢層は 30 歳代、20 歳代、外国人の属性は定住者、永住者、永住者の配偶者等、日本人の配偶者等、外国人の就業先で多いのは製造業である。

---

<sup>1</sup> 外国人居住者の国籍、年齢層、属性、就労している業種に関する個別の回答結果は統計数値と必ずしも一致しているわけではない。



序-3表 調査回答自治体の基本属性(都道府県)

都道府県調査	人口(平成22年4月1日現在)(N=25)	100万人未満 17.4%	100万人以上 200万人未満 43.5%	200万人以上 500万人未満 26.1%	500万人以上 13.0%		
	外国人人口(平成22年4月1日現在)(N=25)	5千人未満 8.0%	5千人以上 1万人未満 20.0%	1万人以上 3万人未満 24.0%	3万人以上 24.0%	不明・無回答 24.0%	
	外国人人口比率(N=25)	0.0%超1.0未満 48.0%	1.0%以上 2.0%未満 28.0%	不明・無回答 24.0%			
	外国人居住者の上位3国籍(SA)	1番目 (SA, N=22)		中国 95.5%	ブラジル 4.5%		
		2番目 (SA, N=22)		韓国 63.6%	ブラジル 22.7%	フィリピン 9.1%	中国 4.5%
		3番目 (SA, N=22)		フィリピン 77.3%	韓国 13.6%	ブラジル 4.5%	ペルー 4.5%
	外国人居住者の最も多い年齢層(SA, N=25)	20歳代 72.0%	30歳代 8.0%	不明・無回答 20.0%			
	外国人の属性で多いもの(MA, N=24)	永住者、永住者の配偶者 79.2%	日本人の配偶者等 54.2%	研修・技能実習生 50.0%	留学生 33.3%	定住者 16.7%	
	外国人労働者が就労している上位3業種	1番目 (SA, N=12)		製造業 100.0%			
		2番目 (SA, N=10)		教育、学習支援業 40.0%	サービス業 30.0%	農業、林業 20.0%	宿泊業、飲食サービス業 10.0%
3番目 (SA, N=10)			宿泊業、飲食サービス業 40.0%	卸売業、小売業 30.0%	建設業 10.0% 教育、学習支援業 10.0% サービス業 10.0%		

序-3 表続き 調査回答自治体の基本属性(市区町村)

市区町村調査	人口(平成22年4月1日現在)(N=877)	1万人未満 23.7%	1万人以上 3万人未満 24.3%	3万人以上 10万人未満 30.4%	10万人以上 30万人未満 15.1%	30万人以上 100万人未満 4.1%	100万人以上 0.6%	不明・無回答 1.8%	
	外国人人口(平成22年4月1日現在)(N=877)	0人 0.6%	0人超100人未満 35.9%	100人以上 500人未満 31.0%	500人以上 1千人未満 9.8%	1千人以上 5千人未満 16.6%	5千人以上 4.7%	不明・無回答 1.4%	
	外国人人口比率(N=877)	0.0% 0.6%	0.0%超 1.0%未満 62.0%	1.0%以上 2.0%未満 21.2%	2.0%以上 3.0%未満 7.2%	3.0%以上 4.0%未満 3.0%	4.0%以上 5.0%未満 2.1%	5.0%以上 1.7%	不明・無回答 2.3%
	外国人居住者の上位3国籍	1番目 (SA、N=863)	中国 63.4%		ブラジル 11.0%	韓国 10.0%	フィリピン 8.8%		
		2番目 (SA、N=839)	フィリピン 33.0%		韓国 22.8%	中国 22.4%	ブラジル 7.2%		
		3番目 (SA、N=807)	フィリピン 30.6%		韓国 23.7%	米国 9.5%	ブラジル 7.9%		
	外国人居住者の最も多い年齢層(SA、N=802)	20歳代 54.3%	30歳代 27.5%	40歳代 8.3%	不明・無回答 7.8%				
	外国人の属性で多いもの(MA、N=812)	永住者、永住者の配偶者等 65.0%	日本人の配偶者等 49.7%	研修・技能実習生 47.5%	定住者 22.8%	専門的・技術的分野 15.7%			
	外国人労働者が就労している業種(上位3業種)	1番目 (SA、N=589)	製造業 66.7%	農業、林業 11.9%	教育、学習支援業 4.1%	宿泊業、飲食サービス業 4.2%			
		2番目 (SA、N=432)	教育、学習支援業 19.2%	宿泊業、飲食サービス業 17.4%	農業、林業 14.6%	製造業 10.3%			
3番目 (SA、N=309)		教育、学習支援業 25.1%	サービス業 12.9%	宿泊業、飲食サービス業 12.5%	農業、林業 8.0%				

序-3 表続き 調査回答自治体の基本属性(外国人集住都市)

市区町村調査のうち外国人集住都市	人口(平成22年4月1日現在)(N=19)	1万人未満 10.5%	1万人以上 3万人未満 10.5%	3万人以上 10万人未満 36.8%	10万人以上 30万人未満 31.6%	30万人以上 10.5%	
	外国人人口(平成22年4月1日現在)(N=19)	1000人以上5000人未満 47.4%			5000人以上 52.6%		
	外国人人口比率(N=19)	0.0%超 1.0%未満 15.8%	1.0%以上 2.0%未満 42.1%	2.0%以上 3.0%未満 21.1%	3.0%以上 4.0%未満 0.0%	4.0%以上 5.0%未満 10.5%	5.0%以上 10.5%
	外国人居住者の上位3国籍	1番目 (SA、N=19)	ブラジル 100.0%				
		2番目 (SA、N=19)	中国 47.4%	フィリピン 36.8%	ペルー 10.5%	韓国 5.3%	
		3番目 (SA、N=19)	中国 42.1%	ペルー 31.6%	フィリピン 26.3%		
	外国人居住者の最も多い年齢層(SA、N=16)	30歳代 42.1%	20歳代 36.8%	10歳代以下 5.3%	不明・無回答 15.8%		
	外国人の属性で多いもの(MA、N=19)	定住者 94.7%	永住者、永住者の配偶者等 89.5%	日本人の配偶者等 48.4%	研修・技能実習生 36.8%	家族滞在 10.5%	
外国人労働者が就労している業種(上位3業種)	1番目 (SA、N=14)	製造業 100.0%					
	2番目 (SA、N=6)	卸売業、小売業 33.3% サービス業 33.3%			建設業 16.7% 宿泊業、飲食サービス業 16.7%		
	3番目 (SA、N=5)	建設業 40.0%			農業、林業 20.0% 卸売業、小売業 20.0% 教育、学習支援業 20.0%		

## (2)自治体における外国人の状況と自治体の考え方

### ア)自治体における外国人の状況:外国人が増加している地域と減少している地域に分かれる【序-1 図】

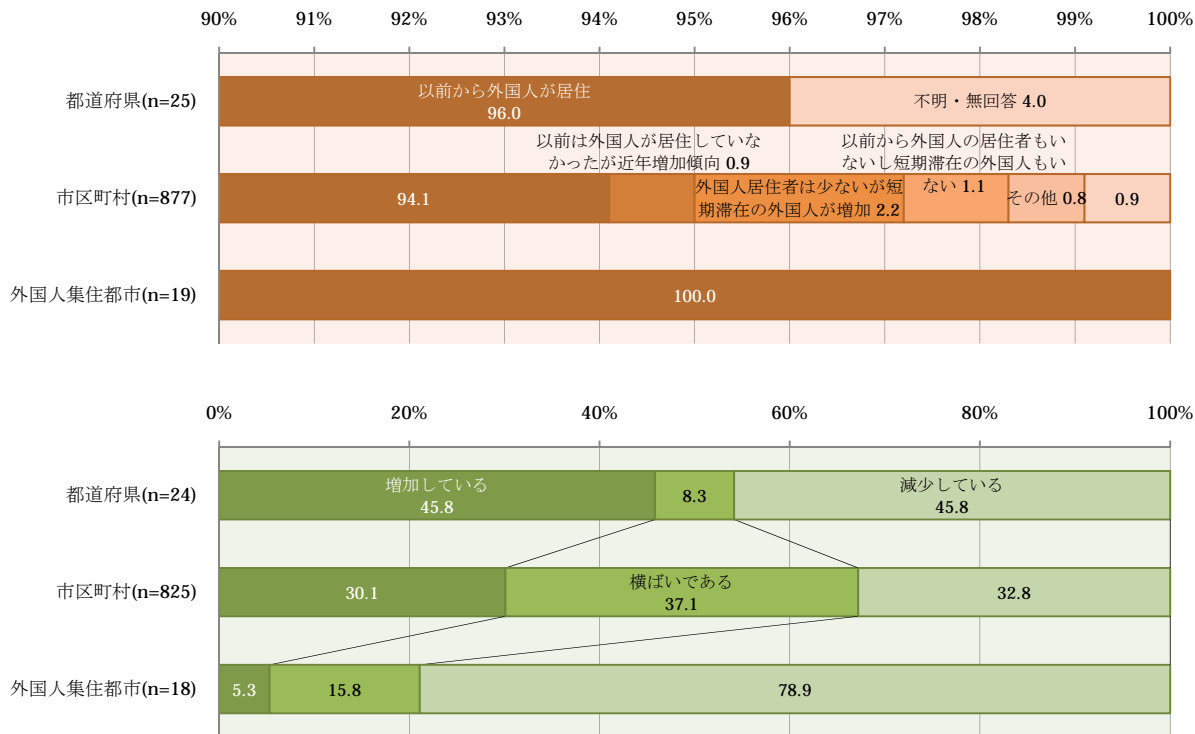
3年前と比べた外国人の状況については、無回答を除く96.0%の都道府県が「以前から外国人が居住している」と回答している。外国人の人数の推移を3年前と比べると、「増加している」、「減少している」ともに45.8%となっており、2つに分かれる。

市区町村でも「以前から外国人が居住している」が94.1%であった。数は少ないが、「外国人の居住者は少ないが短期滞在の外国人が増加」(2.2%)という回答もあった。

3年前と外国人の人数を比べると、「横ばいである」が37.1%で最も多く、以下、「減少している」(32.8%)、「増加している」(30.1%)となっている。

外国人集住都市についてはすべての自治体が「以前から外国人が居住している」と回答しているが、人数の推移については「減少している」という自治体が8割近くある。

序-1 図 3年前と比べた外国人の状況(上)と人数の推移(下)



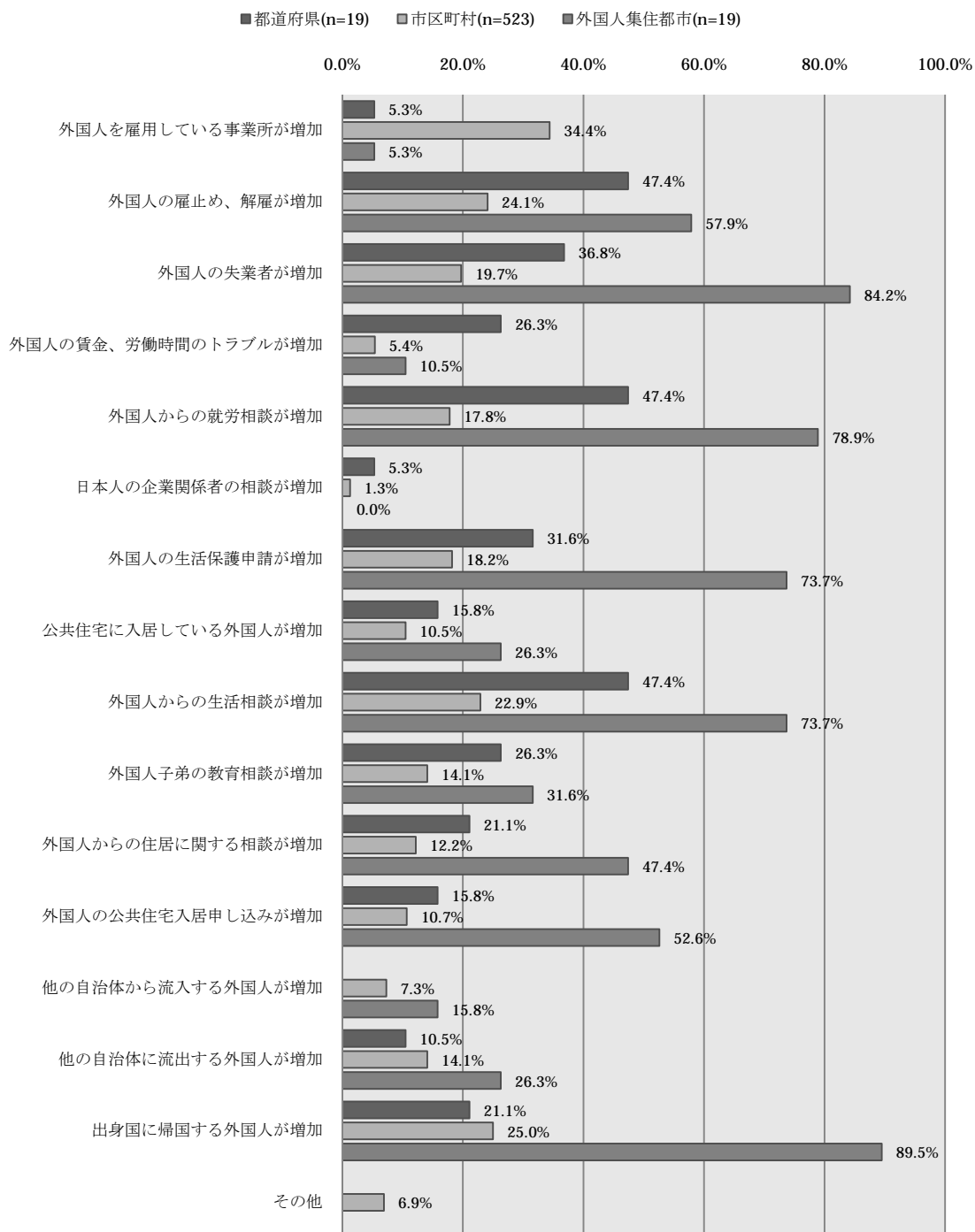
注：上の図はわかりやすくするために目盛りの最小値を90%にしている。

外国人数の増減と他の変数の関係は、外国人が増加している都道府県では留学生が多いと回答している。また、外国人が増加している市区町村で一定以上のサンプル数がある国籍では中国、属性では留学生、研修・技能実習生、就業先の業種では農業、林業が多いと回答している。外国人が減少している市区町村では、国籍はブラジル、フィリピン、属性は日本人

配偶者、定住者、永住者、永住者の配偶者等、就業先の業種では製造業が多い。と回答している。

イ) 過去3年間の外国人の生活や就労に関する出来事:雇止め、解雇、就労相談、生活相談が増加  
【序-2 図】

序-2 図 過去3年間の外国人の生活や就労の関する出来事(多重回答)



この3年間の外国人の生活や就労に関する出来事としては、都道府県では「外国人の雇止め、解雇が増加した」、「外国人からの就労相談が増加した」、「外国人からの生活相談が増加した」がいずれも47.4%で、以下、「外国人の失業者が増加した」(36.8%)、「外国人の生活保護申請が増加した」(31.6%)といった回答が多い。

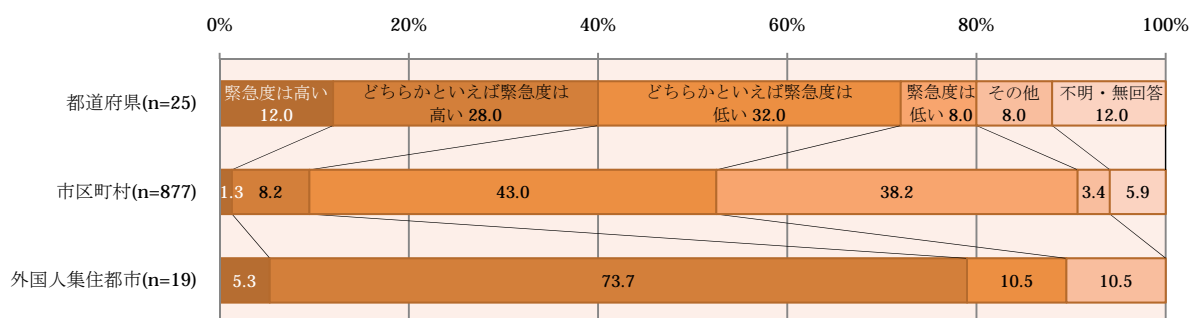
一方、市区町村ではやや傾向が異なっており、「外国人を雇用している事業所が増加した」が34.4%で最も多く、以下、「出身国に帰国する外国人が増加した」(25.0%)、「外国人の雇止め、解雇が増加した」(24.1%)、「外国人からの生活相談が増加した」(22.9%)といった回答が多い。

外国人集住都市の状況については、この3年間の外国人の生活や就労に関する出来事として「出身国に帰国する外国人が増えた」が89.5%で最も多く、以下、「外国人の失業者が増加した」(84.2%)、「外国人からの就労相談が増えた」(78.9%)、「外国人の生活保護受給申請が増加した」と「外国人からの生活相談が増えた」がともに73.7%といったところが目立つ。

世界同時不況の影響によって外国人労働者の失業が増加する一方で、外国人労働者を雇用する事業所も増えている。

ウ)政策課題としての外国人の生活・就労支援の緊急度:都道府県では「緊急度が高い」、「緊急度が低い」が半数ずつ、市区町村全体では8割が「緊急度が低い」が、外国人集住都市では8割以上が「緊急度が高い」【序-3図】

序-3図 政策課題としての外国人の生活・就労支援の対応の緊急度の高さ(SA)



自治体では外国人の生活・就労支援への対応の緊急度をどのように考えているのか。

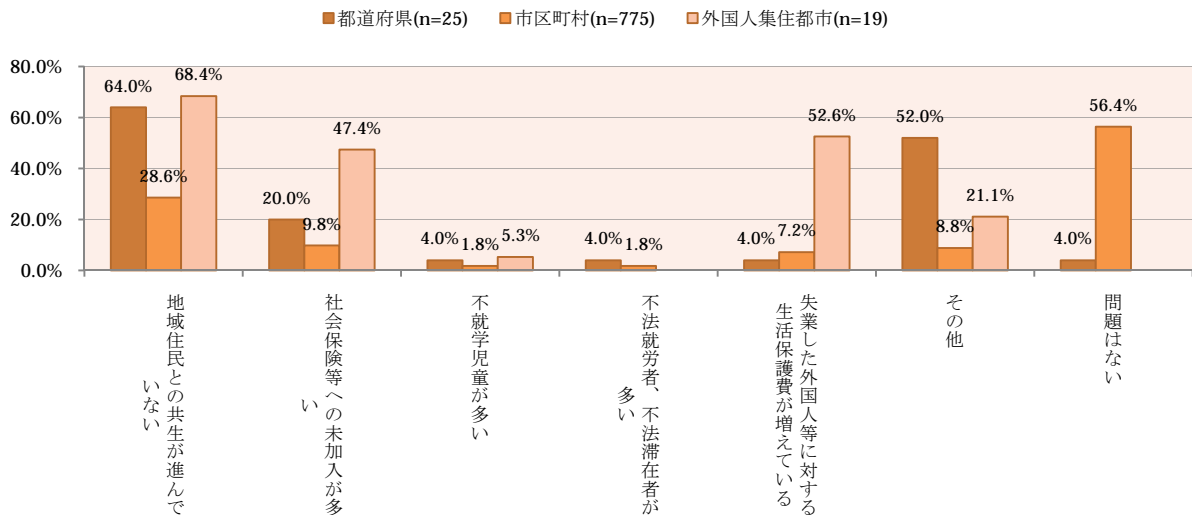
都道府県の回答結果を見ると、「高い」(12.0%)、「どちらかといえば高い」(28.0%)、「どちらかといえば低い」(32.0%)、「低い」(8.0%)となっている。

一方、市区町村は、外国人の生活・就労支援への対応の緊急度が「どちらかといえば低い」(43.0%)と「低い」(38.2%)をあわせて8割以上が緊急度が低いと考えている。

しかし、外国人集住都市では、政策課題としての外国人の生活・就労支援に関する対応の緊急度が「高い」(5.3%)と「どちらかといえば高い」(73.7%)という自治体を合わせて8割近い自治体が緊急度が高いと回答している。

エ) 自治体が実施する外国人の生活・就労支援で問題となっていること:進まない地域住民との共生、外国人集住都市の5割以上が失業した外国人に対する生活保護費が増加【序-4 図】

序-4 図 自治体が実施する外国人の生活・就労支援で問題となっていること(MA)



自治体が実施する外国人の生活・就労支援に関して、どのような問題に直面しているのだろうか。

都道府県では「地域住民との共生が進んでいない」(64.0%)、「その他」(52.0%)、「社会保険等への未加入者が多い」(20.0%)などとなっている。

「その他」の具体的内容として、日本語能力、日本語学習、外国人児童・生徒への学習支援、不就学児童、医療機関における通訳、医療費負担といった問題についての記述があった。

一方、市区町村では「地域住民との共生が進んでいない」(28.6%)、「社会保険等への未加入者が多い」(9.8%)などを指摘する自治体があるが、半数以上の自治体が「問題となることはない」と回答している。「問題になることはない」と回答している市区町村では外国人人口比率が相対的に低い。

外国人集住都市では「地域住民との共生が進んでいない」を指摘する自治体7割近くあったほか、「失業した外国人等に対する生活保護費が増えている」、「社会保険等への未加入が多い」が多く、外国人集住都市では「問題はない」とする自治体なかった。

### (3)自治体における外国人の生活・就労支援の取組み

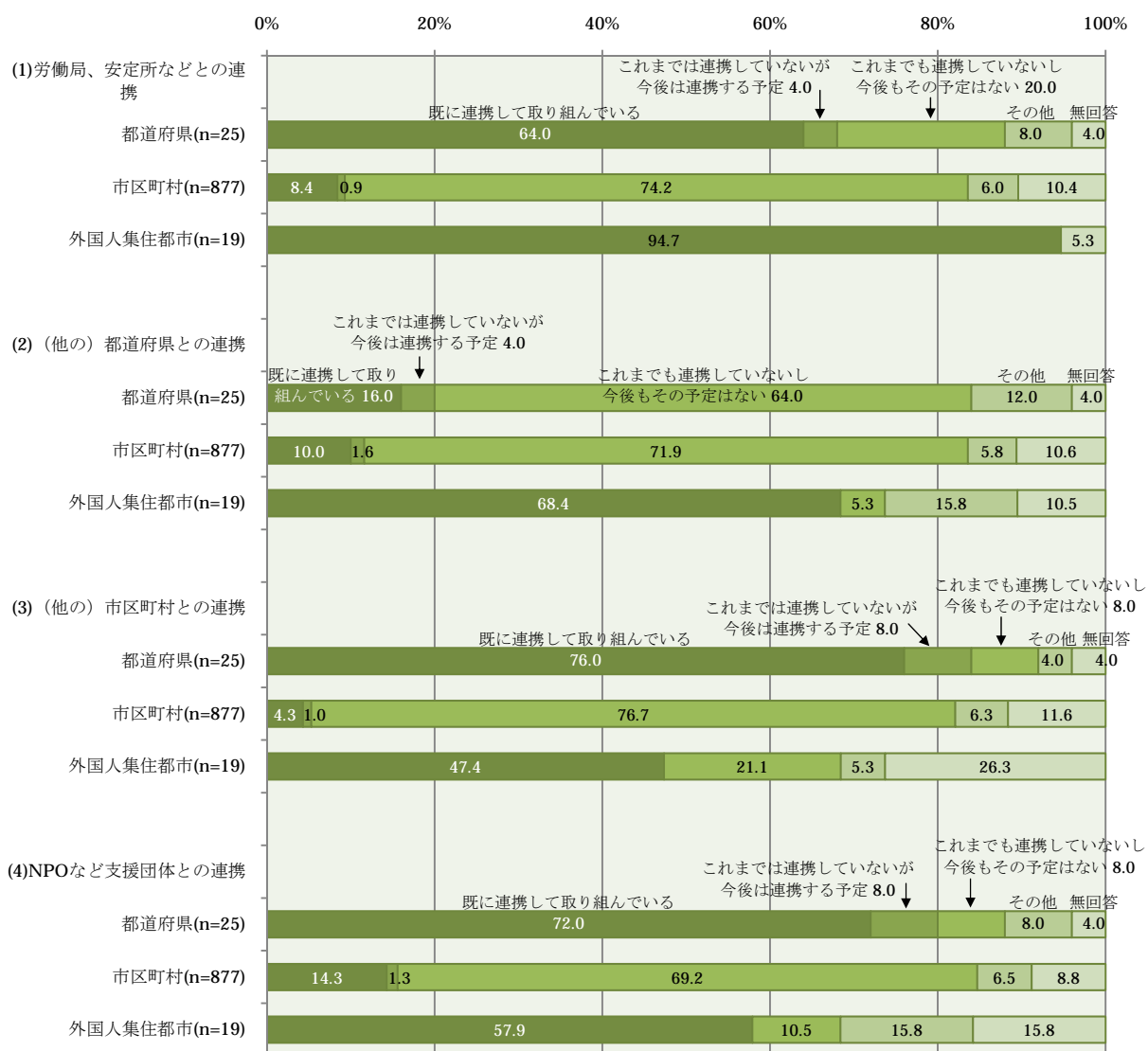
ア)外国人の生活・就労に関する取組みにおける連携の状況:都道府県の2/3が労働局や公共職業安定所などの国の機関と連携。市区町村全体では連携の比率は低いが外国人集住都市のほとんどが国の機関と連携。【序-5 図】

自治体が外国人の生活・就労支援にどのような体制で取り組むか、関連する自治体や組織との連携の状況をたずねた。なお、都道府県と市区町村の違いを考慮し、選択肢の内容を一

部変えてある。

都道府県では、「労働局、公共職業安定所など国の機関と既に連携して取り組んでいる」が64.0%、「他の都道府県と既に連携して取り組んでいる」が16.0%、「市区町村と既に連携して取り組んでいる」が76.0%、「NPOなど支援団体と既に連携して取り組んでいる」が72.0%となっていた。

序-5 図 外国人の生活・就労に関する取組みにおける連携の状況(択一回答)



市区町村では、「労働局、公共職業安定所など国の機関と既に連携して取り組んでいる」が8.4%、「都道府県と既に連携して取り組んでいる」が10.0%、「他の市区町村と既に連携して取り組んでいる」が4.3%、「NPOなど支援団体と既に連携して取り組んでいる」が14.3%となっている。他の組織との連携の状況は、都道府県ではその要因が明確ではないが、市区町村では緊急度の高いところで連携が進んでいる。



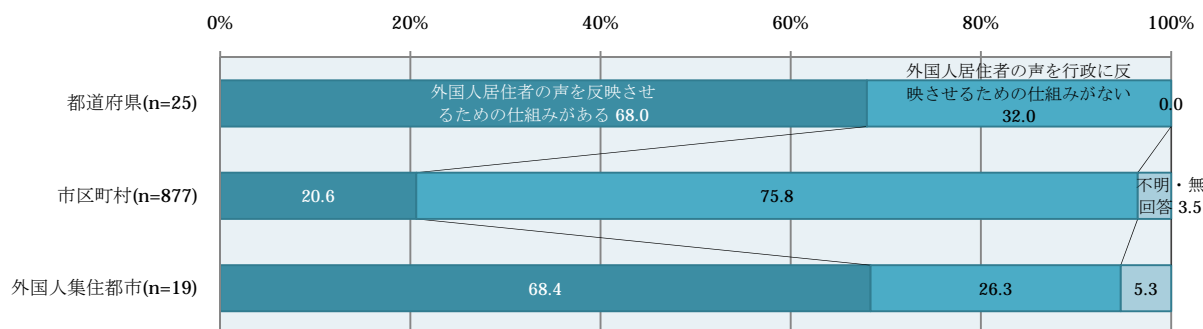
外国人集住都市では、労働局や公共職業安定所など国の機関については「既に連携して取り組んでいる」が9割以上あったほか、都道府県とは7割、他の市区町村とは5割、NPOなどの支援団体とは6割の自治体が既に連携して取り組んでいる。

イ)外国人居住者の声を行政に反映させるための仕組み:都道府県の約7割が「仕組みあり」、市区町村では約2割【序-6図】。

外国人居住者の声を行政に反映させるための仕組みがある自治体は、都道府県の68.0%、市区町村の20.6%、外国人集住都市の68.4%となっている。

具体的な仕組みとしては、外国人居住者を対象としたアンケート調査の実施、外国人向け窓口の設置、外国人居住者からメールによる自治体への意見提出などが多い。

序-6図 外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みの有無



#### (4)外国人の生活・就労支援の実施状況

ア)一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするために実施した施策や事業:「外国語によるホームページ運営」、「生活ルールの周知」、「外国語で対応できる職員の配置」など、外国人集住都市では「外国語で対応できる担当者、通訳の配置」などほとんどの項目で高い実施比率【序-7図】

平成20年度から平成22年度までの間に都道府県が一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするために実施した施策や事業では、「ホームページの翻訳、運営」(73.9%)、「外国語で対応できる担当者、通訳の配置」と「その他の情報提供」がともに39.1%、「外国語能力のある教員の配置」と「その他の施策」がともに30.4%などとなっている。

市区町村では「ゴミ分別、収集案内板の設置」(42.2%)、「母子手帳などの翻訳・印刷」(38.6%)、「ホームページの翻訳、運営」(37.2%)、窓口サービスの「ガイドブック・パンフレットの翻訳・印刷」(33.7%)などが多い。

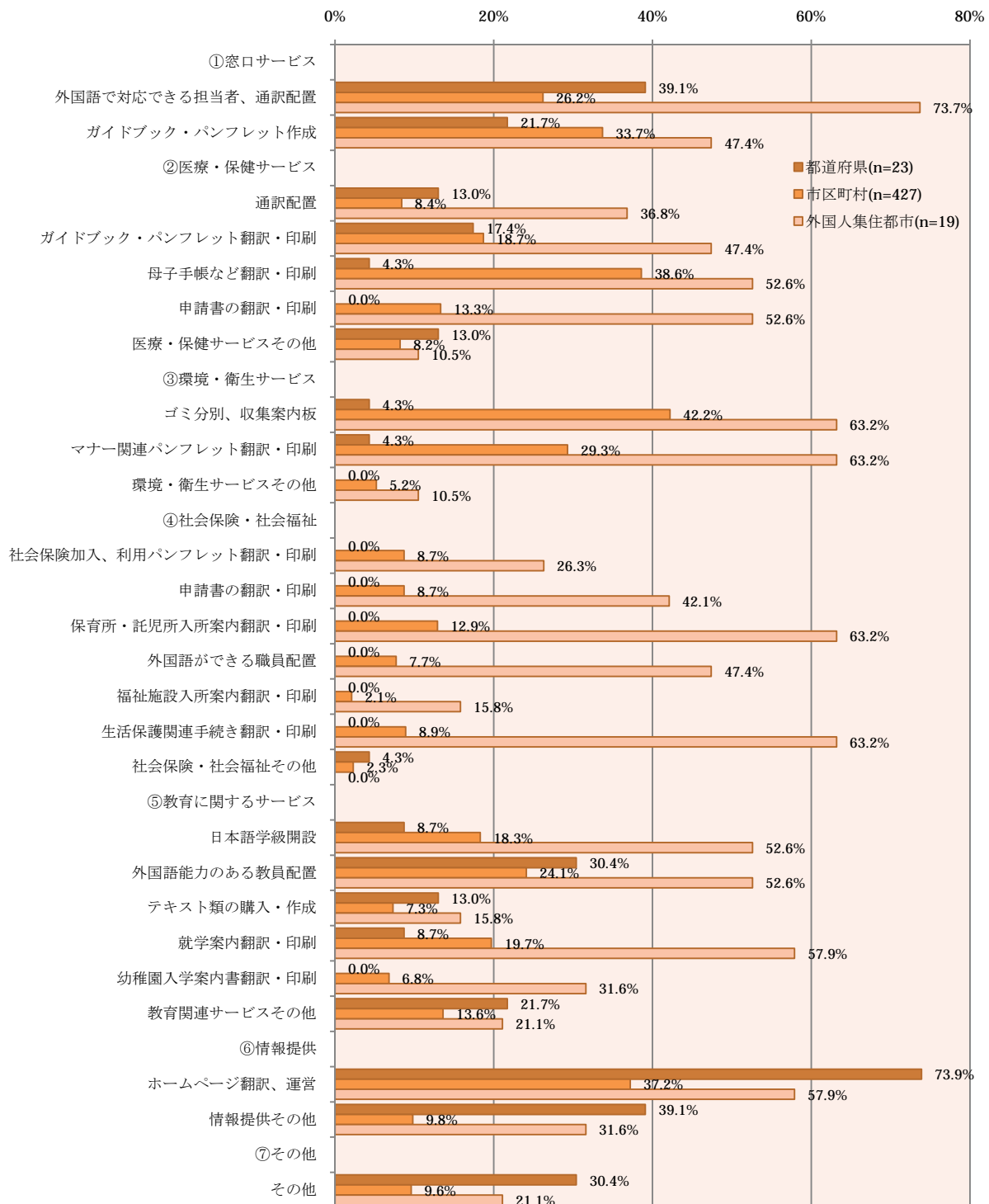
外国人集住都市の実施状況は、市区町村全体の集計結果と比較すると、ほとんどの施策や事業で実施比率が高い。

調査票に記入された予算額を積み上げて予算額を計算すると、平成20年度から平成22年度までの3年間に、一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするために実施した施

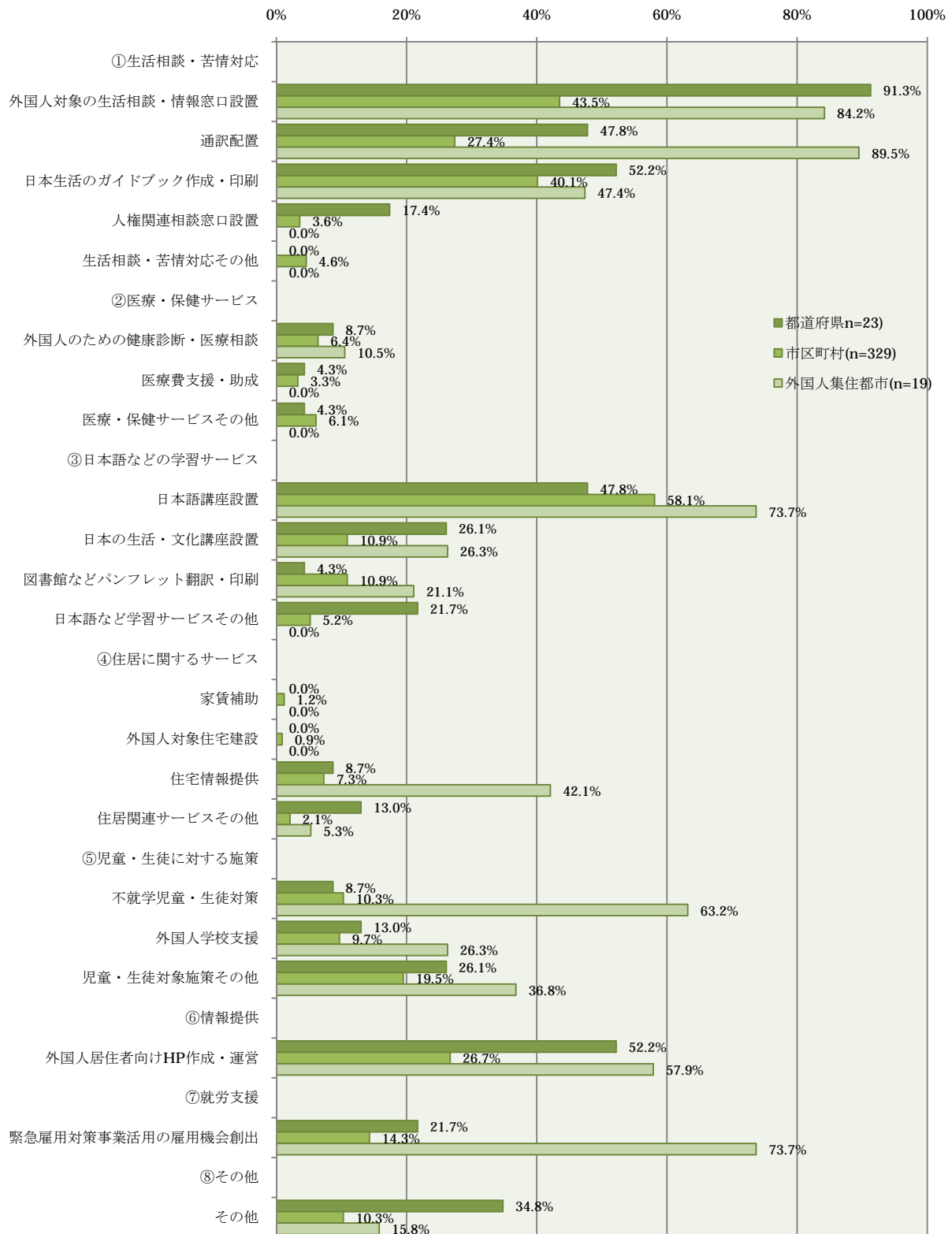
策や事業の予算額は、都道府県計では約7億7千万円、約8億円、約8億4千万円と推移しており、市区町村計では約16億8千万円、約19億9千万円、約20億5千万円、外国人集住都市計では3億3千万円、3億5千万円、3億9千万円と推移している。

※予算額は調査票に記入された数値を積み上げて算出したもの。

序-7 図 一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするために実施した施策や事業の実施状況(MA)



序-8 図 外国人だけを対象に実施した施策や事業の実施状況 (MA)



イ)外国人だけを対象に実施した施策や事業:外国人集住都市では「通訳の配置」、「外国人対象の生活相談・苦情対応のための窓口設置」、「日本語講座の設置」、「緊急雇用対策事業を利用した雇用機会の創出」、「不就学児童・生徒対策」などの実施比率が高い【序-8 図】

平成 20 年度から平成 22 年度までの間に都道府県が外国人だけを対象に実施した施策や事業では、「外国人対象の生活相談・情報窓口設置」(91.3%)、「日本での生活のためのガイドブック作成・印刷」(52.2%)、「外国人居住者向けのホームページの作成・運営」(52.2%)、「通訳の配置」(47.8%)、「日本語講座の設置」(47.8%) などが多い。

同じく市区町村では、「日本語講座の設置」(58.1%)、「外国人対象の生活相談・情報窓口設置」(43.5%)、「日本での生活のためのガイドブック作成・印刷」(40.1%)、「通訳の配置」(27.4%)、「外国人居住者向けのホームページの作成・運営」(26.7%) などが多い。

外国人集住都市では、市区町村全体の集計結果と比較すると、「通訳の配置」、「外国人対象の生活相談・苦情対応のための窓口設置」、「日本語講座の設置」、「緊急雇用対策事業を利用した雇用機会の創出」、「不就学児童・生徒対策」などの実施比率が高い。一方、医療・保健サービスや住居に関するサービスについては実施比率は低い。

また、平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 年間に、外国人だけを対象に実施した施策や事業の予算額は、都道府県計では約 2 億円、約 2 億 9 千万円、約 2 億 9 千万円と推移しており、市区町村計では約 14 億 2 千万円、約 20 億円、約 25 億 7 千万円、外国人集住都市計では 2 億 2 千万円、4 億 3 千万円、6 億 2 千万円と増加傾向で推移している。平成 20 年度から平成 21 年度の予算の増加、平成 21 年度から平成 22 年度予算の増加は「緊急雇用対策事業(国費が原資)を利用した雇用機会の創出」の寄与が大きい。

※予算額はいずれも調査票に記入された数値を積み上げて算出したもの。

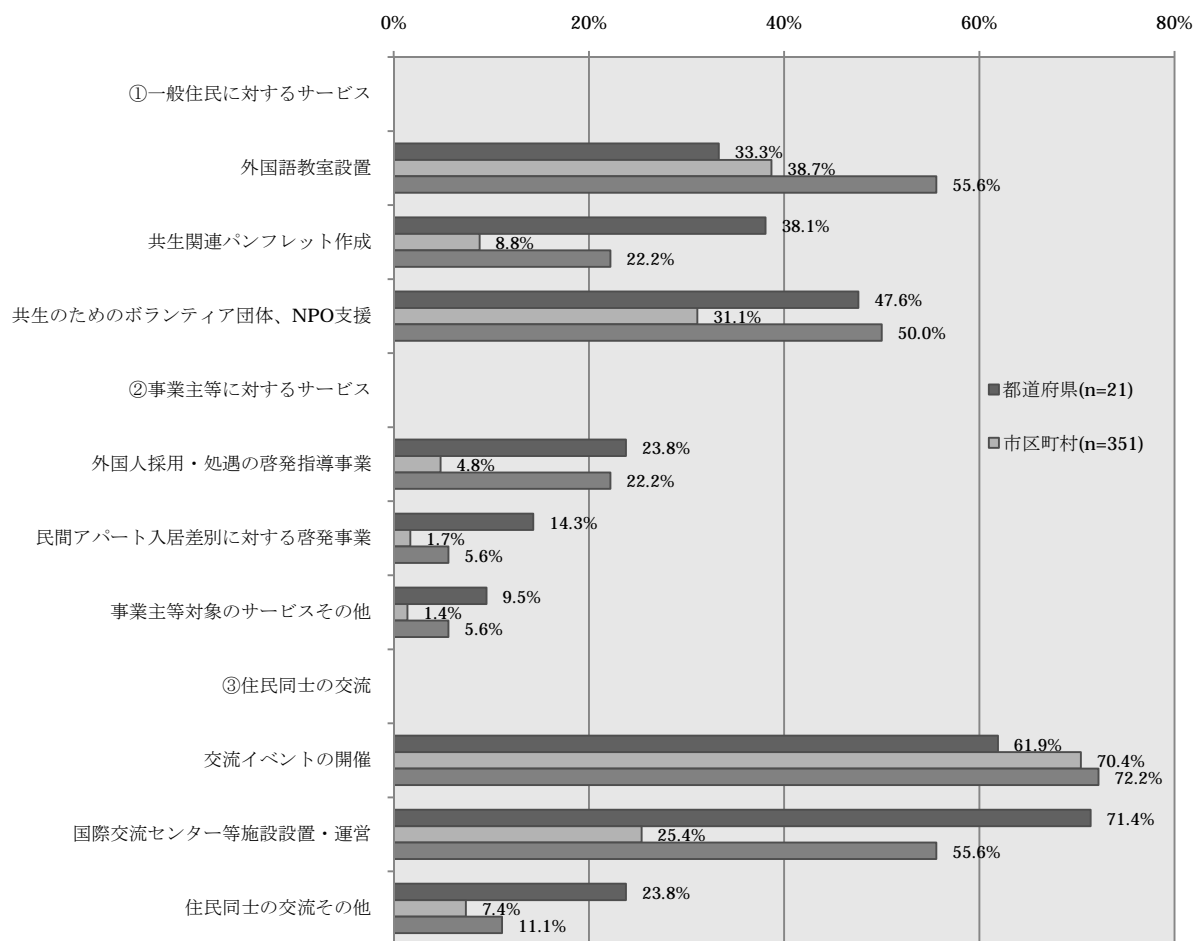
ウ)日本人の住民・事業主への啓発を目的として実施した施策や事業:都道府県の 7 割で「国際交流センターなどを設置」、都道府県・市区町村どちらも「交流イベントの開催」が多い。外国人集住都市でも、市区町村全体と比較して「国際交流センターなどを設置」が多い。【序-9 図】

都道府県が日本人の住民・事業主への啓発を目的として実施した施策や事業では「国際交流センター等施設の設置・運営」(71.4%)、「交流イベントの開催」(61.9%)、「共生のためのボランティア団体、NPO 支援」(47.6%)、「共生関連のパンフレット作成」(38.1%) が多い。

市区町村では、「交流イベントの開催」(70.4%)、「外国語教室の設置」(38.7%)、「共生のためのボランティア団体、NPO 支援」(31.1%) が多い。

外国人集住都市では、「交流イベントの開催」「外国語教室の設置」「国際交流センター等の設置・運営」が多い。

序-9 図 日本人の住民・事業主への啓発を目的として実施した施策や事業の実施状況(MA)



エ) 今後の外国人の生活・就労支援に関連した取組を充実させる必要性: 都道府県と外国人集住都市の約9割が外国人の生活・就労支援の取組みの充実が必要【序-10 図】

今後の外国人の生活・就労支援に関連した取組を充実させる必要性について、都道府県の80.0%は「充実させる必要がある」と回答しており、「どちらかといえば充実させる必要がある」(12.0%)と合わせると9割以上の自治体が外国人の生活・就労支援に関連した取組を充実させる必要があると考えている。

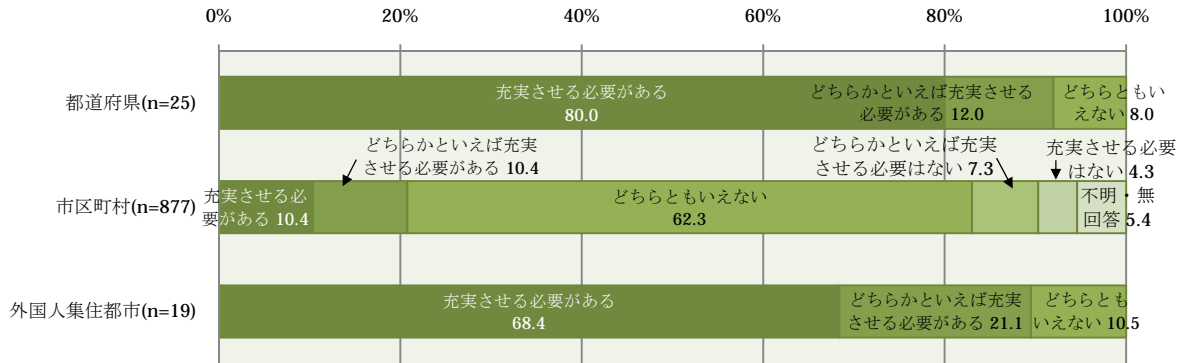
また、市区町村では「充実させる必要がある」(10.4%)、「どちらかといえば充実させる必要がある」(10.4%)を合わせると、自治体が外国人の生活・就労支援に関連した取組を充実させる必要があると考えている自治体は約2割にとどまる。

さらに、外国人集住都市では、今後の外国人の生活・就労支援に関連した取組を充実させる必要性について、「充実させる必要がある」(68.4%)、「どちらかといえば充実させる必要がある」(21.1%)を合わせると、約9割が充実する必要があると考えている。

なお、外国人の生活・就労支援に関連する取組を充実させる具体的な内容としては、外国人失業者への対応、外国人子弟の就学、健康保険や年金への加入を挙げる自治体が多かった

ほか、災害時における対応などが挙げられている。

序-10 図 今後の外国人の生活・就労支援に関連した取組みを充実させる必要性(SA)



### 本調査シリーズの章立て

この調査シリーズの構成は序-11 図のようになっている。

第 1 章では自治体における外国人の居住状況について概観する。

第 2 章では外国人の生活・就労をめぐる出来事に関する回答結果を概観する。前 2 回の調査では比較的希薄であった外国人労働者の雇用や生活を巡る変化について整理した。この設問は、後の章において取り上げるが、外国人労働者の雇用状況と自治体の対応を分析する際に用いる変数となる。

第 3 章以降では自治体における外国人受入れの取組みの状況を概観する。第 3 章では自治体における外国人関連施策にどのような体制で取り組んでいるのかを見て、その後で平成 20 年度から 3 年間の状況に焦点を当て、日本人の一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするために実施した施策や事業の実施状況、外国人だけを対象に実施した施策や事業の実施状況、日本人の住民・事業主への啓発を目的として実施した施策や事業の実施状況を整理する。

第 4 章では自治体における外国人受入れのために支出された予算額を整理する。なお、前 2 回の調査では日本人の住民・事業主への啓発を目的として実施した施策や事業の予算額も調べたが、今回は日本人の一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするために実施した施策や事業の実施状況、外国人だけを対象に実施した施策や事業の実施状況に焦点を絞った。その意味では、外国人受入れのための施策・事業に限定した予算額が集計されているともいえる。

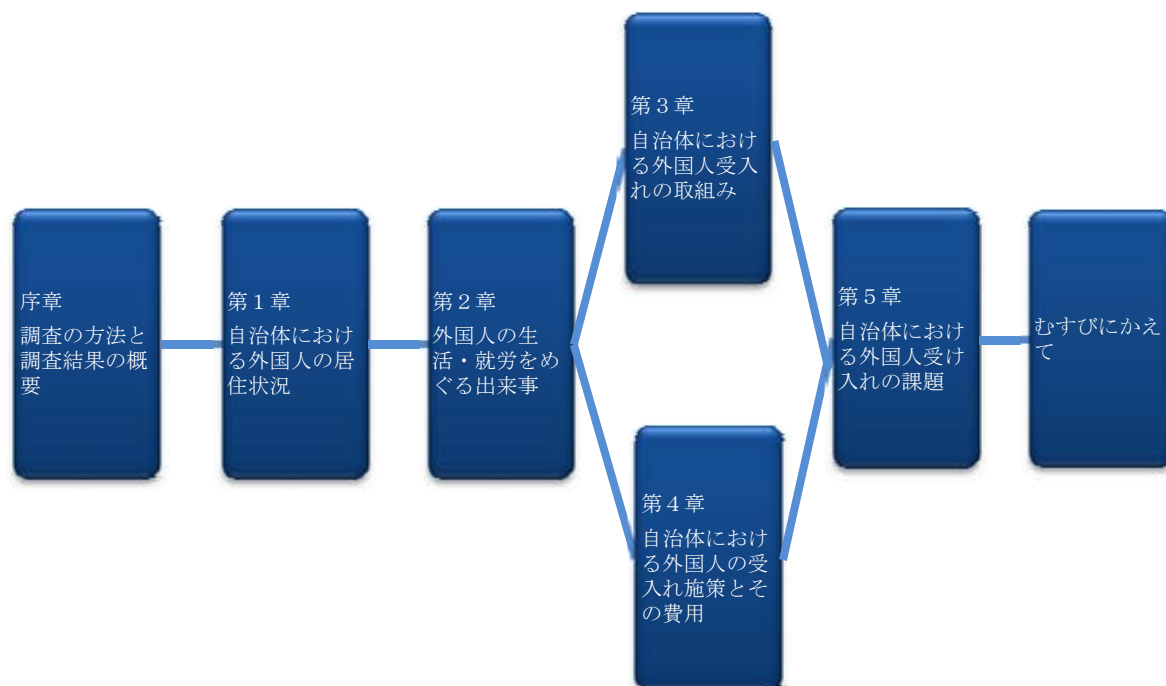
第 5 章では自治体における外国人受入れの課題を整理する。外国人受け入れの課題といっても地域によって違いがある。外国人居住者が多い地域と少ない地域とでは自治体における対応も異なるし、外国人居住者の属性、さらに、外国人の在留資格によっても異なっている。

その上で、地方自治体における外国人労働者受け入れの社会的費用をどのように、評価す

るかという問題につなげていきたい。

以上の構成からわかるように、今回の調査では数量データだけではなく質的データも採ることによって、数値の背景になっている自治体の状況もあわせて把握するようにした。

序-11 図 本調査シリーズの章立て



なお、本研究と別に外国人集住都市の事業所を対象として、外国人労働者を含む人材の採用要件、活用方針と事業所で就労している日系人労働者のケーススタディを実施し、調査シリーズ No83 としてとりまとめた。

## 第 1 章 自治体における外国人の居住状況

### 1. はじめに

この章では、自治体における外国人の居住状況について概観する。以下で取り上げる項目は、人数、国籍、年齢構成、在留資格や就業先業種である。個々の自治体ではこれらの項目に関する情報を把握しているわけではないが、できるだけ回答してもらうように依頼した。なお、調査において「外国人居住者」という場合は、特別永住者を除いて回答してもらっているため、以下の記述においても「外国人居住者」という場合は特別永住者を除いている。

### 2. 在住外国人の状況

#### (1) 人数

自治体の人口と在住外国人の人数を平成 17 年 10 月 1 日、平成 22 年 4 月 1 日について回答してもらった。第 1-1 表はその基本統計量である。

平成 17 年と平成 22 年を比較すると、都道府県の人口の平均は減少しているのに対して、居住外国人の人数の平均は増加している。市区町村の人口の平均は増加しており、居住外国人の人数の平均も増加している。市区町村のうち、外国人集住都市だけを集計してみると、人口の平均は増加しているが、居住外国人の人数の平均は減少している。なお、市区町村合併の状況は後述する。

第 1-1 表 自治体の人口と居住外国人の人数

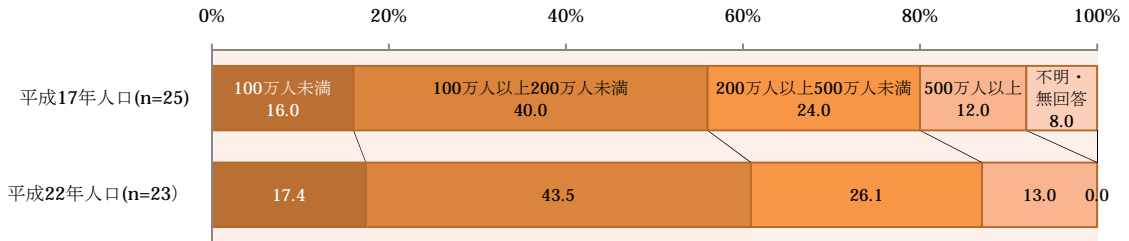
自治体	年	区分	サンプル数	最小	最大	平均	標準偏差
都道府県	平成 17 年	人口	23	607271	8817166	2346158.0	2255200.2
		外国人	22	3635	128117	22347.4	30746.8
	平成 22 年	人口	23	588377	9008132	2328388.6	2295163.1
		外国人	19	3886	152070	27791.3	37662.1
市区町村	平成 17 年	人口	836	308	2215062	75325.2	155021.2
		外国人	797	0	46889	1061.3	2973.6
	平成 22 年	人口	861	297	2253470	76913.0	157028.5
		外国人	865	0	50619	1133.3	3196.5
市区町村のうち 外国人集住都市	平成 17 年	人口	16	48818	380041	144292.3	90994.0
		外国人	16	2169	16858	6636.7	3886.0
	平成 22 年	人口	19	49112	382491	156600.7	89786.3
		外国人	19	2474	15851	6237.1	3356.1

第 1-1 図で都道府県の人口の分布をみると、平成 17 年、平成 22 年ともに「100 万人以上 200 万人未満」が 4 割以上である。第 1-2 図で外国人人口の分布を見ると、平成 17 年には「1 万人以上 3 万人未満」が 32.0%であったが、平成 22 年には「1 万人以上 3 万人未満」「3 万

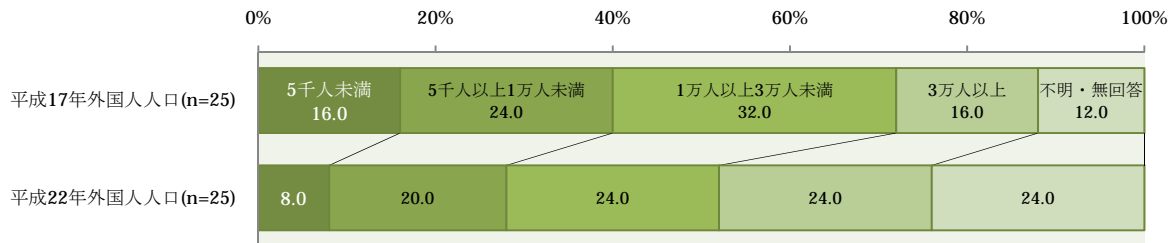


人以上」がともに 24.0%となっており、「3 万人以上」が 8%ポイント増加している。

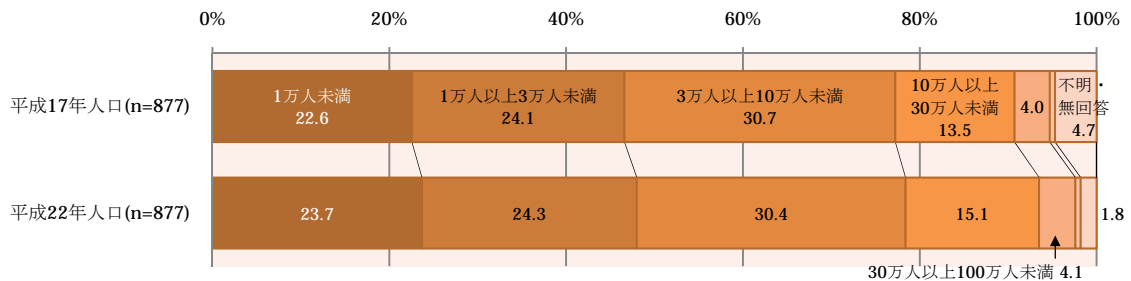
第 1-1 図 都道府県の人口の分布



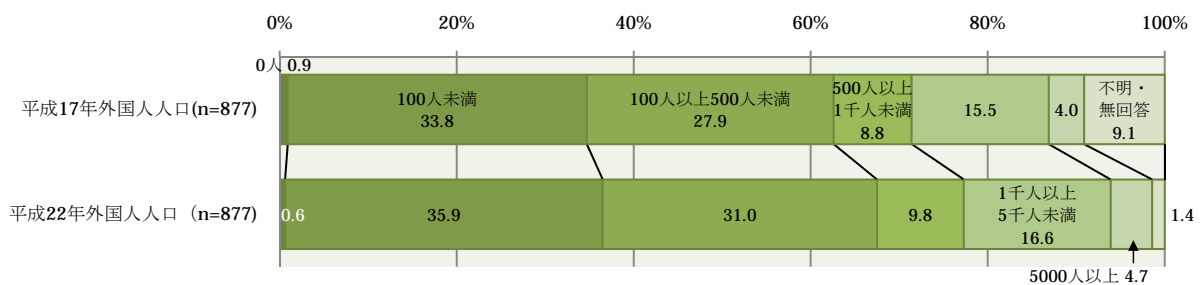
第 1-2 図 都道府県の外国人人口の分布



第 1-3 図 市区町村の人口の分布

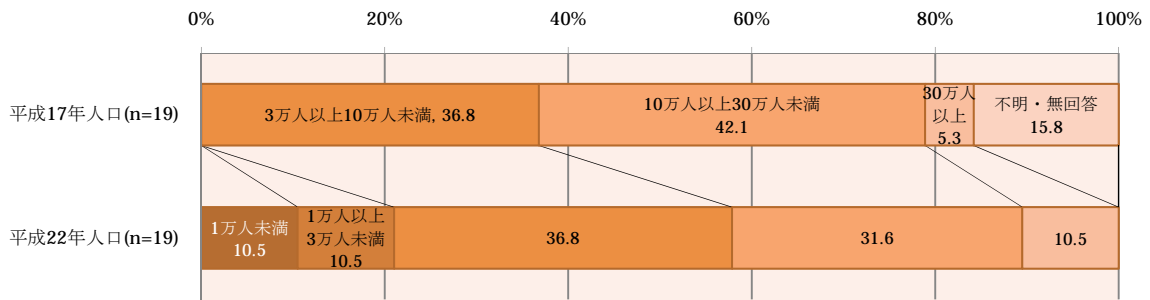


第 1-4 図 市区町村の外国人人口の分布

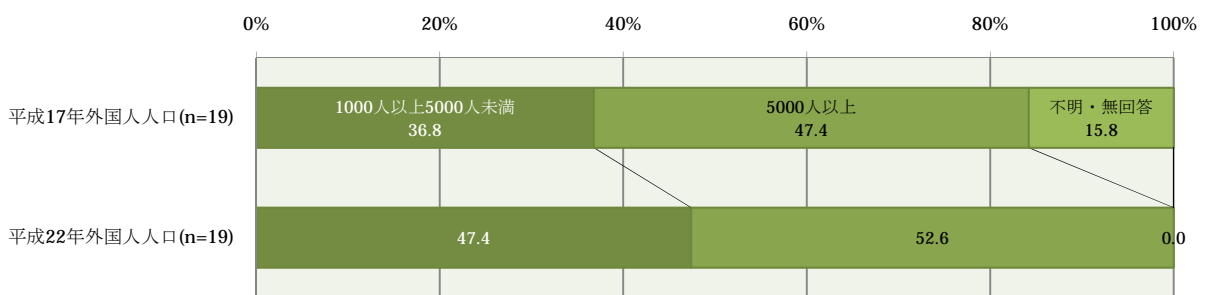


第 1-3 図で市区町村の人口の分布をみると、平成 17 年、平成 22 年ともに「3 万人以上 10 万人未満」が 3 割以上である。第 1-4 図で市区町村の外国人人口の分布を見ると、平成 17 年、平成 22 年ともに「100 人未満」が 3 割以上を占めている。

第 1-5 図 外国人集住都市の人口の分布



第 1-6 図 外国人集住都市の外国人人口の分布



第 1-5 図で外国人集住都市の人口の分布をみると、「3 万人以上 10 万人未満」、「10 万人以上 30 万人未満」が中心であるが、「30 万人以上」が 5%ポイント増えている。第 1-6 図で外国人人口の分布を見ると、「1 千人以上 5 千人未満」が 10%ポイント以上増加している。

第 1-2 表は、平成 17 年と平成 22 年の間の人口および居住外国人の増減についての記述統計である。都道府県の人口変動の平均は約 1 万 8 千人の減少となっているが、外国人人口の変動の平均は約 2700 人の増加となっている。市区町村の人口変動の平均は約 830 人の増加で、外国人人口の変動の平均は約 70 人の増加である。市区町村のうち外国人集住都市について集計すると、人口変動の平均は 7300 人増加しているのに対して、外国人人口の変動の平均は約 320 人の減少となっている。

第 1-3 表は自治体の人口に占める外国人居住者の割合の記述統計である。平成 17 年と平成 22 年を比較すると、都道府県および市区町村の外国人人口比率の平均はほぼ横ばいであるのに対して、外国人集住都市の外国人人口比率の平均は小さくなっている。

第 1-7 図で都道府県の外国人人口比率を見ると、「0.0%超 1.0%未満」が減少しているが、平成 22 年は無回答が多い。第 1-8 図で市区町村の外国人人口比率を見ると、「0.0%超 1.0%未満」が 4%ポイント以上増加しているのが目立つ。第 1-9 図で外国人集住都市の外国人人口比率は 2 時点間で大きく変化している。平成 17 年に比べて平成 22 年には「0.0%超 1.0%未満」が 15.8%となり、「1.0%以上 2.0%未満」も 42.1%となっている。これは市町村合併の影響もあるかと思われる。一方、「4.0%以上 5.0%未満」が 10.0%ポイント、「5.0%以上」が

30.0%ポイント以上少なくなっている。この点については後で取り上げる。

第1-10図は平成22年の外国人人口比率の統計地図である。よく知られたように、北関東・甲信ブロックや東海ブロックの外国人人口比率が高い。しかし、北海道の一部自治体などにも外国人人口比率が高い自治体が見られる。

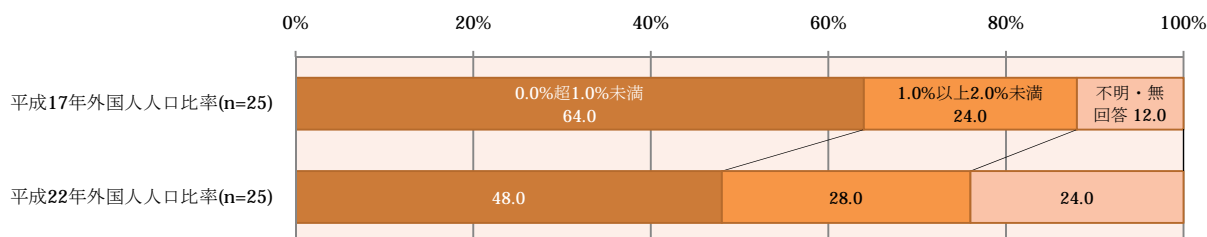
第1-2表 人口および外国人人口の変動の記述統計

自治体	区分	サンプル数	最小	最大	平均	標準偏差
都道府県	人口	23	-62660	206500	-17769.4	53152.4
	外国人人口	19	-7060	23953	2680.9	6360.5
市区町村	人口	835	-14652	89557	831.1	6956.8
	外国人人口	797	-1874	6362	71.4	481.3
外国人集住都市	人口	16	-1059	63040	7306.3	15667.1
	外国人人口	16	-1395	453	-320.0	573.7

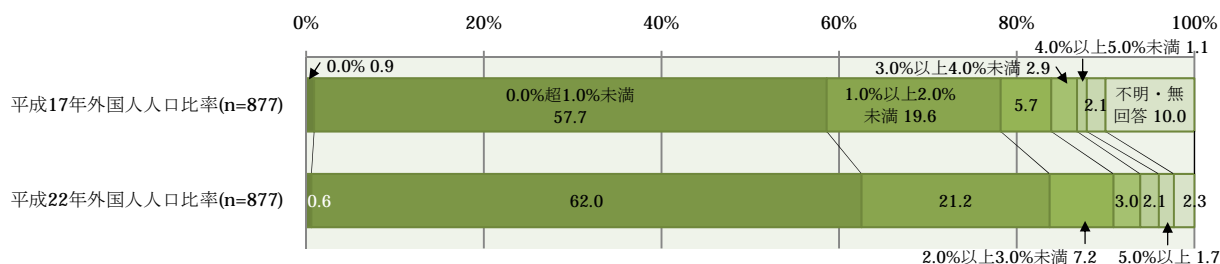
第1-3表 外国人人口比率の記述統計

自治体	年	サンプル数	最小	最大	平均	標準偏差
都道府県	平成17年	22	0.3	1.9	.8	.4
	平成22年	19	0.4	1.7	.9	.4
市区町村	平成17年	789	0.0	9.9	1.0	1.2
	平成22年	857	0.0	11.1	1.1	1.2
外国人集住都市	平成17年	16	2.0	9.4	5.1	1.8
	平成22年	19	0.5	5.3	2.3	1.5

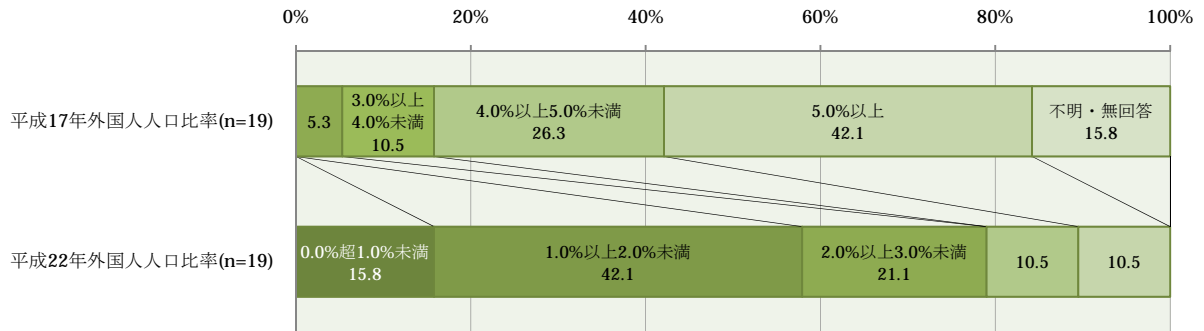
第1-7図 都道府県の外国人人口比率



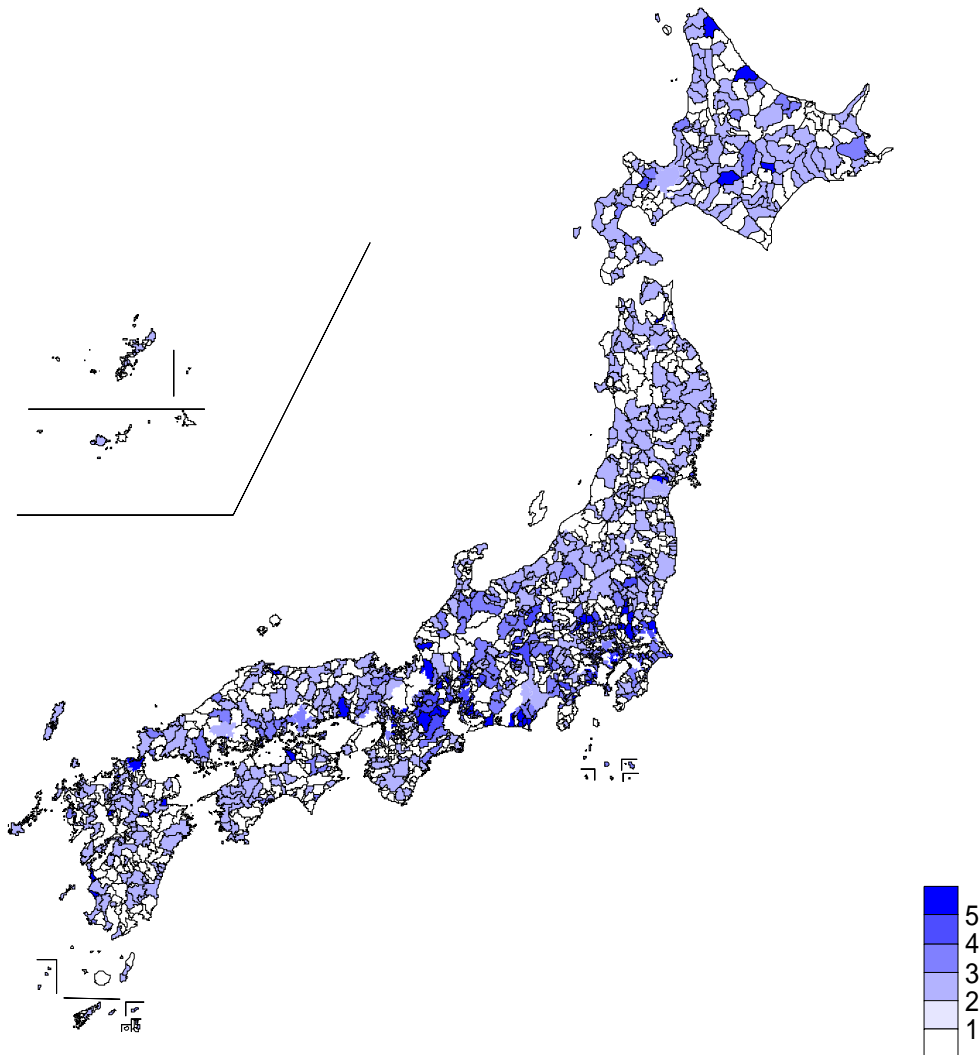
第1-8図 市区町村の外国人人口比率



第 1-9 図 外国人集住都市の外国人人口比率



第 1-10 図 平成 22 年の市区町村別外国人人口比率の統計地図(コロプレス法)



注：右下のスケールは外国人人口比率（単位：％）、地図の白い部分は不明・無回答の自治体を表す。

第 1-4 表 外国人居住者の国籍構成 (単位: %、それぞれ択一回答)

	都道府県			市区町村			外国人集住都市		
	1 番多い 国籍	2 番目に 多い国籍	3 番目に 多い国籍	1 番多い 国籍	2 番目に 多い国籍	3 番目に 多い国籍	1 番多い 国籍	2 番目に 多い国籍	3 番目に 多い国籍
1 韓国		63.6	13.6	10.0	22.8	23.7		5.3	
2 中国	95.5	4.5		63.4	22.4	7.4		47.4	42.1
3 中国(台湾)				0.5	0.4	0.5			
4 中国(香港)					0.1	0.2			
5 タイ				1.2	2.3	4.3			
6 フィリピン		9.1	77.3	8.8	33.0	30.6		36.8	26.3
7 シンガポール						0.1			
8 マレーシア					0.4				
9 インドネシア				0.3	1.7	2.0			
10 インド					0.1	0.2			
11 その他アジア				1.5	3.0	5.8			
12 英国				0.1	0.5	0.9			
13 フランス						0.1			
14 ドイツ					0.1	0.1			
15 イタリア					0.1				
16 ロシア				0.1	0.2	0.1			
17 スペイン						0.2			
18 オランダ				0.1	0.1				
19 英国(香港)						0.1			
20 その他ヨーロッパ				0.1	0.1	0.5			
21 南アフリカ						0.1			
22 エジプト									
23 ナイジェリア									
24 その他アフリカ									
25 米国				2.1	3.6	9.5			
26 カナダ				0.1	0.1	0.6			
27 メキシコ						0.1			
28 その他北米						0.1			
29 ブラジル	4.5	22.7	4.5	11.0	7.2	7.9	100.0		
30 ベルギー			4.5	0.5	1.3	3.5		10.5	31.6
31 その他南米						0.2			
32 オーストラリア				0.2	0.4	0.4			
33 ニュージーランド					0.2	0.4			
34 その他オセアニア									

## (2) 国籍

第 1-4 表は、外国人居住者の国籍の構成の上位 3 か国まで挙げてもらった結果である。都道府県についてみると、1 番多い国籍としては「中国」を挙げた自治体が 95.5%に達する。2 番目に多い国籍として「韓国」を挙げた自治体が 63.6%、3 番目に多い国籍として「フィリピン」を挙げた自治体が 77.3%となっている。

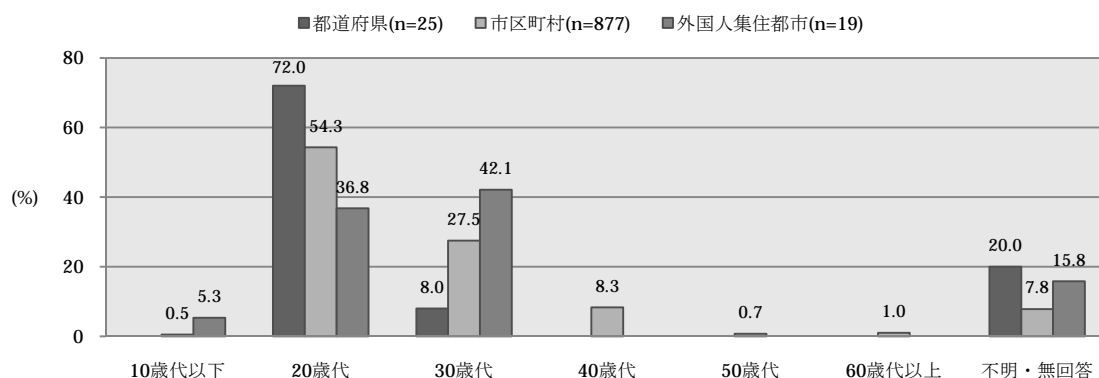
市区町村についてみると、1 番多い国籍としては「中国」を挙げた自治体が 63.4%あった。2 番目に多い国籍として「フィリピン」を挙げた自治体が 33.0%、3 番目に多い国籍も「フィリピン」を挙げた自治体が 30.6%となっている。

外国人集住都市についてみると、1 番多い国籍としてすべての自治体が「ブラジル」を挙げており、2 番目に多い国籍として「中国」を挙げた自治体が 47.4%、3 番目に多い国籍も「中国」を挙げる自治体が 42.1%となっている。

## (3) 年齢構成

外国人居住者の年齢構成について、構成比がもっとも多い年齢層を択一回答してもらった。第 1-11 図はその集計結果である。全体として、20 歳代、30 歳代の若い年齢層が多い。都道府県では、「20 歳代」が 72.0%と最も多く、「30 歳代」(8.0%)が続いている。市区町村でも「20 歳代」が 54.3%で最も多く、以下、「30 歳代」(27.5%)、「40 歳代」(8.3%)等となっている。外国人集住都市では「30 歳代」が 42.1%で最も多く、以下、「20 歳代」(36.8%)等となっている。

第 1-11 図 外国人居住者の年齢構成 (択一回答)

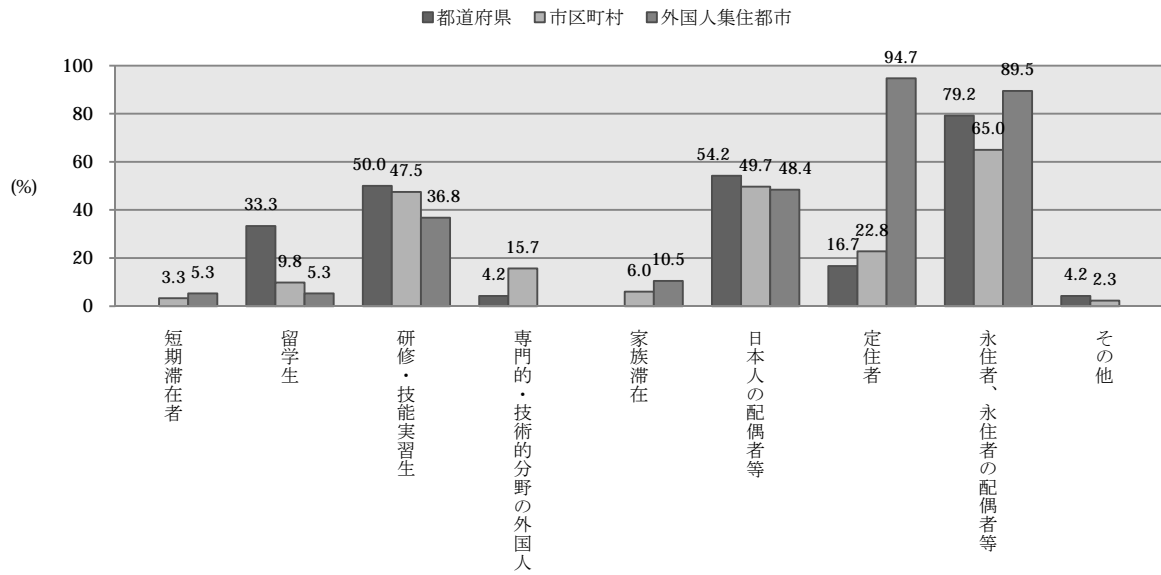


## (4) 在留資格、就業先業種

外国人の属性について在留資格と就業目的の外国人についてはどのような業種で就業しているのか、構成比が多いものを 3 つあげてもらった。

第 1-12 図は在留資格で多いものについての集計結果である。全体的に見ると、「永住者、永住者の配偶者等」「日本人の配偶者等」「研修・技能実習生」が多い。

第 1-12 図 外国人の属性(多重回答)



第 1-5 表 外国人が多く就労している業種(単位:%、それぞれ択一回答)

	都道府県			市区町村			外国人集住都市		
	1番多い業種	2番目に多い業種	3番目に多い業種	1番多い業種	2番目に多い業種	3番目に多い業種	1番多い業種	2番目に多い業種	3番目に多い業種
1 農業、林業		20.0		11.9	14.6	8.0			20.0
2 漁業				1.5	1.1	1.6			
3 鉱業、採石業、砂利採取業				0.3	0.9	0.3			
4 建設業			10.0	1.3	9.8	6.4		16.7	40.0
5 製造業	100.0			66.7	10.3	2.3	100.0		
6 電気・ガス・熱供給・水道業					0.5	1.3			
7 情報通信業				0.3	1.4	0.6			
8 運輸業、郵便業					0.9	1.6			
9 卸売業、小売業			30.0	1.0	4.6	4.8		33.3	20.0
10 金融業、保険業									
11 不動産業、物品賃貸業					0.2				
12 学術研究、専門・技術サービス業				1.3	3.7	6.8			
13 宿泊業、飲食サービス業		10.0	40.0	3.6	17.4	12.5		16.7	
14 生活関連サービス業、娯楽業				1.3	3.0	6.4			
15 教育、学習支援業		40.0	10.0	4.1	19.2	25.1			20.0
16 医療、福祉				0.7	1.8	1.9			
17 複合サービス業						0.6			
18 サービス業		30.0	10.0	1.0	6.6	12.9		33.3	
19 分類不能の産業				0.7	0.9	1.6			
20 その他				1.2	1.6	2.3			

都道府県では「永住者、永住者の配偶者」が79.2%で最も多く、以下、「日本人の配偶者」(54.2%)、「研修・技能実習生」(50.0%)、「留学生」(33.3%)等となっている。市区町村では、「永住者、永住者の配偶者等」が65.0%で最も多く、以下、「日本人の配偶者等」(49.7%)、「研修・技能実習生」(47.5%)等となっている。外国人集住都市は、「定住者」が94.7%で最も多く、以下、「永住者、永住者の配偶者等」(89.5%)、「日本人の配偶者等」(48.4%)等となっている。

第1-5表は外国人の就業先で多い業種である。都道府県、市区町村、外国人集住都市とも1番目に多い業種として製造業があげられている。なお、市区町村の回答で「その他」として具体的に記入内容として、「無職、家事」が多く記入されていた。

### 3. 小括

本章では質問紙調査に回答した自治体の基本属性を概観した。主な点は以下の通りである。

- (1) 平成17年と平成22年を比較すると、都道府県の人口の平均は減少しているのに対して、居住外国人の人口の平均は増加している。市区町村の人口の平均は増加しており、居住外国人の人口の平均も増加している。市区町村のうち、外国人集住都市だけを集計してみると、人口の平均は増加しているが、居住外国人の人口の平均は減少している。
- (2) 自治体の人口に占める外国人居住者の割合について平成17年と平成22年を比較すると、都道府県および市区町村の外国人人口比率の平均はほぼ横ばいであるのに対して、外国人集住都市の外国人人口比率の平均は小さくなっている。
- (3) 外国人居住者の国籍の構成は、都道府県と市区町村については、1番多い国籍として「中国」を挙げる自治体が多く、外国人集住都市では「ブラジル」を挙げる自治体が多い。
- (4) 外国人居住者の年齢構成は、全体的に見ると、20～30歳代の比較的若い年齢層が多い。
- (5) 在留資格で多いものとしては、「永住者、永住者の配偶者等」「日本人の配偶者等」「研修・技能実習生」が多い。外国人が就労している業種で多いものとしては、都道府県、市区町村、外国人集住都市いずれでも「製造業」が挙げられている。

#### 参考:市町村合併の状況

調査票では平成17(2005)年以降に市町村合併をしたかどうか確認したところ、市町村のうち29.1%、外国人集住都市のうち63.2%が合併をしていた。



## 第2章 外国人の生活・就労をめぐる出来事

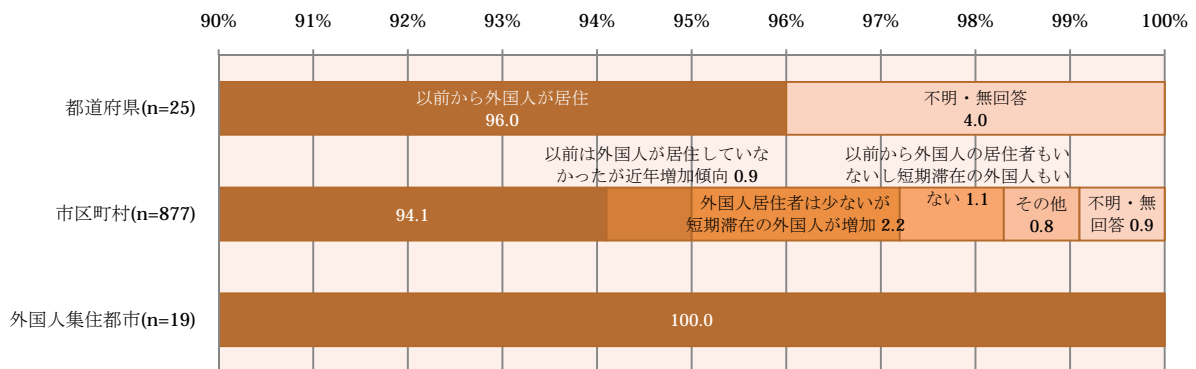
### 1. はじめに

この章では自治体における外国人に関する状況を概観する。2において、外国人居住者数の状況を取り上げる。第1章において平成17年と平成22年の外国人居住者数についての数量的な状況を見たが、ここでは3年前と比較してどのような変化があったのか、具体的に言えば、世界同時不況前後の人数の動向を取り上げる。3において、この3年間の間に外国人の生活や就労に関してどのような出来事があったか、外国人居住者をめぐる変化を見る。これを受けて、4において自治体では外国人の生活・就労支援の緊急度がどれくらいと感じているのか、そして、支援を行う上で特に問題となっていることとしてどのようなことがあるのかを見ていく。

### 2. 自治体における外国人の状況

自治体における外国人居住者をはじめとする外国人の状況は、3年前に比べてどう変化したのか(あるいは変化していないのか)たずねた。その回答を集計した結果が第2-1図である。都道府県、市区町村、外国人集住都市いずれもほとんどの自治体が「以前から外国人が居住している」と回答している。市区町村でわずかであるが、「以前は外国人が居住していなかったが近年増加傾向にある」「外国人居住者は少ないが短期滞在の外国人が増加している」「以前から外国人の居住者もいないし短期滞在の外国人もいない」と回答した自治体がある。

第2-1図 3年前に比べた外国人の状況(択一回答)

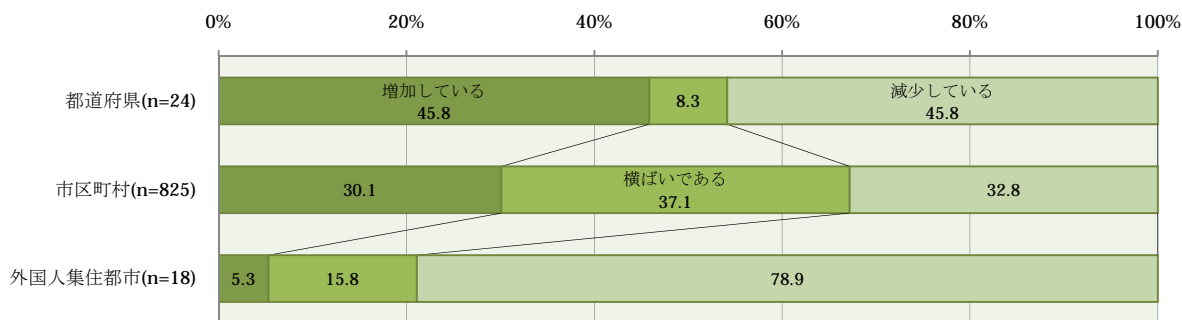


注：わかりやすくするために、図の目盛り左端を90.0%から始めている。

都道府県、市区町村、外国人集住都市いずれの場合もほとんどの自治体が「以前から外国人が居住している」と回答しているが、その人数は3年前に比べてどう推移しているのか。「増加している」「横ばいである」「減少している」から択一回答してもらった。第2-2図はその集計結果である。都道府県では「増加している」と「減少している」がともに45.8%と

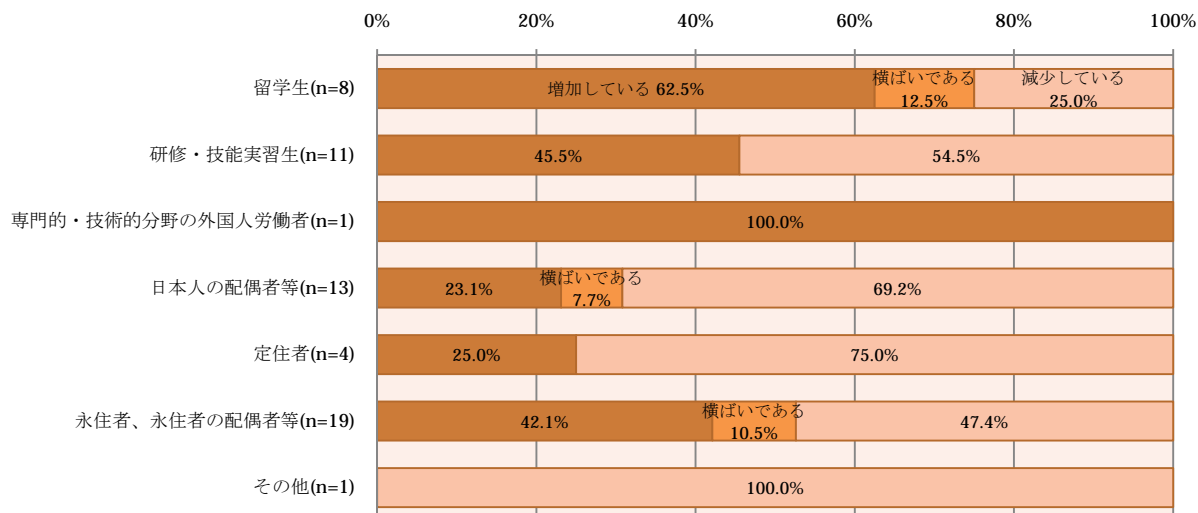
なっている。市区町村では「横ばいである」が37.1%、「減少している」が32.8%、「増加している」が30.1%となっているが、「減少している」と「増加している」の差はわずかである。外国人集住都市では「減少している」が78.9%、「横ばいである」が15.8%、「増加している」が5.3%となっており、かなりの自治体で減少している。

第 2-2 図 3 年前に比べた外国人居住者数の動向 (択一回答)



こうした外国人居住者数の推移の違いはどのような要因によって生じるのか。いくつかの変数との関係について検討してみた。第 2-3 図によれば、都道府県では、「留学生」「専門的・技術的分野の外国人労働者」が多いと回答している場合は、外国人居住者数が「増加している」という回答比率が高い。これに対して、「研修・技能実習生」「日本人の配偶者等」「定住者」「その他」の外国人が多い場合には外国人居住者数が「減少している」という回答比率が高い。ただし、「専門的・技術的分野の外国人労働者」「その他」については標本数が少ない。それ以外の多い国籍、年齢階層といった変数との関係については必ずしも明確な傾向を読み取ることができなかった。

第 2-3 図 都道府県における外国人居住者数の動向の要因



市区町村全体では、国籍の構成によって外国人居住者数の増減に違いが見られる。第 2-1 表と第 2-2 表は国籍と外国人居住者数の動向のクロス集計表である。第 2-1 表で、1 番多い国籍のうちある程度のサンプル数があるものに注目すると、「中国」が多い場合には外国人居住者数が「増加している」と回答している自治体の比率が高い。これに対して、「韓国」「フィリピン」「ブラジル」が多い場合には「減少している」と回答している自治体の比率が高い（1%水準で有意）。

第 2-2 表で、2 番目に多い国籍のうちある程度のサンプル数があるものに注目すると、「韓国」が多い場合には外国人居住者が「増加している」と回答している自治体の比率が高い。これに対して、「中国」「タイ」「ブラジル」「ペルー」が多い場合には「減少している」と回答している自治体の比率が高い（1%水準で有意）。

なお、3 番目に多い国籍と外国人居住者数の動向の関係は有意でなかったので省略する。

ここで、1 番目に多い国籍で「中国」を挙げた場合と、2 番目に多い国籍で「中国」を挙げた場合とでは外国人居住者数の動向に違いがある。これは、国籍が中国であってもその属性によって外国人居住者数の動向に及ぼす効果が異なるのではないかと考えられる。

第 2-4 図はもっとも多い外国人居住者の年齢構成と外国人居住者数の動向のクロス集計結果を図にしたものがある。ある程度のサンプル数がある 20～40 歳代を見ていくと、「20 歳代」の構成比が多い場合には「横ばい」の回答比率が高く、「30 歳代」「40 歳代」の構成比が多い場合には「減少している」の回答比率が高い（1%水準で有意）。

第 2-5 図は外国人の属性で多いものと外国人居住者数の動向のクロス集計結果を図にしたものである。傾向がわかりやすいようにするために項目は質問紙の選択肢の順番を並べ替えてある。ある程度のサンプル数がある属性を見ていくと、「家族滞在」「留学生」「その他」といった属性の構成比が多い場合には「増加している」の回答比率が高く、「日本人の配偶者等」「定住者」「永住者、永住者の配偶者等」の構成比が多い場合には「減少している」の回答比率が高い。

第 2-2 図によれば、外国人集住都市については、8 割近い自治体で外国人居住者が減少している。都道府県や市区町村全体と同様の集計を行ったが、第 1-4 表、第 1-5 表、第 1-12 図で見たように、外国人集住都市では国籍ではブラジルをはじめとする南米系日系人、在留資格では定住者、日本人の配偶者等、永住者、永住者の配偶者等、勤務先の業種も製造業に大きく偏っており、これまでのような自治体の属性間の違いは見られない。むしろ、世界同時不況後の帰国者の増加、この調査では直接取り上げていない帰国支援策も関係しているかもしれない。

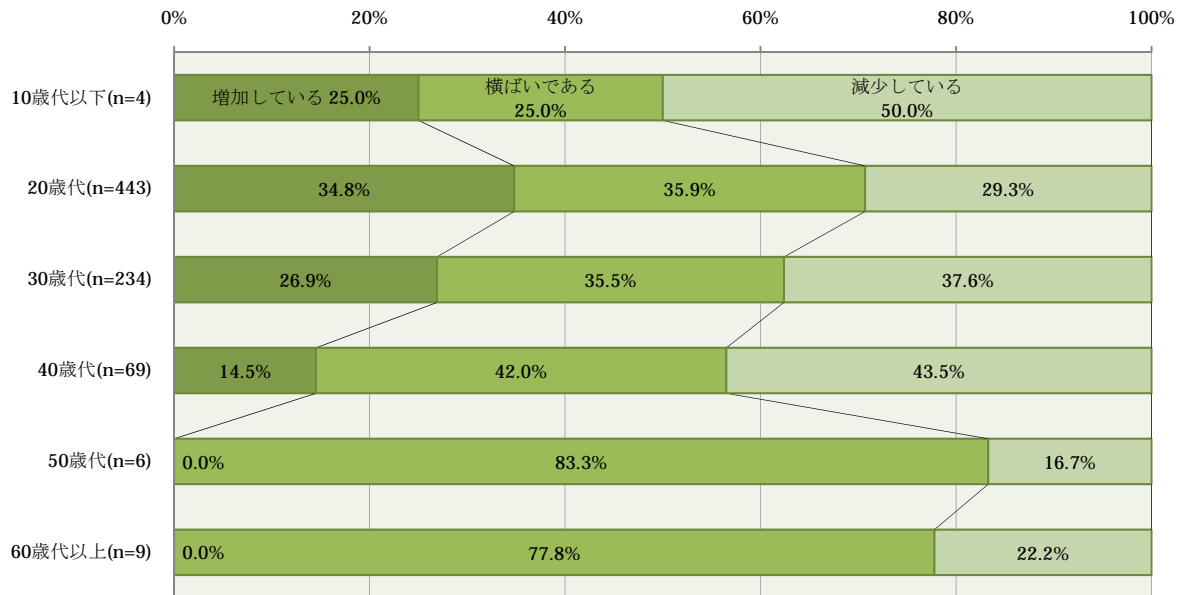
第 2-1 表 一番多い外国人居住者の国籍構成と外国人居住者数の動向(単位:%、それぞれ択一回答)

	市区町村		
	増加している	横ばいである	減少している
韓国(n=82)	20.7	41.5	37.8
中国(n=520)	36.0	37.3	26.7
中国(台湾)(n=3)	33.3	33.3	33.3
タイ(n=10)	10.0	50.0	40.0
フィリピン(n=71)	21.1	38.0	40.8
インドネシア(n=3)	33.3	66.7	0.0
その他アジア(n=13)	30.8	46.2	23.1
英国(n=1)	0.0	100.0	0.0
ロシア(n=1)	0.0	100.0	0.0
オランダ(n=1)	0.0	100.0	0.0
その他ヨーロッパ(n=1)	0.0	0.0	100.0
米国(n=14)	28.6	64.3	7.1
ブラジル(n=91)	15.4	19.8	64.8
ペルー(n=4)	0.0	50.0	50.0
オーストラリア(n=2)	50.0	50.0	0.0

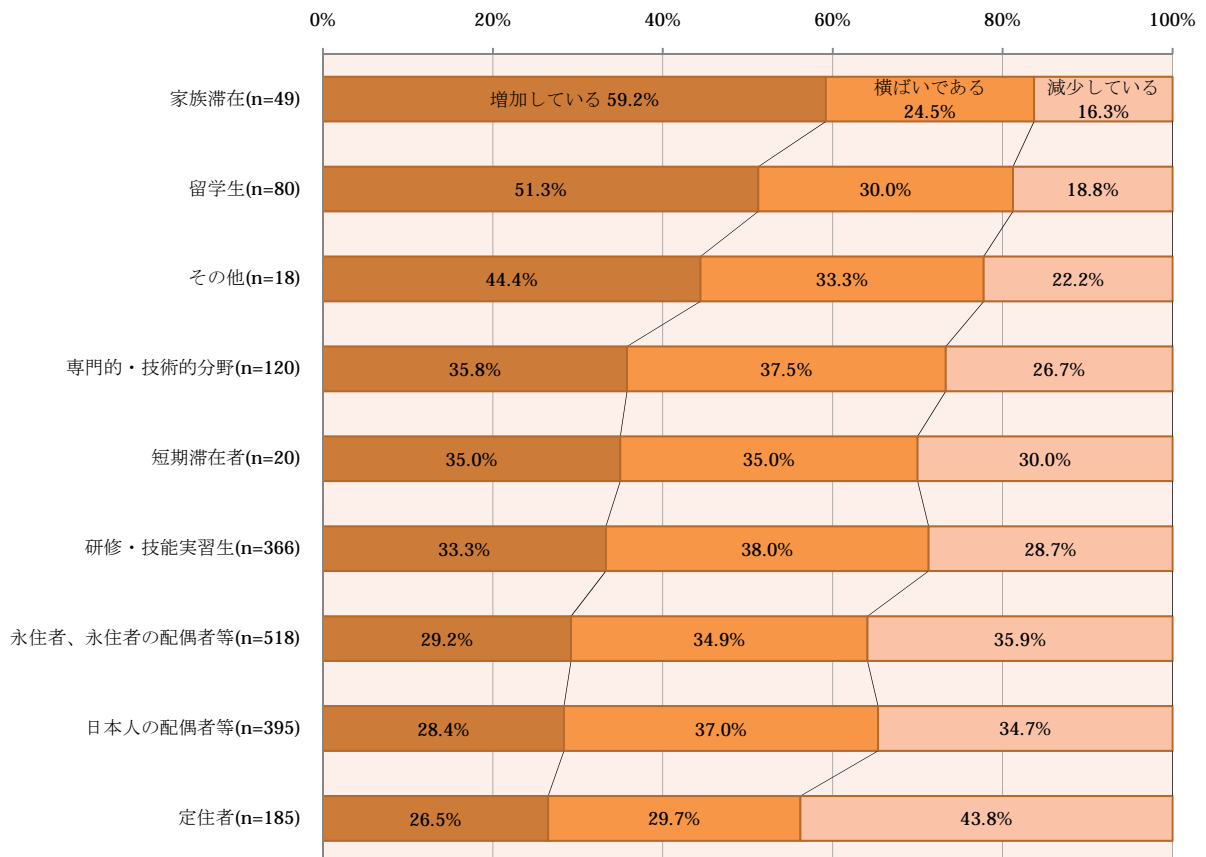
第 2-2 表 2 番目に多い外国人居住者の国籍構成と外国人居住者数の動向(単位:%、それぞれ択一回答)

	市区町村		
	増加している	横ばいである	減少している
韓国(n=184)	40.2	37.5	22.3
中国(n=182)	22.5	33.0	44.5
中国(台湾)(n=2)	0.0	50.0	50.0
中国(香港)(n=1)	0.0	100.0	0.0
タイ(n=18)	22.2	33.3	44.4
フィリピン(n=268)	32.1	37.3	30.6
マレーシア(n=2)	50.0	50.0	0.0
インドネシア(n=12)	41.7	16.7	41.7
インド(n=1)	0.0	0.0	100.0
その他アジア(n=22)	31.8	50.0	18.2
英国(n=4)	25.0	75.0	0.0
ドイツ(n=1)	0.0	100.0	0.0
イタリア(n=1)	100.0	0.0	0.0
ロシア(n=2)	50.0	50.0	0.0
オランダ(n=1)	0.0	0.0	100.0
その他ヨーロッパ(n=1)	100.0	0.0	0.0
米国(n=26)	34.6	46.2	19.2
ブラジル(n=58)	22.4	29.3	48.3
ペルー(n=11)	9.1	9.1	81.8
オーストラリア(n=1)	0.0	100.0	0.0
ニュージーランド(n=2)	0.0	100.0	0.0

第 2-4 図 市区町村で最も多い年齢階層と外国人居住者数の動向



第 2-5 図 市区町村で多い外国人の属性と外国人居住者数の動向



### 3. この3年間の出来事

自治体ではこの3年間に外国人の生活や就労に関してどのような出来事があったのか。「外国人を雇用している事業所が増加した」などから多重回答形式で選択してもらった。第2-6図はその集計結果である。

都道府県では、「外国人の雇止めや解雇が増加した」「外国人からの就労相談が増えた」「外国人からの生活相談が増えた」の3項目が47.4%で、以下、「外国人の失業者が増加した」(36.8%)、「外国人の生活保護受給申請が増加した」(31.6%)が多い。

市区町村では、「外国人を雇用している事業所が増加した」が34.4%で最も多く、以下、「出身国に帰国する外国人が増えた」(25.0%)、「外国人の雇止めや、解雇が増加した」(24.1%)、「外国人からの生活相談が増えた」(22.9%)等が多い。

外国人集住都市では、「出身国に帰国する外国人が増えた」が89.5%で最も多く、以下、「外国人の失業者が増加した」(84.2%)、「外国人からの就労相談が増えた」(78.9%)、「外国人からの生活相談が増えた」(73.7%)、「外国人の生活保護受給申請が増加した」(73.7%)等が多い。

次に、外国人人口比率など自治体の属性や外国人居住者の特徴によって回答結果に違いがあるかどうか、検討する。

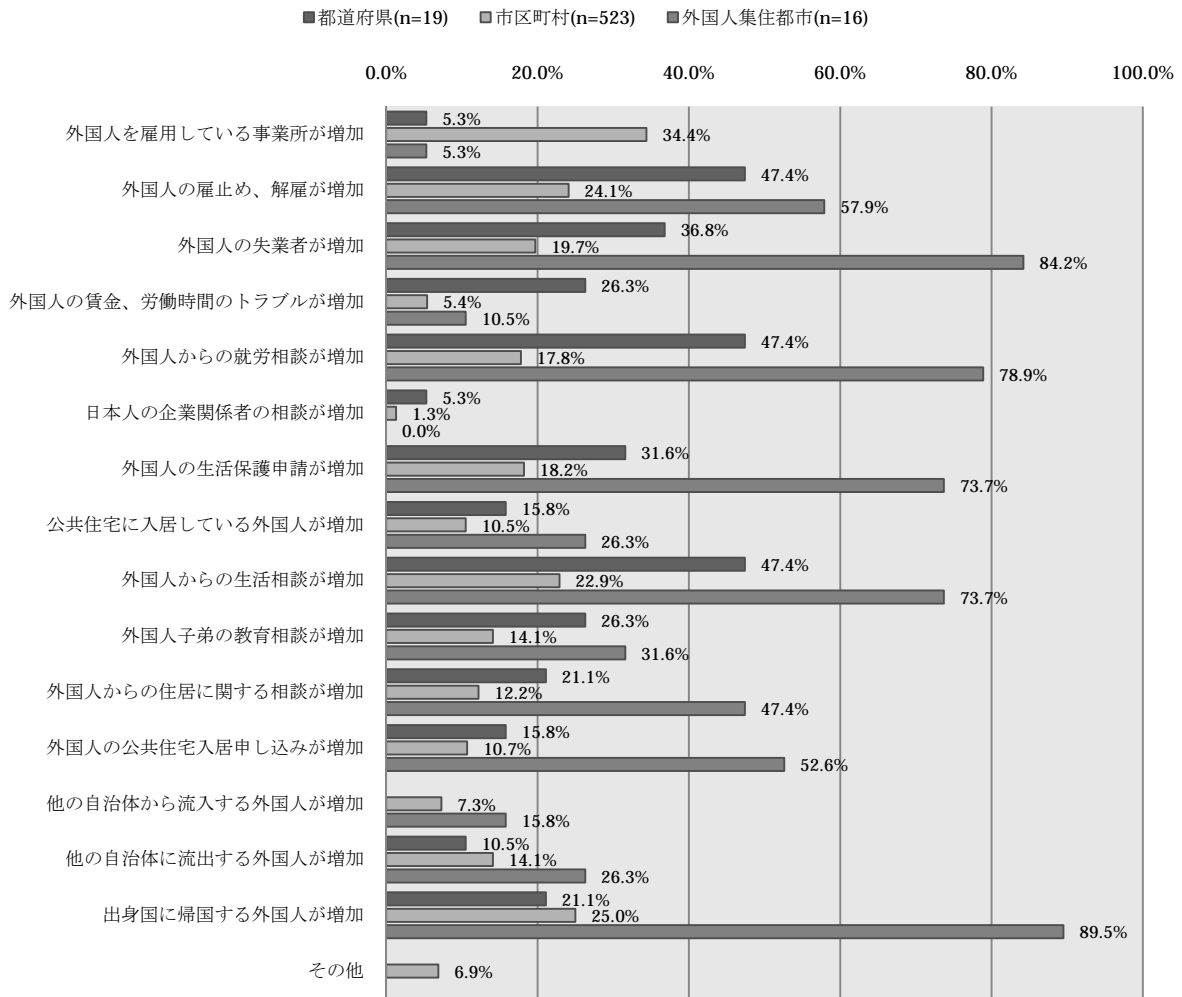
#### (1) 都道府県

第2-7図で平成22年外国人人口比率別の都道府県の回答結果を見ると、外国人人口比率が「1.0%以上2.0%未満」の都道府県で多い出来事としては、「外国人からの就労相談が増えた」(83.3%)、「外国人の雇止めや解雇が増加した」(66.7%)、「外国人の失業者が増加した」(66.7%)、「外国人からの生活相談が増えた」(66.7%)等が多い。「外国人からの就労相談が増えた」については、外国人人口比率が1.0%以上の都道府県と1.0%未満の都道府県との間で50.0%ポイント、同じく「外国人の失業者が増加した」については44.5%ポイントの差がある。

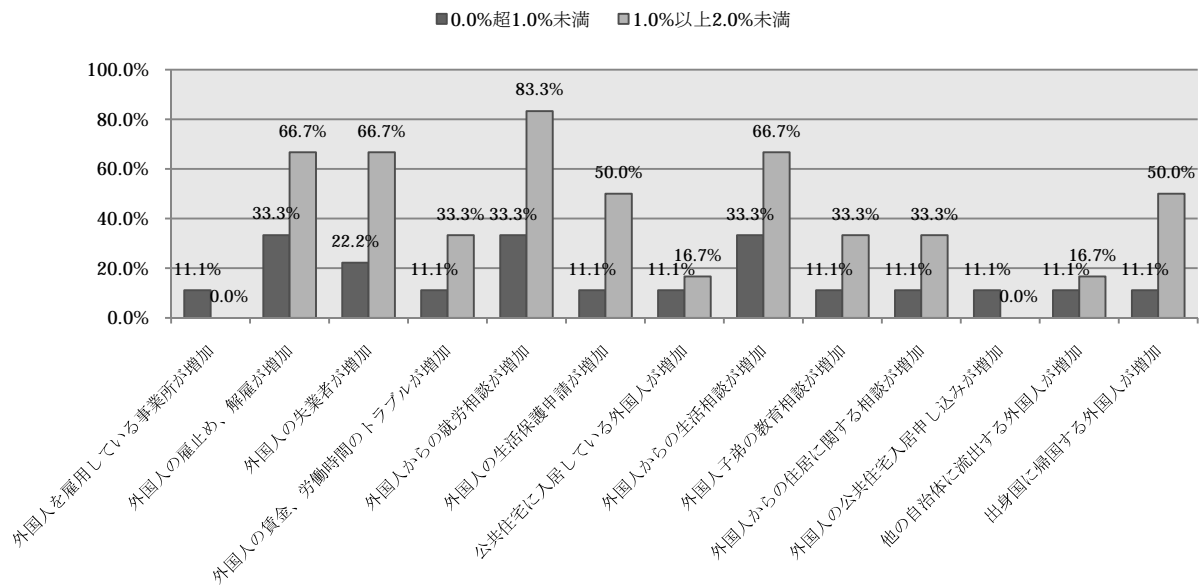
一方、外国人人口比率が「0.0%超1.0%未満」の都道府県の方が多かった項目は「外国人を雇用している事業所が増加した」(11.1%)、「外国人による公共住宅への入居の申し込みが増えた」(11.1%)の2つである。

第2-3表は外国人の属性で多いもの別の都道府県の回答結果である。もちろん、ある属性の外国人が多いからといってそれが3年間に起きた出来事の原因であるということの意味するわけではない。サンプル数が多いものに注目すると、「研修・技能実習生」が多いと回答している都道府県では「外国人の雇止め、解雇が増加した」「外国人の失業者が増加した」「外国人からの就労相談が増えた」が、「日本人の配偶者等」が多い場合、「外国人の雇止め、解雇が増加した」「外国人からの就労相談が増えた」が、「永住者、永住者の配偶者等」が多い場合、「外国人の雇止め、解雇が増加した」「外国人の失業者が増加した」「外国人からの就労相談が増えた」「外国人からの生活相談が増えた」が多い。

第 2-6 図 この3年間の外国人の生活や就労に関する出来事(多重回答)



第 2-7 図 都道府県の外国人人口比率別の出来事



第 2-3 表 都道府県の外国人の属性で多いものとの3年間の出来事の関係

	外国人を雇用している事業所が増加	外国人の雇止め、解雇が増加	外国人の失業者が増加	外国人の賞金、労働時間のトラブルが増加	外国人からの就労相談が増加	日本人の企業関係者の相談が増加	外国人の生活保護申請が増加	公共住宅に入居している外国人が増加	外国人からの生活相談が増加	外国人子弟の教育相談が増加	外国人からの住居に関する相談が増加	外国人の公共住宅入居申し込みが増加	他の自治体に流出する外国人が増加	出身国に帰国する外国人が増加
留学生 (n=4)	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
研修・技能実習生 (n=10)	10.0%	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%	10.0%	20.0%	20.0%	30.0%	20.0%	30.0%	20.0%	10.0%	20.0%
専門的・技術的分野の 外国人労働者(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日本人の配偶者等 (n=11)	0.0%	54.5%	27.3%	27.3%	45.5%	9.1%	36.4%	9.1%	36.4%	27.3%	18.2%	9.1%	18.2%	27.3%
定住者 (n=4)	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%
永住者、永住者の 配偶者等(n=15)	6.7%	53.3%	40.0%	20.0%	46.7%	6.7%	33.3%	6.7%	53.3%	20.0%	20.0%	6.7%	13.3%	20.0%
その他 (n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



上記以外の都道府県の属性と3年間の出来事との間には明確な傾向を観察できなかった。

## (2) 市区町村

次に、市区町村の属性と3年間の出来事との関係を見ていく。第2-4表は外国人人口比率と3年間の出来事の関係である。外国人人口比率が「0.0%」「0.0%超 1.0%未満」「1.0%以上 2.0%未満」では「外国人を雇用している事業所が増加した」が多く挙げられている。また、「1.0%以上 2.0%未満」では「外国人の雇止めや解雇が増加した」「外国人の失業者が増加した」「外国人からの就労相談が増えた」「外国人からの生活相談が増えた」「出身国に帰国する外国人が増えた」といった外国人の就労や生活上の問題が出てくる。

外国人人口比率が「2.0%以上 3.0%未満」の市区町村では「外国人からの生活相談が増えた」「外国人の生活保護受給申請が増加した」「外国人の失業者が増加した」が、「3.0%以上 4.0%未満」の市区町村では「出身国に帰国する外国人が増えた」が、「4.0%以上 5.0%未満」の市区町村では、「外国人からの生活相談が増えた」「出身国に帰国する外国人が増えた」「外国人の雇止めや解雇が増加した」「外国人の失業者が増加した」「外国人からの就労相談が増えた」「外国人からの住居に関する相談が増えた」が、「5.0%以上」の市区町村では「出身国に帰国する外国人が増えた」の回答比率がそれぞれ高い。

大まかにいえば、外国人人口比率が低い場合は「外国人を雇用している事業所が増加した」を挙げている市区町村が多く、外国人人口比率が高くなるにしたがって、外国人の就労や生活上の問題が増加する傾向がある。

さらに、第2-5表は、外国人の属性と3年間の出来事との関係である。ここでの主な関心は外国人の就労・生活に関する出来事なので、「研修・技能実習生」から「永住者、永住者の配偶者等」に注目する。市区町村で多い外国人の属性として「研修・技能実習生」「専門的・技術的分野の外国人」を挙げている場合は、ともに「外国人を雇用している事業所が増加した」を挙げる市区町村が多い。数は少ないが、「日本人の配偶者等」でも「外国人を雇用している事業所が増加した」を挙げる市区町村が多い。「家族滞在」を挙げた市区町村では「外国人からの就労相談が増えた」「外国人の雇止めや解雇が増加した」「外国人の失業者が増加した」「外国人からの生活相談が増えた」「外国人の子弟の教育に関する相談が増えた」「外国人からの住居に関する相談が増えた」が多い。

地域の外国人の属性として「定住者」が多いとした市区町村では、「出身国に帰国する外国人が増えた」「外国人からの生活相談が増えた」「外国人の失業者が増加した」といった出来事を挙げる市区町村が多い。

## (3) 外国人集住都市

第2-6表、第2-7表は外国人集住都市についての集計結果であるが、外国人に多い属性別については、「日本人の配偶者等」「定住者」「永住者、永住者の配偶者等」に注目すると、「外

国人の失業者が増加した」「外国人からの就労相談が増えた」「公共住宅などに入居している外国人が増加した」「他の自治体に流出する外国人が増えた」といった項目が共通して挙げられている。ただし、サンプル数が少ないので、解釈には注意が必要である。

なお、「外国人の雇用について日本人の企業関係者からの相談が増えた」と回答した場合の相談内容として、以下のような記述があった。

(1) 都道府県

■ 予期せぬ事態（外国人労働者の持病が発覚し解雇を巡る争議、企業の宿舎以外の公共住宅や保護施設への一時入居の要請等）が起こり、その事態への対応。

(2) 市区町村

■ 外国人技能実習生の社会保険、国保加入、住民税、国民年金加入・免除手続、住宅入退去に関すること。

■ 外国人雇用者の携帯電話加入申込時・銀行口座開設時の証明書類に関すること。

■ 外国人雇用者の印鑑登録について。

■ 外国人登録に関すること。

■ 生活についての情報提供や日本語の学習場所についての相談。

■ 外国人の内縁の妻（日本人）とそのつれ子などに関する社会保険加入についての相談。

■ 雇用できる在留資格の確認。

■ 外国語が通じる機関の照会。

■ 会話があまりうまくいかずコミュニケーションをとれないケースもあり、意思の疎通がとれないこともあった。

第2-4表 市区町村の外国人人口比率別の出来事

	外国人を雇用している事業所が増加	外国人の雇止め、解雇が増加	外国人の失業者が増加	外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加	外国人からの就労相談が増加	日本人の企業関係者の相談が増加	外国人の生活保護申請が増加	公共住宅に同居している外国人が増加	外国人からの生活相談が増加	外国人子弟の教育相談が増加	外国人からの住居に関する相談が増加	外国人の公共住宅入居申し込みが増加	他の自治体から流入する外国人が増加	他の自治体に流出する外国人が増加	出身国に帰国する外国人が増加	その他
0% (n=3)	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
0.0%超 1.0%未満 (n=304)	38.8%	21.7%	11.8%	3.9%	9.9%	1.0%	10.5%	8.6%	16.1%	9.2%	5.9%	7.2%	3.9%	11.8%	19.1%	8.9%
1.0%以上 2.0%未満 (n=124)	32.3%	28.2%	29.0%	8.9%	29.8%	1.6%	25.8%	12.9%	29.0%	21.8%	19.4%	17.7%	9.7%	13.7%	29.0%	4.0%
2.0%以上 3.0%未満 (n=46)	26.1%	26.1%	41.3%	4.3%	30.4%	2.2%	43.5%	19.6%	45.7%	15.2%	19.6%	6.5%	15.2%	26.1%	34.8%	4.3%
3.0%以上 4.0%未満 (n=20)	20.0%	15.0%	15.0%	5.0%	20.0%	0.0%	30.0%	10.0%	15.0%	20.0%	20.0%	15.0%	20.0%	20.0%	40.0%	5.0%
4.0%以上 5.0%未満 (n=11)	0.0%	45.5%	45.5%	9.1%	45.5%	9.1%	27.3%	9.1%	54.5%	36.4%	45.5%	27.3%	18.2%	18.2%	54.5%	9.1%
5.0%以上 (n=8)	37.5%	25.0%	37.5%	12.5%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	50.0%	37.5%	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%	62.5%	0.0%
不明・無回答 (n=7)	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%

第 2-5 表 市区町村の外国人の属性別の出来事

	外国人を雇用している事業所が増加	外国人の雇止め、解雇が増加	外国人の失業者が増加	外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加	外国人からの就労相談が増加	日本人の企業関係者の相談が増加	外国人の生活保護申請が増加	公共住宅に入居している外国人が増加	外国人からの生活相談が増加	外国人子弟の教育相談が増加	外国人からの住居に関する相談が増加	外国人の公共住宅入居申し込みが増加	他の自治体から流入する外国人が増加	他の自治体に流出する外国人が増加	出身国に帰国する外国人が増加	その他
短期滞在者 (n=16)	43.8%	6.3%	12.5%	6.3%	12.5%	0.0%	18.8%	18.8%	12.5%	25.0%	12.5%	6.3%	12.5%	18.8%	25.0%	0.0%
留学生 (n=41)	17.1%	14.6%	19.5%	14.6%	41.5%	0.0%	26.8%	12.2%	31.7%	29.3%	22.0%	12.2%	24.4%	19.5%	14.6%	7.3%
研修・技能実習生 (n=251)	48.6%	25.5%	15.9%	3.6%	12.4%	1.6%	12.0%	8.8%	18.7%	10.4%	8.8%	10.0%	5.2%	10.4%	21.9%	5.2%
専門的・技術的分野 (n=70)	42.9%	17.1%	10.0%	4.3%	12.9%	1.4%	12.9%	8.6%	15.7%	10.0%	8.6%	8.6%	11.4%	14.3%	20.0%	4.3%
家族滞在 (n=32)	25.0%	34.4%	37.5%	21.9%	50.0%	0.0%	28.1%	18.8%	37.5%	31.3%	31.3%	21.9%	15.6%	18.8%	25.0%	3.1%
日本人の配偶者等 (n=250)	30.0%	25.6%	21.2%	5.6%	21.2%	1.2%	19.6%	12.0%	24.8%	16.8%	13.6%	11.2%	9.2%	16.0%	27.6%	6.0%
定住者 (n=159)	20.8%	31.4%	41.5%	9.4%	34.6%	1.3%	34.0%	18.2%	44.0%	24.5%	25.8%	20.1%	9.4%	20.1%	45.3%	2.5%
永住者、永住者の配偶者等 (n=337)	26.1%	28.2%	24.9%	5.6%	22.3%	1.2%	22.0%	12.5%	28.2%	17.5%	15.1%	14.2%	8.9%	16.3%	29.4%	5.9%
その他 (n=9)	22.2%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	22.2%	11.1%	22.2%

第 2-6 表 外国人集住都市の外国人人口比率別の出来事

	外国人を雇用している事業所が増加	外国人の雇止め、解雇が増加	外国人の失業者が増加	外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加	外国人からの就労相談が増加	日本人の企業関係者の相談が増加	外国人の生活保護申請が増加	公共住宅に同居している外国人が増加	外国人からの生活相談が増加	外国人子弟の教育相談が増加	外国人からの住居に関する相談が増加	外国人の公共住宅入居申し込みが増加	他の自治体から流入する外国人が増加	他の自治体に流出する外国人が増加	出身国に帰国する外国人が増加	その他
1.0%以上 2.0%未満 (n=2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
2.0%以上 3.0%未満 (n=3)	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%
3.0%以上 4.0%未満 (n=3)	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	66.7%
4.0%以上 5.0%未満 (n=4)	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%	75.0%	50.0%	25.0%	100.0%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	50.0%
5.0%以上(n=4)	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	100.0%	25.0%	25.0%

第 2-7 表 外国人集住都市の外国人の属性別の出来事

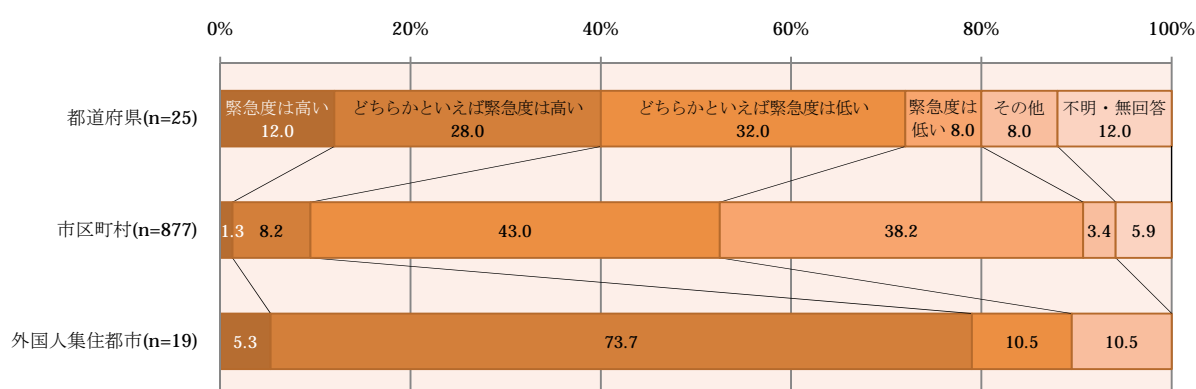
	外国人を雇用している事業所が増加	外国人の雇止め、解雇が増加	外国人の失業者が増加	外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加	外国人からの就労相談が増加	日本人の企業関係者の相談が増加	外国人の生活保護申請が増加	公共住宅に同居している外国人が増加	外国人からの生活相談が増加	外国人子弟の教育相談が増加	外国人からの住居に関する相談が増加	外国人の公共住宅入居申し込みが増加	他の自治体から流入する外国人が増加	他の自治体に流出する外国人が増加	出身国に帰国する外国人が増加	その他
短期滞在者(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
留学生(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
研修・技能実習生 (n=6)	33.3%	50.0%	66.7%	0.0%	66.7%	33.3%	16.7%	50.0%	0.0%	33.3%	50.0%	33.3%	16.7%	66.7%	33.3%	50.0%
専門的・技術的分 野(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
家族滞在(n=1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
日本人の配偶者等 (n=7)	0.0%	42.9%	71.4%	14.3%	57.1%	28.6%	14.3%	85.7%	42.9%	42.9%	28.6%	14.3%	0.0%	71.4%	0.0%	42.9%
定住者(n=11)	9.1%	36.4%	63.6%	0.0%	54.5%	36.4%	18.2%	72.7%	36.4%	27.3%	27.3%	18.2%	18.2%	72.7%	9.1%	36.4%
永住者、永住者の 配偶者等(n=13)	15.4%	38.5%	61.5%	7.7%	53.8%	30.8%	23.1%	69.2%	30.8%	30.8%	30.8%	15.4%	15.4%	61.5%	15.4%	38.5%

#### 4. 政策課題としての緊急度

では、自治体では政策課題としての外国人の生活・就労支援に関する緊急度をどの程度と考えているのであろうか。「高い」から「低い」の4件に「その他」を加えた選択肢から択一回答してもらった。

第2-8図はその集計結果である。緊急度が「高い」という回答比率と「どちらかといえば高い」という回答比率をあわせると、都道府県では40.0%が、市区町村では9.5%、外国人集住都市では78.9%が緊急度が高いと回答している。

第2-8図 外国人の生活・就労支援の緊急度(択一回答)



全体としてみれば緊急度は必ずしも高くはないが、自治体によって差が大きい。では、政策課題としての外国人の生活・就労支援に関する緊急度はどのような要因によって決まるのか、自治体の属性別やこの3年間の出来事別について集計してみた(第2-8表、第2-9表、第2-10表)。

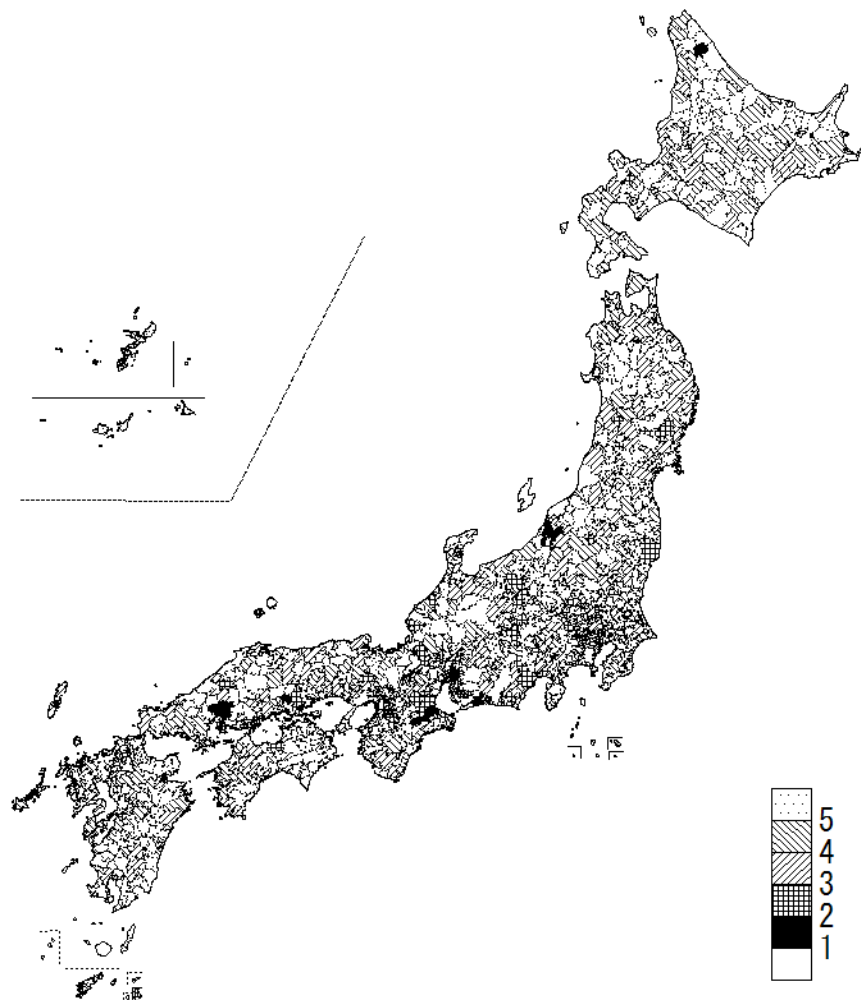
都道府県では、外国人人口比率が「0.0%超 1.0%未満」の自治体では緊急度が「高い」、「どちらかといえば高い」という回答比率をあわせると41.6%である。「1.0%以上 2.0%未満」の都道府県では緊急度が「高い」と「どちらかといえば高い」という回答比率をあわせても28.6%である。したがって、都道府県レベルでは外国人人口比率が高いからといって、緊急度が「高い」という回答比率が高いわけではない。他の要因では外国人の居住者数が3年前に比べて「増加している」自治体の方が「減少している」自治体に比べて緊急度が「高い」と回答の比率が高い。

市区町村では、外国人人口比率をはじめとして、すべての属性で緊急度が「高い」・「どちらかといえば高い」の比率が「どちらかといえば低い」・「低い」の比率を下回っている。また、外国人居住者数の推移、この3年間の外国人の生活・就労関係の出来事と緊急度の関係を見ても緊急度が「高い」・「どちらかといえば高い」の比率が「どちらかといえば低い」・「低い」の比率を下回っている。

外国人集住都市では、第2-8表に示されるように、自治体の属性による差は小さい。

第 2-9 図は市区町村別の緊急度の高さの統計地図である。濃く表示した部分が緊急度が高いことを表している。緊急度が高い自治体は、製造業が多く立地している地域が比較的多い。

第 2-9 図 市区町村の外国人の生活・就労支援の緊急度



注：凡例の数値は政策課題としての外国人の生活・就労支援に関する対応の緊急度を表し、1が高い、2がどちらかといえば高い、3がどちらかといえば低い、4が低い、5がその他、白い部分が不明・無回答を表している。

緊急度の高さに関する「その他」の回答として以下のような記述があった。

(1) 都道府県

- 外国籍府民への生活支援に関する対応について緊急度が高いと思われるが、就労支援に関するニーズは、留学生の場合を除き、それほど高いものとはいえない状況にある。
- 在日外国人問題有識者会議で、適切な機会に応じて議論の場を設けたい。

(2) 市区町村

- 対応の緊急度は低いが、外国籍住民数は増加しているため、着実に支援を進めていく必要がある。

る。

■労働部門については緊急度が「どちらかといえば低い」、福祉部門については緊急度が「低い」<sup>2</sup>。

■災害時の情報提供や対応については、庁内で検討委員会があり協議されている。

■外国人に限った就労情報を把握していないため、緊急度が図れない。

■基本構想・基本計画において「外国人が暮らしやすい環境づくり」を基本施策のひとつに掲げている。

■生活・就労支援に関する対応は、日本人、外国人に関わらず重点項目としている（※同じ内容の記述が11件）。

■日本人の配偶者が多いため、生活・就労支援のニーズが低いと考えられる。個別の相談（人間関係等）に対しては一般向けのサービスの範囲内で対応している。

■これまで相談毎に対応して来ており、緊急度はどちらともいえない状況である。

■経済的な支援や就労支援、子弟の教育に関する分野では緊急度が比較的高い。

■近年の経済情勢の中では、外国人だけではなく日本人も対象とした幅広い生活・就労支援が求められている。

■外国人集住都市ではないため、緊急度の高い問題はないが、多文化共生施策の重要度は高い。

■市の総合計画にて、34の基本施策中。

■「2 交流」の中で「外国籍市民との交流がしやすい環境を整備する」としている。

■外国人の定住・就労支援への取組みについて本市における政策全体の位置づけが、明確にされていないので、多文化共生推進プラン(仮称)を策定する予定。

■現在、緊急の課題がないが、発生すれば対応をしていくので、高くも低くもないと思います。

■〇〇市人権施策基本方針・〇〇市人権施策推進プランに「外国人に関する人権施策」を盛り込み、重点課題として取り組んでいる。

■国際交流協会で実施した「外国人の暮らしアンケート」では、言語を含めて、生活支援、仕事についての困りごと（就職関係）が多いので、対応の緊急性はある。

■ほとんどの方が就労（研修）目的である。

■課題が顕在化しているわけではないが、外国人が住みたいと思う魅力的なまちづくりのために、外国人市民支援が必要であると考えている。

■企業の直接雇用がほとんどで、現在、相談等はない

■外国人の生活・就労支援は行っていない（※同じ内容の記述が3件）。

---

<sup>2</sup> 回答の原文は「3（労働部門について）及び4（福祉部門について）」であったが、わかりやすいように記述し直した。



第 2-8 表 都道府県の属性別、この 3 年間の出来事と政策の緊急度の関係

	緊急度は高い	緊急度は高い どちらかといえば	緊急度は低い どちらかといえば	緊急度は低い	その他	不明・無回答
外国人人口比率						
0.0%超 1.0%未満(n=12)	8.3%	33.3%	33.3%	8.3%	8.3%	8.3%
1.0%以上 2.0%未満(n=7)	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%
不明・無回答(n=6)	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%
外国人で多い年齢層						
20 歳代(n=18)	16.7%	27.8%	33.3%	0.00%	11.1%	11.1%
30 歳代(n=2)	0.0%	50.0%	50.0%	0.00%	0.0%	0.0%
外国人の属性で多いもの						
留学生(n=8)	12.5%	50.0%	12.5%	12.5%	12.5%	-
研修・技能実習生(n=10)	0.0%	40.0%	50.0%	10.0%	0.0%	-
専門的・技術的分野の外国人労働者(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
日本人の配偶者等(n=12)	8.3%	33.3%	41.7%	8.3%	8.3%	-
定住者(n=4)	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	-
永住者、永住者の配偶者等(n=17)	11.8%	35.3%	29.4%	11.8%	11.8%	-
その他(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-
外国人居住者数の推移						
増加している(n=11)	18.2%	27.3%	18.2%	9.1%	9.1%	
横ばいである(n=2)	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
減少している(n=11)	9.1%	18.2%	45.5%	9.1%	9.1%	
3 年間の出来事						
外国人を雇用している事業所が増加(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-	-
外国人の雇止め、解雇が増加(n=8)	25.0%	12.5%	37.5%	25.0%	-	-
外国人の失業者が増加(n=6)	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	-	-
外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加(n=5)	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	-	-
外国人からの就労相談が増加(n=8)	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%	-	-
日本人の企業関係者の相談が増加(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	-	-
外国人の生活保護申請が増加(n=6)	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	-	-
公共住宅に入居している外国人が増加(n=3)	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	-	-
外国人からの生活相談が増加(n=8)	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%	-	-
外国人子弟の教育相談が増加(n=5)	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	-	-
外国人からの住居に関する相談が増加(n=4)	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	-	-
外国人の公共住宅入居申し込みが増加(n=3)	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	-	-
他の自治体に流出する外国人が増加(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	-	-
出身国に帰国する外国人が増加(n=4)	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	-	-

第 2-9 表 市区町村の属性別、この 3 年間の出来事と政策の緊急度の関係

	緊急度は高い	緊急度は高い どちらかといえば	緊急度は低い どちらかといえば	緊急度は低い	その他	不明・無回答
外国人人口比率						
0%(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	-
0.0%超 1.0%未満(n=511)	1.4%	5.9%	43.4%	46.0%	3.3%	-
1.0%以上 2.0%未満(n=179)	0.6%	9.5%	50.8%	34.6%	4.5%	-
2.0%以上 3.0%未満(n=59)	3.4%	23.7%	40.7%	28.8%	3.4%	-
3.0%以上 4.0%未満(n=26)	3.8%	11.5%	61.5%	19.2%	3.8%	-
4.0%以上 5.0%未満(n=16)	0.0%	37.5%	31.3%	31.3%	0.0%	-
5.0%以上(n=14)	0.0%	14.3%	57.1%	21.4%	7.1%	-
不明・無回答(n=15)	0.0%	0.0%	73.3%	20.0%	6.7%	-
外国人で多い年齢層						
10 歳代以下(n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	-
20 歳代(n=451)	1.3%	7.8%	46.3%	40.1%	4.4%	-
30 歳代(n=227)	1.3%	10.6%	45.8%	39.2%	3.1%	-
40 歳代(n=70)	0.0%	4.3%	40.0%	54.3%	1.4%	-
50 歳代(n=6)	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	-
60 歳代以上(n=9)	0.0%	0.0%	55.6%	44.4%	0.0%	-
外国人の属性						
短期滞在者(n=27)	0.0%	11.1%	37.0%	51.9%	0.0%	-
留学生(n=72)	4.2%	11.1%	52.8%	23.6%	8.3%	-
研修・技能実習生(n=369)	0.5%	8.1%	44.7%	42.8%	3.8%	-
専門的・技術的分野(n=122)	1.6%	6.6%	41.0%	46.7%	4.1%	-
家族滞在(n=45)	6.7%	20.0%	48.9%	17.8%	6.7%	-
日本人の配偶者等 n=381)	1.0%	10.2%	46.5%	39.9%	2.4%	-
定住者(n=176)	4.0%	21.6%	47.2%	23.9%	3.4%	-
外国人居住者数の推移						
増加している(n=232)	0.9%	11.6%	45.3%	38.8%	3.4%	-
横ばいである(n=291)	1.4%	4.8%	47.1%	43.3%	3.4%	-
減少している(n=257)	1.6%	11.3%	47.5%	36.2%	3.5%	-

第 2-9 表 市区町村の属性別、この 3 年間の出来事と政策の緊急度の関係(続き)

	緊急度は高い	どちらかといえば緊急度は高い	どちらかといえば緊急度は低い	緊急度は低い	その他	不明無回答
3 年間の出来事						
外国人を雇用している事業所が増加(n=162)	0.6%	7.4%	49.4%	41.4%	1.2%	-
外国人の雇止め、解雇が増加(n=119)	2.5%	23.5%	48.7%	21.8%	3.4%	-
外国人の失業者が増加(n=100)	5.0%	35.0%	43.0%	13.0%	4.0%	-
外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加(n=27)	14.8%	22.2%	48.1%	11.1%	3.7%	-
外国人からの就労相談が増加(n=90)	5.6%	36.7%	37.8%	13.3%	6.7%	-
日本人の企業関係者の相談が増加(n=7)	0.0%	14.3%	57.1%	14.3%	14.3%	-
外国人の生活保護申請が増加(n=91)	5.5%	28.6%	42.9%	13.2%	9.9%	-
公共住宅に入居している外国人が増加(n=54)	5.6%	29.6%	33.3%	27.8%	3.7%	-
外国人からの生活相談が増加(n=115)	5.2%	27.0%	50.4%	11.3%	6.1%	-
外国人子弟の教育相談が増加(n=72)	8.3%	29.2%	31.9%	22.2%	8.3%	-
外国人からの住居に関する相談が増加(n=61)	4.9%	34.4%	41.0%	11.5%	8.2%	-
外国人の公共住宅入居申し込みが増加(n=55)	5.5%	32.7%	36.4%	18.2%	7.3%	-
他の自治体から流入する外国人が増加(n=33)	3.0%	18.2%	27.3%	45.5%	6.1%	-
他の自治体に流出する外国人が増加(n=68)	2.9%	17.6%	44.1%	29.4%	5.9%	-
出身国に帰国する外国人が増加(n=125)	2.4%	21.6%	49.6%	22.4%	4.0%	-
その他(n=33)	0.0%	9.1%	48.5%	39.4%	3.0%	-

第 2-10 表 外国人集住都市の属性別、この 3 年間の出来事と政策の緊急度の関係

	緊急度は高い	どちらかといえば緊急度は高い	どちらかといえば緊急度は低い	緊急度は低い	その他	不明無回答
外国人人口比率						
0.0%超 1.0%未満(n=3)	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	
1.0%以上 2.0%未満(n=8)	12.5%	62.5%	0.0%	0.0%	25.0%	-
2.0%以上 3.0%未満(n=4)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
4.0%以上 5.0%未満(n=2)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
5.0%以上(n=2)	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	-
外国人で多い年齢層						
10 歳代以下(n=3)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
20 歳代(n=11)	0.0%	71.4%	14.3%	14.3%	0.0%	-
30 歳代(n=5)	12.5%	62.5%	12.5%	12.5%	12.5%	-
外国人の属性で多いもの						
短期滞在者(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
留学生(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
研修・技能実習生(n=7)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
家族滞在(n=2)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
日本人の配偶者等(n=13)	7.7%	69.2%	15.4%	0.0%	7.7%	-
定住者(n=18)	5.6%	77.8%	11.1%	0.0%	5.6%	-
永住者、永住者の配偶者等(n=17)	5.9%	70.6%	11.8%	0.0%	11.8%	-
外国人居住者数の推移						
増加している(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
横ばいである(n=3)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
減少している(n=15)	6.7%	66.7%	13.3%	0.0%	13.3%	-
3 年間の出来事						
外国人を雇用している事業所が増加(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
外国人の雇止め、解雇が増加(n=11)	0.0%	81.8%	9.1%	0.0%	9.1%	-
外国人の失業者が増加(n=16)	0.0%	81.3%	6.3%	0.0%	12.5%	-
外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加(n=2)	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	-
外国人からの就労相談が増加(n=15)	0.0%	80.0%	6.7%	0.0%	13.3%	-
外国人の生活保護申請が増加(n=14)	7.1%	71.4%	7.1%	0.0%	14.3%	-
公共住宅に入居している外国人が増加(n=5)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
外国人からの生活相談が増加(n=14)	0.0%	78.6%	14.3%	0.0%	7.1%	-
外国人子弟の教育相談が増加(n=6)	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	-
外国人からの住居に関する相談が増加(n=9)	11.1%	77.8%	0.0%	0.0%	11.1%	-
外国人の公共住宅入居申し込みが増加(n=10)	10.0%	70.0%	10.0%	0.0%	10.0%	-
他の自治体から流入する外国人が増加(n=3)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
他の自治体に流出する外国人が増加(n=5)	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%	-

## 5. 外国人の生活・就労支援に関連する問題

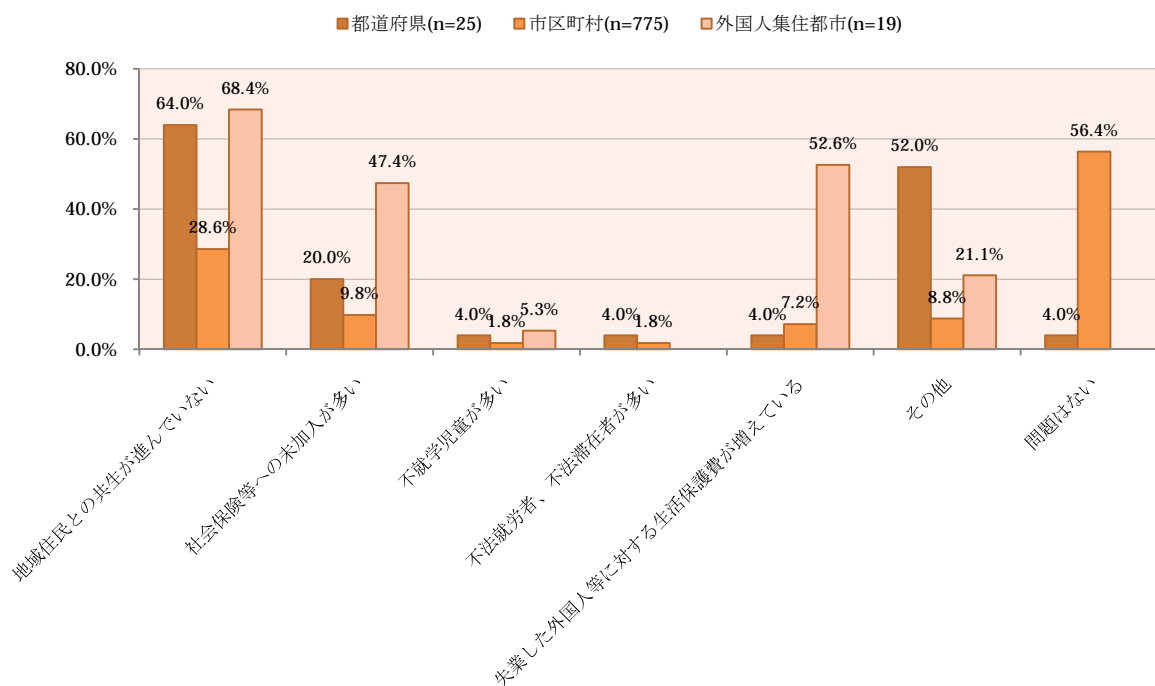
外国人の生活・就労支援に関連して、現在どのようなことが問題となっているのか、今後問題となってくると見込まれることは何かたずねた。第2-10図はその集計結果である。

都道府県では、「地域住民との共生が進んでいない」が64.0%で最も多く、以下、「その他」(52.0%)、「社会保険等への未加入者が多い」(20.0%)などとなっている。

市区町村では、「問題はない」が56.4%で最も多く、以下、「地域住民との共生が進んでいない」(28.6%)、「社会保険等への未加入者が多い」(9.8%)などとなっている。

市区町村のうち外国人集住都市では、「地域住民との共生が進んでいない」が68.4%で最も多く、以下、「失業した外国人等に対する生活保護費等が増えている」(52.6%)、「社会保険等への未加入者が多い」(47.4%)等となっており、「問題はない」とする自治体はなかった。

第2-10図 外国人の生活・就労支援に関連して問題となっていること



その他の問題点として以下のような記述があった。

### (1) 都道府県

- 言語の課題（※同じ内容が3件）、生活環境の課題。
- 日本語活用能力が低いため日常生活に支障を来している外国人が多数いる。
- 在住外国人の日本語学習支援、外国人児童生徒への学習支援、医療機関における通訳支援等。
- 不就学児童が一定数いると思われるが、実態の把握が困難であること。
- 様々な場面での在住外国人との意思疎通が課題となり、通訳の確保・養成が課題。特に医療機

関従地震時における通訳の確保についての相談が多いほか、診療時の費用負担についても相談が寄せられる。

- 外国人向け医療通訳の養成及び確保。
- 日本語習得の機会が不十分、就職が難しい。
- 定住し続けるかどうか決めかねている外国籍住民に対する支援の方向性が決めづらい。
- 外国籍住民の意見を反映させるために設置している懇談会で出された意見によれば、外国籍住民への情報伝達や教育、医療などが問題として取り上げられている。
- 在日外国人問題有識者会議で、適切な機会に応じて議論の場を設けたい。
- 研修、技能実習生の賃金について（最低賃金法を下回る賃金が支払われている）。
- 留学生の就職の拡大。

## （２）市区町村

労働関連については、

- 緊急雇用対策でもみうけられますが、就労に対して意欲があるものの日本語能力の不足により雇用にもすびつかない事例がある（※同じ内容が 10 件）。
- 失業対策。
- 外国人の正規雇用について進展がみられない。
- 研修生・実習生の実態が分からず、生活・就労支援に関する問題点が明確でない。
- 現在は外国人に対する就労情報や問題などを把握していないため、どのような問題が見込まれてくるのかが見えない状況である（※同じ内容の記述が 9 件）。

税や健康保険関連については、

- 国民健康保険の加入者が、再入国許可期限を残したまま出国してしまい、税金が未払いになってしまっていること（※同じ内容の記述が 10 件）。
- 失業した外国人等の犯罪が多発する、生活保護不正受給の外国人の増加（※同じ内容が 2 件）。

行政関連については、

- 行政情報が外国籍市民へ行き渡らない（※同じ内容の記述が 3 件）。
- 外国籍住民への情報提供手段が確立されていないため、外国籍住民の情報不足が懸念されている。外国人コミュニティの把握ができていないため、キーパーソンとのネットワークが確立していない。支援のための人材育成が足りていない。
- 日本語が未熟な方への生活支援や情報提供。
- 日本語のできない外国人への行政サービス（通訳、翻訳、多言語情報発信）、外国人の防災対策。
- 庁舎内に外国語を話せる職員が常駐していない点。
- 外国市民の相談窓口の設置について検討する必要があるとでてくるかもしれない。
- 多言語による防災知識の提供。

■情報提供の多言語化対応（※同じ内容の記述が4件）

■言葉の問題から各種申請手続きが困難となり、相談窓口への問い合わせが増えている。離婚した外国人母子や仕事のあて無く入国してくる定住者・永住者に対する就労支援の途が限定されているため、生活保護費が増えている。感染症の予防対策など、十分に伝えられない。昨年度のように新興感染症の発生、流行があった場合に、危機管理上の問題となる。結核の集団感染などの問題が予想される。日本は、結核の罹患率は徐々にさがり、中蔓延国から低蔓延国に移行されつつある。しかし、日本に多く入国、定住される方が多い、アジアの国の多くはいまだ高蔓延国であるところが多い。結核に関する検診の徹底をしないと感染率の低い低年齢層に集団感染が起こるなどの問題が予想される。

■外国人からの相談の増加と内容の複雑化。

■病院における言葉の壁に対する不安の声が多い

■外国人に係る相談が特に多いこともなく、行政の担当窓口も一本化されていないので、相談があった場合に効果的、効率的な取り組みができていない。

■外国人に対して日本の法律の理解が求められると同時に受けられる行政サービスの周知徹底が必要だと思われる（※同じ内容の記述が2件）。

■届出上の住所と実居地が異なるケースがあった。

■NPOなどの支援団体や市民活動団体の育成、国際協会の立ち上げ。

生活環境関連については、

■滞在しやすく、生活しやすい環境づくり。

■ゴミ問題や防災上の問題、外国語に対応できる施設等が少ない点

■生活ごみの分別の仕方（出し方）に問題（生活習慣の違いか？）。

■年に数回、企業側からの依頼によりゴミの分別や水道の使い方など研修会を実施。

■住宅の確保について（保証人、外国人にとって高額な家賃等）。

■文化・生活習慣が異なることによる市営住宅入居者間のトラブル

■人によっては、日本の生活や地域の人との付き合いになじめない場合がある。

■外国人住民の高齢化に伴う問題。

国際結婚に関連することとしては、

■国際結婚が増え、外国から配偶者を迎えるケースも多々出ているが、本人の日本語を学ぶ機会や場所がまだ少なく、そういった機会を増やしてほしいとの希望がある。

■結婚してすぐ離婚のケースが増えた

■偽装と思われる婚姻、離婚の増加。

■日本人の配偶者として転入して来る人の心のケアが不十分と感じる時がある。

教育関連については、

■日本語指導が必要な外国籍児童・生徒の編入が増えている（※同じ内容の記述が8件）。

次に、都道府県、市区町村、外国人集住都市それぞれについて属性別の集計結果を見ていく（第 2-11 表、第 2-12 表、第 2-13 表）。

都道府県では、サンプル数が少ないので注意が必要であるが、全体的に「地域住民との共生が進んでいない」の比率が高い。特に、この 3 年間の出来事との関係を見ると、「外国人を雇用している事業所が増加した」を除く項目で「地域住民との共生が進んでいない」の比率が高く、「不法就労者、不法滞在者が多い」の比率は少ない。

市区町村では全体的に見て「問題はない」という回答の比率が高い。何らかの問題を抱えている自治体でも、「地域住民との共生が進んでいない」という回答の比率が高い。この 3 年間の出来事との関係についても、「地域住民との共生が進んでいない」という回答の比率が高い。

外国人集住都市では、「地域住民との共生が進んでいない」という回答は共通しているが、都道府県と同じくサンプル数が少ないことに注意が必要である。

さらに、自治体が抱える問題と政策課題としての外国人の生活・就労支援に関する対応の緊急度との関係を見るためにクロス集計を行った。その結果が第 2-14 表である。

都道府県では、「地域住民との共生が進んでいない」「社会保険等への未加入が多い」については回答傾向が似ており、緊急度についても「どちらかといえば低い」の比率が高い。

市区町村では、緊急度は「どちらかといえば低い」という回答比率が高いことは既に述べたが、「社会保険等への未加入が多い」「不就学児童が多い」「失業した外国人等に対する生活保護費が増えている」といった問題がある場合には緊急度は「どちらかといえば高い」の比率が相対的に高い。また、「問題はない」回答している場合、95%以上の自治体が緊急度は「どちらかといえば低い」「低い」と回答している。

外国人集住都市では、現在抱えている問題による違いは小さく、全体として緊急度が「どちらかといえば高い」という回答比率が高い。



第 2-11 表 都道府県の属性別、現在問題となっていること

	地域住民との共生 が進んでいない	社会保険等への未 加入が多い	不就学児童が多い	不法就労者、不法 滞在者が多い	失業した外国人等 に対する生活保護 費が増えている	その他	問題はない
外国人人口比率							
0.0%超 1.0%未満(n=12)	58.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
1.0%以上 2.0%未満(n=7)	71.4%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%
外国人で多い年齢層							
20 歳代(n=18)	66.7%	22.2%	5.6%	5.6%	0.0%	44.4%	5.6%
30 歳代(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
外国人の属性							
留学生(n=8)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	12.5%
研修・技能実習生(n=12)	75.0%	16.7%	0.0%	8.3%	0.0%	41.7%	0.0%
専門的・技術的分野の外国人労働者(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
日本人の配偶者等(n=13)	69.2%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	46.2%	0.0%
定住者(n=4)	100.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
永住者、永住者の配偶者等(n=19)	63.2%	15.8%	5.3%	0.0%	5.3%	52.6%	0.0%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
外国人居住者数の推移							
増加している(n=11)	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	54.5%	9.1%
横ばいである(n=2)	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
減少している(n=11)	72.7%	27.3%	9.1%	9.1%	0.0%	54.5%	0.0%
3 年間の出来事							
外国人を雇用している事業所が増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-
外国人の雇止め、解雇が増加(n=9)	88.9%	33.3%	11.1%	11.1%	0.0%	44.4%	-
外国人の失業者が増加(n=7)	100.0%	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	-
外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加(n=5)	80.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	-
外国人からの就労相談が増加(n=9)	88.9%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	33.3%	-
日本人の企業関係者の相談が増加(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
外国人の生活保護申請が増加(n=6)	83.3%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	-
公共住宅に入居している外国人が増加(n=3)	100.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	-
外国人からの生活相談が増加(n=9)	88.9%	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%	33.3%	-
外国人子弟の教育相談が増加(n=5)	100.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	60.0%	-
外国人からの住居に関する相談が増加(n=4)	75.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	-
外国人の公共住宅入居申し込みが増加(n=3)	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	-
他の自治体に流出する外国人が増加(n=2)	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	-
出身国に帰国する外国人が増加(n=4)	100.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	-

第 2-12 表 市区町村の属性別、現在問題となっていること

	地域住民との共生 が進んでいない	社会保険等への未 加入が多い	不就学児童が多い	不法就労者、不法 滞在者が多い	失業した外国人等 に対する生活保護 費が増えている	その他	問題はない
外国人人口比率							
0%(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%
0.0%超 1.0%未満(n=485)	24.1%	7.0%	1.2%	1.9%	3.9%	6.2%	65.4%
1.0%以上 2.0%未満(n=166)	36.7%	14.5%	4.2%	3.0%	14.5%	9.0%	45.2%
2.0%以上 3.0%未満(n=51)	35.3%	15.7%	2.0%	0.0%	15.7%	21.6%	27.5%
3.0%以上 4.0%未満(n=24)	33.3%	12.5%	0.0%	0.0%	8.3%	12.5%	41.7%
4.0%以上 5.0%未満(n=16)	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	18.8%	31.3%	12.5%
5.0%以上(n=13)	53.8%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	30.8%
不明・無回答(n=15)	20.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	73.3%
外国人で多い年齢層							
10 歳代以下(n=4)	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%
20 歳代(n=420)	30.2%	10.0%	1.7%	2.1%	6.0%	8.8%	54.8%
30 歳代(n=209)	27.3%	10.0%	2.4%	0.5%	9.6%	9.1%	57.4%
40 歳代	18.8%	5.8%	1.4%	2.9%	2.9%	2.9%	72.5%
50 歳代(n=6)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%
60 歳代以上(n=8)	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%
外国人の属性							
短期滞在者(n=23)	30.4%	4.3%	0.0%	0.0%	8.7%	4.3%	65.2%
留学生(n=64)	37.5%	7.8%	0.0%	4.7%	9.4%	12.5%	46.9%
研修・技能実習生(n=359)	28.7%	8.4%	1.1%	1.7%	5.0%	8.6%	57.9%
専門的・技術的分野(n=118)	22.9%	6.8%	2.5%	0.0%	7.6%	6.8%	65.3%
家族滞在(n=41)	46.3%	12.2%	4.9%	4.9%	9.8%	14.6%	39.0%
日本人の配偶者等(n=367)	26.7%	9.8%	1.9%	2.5%	6.8%	10.6%	57.2%
定住者(n=171)	52.0%	24.0%	5.3%	2.3%	18.1%	13.5%	22.8%
外国人の状況							
以前から外国人が居住(n=734)	28.9%	10.4%	1.9%	1.9%	7.6%	8.9%	55.7%
以前は外国人が居住していなかったが近年増加 傾向(n=7)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	57.1%
外国人居住者は少ないが短期滞在の外国人が 増加(n=17)	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.6%
以前から外国人の居住者、短期滞在ともいない (n=8)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他(n=5)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%
外国人居住者数の推移							
増加している(n=215)	33.0%	7.9%	1.4%	2.3%	6.0%	9.3%	53.0%
横ばいである(n=275)	20.7%	6.5%	1.5%	2.2%	4.7%	7.3%	65.8%
減少している(n=244)	34.4%	16.8%	2.9%	1.2%	12.3%	10.2%	46.7%

第 2-12 表 市区町村の属性別、現在問題となっていること(続き)

	地域住民との共生 が進んでいない	社会保険等への未 加入が多い	不就学児童が多い	不法就労者、不法 滞在者が多い	失業した外国人等 に対する生活保護 費が増えている	その他	問題はない
3年間の出来事							
外国人を雇用している事業所が増加(n=151)	27.2%	9.9%	0.7%	1.3%	2.0%	10.6%	57.6%
外国人の雇止め、解雇が増加(n=118)	50.0%	28.0%	7.6%	2.5%	19.5%	13.6%	27.1%
外国人の失業者が増加(n=97)	61.9%	35.1%	10.3%	4.1%	24.7%	18.6%	7.2%
外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加(n=27)	55.6%	29.6%	18.5%	14.8%	29.6%	25.9%	7.4%
外国人からの就労相談が増加(n=88)	59.1%	27.3%	8.0%	2.3%	29.5%	17.0%	10.2%
日本人の企業関係者の相談が増加(n=7)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	42.9%
外国人の生活保護申請が増加(n=89)	49.4%	23.6%	12.4%	4.5%	46.1%	18.0%	10.1%
公共住宅に入居している外国人が増加(n=52)	57.7%	30.8%	11.5%	1.9%	25.0%	13.5%	15.4%
外国人からの生活相談が増加(n=115)	55.7%	24.3%	9.6%	5.2%	25.2%	20.9%	10.4%
外国人子弟の教育相談が増加(n=73)	56.2%	20.5%	11.0%	6.8%	30.1%	23.3%	15.1%
外国人からの住居に関する相談が増加(n=59)	54.2%	37.3%	15.3%	6.8%	33.9%	22.0%	6.8%
外国人の公共住宅入居申し込みが増加(n=52)	57.7%	34.6%	17.3%	3.8%	36.5%	23.1%	5.8%
他の自治体から流入する外国人が増加(n=32)	18.8%	18.8%	9.4%	0.0%	12.5%	15.6%	53.1%
他の自治体に流出する外国人が増加(n=65)	41.5%	21.5%	7.7%	0.0%	13.8%	10.8%	38.5%
出身国に帰国する外国人が増加(n=120)	48.3%	29.2%	5.8%	2.5%	20.8%	13.3%	25.8%
その他(n=32)	21.9%	9.4%	0.0%	0.0%	12.5%	15.6%	59.4%

第 2-13 表 外国人集住都市の属性別、現在問題となっていること

	地域住民との共生 が進んでいない	社会保険等への未 加入が多い	不就学児童が多い	不法就労者、不法 滞在者が多い	失業した外国人等 に対する生活保護 費が増えている	その他	問題はない
外国人人口比率							
0.0%超 1.0%未満(n=3)	100.0%	0.0%	33.3%	-	66.7%	0.0%	-
1.0%以上 2.0%未満(n=8)	62.5%	50.0%	0.0%	-	62.5%	25.0%	-
2.0%以上 3.0%未満(n=4)	75.0%	50.0%	0.0%	-	75.0%	0.0%	-
4.0%以上 5.0%未満(n=2)	50.0%	100.0%	0.0%	-	0.0%	50.0%	-
5.0%以上(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	-	0.0%	50.0%	-
外国人で多い年齢層							
10 歳代以下(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	-
20 歳代(n=7)	57.1%	42.9%	14.3%	-	71.4%	14.3%	-
30 歳代(n=8)	62.5%	62.5%	0.0%	-	50.0%	25.0%	-
外国人の属性							
短期滞在者(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	-	100.0%	0.0%	-
留学生(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	-	100.0%	0.0%	-
研修・技能実習生(n=7)	71.4%	57.1%	0.0%	-	28.6%	28.6%	-
家族滞在(n=2)	100.0%	50.0%	0.0%	-	0.0%	50.0%	-
日本人の配偶者等(n=13)	69.2%	46.2%	0.0%	-	46.2%	30.8%	-
定住者(n=18)	66.7%	44.4%	5.6%	-	50.0%	22.2%	-
永住者、永住者の配偶者等(n=17)	64.7%	47.1%	0.0%	-	52.9%	23.5%	-
外国人居住者数の推移							
増加している(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	-	0.0%	100.0%	-
横ばいである(n=3)	66.7%	33.3%	0.0%	-	33.3%	0.0%	-
減少している(n=15)	73.3%	46.7%	6.7%	-	60.0%	20.0%	-
3 年間の出来事							
外国人を雇用している事業所が増加(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	-
外国人の雇止め、解雇が増加(n=11)	81.8%	54.5%	0.0%	-	54.5%	18.2%	-
外国人の失業者が増加(n=16)	75.0%	43.8%	6.3%	-	56.3%	18.8%	-
外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加(n=2)	100.0%	0.0%	0.0%	-	50.0%	50.0%	-
外国人からの就労相談が増加(n=15)	80.0%	46.7%	6.7%	-	53.3%	20.0%	-
外国人の生活保護申請が増加(n=14)	64.3%	42.9%	7.1%	-	64.3%	21.4%	-
公共住宅に入居している外国人が増加(n=5)	100.0%	40.0%	20.0%	-	60.0%	0.0%	-
外国人からの生活相談が増加(n=14)	71.4%	42.9%	7.1%	-	42.9%	28.6%	-
外国人子弟の教育相談が増加(n=6)	83.3%	33.3%	0.0%	-	33.3%	33.3%	-
外国人からの住居に関する相談が増加(n=9)	77.8%	55.6%	11.1%	-	55.6%	22.2%	-
外国人の公共住宅入居申し込みが増加(n=10)	80.0%	60.0%	10.0%	-	50.0%	20.0%	-
他の自治体から流入する外国人が増加(n=3)	66.7%	66.7%	0.0%	-	0.0%	33.3%	-
他の自治体に流出する外国人が増加(n=5)	80.0%	40.0%	20.0%	-	40.0%	20.0%	-
出身国に帰国する外国人が増加(n=17)	70.6%	47.1%	5.9%	-	47.1%	23.5%	-

第 2-14 表 自治体の区分、現在の問題とこの 3 年間の出来事と政策の緊急度の関係

	緊急度は高い	どちらかといえば緊急度は高い	どちらかといえば緊急度は低い	緊急度は低い	その他	不明 無回答
都道府県						
地域住民との共生が進んでいない(n=14)	21.4%	21.4%	42.9%	14.3%	0.0%	-
社会保険等への未加入が多い(n=5)	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	-
不就学児童が多い(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
不法就労者、不法滞在者が多い(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-
失業した外国人等に対する生活保護費が増えている(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
その他(n=12)	8.3%	33.3%	25.0%	16.7%	16.7%	-
問題となることはない(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-
市区町村						
地域住民との共生が進んでいない(n=219)	2.7%	19.6%	50.2%	22.8%	4.6%	-
社会保険等への未加入が多い(n=75)	4.0%	24.0%	57.3%	9.3%	5.3%	-
不就学児童が多い(n=14)	0.0%	28.6%	50.0%	14.3%	7.1%	-
不法就労者、不法滞在者が多い(n=13)	0.0%	0.0%	61.5%	38.5%	0.0%	-
失業した外国人等に対する生活保護費が増えている(n=54)	5.6%	24.1%	46.3%	14.8%	9.3%	-
その他(n=68)	1.5%	19.1%	47.1%	17.6%	14.7%	-
問題となることはない(n=429)	0.5%	1.9%	41.3%	54.5%	1.9%	-
外国人集住都市						
地域住民との共生が進んでいない(n=13)	0.0%	84.6%	7.7%	-	7.7%	-
社会保険等への未加入が多い(n=9)	11.1%	77.8%	0.0%	-	11.1%	-
不就学児童が多い(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	-	0.0%	-
失業した外国人等に対する生活保護費が増えている(n=10)	10.0%	60.0%	10.0%	-	20.0%	-
その他(n=4)	0.0%	50.0%	25.0%	-	25.0%	-

## 6.小括

この章では外国人の生活・就労に関する自治体の現状を概観した。観察された主な点は以下の通りである。

(1) 都道府県、市区町村、外国人集住都市いずれにおいてもほとんどの自治体が以前から外国人が居住しているが、人数の推移を見ると、都道府県では増加している自治体と減少している自治体が同数となっている。市区町村では横ばいで推移している自治体の比率がやや多く、減少している自治体と増加している自治体の差はわずかである。外国人集住都市では8割近い自治体で減少している。

また、国籍の構成によって外国人居住者数の増減に違いが見られ、特に市区町村では「中国」が多い場合には外国人居住者数が「増加している」と回答している自治体の比率が高い。これに対して、「韓国」「フィリピン」「ブラジル」が多い場合には「減少している」と回答している自治体の比率が高い。

外国人の属性で「家族滞在」「留学生」「その他」といった属性の構成比が多い場合には「増加している」の回答比率が高く、「日本人の配偶者等」「定住者」「永住者、永住者の配偶者等」の構成比が多い場合には「減少している」の回答比率が高い。

(2) 外国人居住者に関するこの3年間の出来事としては、都道府県では「外国人の雇止めや解雇が増加した」、「外国人からの就労相談が増えた」、「外国人からの生活相談が増えた」、「外国人の失業者が増加した」、「外国人の生活保護受給申請が増加した」が多い。市区町村では、上記の出来事以外にも「外国人を雇用している事業所が増加した」や「出身国に帰国する外国人が増えた」等が多い。さらに、外国人集住都市の9割では「出身国に帰国する外国人が増えた」と回答している。

(3) 自治体における政策課題としての外国人の生活・就労支援に関する緊急度は、都道府県での4割、市区町村の1割、外国人集住都市の8割が「緊急度が高い」または「どちらかといえば高い」と回答している。外国人の生活・就労支援に関する緊急度とこの3年間の出来事とは必ずしも明確な相関はみられない。

自治体が抱える外国人の生活・就労支援の問題・課題のその他の内容としては、日本語能力の問題、納税や社会保障費負担の問題、行政の情報提供と外国人居住者への対応の問題、生活環境の問題、国際結婚に関連する問題、子弟の教育の問題など多岐にわたる。

(4) 外国人の生活・就労支援に関連して、現在問題となっていること、今後問題となってくると見込まれることとしては、都道府県、市区町村、外国人集住都市とも「地域住民との共生が進んでいない」「社会保険等への未加入者が多い」があげられている。また、市区町村全体では半数以上が「問題はない」と回答しているが、外国人集住都市では「問題はない」とする自治体はなかった。

## 第3章 自治体における外国人受入れの取組み

### 1. はじめに

この章では自治体における外国人受入れの取組み体制について見ていくことにする。2では外国人受入れの取組みがどのような体制で行われているのかを見ていく。自治体が単独で取り組んでいるのか、それとも国の機関、他の自治体、様々な支援団体と連携して取り組んでいるのか。また、3では具体的にどのような点で連携しているのかについても整理する。さらに、4では外国人居住者の声を行政に反映させるための仕組みがあるかどうかを確認する。

### 2. 外国人の生活や就労に関する取組み体制

自治体では外国人の生活や就労に関して労働局や公共職業安定所など国の機関、他の自治体（都道府県、市区町村）との連携、NPOなどの支援団体との連携はどの程度行われているのか。第3-1図はその集計結果である。

#### (1) 労働局、公共職業安定所など国の機関との連携

国の機関との連携について、都道府県の2/3が「既に連携して取り組んでいる」と回答しているが、市区町村では3/4が「これまでも連携して取り組んでいないし、今後もその予定はない」と回答している。外国人集住都市では「既に連携して取り組んでいる」が9割以上とほとんどの自治体が国の機関と連携している。

#### (2) (他の) 都道府県との連携

都道府県の2/3が他の都道府県との連携について「これまでも連携して取り組んでいないし、今後もその予定はない」と回答している。

市区町村では7割以上が都道府県と「これまでも連携して取り組んでいないし、今後もその予定はない」と回答しているが、外国人集住都市の2/3は県と「既に連携して取り組んでいる」と回答している。

#### (3) (他の)市区町村との連携

都道府県では、3/4が自治体内の市区町村について「既に連携して取り組んでいる」としている。

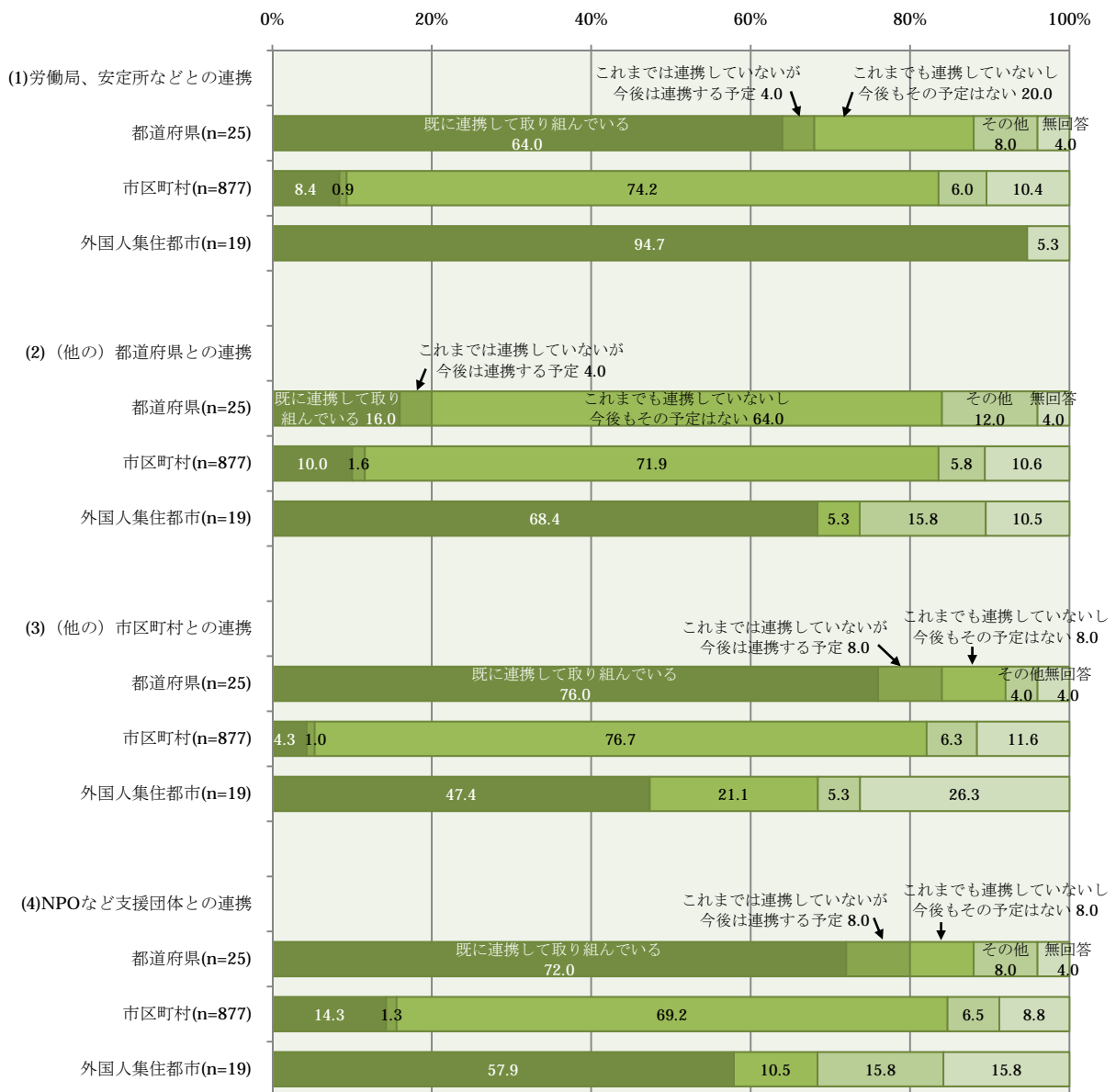
市区町村では他の市区町村との連携について、「これまでも連携して取り組んでいないし、今後もその予定はない」が3/4ほどあった。外国人集住都市では、半数近くが「既に連携して取り組んでいる」としている」と回答している。

#### (4) NPOなど支援団体との連携

都道府県の7割以上がNPOなど支援団体と「既に連携して取り組んでいる」としているが、

市区町村の7割近くは「これまでも連携して取り組んでいないし、今後もその予定はない」と回答している。外国人集住都市の6割近くが「既に連携して取り組んでいる」と回答している。

第3-1図 自治体における連携の状況(それぞれ択一回答)



### 3. 連携の内容

ところで、外国人の生活・就労支援の取組みに関して国の機関、他の自治体、支援団体と連携して取り組んでいる場合、どのようなことで連携しているのでしょうか。国の機関、他の自治体、支援団体それぞれについて具体的に記入してもらった。



(1) 労働局、公共職業安定所など国の機関との連携の内容

①都道府県における連携の具体的内容として、

- 外国人の就労支援、審議会委員への登用。
- 地方法務局や労働局との情報交換。
- 労働局、地方法務局等、在県外国人の生活に関与する関係機関と「〇〇県在住外国人相談支援ネットワーク会議」を開催し、窓口相互のネットワーク化、情報交換等を行っている。
- 外国人関係相談機関連絡会議（※同じ内容の記述が2件）。
- 法務局と連携した人権相談（人種差別、就労、住宅、婚姻等）の実施。
- 国際センターに三者間通話電話を設置し、外国人からの相談に対し、相談者・専門機関・通訳が三社通話により対応している。
- 生活・就労・相談窓口の共同設置（※同じ内容の記述が2件）。
- 各種情報共有を行っている
- 日系人就労準備研修実施のための連携。
- 世界的な金融・経済危機により、派遣切り等が問題となっていたときには、就職相談会等で外国人相談窓口を設置。
- 緊急雇用対策事業として公共職業安定所との連携による日系ブラジル人向け日本語教室の開催情報交換会の開催
- 外国人研修・技能実習制度に係る連絡会議。
- 研修、技能実習生に関する相談。
- 労働局と連携した留学生の就職支援。
- 多文化共生推進に係る施策等の情報交換等を行う連絡会議の開催。

②市区町村における連携の具体的内容として、比較的多く記載されていたものとして、日系人就労準備研修事業が22件あげられており、具体的には、

- 週二回、市庁舎内においてハローワーク出張相談窓口を設置し、通訳による外国語での対応を行っている（※同じ内容の記述が6件）。
- 講師派遣、会場確保、見学先の紹介等に協力（※同じ内容の記述が6件）。
- 就労支援セミナー、相談等の共催（※同じ内容の記述が2件）
- 緊急雇用創出事業において、公共職業安定所に求人を依頼し、現に外国人の雇用をしたところである。
- ワンストップ雇用サービスコーナーの設置（同じ内容の記述が5件）。
- 労働行政連絡会議（国・県・市）での情報交換
- 日系外国人労働相談（毎週木・金曜日 9:00～17:00）。
- 相談業務。
- 労働基準監督署と合同で開設、その際ポルトガル語通訳を配置した。

■生活福祉・就労支援協議会の設置・開催による各関係機関の連携

■外国人住民向け生活オリエンテーション。

情報提供等については、

■公共職業安定所からの求人情報の提供（※同じ内容の記述が3件）。

■ポスター、パンフレット、広報誌等による周知（※同じ内容の記述が7件）

■相談窓口の案内（※同じ内容の記述が3件）。

■市で実施する法律相談への参加。

■ハローワークとの連携で職業相談窓口を設置。

■労働局や公共職業安定所への紹介（※同じ内容の記述が5件）。

■外国人総合相談コーナーの開設。

■情報提供、研修の講師、通訳等の紹介（※同じ内容の記述が3件）。

会議などでの情報交換として、

■労働行政関係機関推進部会において、情報交換、意見交換等を行っている。

■地域就労支援センターの個別ケース検討会議の構成員として公共職業安定所も入っている。

■公共職業安定所など国の機関をはじめ、市内の工業団地や組合、外国人相談員などによる景気問題対策会議を設置し定期的に情報交換等の会議を行っている。

その他の連携として、

■昨年度実施した「外国人の暮らしアンケート」で把握した問題点（言語を含めた生活支援・就労問題）について、様々な関係機関を連携する必要がある。

■研修を受けている（知っておきたい外国人のミニ知識等）

■日本語教室開講時のオリエンテーション協力。

■研修生・実習生との相談対応

## （2）(他の)都道府県との連携

①都道府県における他の都道府県との連携については、

■災害時通訳支援、医療通訳支援（※同じ内容の記述が2件）。

■各都道府県の国際関係所管課において構成している「都道府県国際交流推進協議会」において、国際施策に係る要望を国に行っている。

■多文化共生推進協議会（※同じ内容の記述が3件）。

②市区町村における都道府県との連携については、

■労働行政連絡会議（国・県・市）での情報交換。

■労働相談案内

■就労支援セミナー、相談等の共催。

■外国語標記による労働相談等のパンフレットの配架協力等（※同じ内容の記述が2件）。

- 外国人総合相談センターの紹介、情報提供（※同じ内容の記述が2件）。
- 各種県補助事業の活用。（就学支援、緊急雇用など）
- 就労研修、失業者子女就学支援。
- 外国人労働者受入企業連携推進会議
- 県求職者総合支援センター（※同じ内容の記述が2件）
- ジョブパークを通じて生活・就業相談。
- 労働行政関係機関推進部会及び、就労支援事業推進協議会等において就労困難者の支援を行っている。
- 就労支援のための講座や外国人向けの案内パンフレットなど、必要なものの調達、適切な施設の紹介や就労支援施設への誘導。
- 県の雇用対策制度などを活用し、外国人の雇用を行っている（相談員等）。  
相談関連では、
- 県が行う外国人相談研修会に参加し、他団体の相談事例の情報の共有を図る。
- 県施策の電話通訳サービスや多言語情報を市で利用している。
- 県国際交流協会主催事業「外国人のための法律相談」の共催。
- 外国人のための無料専門家相談会。
- 相談にケースについて、外国人の保護適用について県援護室と協調。
- 県・市との合同による外国人相談を実施したことがある。
- 生活相談会、ミニ企業交流会の実施。
- 外国人からの雇用・労働に関する各種相談。
- 県の労働相談所への紹介。  
防災関連では、
- 防災体制の連携。
- 防災ボランティア制度、国際交流委員会、連絡会議等。
- 平成21、22年度で外国人向け防災アンケート実施。  
協議会などネットワーク関連では、
- 県が中心となり、県国際交流協会と県内市区町村及び県内NGO等で組織される国際交流・協力ネットワーク主催の日本語を母語としない子どもと保護者の高校進学ガイダンス（通訳やスタッフの派遣、平成21年度に関しては会場提供等の協力）。
- 多文化共生推進協議会における連携（※同じ内容の記述が5件）。
- 県で実施している、外国籍の方への生活相談等を行う「多文化共生くらしのサポーター」事業など、多文化共生施策での連携、協力（※同じ内容の記述が2件）
- 国際センター（国民健康保険に加入 県→1/3、市 1/3、本人 1/3を負担）
- 多文化共生実践モデル支援事業。
- 多言語情報提供推進協議会への参画。

■ 県教育委員会との連携

■ 県地域福祉課との連携で中国残留孤児の生活を支援

その他の都道府県との連携として、

■ 警察署が事務局となっている会議の顧問に町長がなっており総会にて事業内容等の報告をうけ、協力体制をとっている。

■ 警察署、県の福祉担当部局。

■ 警察と外国人就労問題の啓発

■ 警察と連携、外国人の適正就労を促進する連絡協議会。

会議などでの情報交換として、

■ 合同連絡会議などによる情報交換・共有（※同じ内容の記述が 3 件）。

■ 実施している事業の情報提供があり、活用している。

■ 外国人支援ネットワークに加盟、居住する外国人が安心して暮らせる多文化共生社会の実現に努める。

■ 県の主催する多文化共生研修への参加。

■ 国際センターとの連携。

■ 県による連絡会議の開催、市町ヒアリングの実施

■ 県国際室及び県内 9 市 1 町と月一回の「多文化共生ワーキング」を開催し、県及び他市町の取り組みや状況について意見交換を行う（※同じ内容の記述が 4 件）。

子弟の教育や日本語学習関連では、

■ 暮らしのガイドの情報提供・高校進学ガイダンスなど

■ 公立小中学校に通う外国人児童生徒の学習支援

■ 高校進学説明会の開催

■ 留学生支援事業での物品提供、その他情報共有（※同じ内容の記述が 2 件）。

■ 留学生の生活支援・就職支援。

■ 外国人留学生用宿舎管理事業（宿舎建物の借り上げ）。

■ 言葉の問題によって十分な医療サービスを受けられない在住外国人を支援するため、医療制度の基礎知識や通訳技術を学ぶ研修会を実施。その外、外国人のかたから相談を受けた場合、国際交流協会の外国人相談センターを利用するなど、連携して取り組んでいる。

■ 外国人就労・就学サポートセンター：就労就学支援のため、周知案内及び意見交換など

■ 県国際交流協会との連携により、日本語講師ブラッシュアップ研修の実施等

■ 日本語教室ボランティア講座等の開催

■ 地域ふれあい事業の共催、日本語ボランティア養成講座の講師派遣（H.21）

■ 外国人住民の支援等について、調査・研究及び研修を行っている。

情報交換関連として、

■ 情報交換等（※同じ内容の記述が 6 件）。

■実態調査への協力と情報交換、CIR 任用関係（県内任用団体における会議等）など（※同じ内容の記述が2件）。

■ポスター、パンフレット、広報誌等によるPR（※同じ内容の記述が4件）

■多言語による外国人住民のための支援インフォメーションガイドの作成

■県国際課及び県国際交流協議会と、相互に情報提供・制度紹介を行っている。

■県国際交流協会への相談（個人的問題等）

■子ども手当等の申請書について、外国語訳したものを配布していただいています。

その他、次のような記述があった。

■昨年度実施した「外国人の暮らしアンケート」で把握した問題点（言語を含めた生活支援・就労問題）について、様々な関係機関を連携する必要がある。

### （3）(他の)市区町村との連携

①都道府県における市区町村との連携として、

■国際一般についての連絡会議開催。

■多文化共生推進連絡会議を開催し、情報支援・連携強化を図っている。

■多文化共生担当課長会議の実施、外国人集住都市会議へのオブザーバー参加、多文化共生センターへ活動助成、各種情報共有。

■連携会議の開催・災害時の外国人住民支援事業。

■連絡会議の開催、政策研究会の設置

■多文化共生推進に係る施策等の情報交換等を行う連絡会議の開催。

■多文化共生の地域づくり（多文化共生連絡協議会）

■シンポジウムの共催。

■公共施設や案内版等の多言語表記。

■災害時外国人支援体制の構築、外国人相談体制の検討。

■国際交流協議会と協力し、多言語情報の発信や災害時外国人支援等の取組を実施。

■地域の国際化に向けた施策について連携して取り組んできているところである。

■新規在住者向けの多言語生活ガイドを各市区町村毎に作成し、在住外国人へ配布。

■外国人相談や外国人登録者数などに関する情報交換。

■県及び県内自治体で連携し、国際施策の調査研究に取り組んでいる（国際政策研究会）。

■県と市区町村の課長レベルの情報交換、政策連携の場として「県市区町村国際政策担当課長会議」を開催している。

■外国人集住地域に「こどもサポートセンター」を開設し、外国人児童の課題外活動をサポートしている。

■外国人児童の集中日本語教室への講師派遣（モデル的に1市で実施）。

■県留学生サポートセンター設置による留学生の総合的な支援。

- 多文化共生窓口の設置、外国人児童の支援など。
- 日本語教室の企画や日本語ボランティアの育成等。
- 日系人就業準備研修実施のための連携。
- 市町における外国人相談窓口の設置を推進。
- 研修、技能実習生に関する相談、外国人のための「専門家による一日相談会」の開催。

②市区町村では、

- 外国人集住都市会議（※同じ内容の記述が 8 件）。
- 多文化共生関連事業についての情報共有（※同じ内容の記述が 6 件）。
- 県内市区町村で構成する多文化共生関係市区町村担当課長会議で情報共有、意見交換を行っている。
- 県国際室及び県内 9 市 1 町と月一回の「多文化共生ワーキング」を開催し、県及び他市町の取り組みや状況について意見交換を行う（※同じ内容の記述が 3 件）。
- （他の）市町と連携して NGO に依頼し、外国籍市民の為に 6 ヶ国語ホームページを管理。
- 防災ボランティア制度、国際交流委員会、連絡会議等。
- 外国人支援ネットワークに加盟し、居住する外国人が安心して暮らせる多文化共生社会の実現に努める（※同じ内容の記述が 3 件）。
- 外国人のための無料専門家相談会。
- 県で「多文化共生の意識向上検討部会」（仮称）を実施予定。
- 国際政策研究会を通じて、外国人住民の支援等について、調査・研究及び研修。
- 広域行政圏のネットワークによる生活相談。
- 外国人無料健康診断の実施。
- 教育関係（※同じ内容の記述が 2 件）。
- 留学生の生活支援・就職支援。
- 日本語ボランティア養成講座の開催。
- 自治体労働行政協議会で就労支援のための事業を実施。
- 警察署管内国際化対策協議会でともに外国人の支援活動に従事
- 昨年度実施した「外国人の暮らしアンケート」で把握した問題点（言語を含めた生活支援・就労問題）について、様々な関係機関を連携する必要がある。

#### （４）NPO など支援団体との連携

①都道府県では、

- 多文化共生に関する事業への補助、委託を行っている。
- 支援団体が実施する多文化共生に係る取組に対する助成など
- シンポジウムや研修会での講師として登用

■県から国際交流協会へ運営費補助金を交付することにより当該協会が行っている各種外国人支援事業を補助している。

■在住外国人のボランティア・自治会活動などへの参加促進

■外国人相談や外国人登録者数などに関する情報交換

■多文化共生推進に係る施策等の情報交換等を行う連絡会議の開催

■国際交流協会との事業共催など

■連絡会議の開催

■情報交換会の開催

■多文化共生の地域づくり（多文化共生連絡協議会）

■NPO・NGOと連携し、医療通訳を養成し、派遣するシステムの整備することや、外国人居住支援システムの充実を図ることを取り組んでいる。

■国際交流協会と連携し、多文化共生、外国人相談受付、就職支援、医療通訳支援等の様々な取組を実施。

■日本語指導者の育成

■日本語教室、多言語情報提供、外国人相談人等の事業を県国際交流協会へ委託している

■日本語指導にかかるNPOと共同した日本語指導を実施している。

■多文化共生推進連絡会議を開催し、情報支援・連携強化を図っている。

■地域におけるきめ細かな日本語学習などの支援

■NPOと協働した外国人相談窓口の設置や、日本語教室の開催支援

■国際相談・日本語習得支援等

■留学生の生活支援、研修、技能実習生に関する相談

②市区町村では、支援団体と連携して日本語講座、日本語教室の開催している46自治体あった。

■外国人児童・生徒向けの日本語教室を行っている。

■外国人相談窓口の開設、の開催（※同じ内容の記述が6件）。

■防災訓練・外国人支援全般。

■交流事業の実施（※同じ内容の記述が3件）。

■外国籍市民のためのリレー相談会、防災訓練を実施。

■生活ガイドブックの作成。

■ボランティア育成講座。

■就労研修の実施委託。

■商工会へ補助を行い商工会が主体となってい企業へ斡旋。

■災害時通訳ボランティア。

外国人研修・技能実習生に関連する支援として、

■外国人研修生受入事業（優れた人材を研修生として1年間受入れ、高い技術と知識の習得を図らせることにより相手国の人材育成に貢献）に補助金を支出。

■中国人研修生を受け入れている企業で作る組合が、研修会を開き、そこに市の職員が出向き「ごみの出し方」や「市の観光」について講座を行い、住みやすい働きやすい環境作りに努めている。

■外国人研修生の援助、指導の一環で、研修施設として、市の施設の利用許可及び使用料免除。

■外国人研修生を受け入れている事業所へ出向き、生活指導を行っている。

教育関連では、

■子どもの教育等

■小中学校の就学支援食料および生活物資の提供、

■在住外国籍児童に対する学習支援（日本語学習サポート）事業

■留学生の就職支援など。

■不就学児対策。

■食料および生活物資の提供、小中学校の就学支援。

情報提供、情報共有としては、

■支援団体、NPO参加セミナーの実施、情報共有等

■生活情報の提供を行っている（※同じ内容の記述が2件）。

■補助金の交付や事業の委託契約などによる外国人との情報交換の会議、外国人向け施設の案内など（※同じ内容の記述が2件）。

■外国語に対応できる人材の紹介など。

■日本における生活全体の事や就労に必要な講座を行っている。

■外国人研修生（企業）の受入れに際して、市商工会と連携し、生活様式や地理・気候風土についての講習を実施。また、消防署の協力を得て、ガス器具の使用方法や防火教育にも取り組んでいる。

■ごみの分別表の翻訳等

■生活支援ガイドブック、ガイドマップの作成（※同じ内容の記述が4件）

■市国際交流協会やNPOの実施するや、外国人向け情報誌などの事業支援をしています。

相談関係としては、

■市役所内に国際相談コーナーを設置し、NPOに運営をしてもらっている。ただし生活情報の提供はしているが、就労に関する相談は、ハローワーク等で相談してもらっている。

■NGOと連携し、外国籍市民の為の生活相談を実施している。

■外国人生活相談委託、HP生活ガイド保守契約。

交流イベントの開催では、

■姉妹都市交流事業、多文化共生事業等

■地域住民との交流イベントを実施している

■国際ボランティア団体連絡会と協力し、外国人居住者と地域住民との交流を目的として、国際



交流イベントを年2回開催している。

■多文化共生社会の実現に向けて、異文化理解のための各種イベントや講座の実施（※同じ内容の記述が7件）。

■ワークキャンプ

■英会話教室開催を委託、NPO主催の交流会などへの人的協力。

■料理交流会等。

相談関連では、外国人居住者のための生活相談などについて11の自治体で支援団体と連携が行われている。より具体的には、

■女性支援団とのDV、離婚問題対応。

■庁舎内に「定住外国人自立支援センター」を設置し、NPO団体から1名派遣してもらい、主に窓口での通訳や生活・就労相談を行っています。

■在住外国人生活支援通訳ボランティア派遣、外国人相談窓口。

その他、次のような記述があった。

■県補助事業を利用し、NPO法人に〇〇市定住外国人自立支援センターの運営を委託している。

■緊急雇用創出事業でNPO法人と連携して教育環境の調査事業を実施（H21）

■在住外国人への支援、海外からの訪問団の受入、派遣。通訳・翻訳の対応。

■外国人にとって住みやすいまちづくりと草の根交流の促進を行っている。

■支援団体とのネットワーク会議（多文化共生ネットワーク会議）を年3回程度開催し、意見交換も行い、連携をはかっている。

■NGOと協定を締結し、外国人支援に対してのアドバイスを受けたり、住民への国際理解を図る取り組みを行っている。

■多文化共生に係る意見換会（3ヶ月1回）

■県国際交流協会で開催している事業を活用したり、多文化共生のまちづくりを目的とした活動を行う団体へ助成金の交付を行っている。

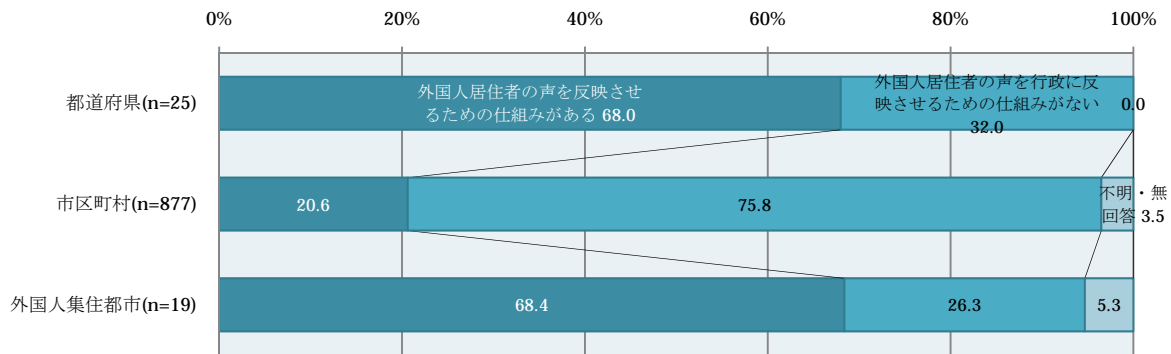
■芸術活動。

#### 4. 外国人居住者の声を行政に反映させる仕組み

外国人居住者の声をくみ上げることは、外国人の生活・就労支援を進める上で参考になると考えられる。では、自治体には外国人居住者の声を行政に反映させるなんらかの仕組みがあるのだろうか。そのような仕組みの有無とある場合には具体的な内容を回答してもらった。

第3-2図はその集計結果である。外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みが「ある」のは、都道府県では7割近く、市区町村では2割、外国人集住都市では7割近くとなっている。

第 3-2 図 外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みの有無



第 3-1 表は外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みの有無と自治体の属性や他の変数との関係を見たものである。外国人人口比率による違いを見ると、都道府県では外国人人口比率に関係なく 7 割以上が外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みがある。市区町村では、大まかに言えば、外国人人口比率が高い方が「ある」という回答の比率が高く、外国人人口比率が 5.0%以上の自治体では 5 割近くが「ある」と回答している。外国人集住都市では、「2.0%以上 3.0%未満」では「ある」という回答比率が高く、「4.0%以上 5.0%未満」「5.0%以上」では外国人集住都市の方が「ある」という回答比率が低い。

外国人の年齢階層による違いを見ると、都道府県ではどの年齢階層でも外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みがあるのに対して、市区町村では年齢階層に関係なく、こうした仕組みはないという回答の比率が高い。外国人集住都市では「20 歳代」「40 歳代」が多い場合は「ない」の比率が高く、「30 歳代」が多い場合は「ある」の比率が高い。

外国人の在留資格による違いを見ると、都道府県では「研修・技能実習生」以外の在留資格で「ある」という回答比率が高く、市区町村ではすべての在留資格で「ない」という回答比率が高い。外国人集住都市ではばらつきが多い。

外国人の居住の状況については、都道府県では「ある」という回答比率が高いものの、市区町村、外国人集住都市ではともに「ない」という回答比率が高い。外国人が以前から居住している場合で、その数の推移については、都道府県では「横ばい」の場合は「ある」と「なし」に分かれるが、市区町村では推移に関係なく「なし」の比率が高く、外国人集住都市では、「横ばい」では「あり」の比率が高いが、増加と減少については「なし」の比率が高い。

この 3 年間の出来事について、都道府県では「外国人の雇用について日本人の企業関係者からの相談が増えた」「外国人による公共住宅への入居の申し込みが増えた」を除いて「あり」が多い。

外国人の生活・就労支援に関する対応の緊急度による違いを見ると、都道府県では緊急度の高低にかかわらず、外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みが「ある」という回答が多い。市区町村、外国人集住都市については、緊急度が「高い」「どちらかといえば高い」場

合にはこうした仕組みが「ある」という回答の比率が高い。

外国人の生活・就労支援に関して現在問題となっていることによる違いを見ると、都道府県では「問題はない」という場合以外は、外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みが「ある」の比率が高い。市区町村では「失業した外国人等に対する生活保護費が増えている」という場合以外は「なし」という回答が多く、外国人集住都市については、「地域住民との共生が進んでいない」場合には有無が分かれるが、「その他」「問題はない」という場合には「なし」の比率が高い。

さらに、他の自治体やNPOなどの支援組織との連携の状況による違いを見ると、都道府県、市区町村、外国人集住都市いずれについても「既に連携して取り組んでいる」場合は外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みが「ある」の比率が高い。

外国人居住者の声を行政に反映させる方法がどのようなものなのか、具体的に記述を求めた。比較的多いのは、アンケート、相談窓口、会議への参加を通じてという記述が多かった。

#### (1) 都道府県

- 外国人相談の実施、相談窓口の設置（※同じ内容の記述が9件）。
- 外国人県民アンケート調査の実施（※同じ内容の記述が5件）。
- 在県外国人実態調査、国際化懇親会
- 地域国際化推進のための諸課題に関して専門的な検討を行う「地域国際化推進検討委員会」に、外国人居住者が委員として参加している（※同じ内容の記述が2件）。
- 外国籍県民のみで構成する、外国籍民〇〇会議において、外国籍民としての立場から外国籍に係る施策等について協議を行い、知事に提言を行っている。
- 多文化共生推進員の設置
- 外国籍県民を支援するボランティアと、国機関、市区町村を集めた連絡会議を開き、ボランティアから外国籍県民の意見・要望などを聞いている。
- 外国人県民を対象としたタウンミーティングの実施、多文化共生推進基本計画の策定にあたり、外国人委員を含む多文化共生審議会の開催。
- 外国籍住民の参加を推進し、外国籍住民とともに生きる自治体づくりを進めるため、外国籍住民に関する諸問題や取り組むべき課題について意見を求め、知事に意見を報告する機関として、懇親会を設置している。
- 在日外国人問題有識者会議の設置。
- 国際交流協会は日頃より外国人との交流を盛んに行っており、そこで得られた声や意見を県の国際交流事業や国際協力事業に活かすようにしている。

#### (2) 市区町村

- 外国人相談の実施、相談窓口の設置（※同じ内容の記述が82件）。
- 外国人県民アンケート、聞き取り調査の実施（※同じ内容の記述が46件）。

■国籍を問わず、市民の方からのご意見を、市内 12 カ所に設置した「市民の声」専用 BOX にて受け付けています。また、市ホームページ内からご意見・ご要望などが投稿できる「市町への手紙」の投稿フォームを開設しています。その他、郵送、FAX などでも随時受け付けています（※同じ内容の記述が 35 件）。

■外国籍市民を構成員とする会議を開催し、多文化共生社会づくりの実現などについて、意見を出し合っている（※同じ内容の記述が 30 件）。

■フォーラム、タウンミーティングの開催（※同じ内容の記述が 7 件）。

■外国人（含む留学生）を対象とした「市長とまちづくりを語る会」を年 1 回開催し、意見交換を行っている（※同じ内容の記述が 6 件）。

■日本語教室を開催するなど、外国人とかかわっている国際交流協会と連携を密に取り、必要であれば行政に反映させている（※同じ内容の記述が 4 件）。

■交流会の開催（※同じ内容の記述が 3 件）。

■国際観光推進員や外国語ができる町職員が対応（※同じ内容の記述が 3 件）。

■役場内に国際交流員を配置している（※同じ内容の記述が 2 件）。

■モニターの応募に際し、外国人へも門戸を開いているが、応募に際し国籍を聞いていないので外国人が含まれているかは不明。（モニターアンケートは、日本語のみ）（※同じ内容の記述が 2 件）。

■雇い入れ事業主との懇談（※同じ内容の記述が 2 件）。

■国際交流センターより毎月報告あり。

■多文化共生キーパーソンをもうけ行政に反映させている

■外国人市民が年 4 回以上の懇話会で報告書をまとめ、市長に提出、行政運営に反映させる。

■外国からお嫁に来た外国人居住者に対する交流会。

■在住外国人市民生活支援嘱託員を窓口に設置。

■公立学校への巡回指導（児童生徒や保護者からの質問等あり）。

■町の政策の成果や重点課題を説明したり、意見や要望を聞く町政懇談会を実施。

■住民投票の投票権。

第3-1表 自治体の属性別自治体の属性と外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みの有無

	都道府県			市区町村			外国人集住都市		
	n	ある	ない	n	ある	ない	n	ある	ない
外国人人口比率									
0.0%				5	0.0%	100.0%			
0.0%超 1.0%未満	12	75.0%	25.0%	529	16.4%	83.6%			
1.0%以上 2.0%未満	7	71.4%	28.6%	176	27.8%	72.2%	2	50.0%	50.0%
2.0%以上 3.0%未満				62	38.7%	61.3%	3	66.7%	33.3%
3.0%以上 4.0%未満				25	28.0%	72.0%	4	50.0%	50.0%
4.0%以上 5.0%未満				18	33.3%	66.7%	5	20.0%	80.0%
5.0%以上				15	46.7%	53.3%	5	40.0%	60.0%
不明・無回答	6	50.0%	50.0%	16	6.3%	93.8%			
外国人で多い年齢層									
10歳代以下				4	25.0%	75.0%			
20歳代	18	61.1%	38.9%	460	20.0%	80.0%	12	25.0%	75.0%
30歳代	2	100.0%	0.0%	232	22.0%	78.0%	5	80.0%	20.0%
40歳代				72	13.9%	86.1%	1	0.0%	100.0%
50歳代				6	0.0%	100.0%			
60歳代以上				9	22.2%	77.8%			
外国人の属性									
短期滞在者				26	19.2%	80.8%	1	100.0%	0.0%
留学生	8	75.0%	25.0%	75	44.0%	56.0%	2	50.0%	50.0%
研修・技能実習生	12	50.0%	50.0%	381	16.0%	84.0%	6	33.3%	66.7%
専門的・技術的分野	1	100.0%	0.0%	127	15.0%	85.0%	2	0.0%	100.0%
家族滞在				48	47.9%	52.1%	1	100.0%	0.0%
日本人の配偶者等	13	69.2%	30.8%	393	23.7%	76.3%	8	50.0%	50.0%
定住者	4	75.0%	25.0%	180	41.1%	58.9%	11	54.5%	45.5%
永住者、永住者の配偶者等	19	68.4%	31.6%	514	25.5%	74.5%	15	46.7%	53.3%
その他	1	100.0%	0.0%	18	22.2%	77.8%			

第3-1表 自治体の属性別自治体の属性と外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みの有無(続き)

	都道府県			市区町村			外国人集住都市		
	n	ある	ない	n	ある	ない	n	ある	ない
外国人の状況									
以前から外国人が居住	24	70.8%	29.2%	798	22.2%	77.8%	18	44.4%	55.6%
以前は外国人が居住していなかったが近年増加傾向				8	0.0%	100.0%			
外国人居住者は少ないが短期滞在の外国人が増加				19	15.8%	84.2%			
以前から外国人の居住者、短期滞在ともいない				9	0.0%	100.0%			
その他				7	14.3%	85.7%	1	0.0%	100.0%
外国人居住者数の推移									
増加している	11	72.7%	27.3%	240	27.9%	72.1%	4	25.0%	75.0%
横ばいである	2	50.0%	50.0%	295	14.9%	85.1%	3	100.0%	0.0%
減少している	11	72.7%	27.3%	263	25.1%	74.9%	11	36.4%	63.6%
3年間の出来事									
外国人を雇用している事業所が増加	1	100.0%	0.0%	175	17.7%	82.3%	2	50.0%	50.0%
外国人の雇止め、解雇が増加	9	77.8%	22.2%	124	36.3%	63.7%	6	50.0%	50.0%
外国人の失業者が増加	7	85.7%	14.3%	100	54.0%	46.0%	8	50.0%	50.0%
外国人の賃金、労働時間トラブル増加	5	80.0%	20.0%	27	74.1%	25.9%	1	100.0%	0.0%
外国人からの就労相談が増加	9	77.8%	22.2%	90	65.6%	34.4%	8	75.0%	25.0%
日本人の企業関係者の相談が増加	1	0.0%	100.0%	7	42.9%	57.1%			
外国人の生活保護申請が増加	6	83.3%	16.7%	89	47.2%	52.8%	5	60.0%	40.0%
公共住宅に入居している外国人が増加	3	66.7%	33.3%	53	43.4%	56.6%	3	33.3%	66.7%
外国人からの生活相談が増加	9	77.8%	22.2%	116	54.3%	45.7%	9	66.7%	33.3%
外国人子弟の教育相談が増加	5	100.0%	0.0%	73	57.5%	42.5%	4	100.0%	0.0%
外国人からの住居に関する相談が増加	4	75.0%	25.0%	60	58.3%	41.7%	5	60.0%	40.0%
外国人の公共住宅入居申し込み増加	3	33.3%	66.7%	53	45.3%	54.7%	4	50.0%	50.0%
他の自治体から流入する外国人が増加				37	16.2%	83.8%	4	0.0%	100.0%
他の自治体に流出する外国人が増加	2	100.0%	0.0%	72	27.8%	72.2%	4	25.0%	75.0%
出身国に帰国する外国人が増加	4	100.0%	0.0%	128	34.4%	65.6%	11	45.5%	54.5%
その他				35	34.3%	65.7%			

第3-1表 自治体の属性別自治体の属性と外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みの有無(続き)

	都道府県			市区町村			外国人集住都市		
	n	ある	ない	n	ある	ない	n	ある	ない
生活・就労支援の対応の緊急度									
高い	3	100.0%	0.0%	11	90.9%	9.1%	1	100.0%	0.0%
どちらかといえば高い	7	71.4%	28.6%	69	58.0%	42.0%	6	50.0%	50.0%
どちらかといえば低い	8	50.0%	50.0%	369	20.6%	79.4%	7	42.9%	57.1%
低い	2	100.0%	0.0%	332	10.8%	89.2%	4	25.0%	75.0%
その他	2	100.0%	0.0%	29	37.9%	62.1%			
不明・無回答	3	33.3%	66.7%	11	90.9%	9.1%			
現在問題になっていること									
地域住民との共生が進んでいない	16	62.5%	37.5%	220	36.4%	63.6%	8	50.0%	50.0%
社会保険等への未加入者が多い	5	60.0%	40.0%	74	36.5%	63.5%	4	75.0%	25.0%
不就学児童が多い	1	100.0%	0.0%	13	38.5%	61.5%	1	100.0%	0.0%
不法就労者、不法滞在者が多い	1	100.0%	0.0%	14	28.6%	71.4%			
失業した外国人等に対する生活保護費が増えている	1	100.0%	0.0%	54	55.6%	44.4%	3	66.7%	33.3%
その他	13	84.6%	15.4%	67	40.3%	59.7%	3	33.3%	66.7%
問題はない	1	0.0%	100.0%	431	11.4%	88.6%	3	33.3%	66.7%
国の機関との連携									
既に連携して取り組んでいる	16	75.0%	25.0%	69	60.9%	39.1%	9	66.7%	33.3%
今後は連携する予定がある	1	0.0%	100.0%	8	50.0%	50.0%			
これまで連携していないし予定はない	5	40.0%	60.0%	645	14.0%	86.0%	7	14.3%	85.7%
その他	2	100.0%	0.0%	51	39.2%	60.8%	1	0.0%	100.0%
(他の)都道府県との連携									
既に連携して取り組んでいる	4	100.0%	0.0%	85	51.8%	48.2%	7	71.4%	28.6%
今後は連携する予定がある	1	100.0%	0.0%	14	50.0%	50.0%			
これまで連携していないし予定はない	16	50.0%	50.0%	625	13.8%	86.2%	9	22.2%	77.8%
その他	3	100.0%	0.0%	49	36.7%	63.3%	1	0.0%	100.0%
(他の)市区町村との連携									
既に連携して取り組んでいる	19	73.7%	26.3%	37	73.0%	27.0%	4	75.0%	25.0%
今後は連携する予定がある	2	0.0%	100.0%	9	55.6%	44.4%			
これまで連携していないし予定はない	2	50.0%	50.0%	665	15.2%	84.8%	10	30.0%	70.0%
その他	1	100.0%	0.0%	54	42.6%	57.4%	3	33.3%	66.7%

第 3-1 表 自治体の属性別自治体の属性と外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みの有無(続き)

	都道府県			市区町村			外国人集住都市		
	n	ある	ない	n	ある	ない	n	ある	ない
NOP など支援団体との連携									
既に連携して取り組んでいる	18	77.8%	22.2%	121	52.9%	47.1%	6	83.3%	16.7%
今後は連携する予定がある	2	0.0%	100.0%	11	36.4%	63.6%			
これまで連携していないし予定はない	2	0.0%	100.0%	601	12.3%	87.7%	9	11.1%	88.9%
その他	2	100.0%	0.0%	56	42.9%	57.1%	2	50.0%	50.0%

## 5. 小括

(1) 外国人の生活や就労に関して取り組む際、どのような主体と連携しているかを見ると、

- ① 国の機関との連携については、都道府県の 6 割以上、市区町村の 1 割近く、外国人集住都市の 9 割以上が連携している。
- ② 都道府県の 2 割近くが他の都道府県と、市区町村では 1 割が都道府県と、外国人集住都市の 7 割近くが連携している。
- ③ (他の)市区町村との連携については、都道府県の 8 割近く、市区町村の 5%、外国人集住都市では 5 割近くが連携している。
- ④ NPO など支援団体との連携については、都道府県の 7 割以上、市区町村の 1 割以上、外国人集住都市の 6 割近くが連携して取り組んでいると回答している。

(2) 外国人居住者の声を行政に反映させる何らかの方法があるのは、都道府県では 7 割近く、市区町村では 2 割、外国人集住都市では 7 割近くとなっている。

外国人居住者の声を行政に反映させる方法としては、外国人相談の実施、相談窓口の設置、アンケートや聞き取り調査の実施、ホームページやメールなどの投稿による方法、外国籍市民を構成員とする会議の開催、フォーラム、タウンミーティングの開催、意見交換の機会の設置、交流会の開催、行政内に担当(者)の設置、居住者モニターへの外国人の参加などである。



## 第4章 自治体における外国人受入れ施策とその費用

### 1. はじめに

この章では自治体における外国人の生活・就労支援の実施状況を概観する。今回の調査では、平成3年度、平成13年度の調査に倣って、生活・就労支援の分野を（1）一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業、（2）外国人だけを対象にした施策や事業、（3）日本人の住民・事業主への啓発を目的とした施策や事業の3つに分けている。ただし、過去の調査の回答状況と回答者の負担を考慮し、回答形式を以下のように変更した。回答にあたり、まず、上記の（1）～（3）の施策や事業について平成20年度、21年度、22年度の3年間の実施状況を回答してもらい、次に、実施している場合には該当する年度の予算額を記入してもらった。ただし、予算額は（1）と（2）の施策・事業に限定して記入してもらった。

以下の構成は、2で自治体における外国人の生活・就労支援の実施状況を確認する。3で自治体における外国人の生活・就労支援施策の予算額を見る。4で過去2回の調査結果と今回の調査結果を比較する。5で本章の主な結果を整理する。

### 2. 自治体における外国人の生活・就労支援の実施状況

以下では、地方自治体における外国人に対する生活・就労支援を、（1）一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業、（2）外国人だけを対象にした施策や事業、（3）日本人の住民・事業主への啓発を目的とした施策や事業に分類し、平成20年から平成22年の3年間の実施状況を確認する。なお、行政サービスの性質上、実施主体が都道府県より市区町村（あるいはその逆）の場合もあるが、過去2回の調査にあわせて回答してもらった。

#### （1）一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業

一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業は窓口サービス、医療・保健サービス、環境・衛生サービス、社会保険・社会福祉、教育に関するサービス、情報提供、その他の7つの分野から構成される。

第4-1図は一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況を都道府県、市区町村、外国人集住都市について集計した結果である。都道府県では、情報提供分野の「ホームページ翻訳、運営」の実施比率が73.9%で最も高く、以下、窓口サービス分野の「外国語で対応できる担当者、通訳配置」（39.1%）、情報提供分野の「その他」（39.1%）、教育に関するサービス分野の「外国語能力のある教員配置」（30.4%）、その他の分野の「その他」（30.4%）などの実施比率が高い。

第4-1表は都道府県の属性別施策・事業の実施状況である。サンプル数が限られているが、

属性にかかわらず情報提供として「ホームページ翻訳、運営」や窓口サービスとして「外国語で対応できる担当者、通訳配置」の実施比率が高い。

市区町村では、環境・衛生サービス分野の「ゴミ分別、収集案内板」が**42.2%**で最も高く、以下、医療・保健サービス分野の「母子手帳などの翻訳・印刷」(**38.6%**)、情報提供分野の「ホームページ翻訳、運営」(**37.2%**)、窓口サービス分野の「ガイドブック・パンフレットの翻訳・印刷」(**33.7%**)などの実施比率が高い。

第4-2表は市区町村の属性別施策・事業の実施状況である。市区町村の属性の中でも生活就労支援の緊急度の高さとの関連が注目される。概ね、緊急度が高くなるにつれて各施策の実施比率も高い傾向がある。

外国人集住都市では全体的に実施比率が高いが、特に高いものでは、窓口サービス分野の「外国語で対応できる担当者、通訳配置」が**73.7%**、環境・衛生サービス分野の「ゴミ分別、収集案内板」「マナー関連パンフレット翻訳・印刷」、社会保険・社会福祉分野の「保育所・託児所入所案内翻訳・印刷」「生活保護関連手続き翻訳・印刷」がそれぞれ**63.2%**、教育に関するサービス分野の「就学案内翻訳・印刷」と情報提供分野の「ホームページ翻訳、運営」がそれぞれ**57.9%**、医療・保健サービス分野の「母子手帳など翻訳・印刷」「申請書の翻訳・印刷」、教育に関するサービス分野の「日本語学級開設」と「外国語能力のある教員配置」がそれぞれ**52.6%**などの実施比率が高い。

第4-3表は外国人集住都市の属性別施策・事業の実施状況であるが、外国人の生活・就労支援施策の実施状況の要因について必ずしも明確な傾向を見いだすことはできない。

## (2) 外国人だけを対象にした施策や事業

外国人だけを対象にした施策や事業は、生活相談・苦情対応、医療・保健サービス、日本語などの学習サービス、住居に関するサービス、児童・生徒に対する施策、情報提供、就労支援、その他の8分野から構成される。第4-2図はこれらの施策や事業の実施状況を都道府県、市区町村、外国人集住都市について集計した結果である。

都道府県では、生活相談・苦情対応分野の「外国人対象の生活相談窓口設置」が**91.3%**でもっとも実施比率が高く、以下、生活相談・苦情対応分野の「日本での生活のためのガイドブック作成・印刷」と情報提供分野の「外国人居住者向けのホームページの作成・運営」がともに**52.2%**、生活相談・苦情対応分野の「通訳配置」と日本語などの学習サービス分野の「日本語講座の設置」がともに**47.8%**、その他の分野の「その他」(**34.8%**)などとなっている。

第4-4表は都道府県の属性別施策・事業の実施状況である。外国人人口比率との関連でいえば、外国人人口比率が高いほど様々な施策の実施比率も高くなると考えがちであるが、「日本語講座の設置」や「日本の生活・文化講座の設置」などは外国人人口比率が**0.0%超1.0%**未満の自治体の実施比率が**20%**ポイント以上高い。ただ、都道府県についてはサンプル数も

少なく、また、範囲が広いためか、必ずしも明確な傾向を読み取ることができない。

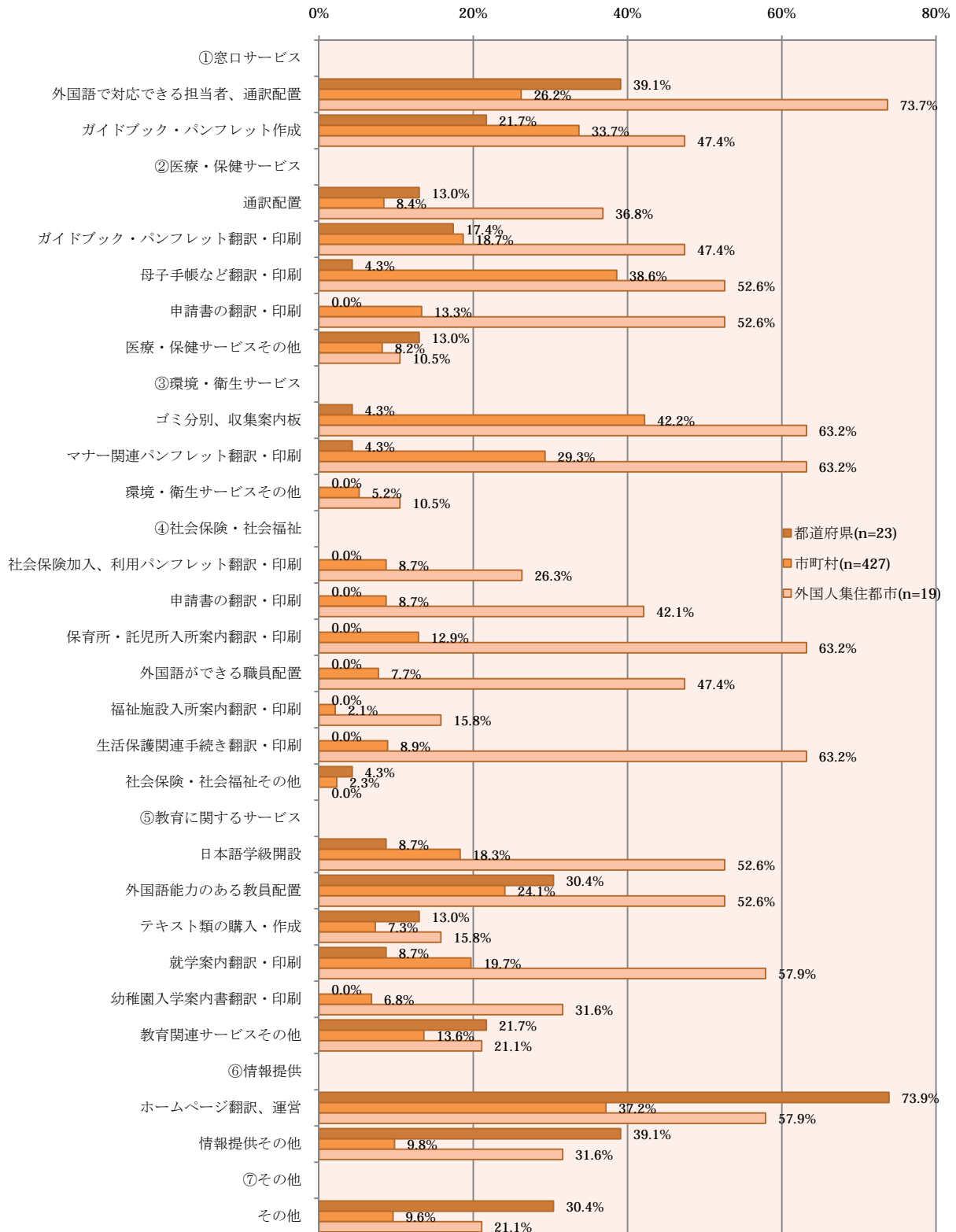
市区町村では、日本語などの学習サービス分野の「日本語講座の設置」が**58.1%**で最も実施比率が高く、以下、生活相談・苦情対応分野の「外国人対象の生活相談・情報窓口設置」(**43.5%**)、生活相談・苦情対応分野の「日本での生活のためのガイドブック作成・印刷」(**40.1%**)などが多い。

第4-5表は市区町村の属性別施策・事業の実施状況である。市区町村については、外国人人口比率が高いほど実施比率が高い施策が多い。外国人の属性については、日本への定着傾向が高い日本人の配偶者等、定住者、永住者・永住者の配偶者等、家族滞在が多い場合には施策の実施比率が高い傾向がある。また、自治体が直面している問題点との関連についてみると、外国人の就労や生活に関連した問題に直面している自治体ではその対応として施策の実施も高い。さらに、国の機関、都道府県、他の市区町村、支援団体などと連携している場合には様々な施策の実施比率が高い。

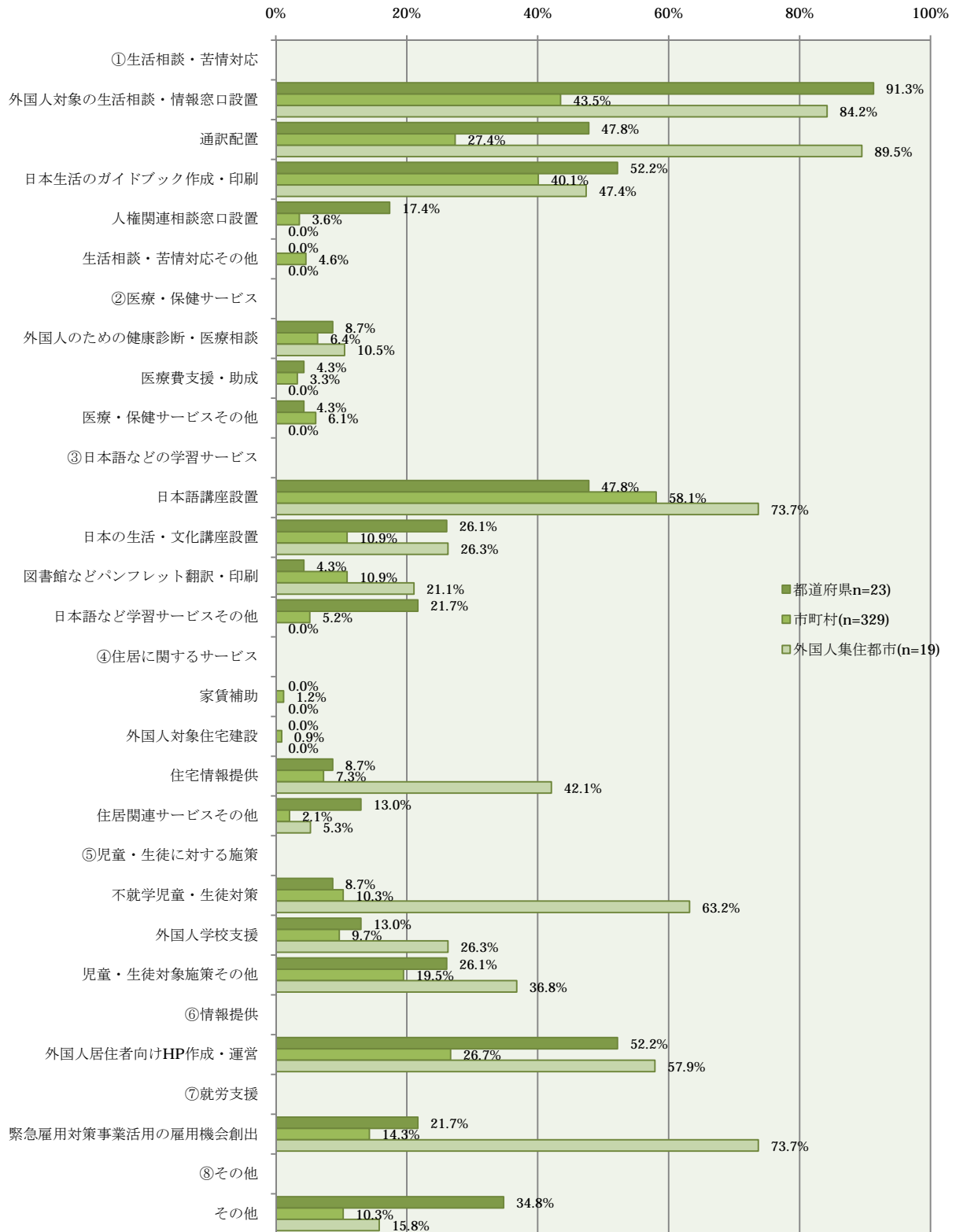
外国人集住都市では、生活相談・苦情対応分野の「通訳の配置」が**89.5%**で実施比率が最も高く、以下、生活相談・苦情対応分野の「外国人対象の生活相談窓口設置」が**84.2%**、日本語などの学習サービス分野の「日本語講座の設置」と就労支援分野の「緊急雇用対策事業活用の雇用機会創出」がそれぞれ**73.7%**、児童・生徒に対する施策分野の「不就学児童・生徒対策」が**63.2%**、情報提供分野の「外国人居住者向けのホームページの作成・運営」がともに**57.9%**、生活相談・苦情対応分野の「日本での生活のためのガイドブック作成・印刷」が**47.4%**、住宅に関するサービスの「住宅情報提供」が**42.1%**などとなっている。

第4-6表は外国人集住都市の属性別施策・事業の実施状況であるが、サンプル数が少なく自治体間の属性が似ていることもあり、傾向がわかりにくい。外国人人口比率については、外国人人口比率が高くても施策の実施比率が高いとはいえない。また、この3年間の出来事や国の機関、都道府県、他の市区町村、支援組織との連携と施策の実施状況についても必ずしも明確な傾向があるわけではない。

第 4-1 図 一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況



第 4-2 図 外国人だけを対象にした施策や事業の実施状況



### (3) 日本人の住民・事業主への啓発を目的とした施策や事業

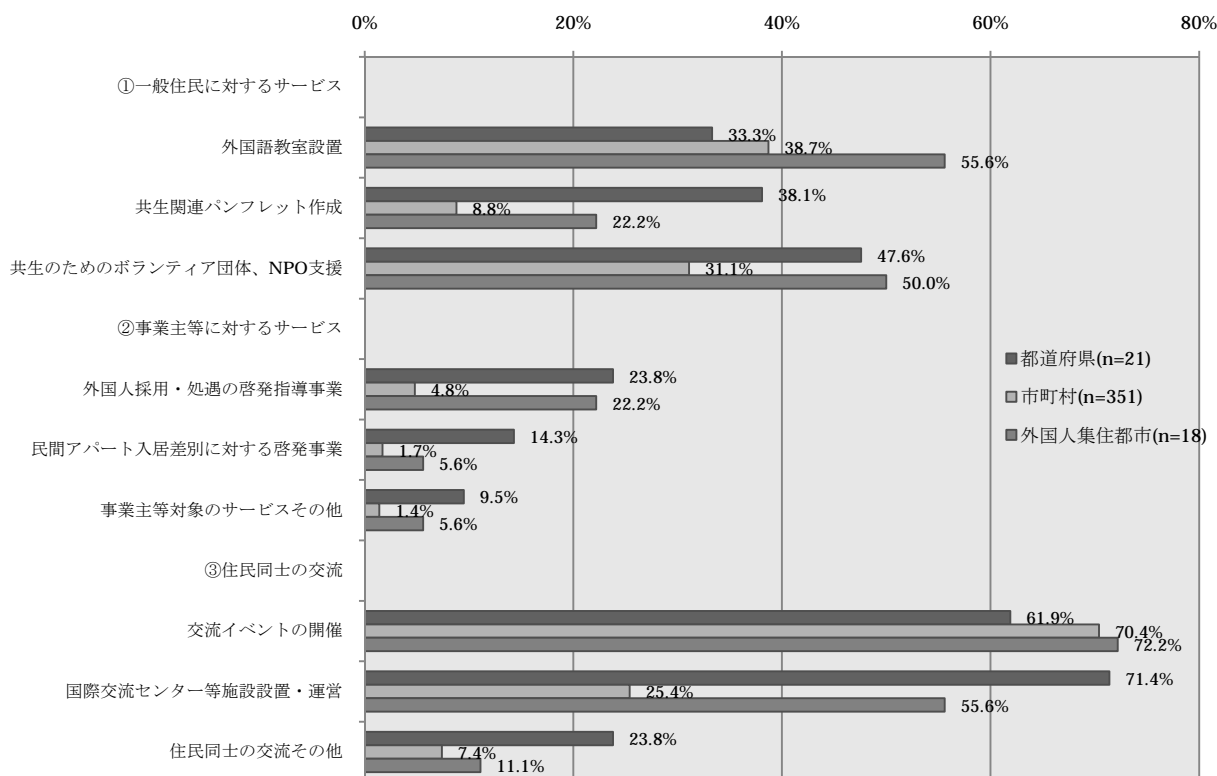
日本人の住民・事業主への啓発を目的とした施策や事業は、一般住民に対するサービス、事業主に対するサービス、住民同士の交流の3分野から構成される。

第4-3図は日本人の住民・事業主への啓発を目的とした施策や事業の実施状況を都道府県、市区町村、外国人集住都市について集計した結果である。都道府県では、住民同士の交流分野の「国際交流センター等施設設置・運営」が71.4%で最も多く、以下、住民同士の交流分野の「交流イベントの開催」(61.9%)、一般住民に対するサービス分野の「共生のためのボランティア団体、NPO支援」(47.6%)、一般住民に対するサービス分野の「共生関連のパンフレット作成」(38.1%)、一般住民に対するサービス分野の「外国語教室の設置」(33.3%)などの実施比率が高い。

市区町村では、住民同士の交流分野の「交流イベントの開催」が70.4%で最も多く、以下、一般住民に対するサービス分野の「外国語教室の設置」(38.7%)、一般住民に対するサービス分野の「共生のためのボランティア団体、NPO支援」(31.1%)などの実施比率が高い。

外国人集住都市の回答結果については、住民同士の交流分野の「交流イベントの開催」が72.2%で最も多く、以下、一般住民に対するサービス分野の「外国語教室の設置」と住民同士の交流分野の「国際交流センター等施設設置・運営」がそれぞれ55.6%、一般住民に対するサービス分野の「共生のためのボランティア団体、NPO支援」(50.0%)などの実施比率が高い。

第4-3図 日本人の住民・事業主への啓発を目的とした施策や事業の実施状況



### 3. 自治体における外国人の生活・就労支援施策の予算額

以上、自治体における外国人の生活・就労支援の実施状況を見てきた。では、それぞれの自治体ではこうした施策を実施するためにどれだけの予算を組んでいるのであろうか。一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業については7項目、外国人だけを対象にした施策や事業については8項目の予算額を平成20年度、平成21年度、平成22年度の3時点について記入してもらった<sup>3</sup>。

第4-7表から第4-9表（本章末にまとめて掲載）は自治体における外国人の生活・就労支援施策の予算額の記述統計である。項目、年度毎にサンプル数が異なっているので注意が必要であるが、予算額の平均に注目すると、以下のようなことがわかる。

#### （1）一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の予算額

- ①窓口サービス：都道府県については平成20年度、21年度とわずかに減少し、平成22年度では増加している。市区町村全体では、増加傾向で推移しており、特に平成22年度予算額では平成21年度に比べて10万円以上増加している。外国人集住都市では、平成20年度予算額に比べ平成21年度にはおよそ50万円増加したが、22年度には減少している。
- ②医療・保健サービス：都道府県の平均では増加傾向で推移しており、平成22年度予算では平成21年度に比べて7万円以上増加している。市区町村全体の平均では1万円程度の変動はあるが、ほぼ横ばいで推移している。外国人集住都市では平成21年度に増加したが、平成22年度には減少し、平成20年度より少なくなっている。
- ③環境・衛生サービス：都道府県については減少傾向で推移しており、特に平成21年度は平成20年度に比べて10万円近く減少している。市区町村全体では増加傾向で推移している。外国人集住都市では、平成21年度には大幅に増加したが22年度には減少している。
- ④社会保険・社会福祉：都道府県については減少傾向で推移している。これに対して市区町村全体では増加傾向で推移しており、特に平成22年度予算額の平均は21年度に比べて5万円以上増加している。外国人集住都市については平成21年度の予算額の平均は前年度に比べて15万円増加しているが、22年度には3倍以上に大幅に増加している。
- ⑤教育に関するサービス：都道府県の予算額に占める割合が高いが、平成21年度予算額の平均は20年度に比べて2000万円以上減少しており、平成22年度予算額の平均では平

<sup>3</sup> ここで、アンケートの予算額の記入状況について触れておく。記述統計のサンプル数からわかるように、予算0円を含めて必ずしもすべての自治体が予算額を記入したわけではない。また、記入されていたとしても3年分すべてが記入されている訳ではなく、一部予算額が空欄の場合もあった。さらに、複数の項目の予算を合計した金額が記入されている場合もあった（たとえば、外国人居住者向けのガイドブック・パンフレットを翻訳する場合、複数の分野のガイドブック・パンフレットを一括して翻訳している場合など。ホームページの翻訳についても同様）。このような場合、可能な限り各自治体に問い合わせて個別の金額を確認しようとしたが、担当が複数の部門にまたがる場合など、確認が困難な場合はやむを得ず金額を均等に按分した。

成 20 年度に比べて 544 万円少なくなっている。この変動がどのような要因によるものかは引き続き検討が必要である。市区町村全体では、平成 21 年度予算の平均が 20 年度の平均に比べて 10 万円ほど減少しているが、22 年度には 50 万円以上増加している。外国人集住都市については、平成 21 年度には減少したが 22 年度には増加している。

⑥情報提供：都道府県では平成 21 年度予算額の平均が減少したが平成 22 年度予算額の平均では増加している。市区町村全体では増加傾向で推移している。外国人集住都市では平成 21 年度には増加したが 22 年度には減少している。

⑦その他：その他の項目については、都道府県で増加傾向で推移している。市区町村全体では平成 21 年度に 20 年度に比べて約 5 万円増加したが、22 年度には減少している。外国人集住都市ではほぼ横ばいないし微増で推移している

## (2) 外国人だけを対象にした施策や事業

①生活相談・苦情対応：都道府県の予算額は増加傾向で推移している。市区町村全体では、平成 21 年度予算額の平均は 20 年度に比べて減少しているが、22 年度予算額の平均では 21 年度に比べて増加している。外国人集住都市では平成 21 年度に増加の後、ほぼ横ばいで推移している。

②医療・保健サービス：都道府県では平成 21 年度予算額の平均が 20 年度に比べて 20 万円近く減少し、22 年度はほぼ横ばいで推移している市区町村全体では平成 20 年度から 21 年度に 10 万円減少しているが、22 年度には 85 万円以上増加している。外国人集住都市では予算額が少なく、平成 20 年度、21 年度はおよそ 2 万円、平成 22 年度は 0 となっている。

③日本語などの学習サービス：都道府県では増加傾向で推移しており、平成 20 年度から 21 年度に予算額の平均が 46 万円以上増加し、平成 22 年度も 37 万円増加している。市区町村全体でも予算額の平均はおよそ 4 万円ずつ増加している。外国人集住都市でも、平成 20 年度から 22 年度にかけて増加傾向にある。

④住居に関するサービス：都道府県では、平成 20 年度から 21 年度にわずかに増加して推移していたが、平成 22 年度予算では 21 年度に比べ倍以上に増えている。市区町村全体では、平成 20 年度から 21 年度に 4 万円近く増加し、平成 22 年度には約 1 万円減少している。外国人集住都市では、予算規模は必ずしも大きくはないが、平成 21 年度に増加した後、22 年度には減少している。

⑤児童・生徒に対する施策：都道府県では減少傾向で推移しているのに対して、市区町村全体では増加傾向で推移している。しかし、外国人集住都市では平成 21 年度に増加したが 22 年度には減少している。

⑥情報提供：都道府県では平成 21 年度に大幅に増加したが、22 年度には 20 年度とほぼ同じ額まで減少している。市区町村全体では、平成 20 年度、21 年度の予算額の平均はほ



ば同じであったが、平成 22 年度には減少している。外国人集住都市では平成 20 年度の予算は少なく、21 年度は予算額の平均は 0 円であったが、22 年度には大幅に増加し 100 万円以上となっている。

⑦就労支援：都道府県の就労支援予算額の平均は、平成 20 年度には計上されていなかったが、平成 21 年度には 700 万円、平成 22 年度には 1 千万円となっている。市区町村全体でも平成 20 年度の予算の平均はわずかであったが、21 年度には約 51 万円、22 年度には 130 万円以上に大幅に増加している。外国人集住都市でも増加傾向にあり、平成 20 年度には予算額は 10 万円ほどであったが、その後大幅に増加し、22 年度には 3800 万円以上になっている。

⑧その他：都道府県では平成 21 年度に 20 年度に比べて約 57 万円増加したが、22 年度には 130 万円以上減少している。市区町村全体では、平成 21 年度に前年に比べて約 1 万円増加し、22 年度はほぼ横ばいで推移している。外国人集住都市では増加傾向で推移しており、平成 22 年度には大幅に増加している。

### (3) 予算合計額の推移

調査票に記入された予算額を積み上げて予算合計額を計算すると、平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 年間に、一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするために実施した施策や事業の予算額は、都道府県計では約 7 億 7 千万円、約 8 億円、約 8 億 4 千万円と推移しており、市区町村計では約 16 億 8 千万円、約 19 億 9 千万円、約 20 億 5 千万円、外国人集住都市計では 3 億 3 千万円、3 億 5 千万円、3 億 9 千万円と推移している。

また、平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 年間に、外国人だけを対象に実施した施策や事業の予算額は、都道府県計では約 2 億円、約 2 億 9 千万円、約 2 億 9 千万円と推移しており、市区町村計では約 14 億 2 千万円、約 20 億円、約 25 億 7 千万円、外国人集住都市計では 2 億 2 千万円、4 億 3 千万円、6 億 2 千万円と増加傾向で推移している。平成 20 年度から平成 21 年度の予算の増加、平成 21 年度から平成 22 年度予算の増加は「緊急雇用対策事業（国費が原資）を利用した雇用機会の創出」の寄与が大きい。

第4-1表 都道府県の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況

	若 者 通訳配置	外国語に対応できる担当 者	通訳配置	作成 ガイドブック タブレット	ガイドブック タブレット 翻訳印刷	母子手帳など翻訳印刷	申請書の翻訳印刷	他 医療保健サービス の	三 分別収集案内板	親子関連 ガイドブック 翻訳印刷	他 環境衛生サービス の	社会保険加入 利用ガイド ブック翻訳印刷	申請書の翻訳印刷	保育所託児所 案内翻訳印刷
外国人人口比率														
0.0%超1.0%未満(n=11)	27.3%	9.1%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.0%以上2.0%未満(n=6)	50.0%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不明・無回答(n=6)	50.0%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人に多い年齢階層														
20歳代(n=17)	29.4%	11.8%	5.9%	23.5%	5.9%	0.0%	0.0%	17.6%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30歳代(n=2)	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の属性														
留学生(n=8)	12.5%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
研修・技能実習生(n=11)	36.4%	18.2%	0.0%	27.3%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
専門的・技術的分野(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日本人の配偶者等(n=11)	45.5%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
定住者(n=3)	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
永住者、永住者の配偶者等(n=17)	35.3%	17.6%	11.8%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の状況														
以前から外国人が居住(n=22)	40.9%	22.7%	13.6%	18.2%	4.5%	0.0%	0.0%	13.6%	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人居住者の推移														
増加している(n=11)	27.3%	27.3%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
横ばいである(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
減少している(n=9)	66.7%	22.2%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第4-1表 都道府県の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	置 外国 語が でき る職 員配	福 祉施 設入 所内 翻訳・ 印刷	訳 生活 保護 関連 手続 き翻 印刷	他 社会 保険 社会 福祉 その 他の	日 本語 学級 開設	配 置 外国 語能 力あ る教 員	下 キス ト類 の購 入作 成	就 学 案内 翻訳 印刷	幼 稚園 入 学 案内 書翻 訳・ 印刷	教 育開 連サ ービ スそ の他	平 本 へ シ 翻 訳 運 営	情 報 提 供 そ の 他	そ の 他
外国人人口比率													
0.0%超 1.0%未満(n=11)	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%	72.7%	36.4%	54.5%
1.0%以上 2.0%未満(n=6)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	100.0%	50.0%	16.7%
不明・無回答(n=6)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	33.3%	0.0%
外国人に多い年齢階層													
20歳代(n=17)	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	35.3%	11.8%	11.8%	0.0%	23.5%	76.5%	41.2%	29.4%
30歳代(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%
外国人の属性													
留学生(n=8)	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	75.0%	25.0%	37.5%
研修・技能実習生(n=11)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	90.9%	27.3%	18.2%
専門的・技術的分野(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
日本人の配偶者等(n=11)	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%	63.6%	27.3%	27.3%
定住者(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%
永住者・永住者の配偶者等(n=17)	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	29.4%	11.8%	5.9%	0.0%	17.6%	76.5%	29.4%	29.4%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
外国人の状況													
以前から外国人が居住(n=22)	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	9.1%	31.8%	13.6%	9.1%	0.0%	22.7%	72.7%	40.9%	31.8%
外国人居住者の推移													
増加している(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	36.4%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%	90.9%	45.5%	27.3%
横ばいである(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
減少している(n=9)	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	33.3%	22.2%	22.2%	0.0%	33.3%	55.6%	33.3%	22.2%

第 4-1 表 都道府県の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	外国語に対応できる担当者 通訳配置	ガイドブック作成	通訳配置	ガイドブック 翻訳印刷	母子手帳など 翻訳印刷	申請書の翻訳印刷	他 医療保健サービスの 提供	三分別収集案内板	子関連の 翻訳印刷	環境衛生サービスの 提供	社会保険加入、利用 の翻訳印刷	申請書の翻訳印刷	保育所託児所案内 の翻訳印刷
外国人雇用事業所が増加(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の雇止め、解雇増加(n=8)	75.0%	50.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の失業者が増加(n=5)	60.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
賃金、労働時間トラブル増加(n=5)	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
就労相談が増加(n=9)	44.4%	44.4%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日本人の企業関係者の相談増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生活保護申請が増加(n=5)	40.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共住宅入居外国人増加(n=3)	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の生活相談増加(n=9)	44.4%	44.4%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
子弟の教育相談が増加(n=4)	100.0%	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
住居に関する相談が増加(n=4)	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共住宅入居申し込み増加(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
帰国する外国人が増加(n=2)	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

この3年間の出来事

第 4-1 表 都道府県の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	置 外 国 語 が で き る 職 員 配	福 祉 施 設 入 所 案 内 翻 訳 ・ 印 刷	訳 生 活 保 護 関 連 手 続 き 翻 印 刷	社 会 保 険 社 会 福 祉 の 他	日 本 語 学 級 開 設	配 置 外 国 語 能 力 の あ る 教 員	テ キ ス ト 類 の 購 入 作 成	就 学 案 内 翻 訳 印 刷	幼 稚 園 入 学 案 内 書 翻 訳 ・ 印 刷	教 育 関 連 サ ー ビ ス の 他	平 々 々 々 の 翻 訳 運 営	情 報 提 供 の 他	そ 他
この3年間の出来事(続き)													
外国人雇用事業所が増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
外国人の雇止め、解雇増加(n=8)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%	25.0%	62.5%	37.5%	25.0%
外国人の失業者が増加(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	80.0%	60.0%	20.0%
外国人の賃金、労働時間トランプル増加(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	80.0%	60.0%	20.0%
外国人からの就労相談が増加(n=9)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	77.8%	44.4%	33.3%
日本人の企業関係者の相談が増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
生活保護申請が増加(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	60.0%	60.0%	20.0%
公共住宅入居外国人増加(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	100.0%	66.7%	33.3%
外国人からの生活相談が増加(n=9)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%	11.1%	11.1%	0.0%	22.2%	66.7%	55.6%	33.3%
子弟の教育相談が増加(n=4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	75.0%	25.0%
住居に関する相談が増加(n=4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	100.0%	50.0%	25.0%
公共住宅入居申し込み増加(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	33.3%
帰国する外国人が増加(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%

第 4-1 表 都道府県の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	者、通訳配置	外国語に対応できる担当者、通訳配置	作成	ガイドブックの作成	通訳配置	ガイドブックの印刷	母子手帳など翻訳印刷	申請書の翻訳印刷	他医療保健サービスの提供	三分別収集案内板	親子関連の翻訳印刷	環境衛生サービスの提供	ネット翻訳印刷	社会保険加入利用の翻訳印刷	申請書の翻訳印刷	翻訳印刷	保育所託児所案内
生活・就労支援の緊急度																	
緊急度は高い(n=3)	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
どちらかといえば高い(n=7)	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
どちらかといえば低い(n=7)	57.1%	14.3%	14.3%	42.9%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
緊急度は低い(n=1)	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問題となっていること																	
共生が進んでいない(n=14)	42.9%	28.6%	28.6%	14.3%	7.1%	14.3%	7.1%	0.0%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会保険等への未加入(n=4)	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不就学児童が多い(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不法就労、不法滞在(n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生活保護費の増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=12)	41.7%	25.0%	25.0%	16.7%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問題となることはない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国の機関との連携																	
既に連携している(n=14)	42.9%	28.6%	28.6%	7.1%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後は連携する予定(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後も連携の予定はない(n=5)	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第4-1表 都道府県の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	外国語ができる職員配置	福祉施設入所案内翻訳・印刷	生活保護関連手続き翻訳印刷	他 社会保険 社会福祉その他	日本語学級開設	配置 外国語能力のある教員	テキスト類の購入作成	就学案内翻訳印刷	幼稚園入案内書翻訳・印刷	教育関連サービスその他	介介介介翻訳運営	情報提供その他	その他
生活・就労支援の緊急度													
緊急度は高い(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%	33.3%
どちらかといえば高い(n=7)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	28.6%	14.3%
どちらかといえば低い(n=7)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	57.1%	42.9%	42.9%
緊急度は低い(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%
問題となっていること													
共生が進んでいない(n=14)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	21.4%	7.1%	7.1%	0.0%	14.3%	71.4%	42.9%	35.7%
社会保険等への未加入(n=4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	75.0%	75.0%	25.0%
不就学児童が多い(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
不法就労、不法滞在(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
生活保護費の増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
その他(n=12)	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	33.3%	16.7%	8.3%	0.0%	25.0%	75.0%	41.7%	50.0%
問題となることはない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国の機関との連携													
既に連携している(n=14)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	28.6%	7.1%	7.1%	14.3%	0.0%	71.4%	35.7%	28.6%
今後は連携する予定(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
今後も連携の予定はない(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	80.0%	40.0%	20.0%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%

第 4-1 表 都道府県の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	外国語に対応できる担当者、通訳配置	作成 ガイドブック タブレット	通訳 配置	翻訳 印刷 タブレット	母子手帳など翻訳印刷	申請書の翻訳印刷	他 医療 保健サービス の	三 分別 収集案内板	訳 印刷 子 関 連 タ ブ レ ッ ト	他 環境 衛生サービス の	ア プ リ ケ ー シ ョ ン の 翻 訳 印 刷	社 会 保 険 加 入 利 用 バ ッ ク の 翻 訳 印 刷	申 請 書 の 翻 訳 印 刷	保 育 所 託 児 所 入 所 案 内 の 翻 訳 印 刷
都道府県との連携														
既に連携している(n=14)	66.7%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後は連携する予定(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後も連携の予定はない(n=5)	26.7%	13.3%	0.0%	13.3%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=2)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の市区町村との連携														
既に連携している(n=14)	41.2%	23.5%	11.8%	11.8%	0.0%	0.0%	17.6%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後は連携する予定(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後も連携の予定はない(n=5)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
支援団体との連携														
既に連携している(n=14)	50.0%	18.8%	12.5%	18.8%	0.0%	0.0%	12.5%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後は連携する予定(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後も連携の予定はない(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=2)	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の声を反映仕組み														
あり(n=15)	53.3%	33.3%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	13.3%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
なし(n=8)	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



第4-1表 都道府県の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	置	外国語ができる職員配	福祉施設入所案内翻訳・印刷	生活保護関連手続き翻訳印刷	他 社会保険 社会福祉その	日本語学級開設	配置	テキスト類の購入作成	就学案内翻訳印刷	幼稚園入案内翻訳・印刷	教育関連サービスその他	介 介 介 翻訳 運営	情報提供その他	その他
<b>都道府県との連携</b>														
既に連携している(n=14)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%
今後は連携する予定(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
今後も連携の予定はない(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%	73.3%	20.0%	33.3%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	66.7%
<b>他の市区町村との連携</b>														
既に連携している(n=14)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	29.4%	11.8%	11.8%	0.0%	17.6%	70.6%	41.2%	35.3%
今後は連携する予定(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
今後も連携の予定はない(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
<b>支援団体との連携</b>														
既に連携している(n=14)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%	31.3%	12.5%	12.5%	18.8%	0.0%	68.8%	50.0%	31.3%
今後は連携する予定(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
今後も連携の予定はない(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
<b>外国人の声を反映仕組み</b>														
あり(n=15)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	13.3%	46.7%	20.0%	13.3%	33.3%	0.0%	66.7%	53.3%	40.0%
なし(n=8)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%	12.5%	12.5%

第4-2表 市区町村の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況

	外国語対応できる担当者・通訳配置	作成ガイドブック・タブレット	通訳配置	翻訳印刷ガイドブック・タブレット	母子手帳など翻訳印刷	申請書の翻訳印刷	他医療保健サービスの提供	三分別収集案内板	訳子・関連ガイドブック・翻訳印刷	他環境衛生サービスの提供	ネット翻訳印刷	申請書の翻訳印刷	保育所・託児所・案内翻訳印刷
外国人人口比率													
0%(n=2)	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
0.0%超 1.0%未満(n=215)	21.9%	29.8%	5.1%	14.9%	35.3%	9.3%	7.4%	31.6%	24.2%	4.2%	7.4%	7.0%	8.8%
1.0%以上 2.0%未満(n=108)	27.8%	33.3%	11.1%	23.1%	41.7%	20.4%	7.4%	57.4%	32.4%	4.6%	7.4%	8.3%	13.0%
2.0%以上 3.0%未満(n=48)	41.7%	37.5%	12.5%	29.2%	47.9%	14.6%	6.3%	45.8%	35.4%	6.3%	10.4%	10.4%	18.8%
3.0%以上 4.0%未満(n=18)	22.2%	66.7%	11.1%	16.7%	44.4%	16.7%	27.8%	55.6%	38.9%	5.6%	16.7%	5.6%	22.2%
4.0%以上 5.0%未満(n=14)	42.9%	35.7%	28.6%	14.3%	50.0%	14.3%	14.3%	42.9%	35.7%	21.4%	21.4%	28.6%	28.6%
5.0%以上(n=12)	25.0%	33.3%	8.3%	8.3%	41.7%	16.7%	0.0%	66.7%	41.7%	8.3%	8.3%	16.7%	41.7%
不明・無回答(n=10)	20.0%	40.0%	0.0%	30.0%	10.0%	10.0%	10.0%	40.0%	30.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
外国人の多い年齢層													
10歳代以下(n=1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20歳代(n=228)	22.8%	30.7%	7.5%	17.1%	39.0%	11.0%	7.0%	44.3%	27.6%	5.3%	8.3%	9.2%	11.8%
30歳代(n=132)	27.3%	38.6%	9.8%	20.5%	38.6%	18.9%	12.9%	42.4%	28.8%	6.1%	9.1%	6.1%	14.4%
40歳代(n=22)	22.7%	27.3%	4.5%	13.6%	40.9%	4.5%	0.0%	22.7%	22.7%	4.5%	0.0%	4.5%	0.0%
50歳代(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60歳代以上(n=29)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第4-2表 市区町村の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	外国語ができる職員配置	福祉施設入所案内翻訳・印刷	生活保護関連手続き翻訳印刷	他 社会保険 社会福祉その他	日本語学級開設	配置 外国語能力のある教員	テキスト類の購入作成	就学案内翻訳印刷	幼稚園入学案内書翻訳・印刷	教育関連サービスその他	ネット翻訳運営	情報提供その他	その他
0%(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
0.0%超 1.0%未満(n=215)	4.7%	1.4%	6.5%	1.4%	17.7%	24.2%	6.0%	17.7%	5.1%	14.0%	35.8%	6.5%	9.8%
1.0%以上 2.0%未満(n=108)	9.3%	1.9%	10.2%	3.7%	18.5%	23.1%	9.3%	16.7%	6.5%	13.9%	38.0%	13.9%	7.4%
2.0%以上 3.0%未満(n=48)	14.6%	4.2%	14.6%	0.0%	22.9%	18.8%	12.5%	33.3%	8.3%	20.8%	35.4%	16.7%	8.3%
3.0%以上 4.0%未満(n=18)	16.7%	0.0%	11.1%	5.6%	11.1%	22.2%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	44.4%	5.6%	11.1%
4.0%以上 5.0%未満(n=14)	21.4%	7.1%	21.4%	14.3%	14.3%	35.7%	14.3%	28.6%	14.3%	21.4%	35.7%	28.6%	28.6%
5.0%以上(n=12)	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	41.7%	0.0%	16.7%
不明・無回答(n=10)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	30.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
外国人の多い年齢層													
10歳代以下(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20歳代(n=228)	5.7%	2.2%	7.5%	2.6%	15.4%	19.7%	5.7%	18.9%	5.3%	17.1%	32.5%	7.0%	9.6%
30歳代(n=132)	11.4%	1.5%	9.1%	3.0%	18.9%	26.5%	7.6%	19.7%	7.6%	12.9%	44.7%	13.6%	9.8%
40歳代(n=22)	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	31.8%	18.2%	13.6%	0.0%	4.5%	18.2%	4.5%	0.0%
50歳代(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60歳代以上(n=29)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第4-2表 市区町村の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	外国語に対応できる担当者 通訳配置	ガイドブック 作成	通訳配置	ガイドブック 翻訳印刷	母子手帳など 翻訳印刷	申請書の 翻訳印刷	他 医療保健サービス の	三分別収集案内板	親子関連 翻訳印刷	他 環境衛生サービス の	社会保険加入 利用バ ー	申請書の 翻訳印刷	保育所託児所 案内 印刷
外国人多い属性													
短期滞在者(n=10)	50.0%	70.0%	20.0%	20.0%	30.0%	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%
留学生(n=67)	28.4%	44.8%	10.4%	25.4%	40.3%	14.9%	7.5%	56.7%	34.3%	3.0%	13.4%	10.4%	14.9%
研修・技能実習生(n=156)	25.6%	27.6%	5.1%	14.1%	30.8%	10.3%	3.8%	35.9%	23.1%	6.4%	7.1%	6.4%	9.6%
専門的・技術的分野(n=59)	22.0%	33.9%	6.8%	15.3%	39.0%	13.6%	6.8%	33.9%	27.1%	3.4%	6.8%	3.4%	6.8%
家族滞在(n=38)	31.6%	42.1%	15.8%	42.1%	50.0%	26.3%	5.3%	57.9%	36.8%	5.3%	13.2%	7.9%	18.4%
日本人の配偶者等(n=207)	27.1%	33.8%	6.8%	19.8%	38.2%	13.5%	7.7%	42.0%	31.9%	4.8%	7.7%	10.6%	11.1%
定住者(n=137)	42.3%	37.2%	12.4%	28.5%	39.4%	21.9%	11.7%	51.8%	40.9%	7.3%	13.1%	16.8%	20.4%
永住者、永住者の配偶者等(n=305)	27.5%	32.8%	8.5%	21.6%	42.3%	15.1%	9.5%	45.6%	30.5%	5.9%	8.9%	9.8%	12.8%
その他(n=11)	9.1%	36.4%	0.0%	0.0%	54.5%	0.0%	9.1%	27.3%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の状況													
以前から外国人が居住(n=415)	27.0%	34.2%	8.7%	19.0%	38.8%	13.7%	8.2%	42.4%	29.6%	5.3%	8.9%	8.9%	13.3%
近年増加傾向(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
短期滞在の外国人が増加(n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人数の推移													
増加している(n=139)	26.6%	41.0%	7.9%	18.7%	38.8%	9.4%	8.6%	44.6%	28.1%	4.3%	10.1%	7.9%	10.1%
横ばいである(n=110)	17.3%	26.4%	6.4%	12.7%	37.3%	10.9%	8.2%	38.2%	29.1%	4.5%	6.4%	5.5%	10.0%
減少している(n=166)	33.7%	33.7%	10.8%	23.5%	39.8%	19.3%	7.8%	43.4%	31.3%	6.6%	9.6%	12.0%	18.1%

第4-2表 市区町村の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	置 外国 語が でき る職 員配	福 祉 施 設 入 所 内 翻 訳・ 印 刷	生 活 保 護 関 連 手 続 翻 訳 印 刷	社 会 保 険 社 会 福 祉 そ の 他	日 本 語 学 級 開 設	配 置 外 国 語 能 力 あ る 教 員	子 ま た 下 類 の 購 入 作 成	就 学 案 内 翻 訳 印 刷	幼 稚 園 入 学 案 内 書 翻 訳・ 印 刷	教 育 関 連 サ ー ビ ス そ の 他	不 下 等 シ リ ン グ 翻 訳 運 営	情 報 提 供 そ の 他	そ の 他
外国人多い属性													
短期滞在者(n=10)	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	30.0%	10.0%	30.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%
留学生(n=67)	9.0%	3.0%	10.4%	4.5%	20.9%	34.3%	10.4%	25.4%	9.0%	10.4%	46.3%	7.5%	10.4%
研修・技能実習生(n=156)	3.8%	1.3%	6.4%	0.6%	15.4%	21.8%	1.9%	17.3%	7.1%	10.9%	30.8%	9.0%	11.5%
専門的・技術的分野(n=59)	3.4%	0.0%	5.1%	0.0%	13.6%	35.6%	5.1%	18.6%	5.1%	8.5%	33.9%	8.5%	1.7%
家族滞在(n=38)	5.3%	2.6%	13.2%	2.6%	18.4%	28.9%	2.6%	31.6%	15.8%	10.5%	55.3%	7.9%	15.8%
日本人の配偶者等(n=207)	7.2%	2.4%	11.1%	2.9%	19.3%	26.6%	7.7%	22.7%	8.2%	15.9%	38.6%	12.1%	9.2%
定住者(n=137)	14.6%	3.6%	17.5%	3.6%	22.6%	29.9%	11.7%	36.5%	13.9%	21.2%	41.6%	16.1%	13.9%
永住者、永住者の配偶者等(n=305)	8.5%	2.0%	10.2%	3.0%	20.0%	26.9%	9.5%	23.0%	6.6%	15.1%	38.4%	11.8%	9.8%
その他(n=11)	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	45.5%	0.0%	9.1%
外国人の状況													
以前から外国人が居住(n=415)	8.0%	2.2%	9.2%	2.4%	18.6%	23.9%	7.5%	20.2%	7.0%	13.7%	37.8%	10.1%	9.9%
近年増加傾向(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
短期滞在の外国人が増加(n=4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人数の推移													
増加している(n=139)	2.9%	2.2%	5.0%	2.9%	17.3%	20.9%	5.0%	14.4%	4.3%	10.8%	44.6%	7.2%	7.9%
横ばいである(n=110)	8.2%	0.0%	5.5%	0.9%	14.5%	17.3%	7.3%	20.0%	4.5%	11.8%	35.5%	7.3%	12.7%
減少している(n=166)	12.0%	3.6%	15.1%	3.0%	22.3%	30.7%	9.6%	25.3%	10.8%	17.5%	33.7%	14.5%	9.6%

第4-2表 市区町村の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	外国語に対応できる担当者、通訳配置	作成 ガイドブック タブレット	通訳 配置	翻訳 印刷 タブレット	母子手帳など翻訳印刷	申請書の翻訳印刷	医療 保健サービス その他	ゴミ分別 収集案内板	訳子 関連 タブレット 印刷	他 環境 衛生サービス その他	社会 保険 加入 利用 タブレット 印刷	申請書の翻訳印刷	医療 所 託児 所 案内 印刷
外国人雇用事業所が増加(n=74)	18.9%	23.0%	4.1%	6.8%	31.1%	5.4%	2.7%	40.5%	25.7%	5.4%	10.8%	5.4%	9.5%
雇止め、解雇が増加(n=93)	47.3%	38.7%	15.1%	29.0%	43.0%	29.0%	5.4%	53.8%	43.0%	5.4%	15.1%	19.4%	22.6%
外国人の失業者が増加(n=95)	54.7%	42.1%	17.9%	37.9%	48.4%	32.6%	7.4%	61.1%	42.1%	8.4%	16.8%	22.1%	29.5%
賃金、労働時間トラブル増加(n=27)	59.3%	48.1%	18.5%	37.0%	59.3%	44.4%	0.0%	51.9%	55.6%	3.7%	22.2%	29.6%	33.3%
就労相談が増加(n=86)	52.3%	47.7%	16.3%	39.5%	45.3%	31.4%	7.0%	57.0%	47.7%	3.5%	15.1%	22.1%	27.9%
企業関係者の相談増加(n=4)	25.0%	50.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%
生活保護申請が増加(n=89)	51.7%	44.9%	16.9%	36.0%	47.2%	31.5%	12.4%	55.1%	47.2%	6.7%	11.2%	16.9%	27.0%
公共住宅に入居外国人増加(n=44)	47.7%	40.9%	13.6%	34.1%	38.6%	25.0%	6.8%	47.7%	36.4%	4.5%	18.2%	20.5%	27.3%
生活相談が増加(n=110)	49.1%	43.6%	12.7%	33.6%	41.8%	26.4%	6.4%	50.0%	42.7%	5.5%	16.4%	16.4%	25.5%
教育相談が増加(n=69)	44.9%	39.1%	14.5%	29.0%	47.8%	23.2%	7.2%	53.6%	40.6%	4.3%	15.9%	17.4%	29.0%
住居に関する相談が増加(n=60)	56.7%	45.0%	13.3%	40.0%	43.3%	33.3%	8.3%	58.3%	45.0%	5.0%	16.7%	18.3%	31.7%
公共住宅入居申込みが増加(n=49)	49.0%	38.8%	18.4%	38.8%	51.0%	40.8%	10.2%	49.0%	53.1%	4.1%	16.3%	20.4%	32.7%
流入する外国人が増加(n=23)	30.4%	43.5%	8.7%	21.7%	34.8%	17.4%	17.4%	60.9%	30.4%	0.0%	13.0%	13.0%	13.0%
自治体に出る外国人増加(n=47)	29.8%	27.7%	2.1%	29.8%	42.6%	21.3%	6.4%	44.7%	36.2%	2.1%	12.8%	8.5%	17.0%
帰国する外国人が増加(n=98)	40.8%	35.7%	12.2%	26.5%	41.8%	27.6%	10.2%	55.1%	46.9%	5.1%	15.3%	18.4%	29.6%
その他(n=19)	21.1%	42.1%	0.0%	15.8%	31.6%	10.5%	15.8%	26.3%	31.6%	10.5%	10.5%	5.3%	10.5%

この3年間の出来事

第4-2表 市区町村の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	置 外 国 語 が で き る 職 員 配	福 祉 施 設 入 所 案 内 翻 訳 ・ 印 刷	生 活 保 護 関 連 手 続 キ 翻 訳 印 刷	社 会 保 険 社 会 福 祉 の 他	日 本 語 字 級 関 設	配 置 外 国 語 能 力 の あ る 教 員	テ キ ス ト 類 の 購 入 作 成	就 学 案 内 翻 訳 印 刷	幼 稚 園 入 学 案 内 書 翻 訳 ・ 印 刷	教 育 関 連 サ ー ビ ス の 他	平 今 シ 翻 訳 選 言	情 報 提 供 の 他	そ の 他
外国人を雇用する事業所が増加(n=74)	5.4%	5.4%	4.1%	1.4%	10.8%	21.6%	2.7%	12.2%	4.1%	10.8%	32.4%	4.1%	6.8%
雇止め、解雇が増加(n=93)	14.0%	4.3%	20.4%	4.3%	28.0%	32.3%	10.8%	36.6%	14.0%	19.4%	45.2%	14.0%	10.8%
外国人の失業者が増加(n=95)	16.8%	4.2%	24.2%	5.3%	34.7%	35.8%	13.7%	44.2%	20.0%	24.2%	44.2%	22.1%	11.6%
賃金、労働時間トラブル増加(n=27)	11.1%	11.1%	22.2%	3.7%	37.0%	37.0%	7.4%	44.4%	22.2%	18.5%	70.4%	18.5%	11.1%
就労相談が増加(n=86)	16.3%	5.8%	24.4%	4.7%	36.0%	41.9%	17.4%	39.5%	18.6%	22.1%	51.2%	19.8%	9.3%
企業関係者の相談増加(n=4)	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%
生活保護申請が増加(n=89)	16.9%	4.5%	23.6%	2.2%	28.1%	25.8%	13.5%	33.7%	10.1%	20.2%	47.2%	20.2%	15.7%
公共住宅に入居している外国人増加(n=44)	18.2%	4.5%	27.3%	2.3%	31.8%	29.5%	13.6%	45.5%	20.5%	13.6%	45.5%	15.9%	15.9%
生活相談が増加(n=110)	11.8%	4.5%	18.2%	3.6%	33.6%	29.1%	13.6%	37.3%	14.5%	20.9%	48.2%	16.4%	18.2%
教育相談が増加(n=69)	10.1%	5.8%	18.8%	2.9%	27.5%	31.9%	11.6%	33.3%	15.9%	20.3%	52.2%	13.0%	17.4%
住居に関する相談が増加(n=60)	16.7%	3.3%	25.0%	1.7%	28.3%	33.3%	11.7%	41.7%	15.0%	20.0%	50.0%	23.3%	15.0%
公共住宅入居申込みが増加(n=49)	12.2%	4.1%	28.6%	4.1%	28.6%	36.7%	12.2%	40.8%	10.2%	20.4%	49.0%	22.4%	18.4%
流入する外国人が増加(n=23)	8.7%	4.3%	17.4%	4.3%	17.4%	39.1%	8.7%	21.7%	8.7%	13.0%	39.1%	4.3%	4.3%
自治体に流出する外国人増加(n=47)	12.8%	2.1%	14.9%	0.0%	21.3%	25.5%	6.4%	25.5%	6.4%	19.1%	38.3%	12.8%	6.4%
帰国する外国人が増加(n=98)	16.3%	4.1%	20.4%	1.0%	24.5%	33.7%	10.2%	38.8%	16.3%	16.3%	39.8%	14.3%	9.2%
その他(n=19)	5.3%	0.0%	15.8%	0.0%	15.8%	21.1%	10.5%	10.5%	0.0%	10.5%	47.4%	10.5%	21.1%

この3年間の出来事

第4-2表 市区町村の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	者、外国語に対応できる担当 通訳配置	作成 ガイドブック タブレット	通訳 配置	翻訳 印刷 タブレット	母子手帳など翻訳 印刷	申請書の翻訳 印刷	他 医療 保健サービスの 翻訳 印刷	分別 収集案内板	親子関連 翻訳 印刷 タブレット	他 環境 衛生サービスの 翻訳 印刷	ネット 翻訳 印刷 利用 サービス	申請書の翻訳 印刷	保育所 託児所 案内 翻訳 印刷
生活就労支援の緊急度													
高い(n=10)	70.0%	60.0%	40.0%	80.0%	80.0%	40.0%	20.0%	80.0%	50.0%	0.0%	60.0%	30.0%	70.0%
どちらかといえば高い(n=62)	41.9%	43.5%	17.7%	24.2%	33.9%	32.3%	9.7%	46.8%	43.5%	3.2%	14.5%	24.2%	24.2%
どちらかといえば低い(n=209)	26.3%	33.0%	6.7%	15.8%	38.8%	12.4%	6.7%	42.1%	27.3%	7.2%	6.2%	5.7%	11.5%
低い(n=103)	14.6%	26.2%	4.9%	13.6%	33.0%	1.9%	7.8%	34.0%	18.4%	2.9%	4.9%	2.9%	2.9%
その他(n=19)	26.3%	47.4%	5.3%	36.8%	68.4%	21.1%	15.8%	57.9%	42.1%	10.5%	5.3%	5.3%	15.8%
生活・就労支援の問題点													
共生が進んでいない(n=157)	34.4%	33.8%	12.7%	24.8%	40.1%	20.4%	6.4%	49.0%	36.3%	5.7%	10.2%	12.7%	20.4%
社会保険等への未加入(n=57)	52.6%	31.6%	17.5%	15.8%	40.4%	15.8%	5.3%	50.9%	38.6%	3.5%	17.5%	17.5%	22.8%
不就学児童が多い(n=14)	50.0%	35.7%	7.1%	42.9%	50.0%	42.9%	0.0%	64.3%	50.0%	7.1%	7.1%	14.3%	35.7%
不法就労者、不法滞在者(n=10)	50.0%	20.0%	10.0%	10.0%	40.0%	10.0%	0.0%	50.0%	30.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%
生活保護費が増えている(n=53)	54.7%	47.2%	17.0%	32.1%	52.8%	32.1%	9.4%	52.8%	45.3%	9.4%	13.2%	13.2%	30.2%
その他(n=54)	27.8%	37.0%	11.1%	27.8%	44.4%	14.8%	16.7%	53.7%	33.3%	11.1%	11.1%	7.4%	18.5%
問題となることはない(n=129)	14.0%	26.4%	3.1%	11.6%	34.1%	7.8%	7.8%	32.6%	15.5%	4.7%	4.7%	4.7%	4.7%
国の機関との連携													
既に連携(n=64)	51.6%	43.8%	20.3%	28.1%	48.4%	31.3%	7.8%	53.1%	51.6%	7.8%	18.8%	28.1%	37.5%
今後は連携する予定(n=7)	0.0%	14.3%	0.0%	57.1%	57.1%	14.3%	28.6%	71.4%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%
今後も予定はない(n=276)	19.6%	29.0%	5.1%	14.9%	36.2%	8.0%	8.0%	37.7%	22.5%	4.0%	6.2%	4.7%	5.8%
その他(n=32)	43.8%	37.5%	15.6%	25.0%	46.9%	18.8%	3.1%	46.9%	34.4%	6.3%	12.5%	0.0%	18.8%



第 4-2 表 市区町村の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	置 外国 語が でき る職 員配	福 祉施 設入 所案 内翻 訳・ 印 刷	生 活保 護関 連手 続き 翻 訳 印 刷	他 社 会保 険 社 会 福 祉 の そ の	日 本 語 学 級 開 設	配 置 外 国 語 能 力 の あ る 教 員	テ キ ス ト 類 の 購 入 作 成	就 学 案 内 翻 訳 印 刷	幼 稚 園 入 学 案 内 書 翻 訳 ・ 印 刷	教 育 関 連 サ ー ビ ス の 他	平 介 介 シ 翻 訳 運 営	情 報 提 供 の 他	そ の 他
生活・就労支援の緊急度													
高い(n=10)	50.0%	10.0%	70.0%	10.0%	60.0%	50.0%	30.0%	70.0%	20.0%	30.0%	70.0%	20.0%	0.0%
どちらかといえば高い(n=62)	21.0%	6.5%	22.6%	1.6%	29.0%	29.0%	12.9%	30.6%	12.9%	17.7%	46.8%	16.1%	21.0%
どちらかといえば低い(n=209)	3.8%	0.5%	4.8%	1.9%	16.3%	22.0%	6.7%	18.2%	5.7%	11.0%	37.8%	8.6%	8.1%
低い(n=103)	3.9%	1.0%	3.9%	2.9%	9.7%	20.4%	2.9%	6.8%	2.9%	10.7%	21.4%	6.8%	6.8%
その他(n=19)	10.5%	5.3%	10.5%	0.0%	21.1%	26.3%	5.3%	36.8%	5.3%	26.3%	68.4%	10.5%	10.5%
生活・就労支援の問題点													
共生が進んでいない(n=157)	8.9%	3.2%	14.6%	2.5%	26.1%	26.8%	7.0%	27.4%	13.4%	16.6%	37.6%	12.7%	14.0%
社会保険等への未加入(n=57)	19.3%	0.0%	14.0%	3.5%	28.1%	24.6%	10.5%	29.8%	8.8%	19.3%	33.3%	17.5%	8.8%
不就学児童が多い(n=14)	0.0%	0.0%	14.3%	7.1%	28.6%	21.4%	7.1%	42.9%	14.3%	35.7%	50.0%	14.3%	7.1%
不法就労者、不法滞在者(n=10)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	40.0%	10.0%	10.0%
生活保護費が増えている(n=53)	18.9%	3.8%	32.1%	1.9%	34.0%	30.2%	17.0%	37.7%	9.4%	20.8%	50.9%	15.1%	15.1%
その他(n=54)	5.6%	3.7%	13.0%	1.9%	25.9%	24.1%	7.4%	20.4%	5.6%	18.5%	48.1%	18.5%	24.1%
問題となることはない(n=129)	3.1%	0.8%	3.1%	1.6%	7.8%	21.7%	2.3%	7.0%	1.6%	7.8%	34.1%	4.7%	3.9%
国の機関との連携													
既に連携(n=64)	21.9%	6.3%	29.7%	4.7%	34.4%	34.4%	12.5%	42.2%	18.8%	14.1%	51.6%	18.8%	15.6%
今後は連携する予定(n=7)	14.3%	0.0%	28.6%	0.0%	28.6%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%	57.1%	14.3%	14.3%
今後も予定はない(n=276)	3.6%	1.1%	3.6%	2.2%	14.1%	20.3%	4.0%	14.5%	4.0%	10.9%	30.8%	6.9%	8.7%
その他(n=32)	3.1%	3.1%	6.3%	0.0%	18.8%	25.0%	15.6%	15.6%	3.1%	18.8%	50.0%	9.4%	18.8%

第4-2表 市区町村の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	外国語に対応できる担当者、通訳配置	ガイドブック作成	通訳配置	翻訳印刷 ガイドブック タブレット	母子手帳など翻訳印刷	申請書の翻訳印刷	医療保健サービスその他	三分別収集案内板	訳子に関連した翻訳印刷	環境衛生サービスその他	ネット翻訳印刷 社会保険加入利用	申請書の翻訳印刷	保育所託児所案内 翻訳印刷
都道府県との連携													
既に連携(n=73)	47.9%	42.5%	15.1%	31.5%	49.3%	27.4%	12.3%	47.9%	43.8%	5.5%	15.1%	20.5%	28.8%
今後連携する予定(n=11)	18.2%	45.5%	9.1%	36.4%	36.4%	18.2%	18.2%	63.6%	27.3%	0.0%	18.2%	0.0%	18.2%
今後も予定はない(n=269)	18.6%	27.1%	4.8%	12.6%	35.7%	6.7%	6.7%	36.4%	22.3%	4.5%	5.6%	5.2%	5.9%
その他(n=28)	39.3%	42.9%	17.9%	35.7%	50.0%	25.0%	3.6%	57.1%	42.9%	7.1%	17.9%	3.6%	28.0%
市区町村との連携													
既に連携(n=35)	54.3%	48.6%	20.0%	34.3%	48.6%	31.4%	11.4%	57.1%	48.6%	5.7%	20.0%	25.7%	31.4%
今後連携する予定(n=7)	57.1%	42.9%	14.3%	28.6%	57.1%	14.3%	14.3%	85.7%	28.6%	0.0%	28.6%	14.3%	42.9%
今後も予定はない(n=298)	20.8%	29.5%	5.7%	15.1%	36.9%	8.7%	7.7%	37.9%	24.5%	4.4%	7.0%	6.4%	8.1%
その他(n=33)	36.4%	33.3%	12.1%	33.3%	51.5%	24.2%	9.1%	48.5%	33.3%	9.1%	12.1%	3.0%	24.2%
支援団体との連携													
既に連携(n=111)	38.7%	45.0%	11.7%	27.0%	33.3%	21.6%	9.9%	49.5%	39.6%	2.7%	12.6%	12.6%	21.6%
今後連携する予定(n=11)	18.2%	45.5%	0.0%	0.0%	27.3%	9.1%	0.0%	54.5%	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%
今後も予定はない(n=241)	17.8%	27.0%	5.4%	12.9%	40.2%	6.6%	7.5%	36.1%	22.4%	5.4%	5.8%	6.2%	5.8%
その他(n=35)	40.0%	34.3%	14.3%	34.3%	45.7%	22.9%	11.4%	45.7%	37.1%	5.7%	14.3%	5.7%	25.7%
外国人の声反映の仕組み													
ある(n=154)	41.6%	42.9%	16.2%	29.2%	40.9%	22.1%	6.5%	53.9%	42.9%	4.5%	14.9%	15.6%	26.0%
ない(n=258)	17.4%	28.7%	4.3%	13.2%	37.6%	7.8%	8.9%	34.1%	21.7%	5.4%	5.4%	5.0%	5.4%

第4-2表 市区町村の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	置 外 国 語 が で き る 職 員 配 置	印 刷 福 祉 施 設 入 所 案 内 翻 訳 ・ 印 刷	訳 生 活 保 護 関 連 手 続 き 翻 印 刷	他 社 会 保 険 社 会 福 祉 そ の 他	日 本 語 学 級 開 設	配 置 外 国 語 能 力 の あ る 教 員	下 ま な 類 の 購 入 作 成	就 学 案 内 翻 訳 印 刷	幼 稚 園 入 学 案 内 書 翻 訳 ・ 印 刷	教 育 関 連 サ ー ビ ス そ の 他	平 々 々 ジ 翻 訳 運 営	情 報 提 供 そ の 他	そ の 他
都道府県との連携													
既に連携(n=73)	20.5%	4.1%	24.7%	1.4%	34.2%	38.4%	13.7%	37.0%	12.3%	16.4%	56.2%	17.8%	13.7%
今後連携する予定(n=11)	9.1%	9.1%	18.2%	0.0%	27.3%	36.4%	0.0%	18.2%	9.1%	9.1%	54.5%	18.2%	18.2%
今後も予定はない(n=269)	3.0%	0.7%	3.0%	2.6%	13.4%	18.6%	3.7%	13.4%	4.1%	10.0%	29.0%	6.7%	8.9%
その他(n=28)	7.1%	3.6%	14.3%	0.0%	21.4%	28.6%	10.7%	25.0%	7.1%	17.9%	50.0%	10.7%	17.9%
市区町村との連携													
既に連携(n=35)	25.7%	8.6%	28.6%	2.9%	42.9%	42.9%	8.6%	45.7%	20.0%	22.9%	60.0%	20.0%	14.3%
今後連携する予定(n=7)	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	42.9%	0.0%	42.9%	28.6%	14.3%	42.9%	42.9%	14.3%
今後も予定はない(n=298)	5.0%	0.7%	5.4%	2.3%	14.4%	20.5%	5.4%	14.8%	4.7%	10.4%	31.9%	7.0%	8.7%
その他(n=33)	6.1%	3.0%	12.1%	3.0%	27.3%	33.3%	12.1%	27.3%	6.1%	18.2%	51.5%	18.2%	18.2%
支援団体との連携													
既に連携(n=111)	9.9%	1.8%	15.3%	0.9%	27.9%	22.5%	9.9%	33.3%	9.9%	19.8%	45.9%	13.5%	9.9%
今後連携する予定(n=11)	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	45.5%	9.1%	0.0%
今後も予定はない(n=241)	5.4%	1.2%	5.4%	2.5%	13.3%	23.2%	4.1%	13.3%	4.6%	10.0%	29.5%	5.8%	7.9%
その他(n=35)	8.6%	5.7%	8.6%	2.9%	20.0%	25.7%	11.4%	22.9%	5.7%	17.1%	54.3%	20.0%	28.6%
外国人の声反映の仕組み													
ある(n=154)	14.9%	4.5%	14.3%	3.2%	28.6%	28.6%	13.6%	31.2%	12.3%	17.5%	51.3%	18.2%	13.6%
ない(n=258)	3.9%	0.8%	5.4%	1.9%	11.6%	22.1%	2.7%	12.4%	3.5%	10.1%	28.7%	4.3%	7.8%

第 4-3 表 外国人集住都市の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況

	者、 外国語に 通訳配置 対応できる担当	作 成 カ イ ド グ ラ フ イ ク バ ラ ン ド	通 訳 配 置	カ イ ド グ ラ フ イ ク バ ラ ン ド の 翻 訳 印 刷	母 子 手 帳 な ど の 翻 訳 印 刷	申 請 書 の 翻 訳 印 刷	他 医 療 保 健 サ ー ビ ス の	三 分 別 収 集 案 内 板	訳 子 一 関 連 の ア プ リ カ シ ョ ン の 翻 訳 印 刷	他 環 境 衛 生 サ ー ビ ス の	ア プ リ カ シ ョ ン の 翻 訳 印 刷	社 会 保 険 加 入 の 利 用 バ ラ ン ド の 翻 訳 印 刷	申 請 書 の 翻 訳 印 刷	保 育 所 託 児 所 入 所 案 内 の 翻 訳 印 刷	
外国人人口比率															
1.0%以上 2.0%未満(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.0%以上 3.0%未満(n=2)	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	
3.0%以上 4.0%未満(n=3)	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	
4.0%以上 5.0%未満(n=5)	60.0%	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	
5.0%以上(n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	75.0%	25.0%	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
外国人に多い1年未満															
20 歳代(n=9)	33.3%	44.4%	11.1%	11.1%	77.8%	11.1%	22.2%	66.7%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	33.3%	11.1%	
30 歳代(n=5)	20.0%	40.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	60.0%	
外国人の属性															
短期滞在者(n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
留学生(n=2)	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
研修・技能実習生(n=4)	25.0%	75.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	50.0%	
専門的・技術的分野(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
家族滞在(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
日本人の配偶者等(n=8)	50.0%	37.5%	37.5%	25.0%	62.5%	12.5%	12.5%	37.5%	50.0%	12.5%	12.5%	0.0%	37.5%	37.5%	
定住者(n=10)	50.0%	40.0%	30.0%	40.0%	40.0%	10.0%	20.0%	50.0%	40.0%	10.0%	10.0%	10.0%	40.0%	40.0%	
永住者、その配偶者等(n=13)	38.5%	38.5%	23.1%	30.8%	53.8%	7.7%	15.4%	46.2%	38.5%	7.7%	7.7%	7.7%	30.8%	30.8%	
外国人の状況															
以前から外国人が居住(n=14)	35.7%	50.0%	21.4%	28.6%	50.0%	14.3%	14.3%	42.9%	42.9%	7.1%	14.3%	14.3%	28.6%	35.7%	
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

第 4-3 表 外国人集住都市の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	置 外国 語が でき る職 員配	福 社施 設入 所案 内翻 訳・ 印 刷	訳 印 刷 生活 保 護 関 連手 続 翻 訳	他 社 会 保 険 社 会 福 祉 の そ の 他	日 本 語 学 級 開 設	配 置 外 国 語 能 力 の あ る 教 員	予 ま 不 類 の 購 入 作 成	就 学 案 内 翻 訳 印 刷	幼 稚 園 入 学 案 内 書 翻 訳 ・ 印 刷	教 育 関 連 サ ブ シ の 他	平 々 々 シ 翻 訳 運 営	情 報 提 供 の 他	そ の 他
外国人人口比率													
1.0%以上 2.0%未満(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2.0%以上 3.0%未満(n=2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%
3.0%以上 4.0%未満(n=3)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
4.0%以上 5.0%未満(n=5)	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	40.0%
5.0%以上(n=4)	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
外国人に多い年齢層													
20 歳代(n=9)	11.1%	0.0%	44.4%	22.2%	33.3%	55.6%	11.1%	55.6%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	11.1%
30 歳代(n=5)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	40.0%
外国人の属性													
短期滞在者(n=1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
留学生(n=2)	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
研修・技能実習生(n=4)	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%
専門的・技術的分野(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家族滞在(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
日本人の配偶者等(n=8)	25.0%	0.0%	50.0%	12.5%	50.0%	75.0%	12.5%	62.5%	37.5%	12.5%	37.5%	37.5%	12.5%
定住者(n=10)	30.0%	0.0%	50.0%	20.0%	50.0%	50.0%	20.0%	70.0%	40.0%	20.0%	30.0%	30.0%	30.0%
永住者、その配偶者等(n=13)	23.1%	0.0%	38.5%	15.4%	38.5%	53.8%	15.4%	61.5%	30.8%	15.4%	30.8%	23.1%	23.1%
外国人の状況													
以前から外国人が居住(n=14)	28.6%	0.0%	35.7%	14.3%	35.7%	42.9%	14.3%	57.1%	28.6%	14.3%	35.7%	21.4%	21.4%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第 4-3 表 外国人集住都市の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況

	外国語に対応できる担当者 通訳配置	作成 ガイドブック パンフレット	通訳 配置	翻訳 印刷 ガイドブック パンフレット	母子 手帳など 翻訳 印刷	申請書 の翻訳 印刷	他 医療 保健 サービス の	三 分別 収集 案内 板	訳 子 関 連 ハ ン ド ブ ック の 翻 印 刷	他 環 境 衛 生 サ ー ビ ス の	ア ド ホ ン ト 翻 印 刷 利 用 バ ン ナ ー	社 会 保 険 加 入 利 用 バ ン ナ ー	申 請 書 の 翻 印 刷	保 育 所 託 児 所 入 所 案 内 の 翻 印 刷
外国人数の推移														
増加している(n=2)	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%
横ばいである(n=3)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
減少している(n=9)	33.3%	55.6%	22.2%	33.3%	55.6%	22.2%	11.1%	33.3%	66.7%	11.1%	22.2%	22.2%	22.2%	33.3%
この3年の出来事														
雇用事業所が増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
雇止め、解雇が増加(n=6)	16.7%	66.7%	16.7%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	50.0%	50.0%	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%
失業者が増加(n=8)	37.5%	50.0%	25.0%	37.5%	37.5%	12.5%	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	50.0%	37.5%
賃金、労働時間、ラブラブルが増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
就労相談が増加(n=8)	37.5%	62.5%	37.5%	37.5%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	37.5%	0.0%	12.5%	12.5%	37.5%	50.0%
生活保護申請が増加(n=5)	60.0%	80.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	60.0%
公共住宅入居が増加(n=2)	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
生活相談が増加(n=9)	55.6%	33.3%	33.3%	33.3%	44.4%	0.0%	11.1%	33.3%	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%	33.3%	44.4%
教育相談が増加(n=4)	75.0%	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%
住居の相談が増加(n=5)	40.0%	80.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	60.0%
公共住宅入居申込みが増加(n=4)	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%
流入する外国人増加(n=2)	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
流出する外国人増加(n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
帰国外国人が増加(n=9)	33.3%	55.6%	33.3%	33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	44.4%	55.6%	0.0%	22.2%	22.2%	22.2%	55.6%

第 4-3 表 外国人集住都市の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	置 外 国 語 が で き る 職 員 配	福 祉 施 設 入 所 内 翻 訳 ・ 印 刷	訳 印 刷 生 活 保 護 関 連 手 続 き 翻 訳	社 会 保 険 社 会 福 祉 の 他	日 本 語 学 級 開 設	配 置 外 国 語 能 力 の あ る 教 員	子 不 子 類 の 購 入 作 成	就 学 案 内 翻 訳 印 刷	幼 稚 園 入 学 案 内 書 翻 訳 ・ 印 刷	教 育 関 連 サ ー ビ ス の 他	平 々 々 々 シ 翻 訳 運 営	情 報 提 供 の 他	そ の 他
外国人数の推移													
増加している(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
横ばいである(n=3)	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%
減少している(n=9)	33.3%	0.0%	33.3%	11.1%	33.3%	55.6%	11.1%	55.6%	33.3%	11.1%	33.3%	22.2%	22.2%
この3年の出来事													
雇用事業所が増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
雇止め、解雇が増加(n=6)	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%
失業者が増加(n=8)	12.5%	0.0%	50.0%	25.0%	37.5%	50.0%	12.5%	75.0%	37.5%	12.5%	25.0%	37.5%	37.5%
賃金、労働時間トラブル増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
就労相談が増加(n=8)	37.5%	0.0%	25.0%	12.5%	25.0%	25.0%	12.5%	50.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%
生活保護申請が増加(n=5)	60.0%	0.0%	60.0%	0.0%	60.0%	40.0%	40.0%	60.0%	20.0%	20.0%	60.0%	40.0%	20.0%
公共住宅入居が増加(n=2)	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%
生活相談が増加(n=9)	33.3%	0.0%	44.4%	11.1%	44.4%	44.4%	22.2%	66.7%	22.2%	22.2%	44.4%	33.3%	33.3%
教育相談が増加(n=4)	75.0%	0.0%	50.0%	0.0%	75.0%	50.0%	50.0%	75.0%	50.0%	25.0%	75.0%	25.0%	0.0%
住居の相談が増加(n=5)	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	60.0%	40.0%	20.0%
公共住宅入居申込み増加(n=4)	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%
流入する外国人増加(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
流出する外国人増加(n=2)	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
帰国外国人が増加(n=9)	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	44.4%	44.4%	11.1%	44.4%	33.3%	0.0%	33.3%	22.2%	22.2%

第 4-3 表 外国人集住都市の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況

	外国語に対応できる担当者、通訳配置	作成ガイドブック、パンフレット	通訳配置	翻訳印刷ガイドブック、パンフレット	母子手帳など翻訳印刷	申請書の翻訳印刷	他医療保健サービスその他	三分別収集案内板	訳印刷子関連パンフレット	他環境衛生サービスその他	パソコン翻訳印刷社会保険加入、利用など	申請書の翻訳印刷	翻訳印刷保育所託児所案内
支援の緊急性													
高い(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
どちらかといえば高い(n=14)	66.7%	50.0%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	50.0%	50.0%
どちらかといえば低い(n=2)	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	80.0%	40.0%	0.0%	60.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%
その他(n=2)	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
支援の問題点													
共生が進んでいない(n=6)	50.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	50.0%	33.3%
社会保険等未加入(n=4)	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%
不就学児童が多い(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生活保護費が増加(n=3)	66.7%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%
その他(n=3)	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	66.7%
問題となることはない(n=2)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
国の機関との連携													
既に連携(n=9)	44.4%	44.4%	33.3%	44.4%	33.3%	0.0%	22.2%	33.3%	33.3%	11.1%	11.1%	44.4%	44.4%
予定はない(n=4)	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県との連携													
既に連携(n=7)	71.4%	28.6%	42.9%	28.6%	57.1%	0.0%	14.3%	42.9%	28.6%	14.3%	0.0%	42.9%	42.9%
予定はない(n=6)	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



第 4-3 表 外国人集住都市の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	置 外 国 語 が で き る 職 員 配	福 祉 施 設 入 所 案 内 翻 訳 ・ 印 刷	訳 生 活 保 護 関 連 手 続 き 翻 印 刷	他 社 会 保 険 社 会 福 祉 そ の	日 本 語 学 級 開 設	配 置 外 国 語 能 力 の あ る 教 員	テ キ ス ト 類 の 購 入 作 成	就 学 案 内 翻 訳 印 刷	印 刷 幼 稚 園 入 学 案 内 書 翻 訳 ・	教 育 関 連 サ ー ビ ス の 他	平 々 々 シ 翻 訳 運 営	情 報 提 供 の 他	そ の 他
支援の緊急性													
高い(n=1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
どちらかといえば高い(n=14)	33.3%	0.0%	50.0%	16.7%	33.3%	50.0%	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%	33.3%	50.0%	50.0%
どちらかといえば低い(n=2)	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
支援をする上での問題点													
共生が進んでいない(n=6)	33.3%	0.0%	50.0%	33.3%	33.3%	50.0%	16.7%	66.7%	50.0%	16.7%	33.3%	33.3%	33.3%
社会保険等未加入(n=4)	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%
不就学児童が多い(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
生活保護費が増加(n=3)	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%	66.7%	33.3%	66.7%	100.0%	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%
その他(n=3)	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	66.7%	100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%
問題となることはない(n=2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
国の組織との連携													
既に連携(n=9)	22.2%	0.0%	33.3%	22.2%	33.3%	44.4%	11.1%	66.7%	33.3%	11.1%	33.3%	33.3%	33.3%
予定はない(n=4)	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県との連携													
既に連携(n=7)	42.9%	0.0%	57.1%	14.3%	57.1%	57.1%	28.6%	71.4%	28.6%	28.6%	57.1%	42.9%	14.3%
予定はない(n=6)	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第 4-3 表 外国人集住都市の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況

	外国語と対応できる担当者、通訳配置	ガイドブック作成	通訳配置	ガイドブックプリント翻訳印刷	母子手帳など翻訳印刷	申請書の翻訳印刷	他医療保健サービスその他	ゴミ分別収集案内板	親子関連のプリント翻訳印刷	他環境衛生サービスその他	ネット翻訳印刷	社会保険加入利用バシ	申請書の翻訳印刷	保育所託児所案内翻訳印刷
他の市区町村との連携														
既に連携(n=4)	75.0%	25.0%	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%
予定はない(n=7)	14.3%	71.4%	14.3%	42.9%	42.9%	0.0%	14.3%	42.9%	28.6%	0.0%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%
その他(n=3)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
支援団体との連携														
既に連携(n=6)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	16.7%	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	66.7%
予定はない(n=6)	16.7%	50.0%	0.0%	16.7%	83.3%	16.7%	0.0%	66.7%	50.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
その他(n=2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
声を反映させる仕組み														
ある(n=8)	37.5%	37.5%	25.0%	37.5%	37.5%	12.5%	12.5%	37.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%
ない(n=7)	28.6%	57.1%	14.3%	14.3%	71.4%	14.3%	14.3%	57.1%	42.9%	14.3%	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%

第 4-3 表 外国人集住都市の属性別一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の実施状況(続き)

	置 外 国 語 が で き る 職 員 配 置	印 福 祉 施 設 入 所 案 内 翻 訳 ・ 刷	生 活 保 護 関 連 手 続 き 翻 訳 印 刷	社 会 保 険 社 会 福 祉 の 他	日 本 語 学 級 開 設	外 国 語 能 力 の あ る 教 員 配 置	テ キ ス ト 類 の 購 入 作 成	就 学 案 内 翻 訳 印 刷	幼 稚 園 入 学 案 内 書 翻 訳 ・ 印 刷	教 育 関 連 サ ー ビ ス の 他	平 本 シ リ エ ツ ト 選 定	情 報 提 供 の 他	そ の 他
他の市区町村との連携													
既に連携(n=4)	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	75.0%	50.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
予定はない(n=7)	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%	42.9%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%
その他(n=3)	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
支援団体との連携													
既に連携(n=6)	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	50.0%	50.0%	16.7%	50.0%	50.0%	0.0%	33.3%	33.3%	16.7%
予定はない(n=6)	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	50.0%	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
声を反映させる仕組み													
ある(n=8)	50.0%	0.0%	25.0%	12.5%	37.5%	25.0%	25.0%	62.5%	37.5%	12.5%	62.5%	12.5%	12.5%
ない(n=7)	0.0%	0.0%	42.9%	14.3%	28.6%	71.4%	0.0%	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	28.6%

第 4-4 表 都道府県の属性別外国人向け施策や事業の実施状況

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳 配置	作成印刷 日本生活のガイドブック	人権 関連相談窓口設置	他 生活相談 吉情対応その 他	断 外国人のための健康診 断 医療相談	医療 費支援 助成	医療 保健サービ スのその 他	日 本語講座設 置	日 本の生活 文化講座設 置	訳 書館など 印刷	日 本語など 学習サー ビス	家 賃補 助
外国人人口比率													
0.0%超 1.0%未満(n=11)	100.0%	36.4%	63.6%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	54.5%	36.4%	0.0%	27.3%	0.0%
1.0%以上 2.0%未満(n=7)	85.7%	57.1%	57.1%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%
不明・無回答(n=5)	80.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人に多い年齢層													
20 歳代(n=16)	87.5%	31.3%	56.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	50.0%	25.0%	6.3%	25.0%	0.0%
30 歳代(n=2)	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の属性													
留学生(n=7)	100.0%	28.6%	71.4%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	42.9%	0.0%	28.6%	0.0%
研修・技能実習生(n=12)	100.0%	41.7%	58.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	66.7%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%
専門的・技術的分野の外国人労働者(n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日本人の配偶者等(n=13)	92.3%	46.2%	53.8%	23.1%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	46.2%	23.1%	0.0%	23.1%	0.0%
定住者(n=4)	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
永住者、永住者の配偶者等(n=18)	88.9%	44.4%	55.6%	16.7%	0.0%	5.6%	5.6%	5.6%	38.9%	22.2%	5.6%	22.2%	0.0%
その他(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人居住者数の推移													
以前から外国人が居住(n=22)	90.9%	50.0%	50.0%	18.2%	0.0%	9.1%	4.5%	4.5%	45.5%	27.3%	4.5%	22.7%	0.0%

第 4-4 表 都道府県の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作 運営	緊急雇用対策事業活用 の機会創出	その他
外国人人口比率									
0.0%超 1.0%未満(n=11)	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	54.5%	9.1%	45.5%
1.0%以上 2.0%未満(n=7)	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	57.1%	42.9%	28.6%
不明・無回答(n=5)	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	60.0%	40.0%	20.0%	20.0%
外国人に多い年齢層									
20歳代(n=16)	0.0%	0.0%	18.8%	6.3%	12.5%	18.8%	37.5%	18.8%	25.0%
30歳代(n=2)	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%
外国人の属性									
留学生(n=7)	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	57.1%	0.0%	57.1%
研修・技能実習生(n=12)	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	33.3%	41.7%	8.3%	25.0%
専門的・技術的分野の外国人労働者(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
日本人の配偶者等(n=13)	0.0%	15.4%	7.7%	0.0%	7.7%	15.4%	46.2%	30.8%	30.8%
定住者(n=4)	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	75.0%	25.0%
永住者、永住者の配偶者等(n=18)	0.0%	11.1%	16.7%	5.6%	11.1%	16.7%	61.1%	27.8%	27.8%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
外国人居住者数									
以前から外国人が居住(n=22)	0.0%	9.1%	13.6%	9.1%	13.6%	22.7%	54.5%	22.7%	36.4%

第4-4表 都道府県の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳 配置	日本生活のガイドブック 作成印刷	人権 関連相談窓口設置	他 生活相談 吉情対応その他	断 外 国人のための健康診 断 医療相談	医 療 費 支 援 助 成	医 療 保 健 サービスの 他	日 本 語 講 座 設 置	日 本 の 生 活 文 化 講 座 設 置	図 書 館 等 の 活 動 と 翻 訳 印 刷	日 本 語 等 の 学 習 サービス その他	家 賃 補 助
外国人居住者数の推移													
増加している(n=10)	90.0%	60.0%	60.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	10.0%	30.0%	0.0%
横ばいである(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
減少している(n=11)	90.9%	45.5%	45.5%	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	54.5%	36.4%	0.0%	18.2%	0.0%
3年間の出来事													
外国人を雇用している事業所が増加(n=1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
外国人の雇止め、解雇が増加(n=9)	77.8%	66.7%	33.3%	22.2%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	55.6%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
外国人の失業が増加(n=7)	71.4%	57.1%	57.1%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%
外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加(n=5)	100.0%	100.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%
外国人からの就労相談が増加(n=9)	88.9%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	33.3%	0.0%	22.2%	0.0%
日本人の企業関係者の相談が増加(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の生活保護申請が増加(n=6)	83.3%	66.7%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%
公共住宅に入居している外国人が増加(n=3)	100.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
外国人からの生活相談が増加(n=8)	75.0%	62.5%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	37.5%	0.0%	12.5%	0.0%

第4-4表 都道府県の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作 運営	緊急雇用対策事業活用 の雇用機会創出	その他
外国人居住者数の推移									
増加している(n=10)	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	10.0%	30.0%	70.0%	20.0%	50.0%
横ばいである(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
減少している(n=11)	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%	18.2%	18.2%	45.5%	27.3%	18.2%
3年間の出来事									
外国人を雇用している事業所が増加(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
外国人の雇止め、解雇が増加(n=9)	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	22.2%	33.3%	44.4%	33.3%	22.2%
外国人の失業者が増加(n=7)	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	42.9%	57.1%	57.1%	28.6%
外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加(n=5)	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%
外国人からの就労相談が増加(n=9)	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	44.4%	22.2%	44.4%
日本人の企業関係者の相談が増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の生活保護申請が増加(n=6)	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	33.3%	50.0%	33.3%	50.0%	50.0%
公共住宅に入居している外国人が増加(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
外国人からの生活相談が増加(n=8)	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	25.0%	50.0%	37.5%	37.5%

第4-4表 都道府県の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳配置	日本生活のガイドブック 作成印刷	人権関連相談窓口設置	他 生活相談 苦情対応その 断 医療相談	外国人のための健康診 断 医療相談	医療費支援 助成	医療 保健サービスの 他	日本語講座設置	置 日本の生活文化講座設 置	図書館などパソコン翻 訳印刷	日本語など学習サービス その他	家賃補助
外国人子弟の教育相談が増加(n=5)	80.0%	60.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	60.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%
外国人からの住居に関する相談が増加(n=4)	100.0%	100.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の公共住宅入居申し込みが増加(n=2)	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
他の自治体に流出する外国人が増加(n=2)	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
出身国に帰国する外国人が増加(n=4)	75.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%
支援の緊急度													
緊急度は高い(n=3)	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
どちらかといえば緊急度は高い(n=6)	100.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%
どちらかといえば緊急度は低い(n=6)	100.0%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
緊急度は低い(n=2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
その他(n=2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%



第 4-4 表 都道府県の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作 成運営	緊急雇用対策事業活用 の雇用機会創出	その他
外国人子弟の教育相談が増加(n=5)	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	0.0%
外国人からの住居に関する相談が増加(n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	25.0%	0.0%
外国人の公共住宅入居申し込みが増加(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の自治体に流出する外国人が増加(n=2)	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%
出身国に帰国する外国人が増加(n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	50.0%	75.0%	0.0%
支援の緊急度									
緊急度は高い(n=3)	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
どちらかといえば緊急度は高い(n=6)	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%
どちらかといえば緊急度は低い(n=6)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%
緊急度は低い(n=2)	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

第4-4表 都道府県の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象の生活相談情報窓口設置	通訳配置	日本生活のガイドブック作成印刷	人権関連相談窓口設置	生活相談 苦情対応その他	断 医療相談	外国人のための健康診断	医療費支援 助成	医療 保健サービスその他	日本語講座設置	日本の生活 文化講座設置	図書館などパソコン 翻訳印刷	日本語など学習サービスその他	家賃補助
現在の問題点														
地域住民との共生が進んでいない(n=14)	85.7%	57.1%	35.7%	14.3%	0.0%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	57.1%	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%
社会保険等への未加入が多い(n=3)	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
不就学児童が多い(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不法就労者、不法滞在者が多い(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
失業した外国人等に対する生活保護費が増えている(n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=12)	100.0%	50.0%	66.7%	25.0%	0.0%	16.7%	8.3%	8.3%	0.0%	50.0%	41.7%	8.3%	25.0%	0.0%
国の機関との連携														
既に連携して取り組んでいる(n=15)	86.7%	60.0%	40.0%	26.7%	0.0%	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%	46.7%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%
これまでは連携していないが今後は連携する予定(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
これまでも連携していないし今後その予定はない(n=3)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
その他(n=2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

第 4-4 表 都道府県の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作 成達營	緊急雇用対策事業活用 の雇用機会創出	その他
現在の問題点									
地域住民との共生が進んでいない(n=14)	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	21.4%	28.6%	35.7%	28.6%	35.7%
社会保険等への未加入が多い(n=3)	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%
不就学児童が多い(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
不法就労者、不法滞在者が多い(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
失業した外国人等に対する生活保護費が増えている(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他(n=12)	0.0%	8.3%	16.7%	16.7%	16.7%	25.0%	75.0%	8.3%	50.0%
国の機関との連携									
既に連携(n=15)	0.0%	13.3%	6.7%	6.7%	20.0%	26.7%	53.3%	33.3%	40.0%
今後は連携する予定(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後その予定はない(n=3)	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%

第 4-4 表 都道府県の属性別外国人向け施策や事業の実施状況 (続き)

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳配置	作成印刷 日本生活のガイドブック	人権関連相談窓口設置	他 生活相談 苦情対応その	断 医療相談 外国人のための健康診	医療費支援助成	他 療 保健サービスその	日 本語講座設置	置 日本の生活文化講座設	訳 印刷 図書館などパソコンと翻	日 本語など学習サービス その他	家 賃補助
他の都道府県との連携													
既に連携(n=4)	50.0%	50.0%	75.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
今後は連携する予定(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後もしも予定はない(n=13)	100.0%	53.8%	38.5%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	53.8%	30.8%	0.0%	23.1%	0.0%
その他(n=3)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
市区町村との連携													
既に連携 (n=17)	88.2%	47.1%	52.9%	23.5%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	47.1%	29.4%	0.0%	17.6%	0.0%
今後は連携する予定(n=2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
今後もしも予定はない(n=1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他(n=1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
支援団体との連携													
既に連携 (n=17)	88.2%	47.1%	47.1%	23.5%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	47.1%	29.4%	0.0%	23.5%	0.0%
今後は連携する予定(n=2)	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
その他(n=2)	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
外国人居住者の声を反映させる仕組み													
ある(n=17)	88.2%	47.1%	58.8%	23.5%	0.0%	11.8%	5.9%	0.0%	41.2%	35.3%	5.9%	23.5%	0.0%
ない(n=5)	100.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

第 4-4 表 都道府県の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作運営	緊急雇用対策事業活用の雇用機会創出	その他
他の都道府県との連携									
既に連携 (n=4)	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	50.0%	100.0%	50.0%
今後は連携する予定(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後もしの予定はない(n=13)	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	7.7%	15.4%	53.8%	7.7%	23.1%
その他(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	66.7%
市区町村との連携									
既に連携 (n=17)	0.0%	11.8%	11.8%	5.9%	17.6%	17.6%	52.9%	29.4%	41.2%
今後は連携する予定(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後もしの予定はない(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
支援団体との連携									
既に連携 (n=17)	0.0%	11.8%	17.6%	5.9%	17.6%	17.6%	52.9%	29.4%	35.3%
今後は連携する予定(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後もしの予定はない(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%
外国人居住者の声を反映させる仕組み									
ある(n=17)	0.0%	11.8%	17.6%	11.8%	17.6%	23.5%	64.7%	29.4%	
ない(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	

第 4-5 表 市区町村の属性別外国人向け施策や事業の実施状況

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳 配置	日本生活のガイドブック 作成 印刷	人権 関連相談窓口設置	他 生活相談 吉情対応その 他	断 外 国人のための健康診 断 医療相談	医療費支援 助成	他 医療 保健サービスその 他	日 本 語講座設置	置 日本の生活文化講座設 置	訳 図 書館などパソコン翻 刷 印刷	日 本 語など学習サービス その他	家 賃 補 助
0%(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0.0%超 1.0%未満(n=162)	37.7%	19.1%	34.6%	3.1%	7.4%	8.6%	4.3%	6.8%	58.0%	11.1%	8.0%	4.3%	1.2%
1.0%以上 2.0%未満(n=90)	44.4%	34.4%	40.0%	2.2%	0.0%	6.7%	1.1%	5.6%	56.7%	7.8%	14.4%	5.6%	0.0%
2.0%以上 3.0%未満(n=37)	59.5%	35.1%	51.4%	5.4%	5.4%	0.0%	0.0%	5.4%	62.2%	13.5%	13.5%	10.8%	0.0%
3.0%以上 4.0%未満(n=13)	53.8%	23.1%	61.5%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	53.8%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%
4.0%以上 5.0%未満(n=9)	66.7%	66.7%	55.6%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	77.8%	33.3%	22.2%	11.1%	11.1%
5.0%以上(n=10)	50.0%	50.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
不明・無回答(n=7)	28.6%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
外国人に多い年齢層													
10 歳代以下(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20 歳代(n=162)	42.0%	25.3%	38.3%	3.7%	5.6%	7.4%	3.7%	8.0%	62.3%	13.0%	13.0%	4.9%	1.2%
30 歳代(n=106)	41.5%	28.3%	44.3%	3.8%	3.8%	5.7%	3.8%	3.8%	52.8%	8.5%	8.5%	7.5%	1.9%
40 歳代(n=18)	38.9%	33.3%	11.1%	5.6%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%
50 歳代(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
60 歳代以上(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第 4-5 表 市区町村の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作 運営	緊急雇用対策事業活用 の雇用機会創出	その他
外国人人口比率									
0%(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0.0%超 1.0%未満(n=162)	1.2%	6.8%	2.5%	8.0%	7.4%	20.4%	24.1%	14.2%	14.2%
1.0%以上 2.0%未満(n=90)	0.0%	7.8%	1.1%	10.0%	16.7%	13.3%	26.7%	14.4%	3.3%
2.0%以上 3.0%未満(n=37)	0.0%	10.8%	0.0%	21.6%	0.0%	24.3%	35.1%	24.3%	10.8%
3.0%以上 4.0%未満(n=13)	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	38.5%	23.1%	0.0%	0.0%
4.0%以上 5.0%未満(n=9)	11.1%	11.1%	11.1%	22.2%	22.2%	33.3%	33.3%	11.1%	22.2%
5.0%以上(n=10)	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	50.0%	10.0%	10.0%
不明・無回答(n=7)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%
外国人に多い年齢層									
10 歳代以下(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
20 歳代(n=162)	1.2%	8.6%	1.2%	11.1%	9.3%	20.4%	28.4%	16.7%	8.6%
30 歳代(n=106)	0.9%	4.7%	3.8%	10.4%	8.5%	18.9%	26.4%	12.3%	15.1%
40 歳代(n=18)	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	11.1%	16.7%	0.0%	5.6%	5.6%
50 歳代(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60 歳代以上(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

第4-5表 市区町村の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳 配置	日本生活のガイドブック 作成印刷	人権 関連相談窓口設置	生活相談 吉情対応その他	断 医療相談 外国人のための健康診	医療費 支援助成	医 療保 健サ ービ ス の 他	日 本 語 講 座 設 置	日 本 の 生 活 文 化 講 座 設 置	図 書 館 な ど ビ ジ ネ ッ ト 翻 印 刷	日 本 語 な ど 学 習 サ ー ビ ス の 他	家 賃 補 助
外国人に多い属性													
短期滞在者(n=7)	28.6%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
留学生(n=54)	40.7%	29.6%	51.9%	3.7%	7.4%	5.6%	3.7%	7.4%	57.4%	20.4%	22.2%	7.4%	1.9%
研修・技能実習生(n=110)	41.8%	26.4%	41.8%	1.8%	1.8%	6.4%	1.8%	4.5%	63.6%	8.2%	9.1%	1.8%	0.0%
専門的・技術的分野(n=39)	38.5%	20.5%	43.6%	5.1%	5.1%	0.0%	0.0%	10.3%	59.0%	10.3%	20.5%	2.6%	0.0%
家族滞在(n=27)	59.3%	44.4%	63.0%	3.7%	3.7%	0.0%	0.0%	3.7%	51.9%	14.8%	33.3%	7.4%	0.0%
日本人の配偶者等(n=161)	41.0%	27.3%	39.1%	2.5%	6.2%	5.6%	3.1%	7.5%	63.4%	10.6%	9.3%	5.0%	1.9%
定住者(n=114)	53.5%	43.9%	43.9%	3.5%	2.6%	7.0%	1.8%	5.3%	61.4%	12.3%	10.5%	2.6%	0.9%
永住者・永住者の配偶者等(n=237)	46.8%	29.5%	40.5%	3.4%	5.5%	5.9%	2.5%	5.9%	57.0%	9.7%	11.4%	4.6%	1.3%
その他(n=8)	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%
外国人居住者の状況													
以前から外国人が居住(n=323)	43.7%	27.9%	40.6%	3.7%	4.6%	6.5%	3.4%	6.2%	57.9%	11.1%	11.1%	5.0%	1.2%
外国人居住者は少ないが短期滞在の外国人が増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
以前から外国人の居住者も短期滞在の外国人もいない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



第 4-5 表 市区町村の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作 成運営	緊急雇用対策事業活用 の雇用機会創出	その他
外国人に多い属性									
短期滞在者(n=7)	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	42.9%	42.9%	0.0%
留学生(n=54)	1.9%	11.1%	1.9%	11.1%	22.2%	16.7%	40.7%	13.0%	3.7%
研修・技能実習生(n=110)	0.0%	5.5%	0.9%	10.0%	5.5%	15.5%	24.5%	15.5%	10.0%
専門的・技術的分野(n=39)	0.0%	5.1%	0.0%	7.7%	10.3%	12.8%	28.2%	10.3%	7.7%
家族滞在(n=27)	0.0%	14.8%	0.0%	22.2%	14.8%	25.9%	55.6%	22.2%	3.7%
日本人の配偶者等(n=161)	1.2%	6.8%	3.1%	12.4%	9.9%	19.3%	27.3%	15.5%	13.0%
定住者(n=114)	0.9%	11.4%	2.6%	21.1%	12.3%	18.4%	29.8%	26.3%	9.6%
永住者・永住者の配偶者等(n=237)	0.8%	7.2%	2.1%	11.4%	11.0%	21.1%	27.8%	15.2%	12.7%
その他(n=8)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%
外国人居住者の状況									
以前から外国人が居住(n=323)	0.9%	7.4%	2.2%	10.5%	9.9%	19.8%	27.2%	14.6%	10.2%
外国人居住者は少ないが短期滞在の外国人が増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
以前から外国人の居住者も短期滞在の外国人もいない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第 4-5 表 市区町村の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象の生活相談・情報窓口設置	通訳配置	日本生活のガイドブック作成印刷	人権関連相談窓口設置	他生活相談吉情対応その他	断外国人のための健康診断医療相談	医療費支援助成	医療保健サービスその他	日本語講座設置	置日本の生活文化護施設	図書館などパソコン印刷	日本語など学習サービスその他	家賃補助
3年前と比べた外国人の動向													
増加している(n=106)	43.4%	24.5%	49.1%	5.7%	4.7%	2.8%	0.9%	6.6%	58.5%	12.3%	20.8%	6.6%	0.9%
横ばいである(n=88)	36.4%	21.6%	35.2%	1.1%	9.1%	3.4%	3.4%	5.7%	53.4%	8.0%	4.5%	3.4%	0.0%
減少している(n=129)	48.8%	34.9%	37.2%	3.9%	1.6%	11.6%	5.4%	6.2%	60.5%	12.4%	7.8%	4.7%	2.3%
3年間の出来事													
外国人を雇用している事業所が増加(n=45)	22.2%	15.6%	28.9%	2.2%	4.4%	11.1%	4.4%	11.1%	55.6%	13.3%	4.4%	4.4%	2.2%
外国人の雇止め、解雇が増加(n=81)	56.8%	45.7%	42.0%	3.7%	3.7%	11.1%	1.2%	3.7%	69.1%	12.3%	13.6%	2.5%	1.2%
外国人の失業が増加(n=83)	63.9%	55.4%	44.6%	3.6%	2.4%	8.4%	0.0%	2.4%	67.5%	14.5%	13.3%	3.6%	0.0%
外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加(n=26)	73.1%	53.8%	42.3%	7.7%	3.8%	11.5%	3.8%	7.7%	80.8%	11.5%	23.1%	3.8%	3.8%
外国人からの就労相談が増加(n=81)	69.1%	54.3%	48.1%	6.2%	3.7%	7.4%	1.2%	6.2%	65.4%	14.8%	21.0%	6.2%	1.2%
日本人の企業関係者の相談が増加(n=3)	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の生活保護申請が増加(n=77)	58.4%	48.1%	45.5%	2.6%	3.9%	9.1%	3.9%	5.2%	64.9%	10.4%	16.9%	5.2%	0.0%
公共住宅に入居している外国人が増加(n=36)	63.9%	58.3%	38.9%	8.3%	2.8%	11.1%	2.8%	8.3%	61.1%	16.7%	19.4%	2.8%	2.8%

第 4-5 表 市区町村の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象の生活相談・情報窓口設置	通訳配置	作成印刷 日本生活のガイドブック	人権関連相談窓口設置	他 生活相談 吉情対応その他	断 外国人のための健康診 断 医療相談	医療費支援助成	他 医療保健サービスその他	日本語講座設置	日本の生活文化講座設置	図書館などパソコン翻訳	日本語など学習サービス その他	家賃補助
外国人からの生活相談が増加(n=99)	68.7%	51.5%	49.5%	6.1%	6.1%	6.1%	1.0%	11.1%	62.6%	10.1%	12.1%	5.1%	1.0%
外国人子弟の教育相談が増加(n=65)	67.7%	47.7%	43.1%	4.6%	3.1%	7.7%	1.5%	7.7%	66.2%	15.4%	18.5%	6.2%	1.5%
外国人からの住居に関する相談が増加(n=54)	64.8%	57.4%	46.3%	1.9%	1.9%	7.4%	0.0%	7.4%	59.3%	11.1%	16.7%	3.7%	0.0%
外国人の公共住宅入居申し込みが増加(n=41)	65.9%	63.4%	46.3%	4.9%	2.4%	9.8%	2.4%	7.3%	70.7%	9.8%	22.0%	2.4%	2.4%
他の自治体から流入する外国人が増加(n=15)	40.0%	40.0%	53.3%	6.7%	13.3%	6.7%	6.7%	6.7%	73.3%	20.0%	26.7%	13.3%	6.7%
他の自治体に流出する外国人が増加(n=37)	51.4%	40.5%	32.4%	0.0%	2.7%	2.7%	8.1%	0.0%	59.5%	10.8%	5.4%	5.4%	2.7%
出身国に帰国する外国人が増加(n=83)	57.8%	49.4%	41.0%	2.4%	1.2%	7.2%	2.4%	6.0%	60.2%	12.0%	4.8%	1.2%	0.0%
その他(n=18)	38.9%	16.7%	38.9%	0.0%	5.6%	11.1%	5.6%	11.1%	44.4%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%
生活・就労支援の緊急度													
高い(n=9)	100.0%	88.9%	66.7%	22.2%	11.1%	44.4%	11.1%	11.1%	66.7%	33.3%	33.3%	22.2%	11.1%
どちらかといえば高い(n=60)	65.0%	50.0%	50.0%	5.0%	10.0%	1.7%	1.7%	6.7%	70.0%	13.3%	15.0%	3.3%	0.0%
どちらかといえば低い(n=157)	41.4%	21.0%	36.9%	2.5%	2.5%	4.5%	0.6%	5.1%	54.8%	9.6%	8.9%	3.2%	0.0%
低い(n=66)	24.2%	12.1%	33.3%	3.0%	3.0%	6.1%	6.1%	7.6%	53.0%	7.6%	9.1%	10.6%	1.5%
その他(n=17)	41.2%	35.3%	58.8%	0.0%	5.9%	23.5%	11.8%	0.0%	47.1%	5.9%	11.8%	0.0%	0.0%

第 4-5 表 市区町村の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作 成運営	緊急雇用対策事業活用 の機会創出	その他
3年前と比べた外国人の動向									
増加している(n=106)	0.9%	5.7%	0.9%	7.5%	10.4%	18.9%	27.4%	8.5%	6.6%
横ばいである(n=88)	0.0%	4.5%	1.1%	9.1%	12.5%	17.0%	29.5%	13.6%	14.8%
減少している(n=129)	1.6%	10.9%	3.9%	14.0%	7.8%	22.5%	25.6%	20.2%	10.1%
3年間の出来事									
外国人を雇用している事業所が増加(n=45)	2.2%	8.9%	2.2%	4.4%	8.9%	15.6%	28.9%	15.6%	15.6%
外国人の雇止め、解雇が増加(n=81)	1.2%	12.3%	3.7%	14.8%	8.6%	23.5%	28.4%	23.5%	13.6%
外国人の失業者が増加(n=83)	0.0%	18.1%	2.4%	24.1%	10.8%	25.3%	34.9%	33.7%	9.6%
外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加(n=26)	3.8%	19.2%	3.8%	11.5%	11.5%	19.2%	50.0%	30.8%	7.7%
日本人からの就労相談が増加(n=81)	1.2%	21.0%	3.7%	25.9%	12.3%	25.9%	38.3%	32.1%	8.6%
日本人の企業関係者の相談が増加(n=3)	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
外国人の生活保護申請が増加(n=77)	0.0%	16.9%	2.6%	19.5%	13.0%	26.0%	28.6%	24.7%	10.4%
公共住宅に入居している外国人が増加(n=36)	2.8%	25.0%	2.8%	25.0%	13.9%	25.0%	25.0%	30.6%	5.6%

第 4-5 表 市区町村の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作 成運営	緊急雇用対策事業活用 の機会創出	その他
外国人からの生活相談が増加(n=99)	1.0%	16.2%	3.0%	20.2%	8.1%	22.2%	37.4%	26.3%	12.1%
外国人子弟の教育相談が増加(n=65)	1.5%	13.8%	1.5%	21.5%	13.8%	23.1%	32.3%	24.6%	12.3%
外国人からの住居に関する相談が増加(n=54)	0.0%	18.5%	3.7%	25.9%	16.7%	22.2%	31.5%	25.9%	9.3%
外国人の公共住宅入居申し込みが増加(n=41)	2.4%	24.4%	2.4%	29.3%	14.6%	29.3%	26.8%	34.1%	7.3%
他の自治体から流入する外国人が増加(n=15)	6.7%	13.3%	6.7%	26.7%	26.7%	33.3%	13.3%	20.0%	6.7%
他の自治体に流出する外国人が増加(n=37)	0.0%	10.8%	5.4%	18.9%	13.5%	24.3%	13.5%	24.3%	10.8%
出身国に帰国する外国人が増加(n=83)	0.0%	14.5%	3.6%	20.5%	8.4%	24.1%	27.7%	28.9%	12.0%
その他(n=18)	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	5.6%	11.1%
生活・就労支援の緊急度									
高い(n=9)	11.1%	22.2%	11.1%	66.7%	44.4%	33.3%	77.8%	88.9%	0.0%
どちらかといえば高い(n=60)	0.0%	16.7%	1.7%	21.7%	11.7%	23.3%	35.0%	30.0%	13.3%
どちらかといえば低い(n=157)	0.0%	3.8%	1.3%	3.8%	7.0%	13.4%	27.4%	8.3%	11.5%
低い(n=66)	1.5%	1.5%	1.5%	6.1%	10.6%	19.7%	9.1%	4.5%	6.1%
その他(n=17)	0.0%	17.6%	5.9%	11.8%	11.8%	41.2%	29.4%	11.8%	17.6%

第 4-5 表 市区町村の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳 配置	作成 印刷	日本生活のガイドブック	人 権 関 連 相 談 窓 口 設 置	他 生 活 相 談 吉 情 対 応 の そ の 他	断 外 国 人 の た め の 健 康 診 断 医 療 相 談	医 療 費 支 援 助 成	医 療 保 健 サ ー ビ ス の そ の 他	日 本 語 講 座 設 置	置 本 の 生 活 文 化 講 座 設 置	訳 図 書 館 な ど の ブ ロ ウ ド 翻 印 刷	日 本 語 な ど の 学 習 サ ー ビ ス の そ の 他	家 賃 補 助
現在の問題点														
地域住民との共生が進んでいない(n=138)	49.3%	34.1%	44.9%	4.3%	2.2%	8.7%	2.2%	3.6%	58.7%	13.0%	15.2%	1.4%	0.7%	
社会保険等への未加入が多い(n=43)	58.1%	46.5%	44.2%	2.3%	4.7%	14.0%	2.3%	9.3%	51.2%	7.0%	14.0%	0.0%	0.0%	
不就学児童が多い(n=12)	66.7%	41.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	
不法就労者、不法滞在者が多い(n=7)	42.9%	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	
失業した外国人等に対する生活保護費が増えている(n=49)	65.3%	53.1%	44.9%	4.1%	2.0%	8.2%	2.0%	4.1%	55.1%	12.2%	20.4%	4.1%	0.0%	
その他(n=42)	42.9%	28.6%	50.0%	4.8%	7.1%	4.8%	0.0%	9.5%	61.9%	7.1%	14.3%	9.5%	0.0%	
問題となることはない(n=90)	28.9%	11.1%	26.7%	2.2%	4.4%	5.6%	4.4%	4.4%	53.3%	10.0%	4.4%	6.7%	1.1%	
国の機関との連携														
既に連携(n=66)	66.7%	53.0%	40.9%	1.5%	3.0%	12.1%	4.5%	4.5%	68.2%	18.2%	16.7%	3.0%	1.5%	
今後は連携する予定(n=5)	40.0%	20.0%	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	
今後その予定はない(n=191)	35.6%	19.4%	39.8%	3.7%	3.7%	3.7%	2.6%	6.3%	53.4%	7.9%	10.5%	6.3%	1.0%	
その他(n=28)	46.4%	32.1%	39.3%	10.7%	3.6%	7.1%	7.1%	3.6%	53.6%	14.3%	10.7%	3.6%	0.0%	

第 4-5 表 市区町村の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作 成達官	緊急雇用対策事業活用 の雇用機会創出	その他
現在の問題点									
地域住民との共生が進んでいない(n=138)	0.7%	10.1%	0.7%	12.3%	10.9%	23.2%	28.3%	18.1%	10.1%
社会保険等への未加入が多い(n=43)	0.0%	7.0%	2.3%	25.6%	9.3%	23.3%	32.6%	27.9%	11.6%
不就学児童が多い(n=12)	0.0%	8.3%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	16.7%	8.3%
不法就労者、不法滞在者が多い(n=7)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%
失業した外国人等に対する生活保護費が増えている(n=49)	0.0%	14.3%	2.0%	22.4%	16.3%	26.5%	34.7%	28.6%	12.2%
その他(n=42)	0.0%	4.8%	4.8%	11.9%	9.5%	26.2%	21.4%	19.0%	14.3%
問題となることはない(n=90)	1.1%	3.3%	2.2%	2.2%	10.0%	12.2%	23.3%	4.4%	8.9%
国の機関との連携									
既に連携(n=66)	1.5%	19.7%	1.5%	27.3%	15.2%	22.7%	40.9%	31.8%	10.6%
今後は連携する予定(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	60.0%	20.0%	0.0%
今後その予定はない(n=191)	1.0%	3.1%	2.1%	6.3%	8.9%	17.3%	22.0%	7.3%	11.5%
その他(n=28)	0.0%	10.7%	0.0%	3.6%	10.7%	28.6%	25.0%	14.3%	7.1%

第 4-5 表 市区町村の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳 配置	日本生活のガイドブック 作成 印刷	人権 関連相談窓口設置	他 生活相談 苦情対応その 他	断 医療相談 外国人のための健康診 断	医療費支援 助成	他 療 保健サービスその 他	日 本 語 講 座 設 置	置 日 本 の 生 活 文 化 講 座 設 置	訳 図 書 館 な ど の ハ ン ド ブ ック の 翻 刷	日 本 語 な ど の 学 習 サ ー ビ ス の 他	家 賃 補 助
都道府県との連携													
既に連携(n=73)	61.6%	49.3%	53.4%	2.7%	5.5%	9.6%	2.7%	5.5%	65.8%	15.1%	15.1%	2.7%	0.0%
今後は連携する予定(n=9)	33.3%	22.2%	44.4%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
今後もしの予定はない(n=182)	37.4%	19.2%	37.4%	3.8%	2.7%	3.3%	2.7%	4.9%	53.3%	8.2%	9.3%	6.0%	1.1%
その他(n=27)	40.7%	25.9%	25.9%	3.7%	3.7%	14.8%	7.4%	0.0%	55.6%	11.1%	18.5%	3.7%	0.0%
他の市区町村との連携													
既に連携(n=33)	66.7%	60.6%	63.6%	6.1%	3.0%	6.1%	0.0%	0.0%	81.8%	18.2%	18.2%	6.1%	0.0%
今後は連携する予定(n=8)	50.0%	37.5%	37.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
今後もしの予定はない(n=209)	39.2%	23.0%	38.3%	3.3%	3.3%	4.8%	2.9%	5.7%	52.2%	8.6%	10.5%	5.3%	1.0%
その他(n=30)	50.0%	30.0%	36.7%	6.7%	6.7%	16.7%	6.7%	0.0%	66.7%	20.0%	16.7%	3.3%	0.0%
支援団体との連携													
既に連携(n=105)	60.0%	41.0%	54.3%	2.9%	3.8%	6.7%	1.0%	6.7%	61.0%	16.2%	13.3%	4.8%	0.0%
今後は連携する予定(n=8)	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
今後もしの予定はない(n=159)	33.3%	18.9%	32.1%	2.5%	3.8%	3.8%	3.1%	5.7%	55.3%	6.9%	9.4%	5.7%	1.3%
その他(n=30)	43.3%	30.0%	36.7%	10.0%	6.7%	13.3%	6.7%	0.0%	60.0%	10.0%	16.7%	6.7%	0.0%
声を反映させる仕組み													
ある(n=138)	67.4%	42.8%	50.0%	5.8%	6.5%	8.0%	2.2%	5.8%	63.0%	15.2%	15.9%	3.6%	0.7%
ない(n=180)	25.6%	16.1%	33.9%	2.2%	3.3%	5.6%	3.9%	5.6%	54.4%	7.2%	7.8%	6.7%	1.1%



第 4-5 表 市区町村の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作運営	緊急雇用対策事業活用の雇用機会創出	その他
都道府県との連携									
既に連携(n=73)	0.0%	13.7%	1.4%	17.8%	9.6%	24.7%	42.5%	21.9%	0.0%
今後は連携する予定(n=9)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	55.6%	11.1%	0.0%
今後もその予定はない(n=182)	1.1%	3.3%	1.6%	6.6%	9.3%	17.0%	19.2%	8.2%	0.0%
その他(n=27)	0.0%	18.5%	0.0%	14.8%	14.8%	22.2%	25.9%	18.5%	0.0%
他の市区町村との連携									
既に連携(n=33)	0.0%	12.1%	0.0%	24.2%	12.1%	39.4%	51.5%	24.2%	0.0%
今後は連携する予定(n=8)	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	50.0%	12.5%	0.0%
今後もその予定はない(n=209)	1.0%	4.3%	1.9%	8.1%	9.6%	15.8%	21.5%	9.6%	0.0%
その他(n=30)	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	10.0%	23.3%	30.0%	16.7%	0.0%
支援団体との連携									
既に連携(n=105)	0.0%	11.4%	1.9%	15.2%	7.6%	25.7%	32.4%	21.9%	0.0%
今後は連携する予定(n=8)	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%
今後もその予定はない(n=159)	1.3%	3.8%	1.3%	6.9%	10.1%	14.5%	22.0%	8.2%	0.0%
その他(n=30)	0.0%	16.7%	0.0%	10.0%	16.7%	26.7%	33.3%	16.7%	0.0%
声を反映させる仕組み									
ある(n=138)	0.7%	12.3%	2.2%	15.2%	13.0%	24.6%	40.6%	22.5%	0.0%
ない(n=180)	1.1%	3.3%	2.2%	6.7%	7.8%	15.6%	17.2%	7.8%	0.0%

第4-6表 外国人集住都市の属性別外国人向け施策や事業の実施状況

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳 配置	日本生活のガイドブック 作成印刷	人権 関連相談窓口設置	他 生活相談 吉情対応その他	断 外国人のための健康診 療相談	医療費支援助成	医療 保健サービスその他	日 本語講座設置	置 日本の生活文化講座設	訳 図書館などパソコン翻 印刷	日 本語など学習サービス その他	家 賃補助
外国人人口比率													
1.0%以上 2.0%未満(n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.0%以上 3.0%未満(n=2)	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3.0%以上 4.0%未満(n=2)	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4.0%以上 5.0%未満(n=3)	66.7%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
5.0%以上(n=3)	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の年齢層													
20 歳代(n=5)	60.0%	60.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%
30 歳代(n=5)	100.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の属性													
短期滞在者(n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
留学生(n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
研修・技能実習生(n=4)	75.0%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
家族滞在(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日本人の配偶者等(n=6)	66.7%	83.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
定住者(n=9)	77.8%	77.8%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%
永住者、永住者の配偶者等(n=10)	80.0%	80.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.0%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%
外国人の居住状況													
以前から外国人が居住(n=11)	81.8%	72.7%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	72.7%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%

第 4-6 表 外国人集住都市の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作運営	緊急雇用対策事業活用の機会創出	その他
外国人人口比率									
1.0%以上 2.0%未満(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2.0%以上 3.0%未満(n=2)	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
3.0%以上 4.0%未満(n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.0%以上 5.0%未満(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%
5.0%以上(n=3)	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
外国人の年齢層									
20 歳代(n=5)	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%
30 歳代(n=5)	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%
外国人の属性									
短期滞在者(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
留学生(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
研修・技能実習生(n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
家族滞在(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
日本人の配偶者等(n=6)	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	66.7%	16.7%	16.7%
定住者(n=9)	0.0%	22.2%	0.0%	55.6%	0.0%	11.1%	33.3%	33.3%	11.1%
永住者、永住者の配偶者等(n=10)	0.0%	20.0%	0.0%	50.0%	0.0%	20.0%	40.0%	30.0%	10.0%
外国人の居住状況									
以前から外国人が居住(n=11)	0.0%	18.2%	9.1%	45.5%	0.0%	18.2%	36.4%	27.3%	9.1%

第 4-6 表 外国人集住都市の属性別外国人向け施策や事業の実施状況 (続き)

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳 配置	日本生活のガイドブック 作成印刷	人権 関連相談窓口設置	他 生活相談 苦情対応その 他	断 医療相談 外国人のための健康診 断	医療費支援 助成	医 療保健サービスのそ 他	日 本語講座設置	置 日本の生活文化講座設 置	図 書館などパソコン翻 訳印刷	日 本語など学習サービス その他	家 賃補助
増加している(n=2)	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
横ばいである(n=3)	100.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
減少している(n=6)	83.3%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
3年間の出来事													
外国人を雇用している事業所が増加(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人の雇止め、解雇が増加(n=6)	66.7%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
外国人の失業者が増加(n=7)	71.4%	71.4%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%
外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加(n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人からの就労相談が増加(n=8)	87.5%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%
外国人の生活保護申請が増加(n=5)	80.0%	80.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%
公共住宅に入居している外国人が増加(n=2)	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人からの生活相談が増加(n=8)	87.5%	100.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%
外国人子弟の教育相談が増加(n=4)	100.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%

第 4-6 表 外国人集住都市の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳 配置	日本生活のガイドブック 作成印刷	人権 関連相談窓口設置	他 生活相談 吉情対応その他	断 医療相談	医療費支援 助成	医 療保健サービスその他	日 本語講座設置	置 日本の生活文化講座設	訳 図書館などプリント翻 印刷	そ 他の	家 賃補助
外国人からの住居に関する相談が増加(n=5)	80.0%	80.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
外国人の公共住宅入居申し込みが増加(n=4)	75.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
他の自治体から流入する外国人が増加(n=4)	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
他の自治体に流出する外国人が増加(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
出身国に帰国する外国人が増加(n=8)	75.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%
生活・就労支援の緊急度													
高い(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
どちらかといえば高い(n=5)	80.0%	100.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
どちらかといえば低い(n=4)	75.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
低い(n=1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

第 4-6 表 外国人集住都市の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作運営	緊急雇用対策事業活用 の雇用機会創出	その他
外国人居住者数の推移									
	増加している(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	横ばいである(n=3)	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%
	減少している(n=6)	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%
3年間の出来事									
	外国人を雇用している事業所が増加(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	外国人の雇止め、解雇が増加(n=6)	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
	外国人の失業者が増加(n=7)	0.0%	28.6%	0.0%	42.9%	14.3%	28.6%	28.6%	0.0%
	外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	外国人からの就労相談が増加(n=8)	0.0%	25.0%	12.5%	37.5%	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%
	外国人の生活保護申請が増加(n=5)	0.0%	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%
	公共住宅に入居している外国人が増加(n=2)	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	外国人からの生活相談が増加(n=8)	0.0%	25.0%	0.0%	62.5%	25.0%	50.0%	37.5%	12.5%
	外国人子弟の教育相談が増加(n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	25.0%	75.0%	50.0%	25.0%

第 4-6 表 外国人集住都市の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作 成運営	緊急雇用対策事業活用 の雇用機会創出	その他
外国人からの住居に関する相談が増加(n=5)	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%
外国人の公共住宅入居申し込みが増加(n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
他の自治体から流入する外国人が増加(n=4)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の自治体に流出する外国人が増加(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
出身国に帰国する外国人が増加(n=8)	0.0%	25.0%	12.5%	50.0%	0.0%	12.5%	37.5%	25.0%	12.5%
生活・就労支援の緊急度									
高い(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
どちらかといえば高い(n=5)	0.0%	40.0%	0.0%	60.0%	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%
どちらかといえば低い(n=4)	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
低い(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第 4-6 表 外国人集住都市の属性別外国人向け施策や事業の実施状況

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳配置	日本生活のガイドブック 作成印刷	人権関連相談窓口設置	生活相談 吉情対応その他	断 外国人のための健康診 断 医療相談	医療費支援 助成	医療 保健サービスその他	日本語講座設置	置 本の生活文化講座設	訳 図書館などブックレット翻 印刷	日 本 語 等 学 習 サ ー ビ ス その他	家 賃 補 助
問題になること													
地域住民との共生が進んでいない(n=5)	80.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
社会保険等への未加入が多い(n=4)	75.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
不就学児童が多い(n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
失業した外国人等に対する生活保護費が増えている(n=3)	100.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
その他(n=2)	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
問題はない(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国の機関との連携													
既に連携(n=8)	87.5%	87.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
今後その予定はない(n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県との連携													
既に連携(n=6)	83.3%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%
今後その予定はない(n=3)	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



第 4-6 表 外国人集住都市の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就学児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工作 成運営	緊急雇用対策事業活用 の雇用機会創出	その他
問題になること									
地域住民との共生が進んでいない(n=5)	0.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%
社会保険等への未加入が多い(n=4)	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%
不就学児童が多い(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
失業した外国人等に対する生活保護費が増えている(n=3)	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
問題はない(n=1)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国の機関との連携									
既に連携(n=8)	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	12.5%
今後もその予定はない(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県との連携									
既に連携(n=6)	0.0%	16.7%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	16.7%
今後もその予定はない(n=3)	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第 4-6 表 外国人集住都市の属性別外国人向け施策や事業の実施状況

	外国人対象の生活相談・ 情報窓口設置	通訳配置	日本生活のガイドブック 作成印刷	人権関連相談窓口設置	他 生活相談 苦情対応その他	断 医療相談	外国人のための健康診 断	医療費支援 助成	医 療 保 健 サ ー ビ ス の 他	日 本 語 講 座 設 置	置 日 本 の 生 活 文 化 護 照 設 置	図 書 館 な ど に プ リ ン ト 翻 印 刷	日 本 語 な ど 学 習 サ ー ビ ス そ 他	家 賃 補 助
他の市区町村との連携														
既に連携(n=4)	75.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
今後その予定はないⅠ(n=4)	100.0%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
その他(n=2)	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
支援団体との連携														
既に連携(n=6)	83.3%	83.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
今後その予定はないⅠ(n=3)	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
その他(n=1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外国人居住者の声を行政に反映させる仕組み														
ある(n=8)	100.0%	75.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%
ないⅠ(n=3)	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

第 4-6 表 外国人集住都市の属性別外国人向け施策や事業の実施状況(続き)

	外国人対象住宅建設	住宅情報提供	住居関連サービスその他	不就業児童生徒対策	外国人学校支援	他児童生徒対象施策その他	外国人居住者向け工事成達率	緊急雇用対策事業活用 の機会創出	その他
他の市区町村との連携									
既に連携(n=4)	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%
今後その予定はない(n=4)	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%
その他(n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
支援団体との連携									
既に連携(n=6)	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	16.7%	50.0%	33.3%	16.7%
今後その予定はない(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
その他(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
外国人居住者の声を行政に反映させる仕組み									
ある(n=8)	0.0%	25.0%	12.5%	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	37.5%	12.5%
ない(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第4-7表 都道府県における外国人の生活・就労支援予算の記述統計(金額の単位は千円)

	平成20年度							平成21年度							平成22年度																		
	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差									
一般市民向けサービスを外国人にも利用しやすい施策	窓口サービス	10	0	34124	73799	11372.5	10	0	32941	73438	11142.9	9	0	32594	69914	7768.2	11399.3	10	0	34124	73799	11372.5	10	0	32941	73438	11142.9	9	0	32594	69914	7768.2	11399.3
	医療・保健サービス	5	0	462	462	206.6	5	0	699	699	312.6	6	0	500	1272	212.0	242.1	5	0	462	462	206.6	5	0	699	699	312.6	6	0	500	1272	212.0	242.1
	環境・衛生サービス	4	0	895	895	447.5	4	0	504	504	252.0	4	0	366	366	91.5	183.0	4	0	895	895	447.5	4	0	504	504	252.0	4	0	366	366	91.5	183.0
	社会保険・社会福祉	4	0	59100	59100	29550.0	4	0	52800	52800	26400.0	4	0	48100	48100	12025.0	24050.0	4	0	59100	59100	29550.0	4	0	52800	52800	26400.0	4	0	48100	48100	12025.0	24050.0
	教育関連サービス	5	0	555355	556135	248275.0	7	0	591980	597344	223413.0	6	0	630737	634717	105786.2	257175.0	5	0	555355	556135	248275.0	7	0	591980	597344	223413.0	6	0	630737	634717	105786.2	257175.0
	情報提供	10	0	36204	57186	10922.9	10	0	36969	56393	11184.0	10	0	36921	60749	6074.9	11085.7	10	0	36204	57186	10922.9	10	0	36969	56393	11184.0	10	0	36921	60749	6074.9	11085.7
	その他	6	0	18930	23071	7489.5	6	0	19141	23913	7489.4	6	0	19294	24637	4089.5	7547.3	6	0	18930	23071	7489.5	6	0	19141	23913	7489.4	6	0	19294	24637	4089.5	7547.3
	生活相談・苦情対応	16	0	24733	97345	7205.2	18	0	28400	119522	6640.1	15	0	28430	102109	6807.3	7851.7	16	0	24733	97345	7205.2	18	0	28400	119522	6640.1	15	0	28430	102109	6807.3	7851.7
	医療・保健サービス	5	0	3080	3203	1364.7	5	0	2016	2240	881.9	5	0	2016	2282	456.4	879.4	5	0	3080	3203	1364.7	5	0	2016	2240	881.9	5	0	2016	2282	456.4	879.4
	学習サービス	12	0	2296	10984	924.6	13	0	6341	17938	1747.0	12	0	7621	21006	1750.5	2082.8	12	0	2296	10984	924.6	13	0	6341	17938	1747.0	12	0	7621	21006	1750.5	2082.8
	住居サービス	6	0	13985	14105	5699.8	6	0	13985	14173	5694.5	6	0	30050	30238	5039.7	12252.7	6	0	13985	14105	5699.8	6	0	13985	14173	5694.5	6	0	30050	30238	5039.7	12252.7
	児童・生徒施策	8	0	12526	31167	4899.5	8	0	11976	25990	4268.4	8	0	11076	23304	2913.0	3925.6	8	0	12526	31167	4899.5	8	0	11976	25990	4268.4	8	0	11076	23304	2913.0	3925.6
	情報提供	7	0	350	350	132.3	8	0	1808	2458	630.9	7	0	360	360	51.4	136.1	7	0	350	350	132.3	8	0	1808	2458	630.9	7	0	360	360	51.4	136.1
就労支援	5	0	0	0	0.0	8	0	20059	56203	7025.4	7	0	25360	71060	10151.4	11957.0	5	0	0	0	0.0	8	0	20059	56203	7025.4	7	0	25360	71060	10151.4	11957.0	
その他施策事業	7	0	41855	48274	15482.3	7	0	44464	52231	7461.6	7	0	35359	42693	6099.0	12960.1	7	0	41855	48274	15482.3	7	0	44464	52231	7461.6	7	0	35359	42693	6099.0	12960.1	

第4-8表 市区町村における外国人の生活・就労支援予算の記述統計(金額の単位は千円)

	平成20年度							平成21年度							平成22年度										
	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差	
一般住民向けサービスと各外国人にも利用しやすい施策	窓口サービス	464	0	38987	287219	619.0	2690.9	552	0	38987	358534	649.5	2628.1	473	0	38987	356493	753.7	2892.3						
	医療・保健サービス	465	0	28000	86662	186.4	1792.2	552	0	28000	94806	171.8	1657.8	469	0	28000	88896	189.5	1788.2						
	環境・衛生サービス	472	0	121018	213160	451.6	5674.9	556	0	125040	257455	463.1	5504.6	473	0	127696	235012	496.9	6036.9						
	社会保険・社会福祉	419	0	5985	24142	57.6	434.5	498	0	5985	32816	65.9	468.8	420	0	8497	49068	116.8	778.0						
	教育関連サービス	465	0	89683	986639	2121.8	8921.4	552	0	98004	1117431	2024.3	8964.6	471	0	109069	1201935	2551.9	10488.8						
	情報提供	442	0	10290	50875	115.1	772.2	527	0	11951	64875	123.1	819.6	449	0	9959	66000	147.0	822.0						
	その他	363	0	11006	35973	99.1	853.2	434	0	12623	60865	140.2	1007.3	368	0	13426	50782	138.0	1041.8						
	生活相談・苦情対応	485	0	38797	412955	851.5	3145.9	568	0	37287	468900	825.5	3036.3	494	0	38103	454354	919.7	3264.5						
	医療・保健サービス	419	0	617515	632621	1509.8	30167.4	500	0	686950	702984	1406.0	30720.9	424	0	942431	957424	2258.1	45767.8						
	学習サービス	481	0	11247	81657	169.8	641.1	570	0	22669	119725	210.0	1150.3	492	0	32069	125439	255.0	1583.2						
	住居サービス	411	0	1150	2384	5.8	74.4	493	0	19719	21205	43.0	889.5	419	0	12619	14049	33.5	618.9						
	外国人だけを対象とした施策	児童・生徒施策	444	0	71786	239551	539.5	3855.9	526	0	71768	377369	717.4	4580.9	455	0	70134	389196	855.4	5112.3					
情報提供		422	0	12955	26289	62.3	720.4	507	0	11951	32871	64.8	718.1	431	0	3553	19821	46.0	312.8						
就労支援		424	0	752	752	1.8	36.5	510	0	102978	262824	515.3	5133.7	438	0	281468	583995	1333.3	14950.0						
その他施策事業		368	0	3819	23440	63.7	358.1	438	0	8303	32714	74.7	560.9	374	0	5499	27183	72.7	431.6						

第4-9表 外国人集住都市における外国人の生活・就労支援予算の記述統計(金額の単位は千円)

	平成20年度						平成21年度						平成22年度					
	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差	度数	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差
一般住民向けサービスと外国人に利用しやすい施策	窓口サービス	12	0	22150	83199	6933.3	6093.6	0	24850	91404	7617.0	6928.7	13	0	24927	95875	7375.0	6868.7
	医療・保健サービス	11	0	7580	13216	1201.5	2391.4	0	7873	13497	1227.0	2470.1	11	0	7025	12416	1128.7	2249.4
	環境・衛生サービス	8	0	3027	4810	601.3	1028.6	0	3150	8536	853.6	1088.6	11	0	3150	8178	743.5	1110.7
	社会保険・社会福祉	8	0	2982	4164	520.5	1072.6	0	4172	5354	669.3	1471.2	9	0	8497	19114	2123.8	2969.0
	教育関連サービス	8	3346	44871	192146	24018.3	17663.4	2459	48186	203641	22626.8	18576.6	8	7857	49328	227958	28494.8	17061.2
	情報提供	7	0	10290	13310	1901.4	3767.7	0	11000	14108	2015.4	4023.8	8	0	9900	13285	1660.6	3391.1
	その他	5	0	11006	15377	3075.4	4705.0	0	10914	15589	3117.8	4680.2	5	0	10187	15666	3133.2	4444.9
	生活相談・苦情対応	14	0	22150	117873	8419.5	6249.1	0	24850	130876	9348.3	7142.9	14	330	24927	127394	9099.6	7242.2
	医療・保健サービス	4	0	87	87	21.8	43.5	0	87	87	21.8	43.5	4	0	0	0	0.0	0.0
	学習サービス	11	0	1600	5585	507.7	509.9	0	1647	7106	646.0	610.3	11	0	2638	7778	707.1	804.4
住居サービス	7	0	935	935	133.6	353.4	0	1136	1186	169.4	426.6	7	0	1131	1131	161.6	427.5	
児童・生徒施策	9	0	71786	99067	11007.4	23105.0	0	71768	139679	13967.9	21640.3	10	100	70134	130906	13090.6	21410.2	
情報提供	3	0	30	30	10.0	17.3	0	0	0	0.0	0.0	3	0	2914	3089	1029.7	1634.2	
就労支援	7	0	752	752	107.4	284.2	330	102978	150684	16742.7	32901.4	9	0	281458	347197	38577.4	91686.2	
その他施策事業	4	0	340	340	85.0	170.0	0	320	320	80.0	160.0	5	0	1059	1379	275.8	459.2	
外国人だけを対象とした施策																		

#### 4. 過去の調査結果との比較

以上、自治体の外国人の生活・就労支援の実施状況と予算額について概観してきた。これをもとに、施策の実施状況、予算額を過去に実施された調査結果と比較する。

##### (1) 自治体の外国人の生活・就労支援の実施状況についての比較

第4-10表、第4-11表、第4-12表は自治体における外国人の生活・就労支援の実施状況について過去2回の調査結果と今回の調査結果とを比較したものである。今回は全国の都道府県、市区町村を対象として調査を行ったが、過去2回の調査では「①南米系の在住外国人5000人以上の都道府県、②①で対象となった都道府県の市すべてと東京23区、③対象となった都道府県内にあり、外国人雇用状況報告で100人以上の外国人労働者がいると報告されている町村」となっている<sup>4</sup>ので、厳密な比較はできない。そのため、比較結果は参考にとどめておくよう注意が必要である<sup>4</sup>。

##### ①都道府県

都道府県別の施策や事業の実施状況について平成13年度と平成20-22年度の実施比率を比較して、前回調査項目がなかった施策や事業を含め10%ポイント以上増加している施策・事業は、「ホームページの翻訳、運営」（前回調査項目なし）、「外国人居住者向けホームページの作成・運営」（同）、「外国人との共生に関する啓発パンフレットの作成・配布」（34.1%ポイント増）、「生活相談・苦情対応の通訳の配置」（29.6%ポイント増）、「日本語講座の設置」（29.6%ポイント増）、「共生のためのボランティア団体、NPO等への活動支援事業」（29.4%ポイント増）、「緊急雇用対策事業を活用した雇用機会の創出」（前回調査項目なし）、「日本生活・文化の講座設置・運営、翻訳版テキストの作成・印刷」（17.0%ポイント増）、「国際交流センター等、交流のための施設の設置・運営」（16.9%ポイント増）、「外国人の採用・待遇に関する啓発指導事業」（14.7%ポイント増）、「母国語能力のある臨時職員の配置」（12.2%ポイント増）である。

一方、10%ポイント以上減少している施策・事業は、「ガイドブックまたはパンフレットの翻訳版の作成・印刷・増刷」（51.0%ポイント減）、「労働相談を担当する者の配置」（今回調査項目なし）、「学校内の日本語教育学級の開設」（36.8%ポイント減）、「労働相談に関する翻訳版ガイドブックの作成」（今回調査項目なし）、「外国人のための医療費の支給、助成」（23.0%ポイント減）、「図書館等市民学習機関のパンフレット翻訳版の作成・印刷」（23.0%ポイント減）、「外国人が日本で生活するための生活ガイドブックの作成・印刷」（20.5%ポイント減）、「外国人のための健康診断、医療相談の実施」（18.6%ポイント減）、「予防接種等の案内の翻訳・印刷」（今回調査項目なし）、「社会保険の加入・利用に関連パンフレットの翻訳版の作成・印刷」（18.2%ポイント減）、「労働相談に関する通訳の配置」

<sup>4</sup> 個票データを利用して比較することも検討したが、過去2回の調査いずれも個票データは利用できなかった。

(今回調査項目なし)、「交流イベントの開催(委託含む)」(10.8%ポイント減)である。

## ②市区町村

市区町村別の施策や事業の実施状況について平成13年度と平成20-22年度の実施比率を比較して、前回調査項目がなかった施策や事業を含め10%ポイント以上増加している施策・事業は、「外国人居住者向けホームページの作成・運営」(前回調査項目なし)、「ホームページの翻訳、運営」(前回調査項目なし)、「交流イベントの開催(委託含む)」(30.7%ポイント増)、「外国人が日本で生活するための生活ガイドブックの作成・印刷」(27.3%ポイント増)、「外国人対象の生活相談・情報窓口の設置」(25.2%ポイント増)、「日本語講座の設置」(23.8%ポイント増)、「緊急雇用対策事業を活用した雇用機会の創出」(前回調査項目なし)、「窓口サービスのガイドブックまたはパンフレットの翻訳版の作成・印刷・増刷」(13.7%)、「生活相談・苦情対応の通訳の配置」(13.4%ポイント増)、「国際交流センター等、交流のための施設の設置・運営」(11.6%ポイント増)、「窓口サービスの通訳あるいは母国語で相談できる担当者の配置」(10.3%ポイント増)、「ゴミ回収案内板、地域マネー関連翻訳版パンフレットの作成等」(10.1%ポイント増)である。

一方、10%ポイント以上減少している施策・事業はないが、教育に関するサービスで「テキスト類の購入・作成」(9.8%ポイント減)が目立つ。

## ③外国人集住都市

外国人集住都市の施策や事業の実施状況について平成13年度と平成20-22年度の実施比率を比較すると、7割の施策や事業で実施比率が10%ポイント以上増加している。

一方、10%ポイント以上減少している施策・事業はないが、「外国人の人権侵害に関する相談窓口の設置」(5.5%ポイント減)が目立つ。

## (2) 自治体の外国人の生活・就労支援の予算額

次に、自治体における外国人の生活・就労支援の予算額について、前2回の調査結果と比較を行う。繰り返しになるが、調査間で対象や調査項目などが異なっているので、厳密な比較はできないことに注意が必要である。

比較する数値の計算方法は、前2回の報告書に記載されたものを踏襲する。まず、外国人1人当たりの施策費用の算出は都道府県、市区町村、外国人集住都市とも次のように行った。

$$\text{外国人1人当たりコスト} = \frac{\text{都道府県(市区町村、外国人集住都市)別項目別の予算額}}{\text{平成22年度の外国人数}}$$

次に、上の金額の上位4自治体について加重平均を計算した。第4-13表、第4-14表、第4-15表は自治体における外国人の生活・就労支援の実施状況について過去2回の調査結果と今回の調査結果とを比較したものである。



第 4-10 表 都道府県における外国人の生活・就労支援の実施状況の推移

		平成 2 年 度	平成 3 年 度	平成 12 年 度	平成 13 年 度	平成 20- 22 年度
窓口 サー ビス	通訳あるいは母国語で相談できる担当者の配置	18.2	18.2	27.3	36.4	39.1
	ガイドブックまたはパンフレットの翻訳版の作成・印刷・増刷	9.1	27.3	63.6	72.7	21.7
	申請書類の翻訳・印刷	0.0	0.0	9.1	9.1	
医療 ・保 健サ ービ ス	医療・保健に関する相談に応じる通訳の配置	0.0	0.0	18.2	18.2	13.0
	予防接種等の案内の翻訳・印刷			9.1	18.2	
	母子手帳、その他出産育児関連書の翻訳・作成・印刷			0.0	0.0	4.3
	医療・保健関係のガイドブックの翻訳版の作成・印刷	18.2	9.1	9.1	18.2	17.4
	申請書類の翻訳・印刷	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
環境	ゴミ回収案内板、地域マナー関連翻訳版パンフレットの作成等	9.1	9.1	0.0	0.0	4.3
社会 保険 社会 福祉	社会保険の加入・利用に関連パンフレットの翻訳版の作成・印刷	0.0	9.1	18.2	18.2	0.0
	申請書類の翻訳・印刷	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	保育所・託児所の入所案内書の翻訳版の作成・印刷	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	母国語能力のある臨時職員の保育所・託児所への配置			0.0	0.0	0.0
	福祉施設の入所案内書の翻訳版の作成・印刷			0.0	0.0	0.0
教育 関連 サー ビス	学校内の日本語教育学級の開設	9.1	9.1	45.5	45.5	8.7
	母国語能力のある臨時職員の配置	0.0	18.2	9.1	18.2	30.4
	テキスト類の購入・作成	0.0	9.1	18.2	18.2	13.0
	就学案内の翻訳版の作成・印刷	0.0	18.2	9.1	9.1	8.7
	幼稚園の入園案内書の翻訳版の作成・印刷	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0
情報	ホームページの翻訳、運営					73.9
生活 相談 苦情 相談	外国人対象の生活相談・情報窓口の設置	36.4	63.6	72.7	81.8	91.3
	通訳の配置	0.0	18.2	18.2	18.2	47.8
	外国人が日本で生活するための生活ガイドブックの作成・印刷	36.4	54.5	63.6	72.7	52.2
	外国人の人権侵害に関する相談窓口の設置			18.2	18.2	17.4
医療 保健	外国人のための健康診断、医療相談の実施			18.2	27.3	8.7
	外国人のための医療費の支給、助成			27.3	27.3	4.3
学習 サー ビス	日本語講座の設置	27.3	27.3	27.3	18.2	47.8
	日本生活・文化の講座設置・運営、翻訳版テキストの作成・印刷	18.2	18.2	9.1	9.1	26.1
	図書館等市民学習機関のパンフレット翻訳版の作成・印刷	0.0	0.0	27.3	27.3	4.3
住宅 サー ビス	外国人入居者の家賃補助	0.0	0.3	1.0	0.7	0.0
	外国人を対象とした公設住宅の建設・増設	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	外国人対象の住宅入居情報の提供(パンフレット作成・配布)			2.6	2.6	8.7
児童 生徒	不就学児童・生徒に関する対策			4.3	5.2	8.7
	外国人学校への支援			8.3	8.3	13.0
情報	外国人居住者向けホームページの作成・運営					52.2

第 4-10 表 都道府県における外国人の生活・就労支援の実施状況の推移(続き)

		平成 2 年 度	平成 3 年 度	平成 12 年 度	平成 13 年 度	平成 20- 22 年度
労働 関連	労働相談に関する通訳の配置	9.1	9.1	18.2	18.2	
	労働相談を担当する者の配置			27.3	45.5	
	労働相談に関する翻訳版ガイドブックの作成	9.1	27.3	27.3	27.3	
	不法就労者対策			9.1	9.1	
	緊急雇用対策事業を活用した雇用機会の創出					21.7
一般 住民	会話教室の設置・運営	27.3	27.3	27.3	27.3	33.3
	外国人との共生に関する啓発パンフレットの作成・配布	9.1	18.2	0.0	4.0	38.1
	共生のためのボランティア団体、NPO等への活動支援事業	36.4	54.5	18.2	18.2	47.6
事業 主	外国人の採用・待遇に関する啓発指導事業	27.3	27.3	0.0	9.1	23.8
	民間アパートの入居差別に対する啓発事業	0.0	0.0	18.2	18.2	14.3
住民 交流	交流イベントの開催(委託含む)	36.4	54.5	72.7	72.7	61.9
	国際交流センター等、交流のための施設の設置・運営	27.3	27.3	54.5	54.5	71.4

資料出所：日本総合研究所(2002)「外国人労働者受け入れに伴う社会的コストに関する調査研究報告書」から作成。ただし、一部変更してある。

第 4-11 表 市区町村における外国人の生活・就労支援の実施状況の推移

		平成 2 年 度	平成 3 年 度	平成 12 年 度	平成 13 年 度	平成 20- 22 年度
窓口 サー ビス	通訳あるいは母国語で相談できる担当者の配置	1.4	2.4	12.4	15.9	26.2
	ガイドブックまたはパンフレットの翻訳版の作成・印刷・増刷	8.6	9.0	21.1	20.0	33.7
	申請書類の翻訳・印刷	0.7	2.1	7.4	8.6	
医療 ・保 健サ ービ ス	医療・保健に関する相談に応じる通訳の配置	0.7	2.1	7.1	8.3	8.4
	予防接種等の案内の翻訳・印刷			22.1	26.1	
	母子手帳、その他出産育児関連書の翻訳・作成・印刷			31.1	34.9	38.6
	医療・保健関係のガイドブックの翻訳版の作成・印刷	3.1	2.8	6.4	9.0	18.7
	申請書類の翻訳・印刷	1.0	2.8	5.7	5.7	13.3
環境	ゴミ回収案内板、地域マナー関連翻訳版パンフレットの作成等	5.5	12.1	29.5	32.1	42.2
社会 保険 社会 福祉	社会保険の加入・利用関連パンフレットの翻訳版の作成・印刷	2.4	3.4	8.3	8.6	8.7
	申請書類の翻訳・印刷	0.7	1.7	3.3	3.1	8.7
	保育所・託児所の入所案内書の翻訳版の作成・印刷	0.3	2.4	5.2	5.9	12.9
	母国語能力のある臨時職員の保育所・託児所への配置			1.4	2.4	7.7
	福祉施設の入所案内書の翻訳版の作成・印刷			1.2	1.2	2.1
教育 関連 サー ビス	学校内の日本語教育学級の開設	5.2	7.6	22.1	22.6	18.3
	母国語能力のある臨時職員の配置	6.2	7.9	13.5	16.4	24.1
	テキスト類の購入・作成	5.5	7.9	15.0	17.1	7.3
	就学案内の翻訳版の作成・印刷	1.7	3.4	8.8	10.7	19.7
	幼稚園の入園案内書の翻訳版の作成・印刷	0.3	2.4	2.1	3.3	6.8
情報	ホームページの翻訳、運営					37.2
生活 相談 苦情 相談	外国人対象の生活相談・情報窓口の設置	3.8	7.9	18.3	18.3	43.5
	通訳の配置	2.4	5.5	12.6	14.0	27.4
	外国人が日本で生活するための生活ガイドブックの作成・印刷	6.6	9.3	13.3	12.8	40.1
	外国人の人権侵害に関する相談窓口の設置			4.8	5.5	3.6
医療 保健	外国人のための健康診断、医療相談の実施			4.8	5.7	6.4
	外国人のための医療費の支給、助成			2.9	3.3	3.3
学習 サー ビス	日本語講座の設置	5.5	7.2	30.9	34.3	58.1
	日本の生活・文化講座設置・運営、翻訳版テキストの作成・印刷	3.1	4.1	8.3	10.2	10.9
	図書館等市民学習機関のパンフレット翻訳版の作成・印刷	1.7	1.7	7.8	7.8	10.9
住宅 サー ビス	外国人入居者の家賃補助	0.0	0.3	1.0	0.7	1.2
	外国人を対象とした公設住宅の建設・増設	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	外国人対象の住宅入居情報の提供(パンフレット作成・配布)			2.6	2.6	7.3
児童 生徒	不就学児童・生徒に関する対策			4.3	5.2	10.3
	外国人学校への支援			8.3	8.3	9.7
情報	外国人居住者向けホームページの作成・運営					52.2

第 4-11 表 市区町村における外国人の生活・就労支援の実施状況の推移(続き)

		平成 2 年 度	平成 3 年 度	平成 12 年 度	平成 13 年 度	平成 20- 22 年度
労働 関連	労働相談に関する通訳の配置	0.7	0.0	1.4	1.7	
	労働相談を担当する者の配置			4.0	4.3	
	労働相談に関する翻訳版ガイドブックの作成	0.0	0.3	0.5	0.5	
	不法就労者対策			2.1	2.1	
	緊急雇用対策事業を活用した雇用機会の創出					14.3
一般 住民	会話教室の設置・運営	16.2	19.7	27.8	31.4	38.7
	外国人との共生に関する啓発パンフレットの作成・配布	3.4	5.2	4.0	4.0	8.8
	共生のためのボランティア団体、NPO等への活動支援事業	10.0	12.1	26.1	27.8	31.1
事業 主	外国人の採用・待遇に関する啓発指導事業	0.7	0.7	1.9	3.1	4.8
	民間アパートの入居差別に対する啓発事業	1.0	0.7	1.4	1.4	1.7
住民 交流	交流イベントの開催(委託含む)	10.3	19.0	34.4	39.7	70.4
	国際交流センター等、交流のための施設の設置・運営	1.7	3.1	11.2	13.8	25.4

資料出所：日本総合研究所(2002)「外国人労働者受け入れに伴う社会的コストに関する調査研究報告書」から作成。ただし、一部変更してある。

第 4-12 表 外国人集住都市における外国人の生活・就労支援の実施状況の推移

		平成 2 年 度	平成 3 年 度	平成 12 年 度	平成 13 年 度	平成 20- 22 年度
窓口 サー ビス	通訳あるいは母国語で相談できる担当者の配置	1.4	2.4	12.4	15.9	73.7
	ガイドブックまたはパンフレットの翻訳版の作成・印刷・増刷	8.6	9.0	21.1	20.0	33.7
	申請書類の翻訳・印刷	0.7	2.1	7.4	8.6	
医療 ・保 健サ ービ ス	医療・保健に関する相談に応じる通訳の配置	0.7	2.1	7.1	8.3	36.8
	予防接種等の案内の翻訳・印刷			22.1	26.1	
	母子手帳、その他出産育児関連書の翻訳・作成・印刷			31.1	34.9	52.6
	医療・保健関係のガイドブックの翻訳版の作成・印刷	3.1	2.8	6.4	9.0	47.4
	申請書類の翻訳・印刷	1.0	2.8	5.7	5.7	52.6
環境	ゴミ回収案内板、地域マナー関連翻訳版パンフレットの作成等	5.5	12.1	29.5	32.1	63.8
社会 保険 社会 福祉	社会保険の加入・利用関連パンフレットの翻訳版の作成・印刷	2.4	3.4	8.3	8.6	26.3
	申請書類の翻訳・印刷	0.7	1.7	3.3	3.1	42.1
	保育所・託児所の入所案内書の翻訳版の作成・印刷	0.3	2.4	5.2	5.9	63.2
	母国語能力のある臨時職員の保育所・託児所への配置			1.4	2.4	47.4
	福祉施設の入所案内書の翻訳版の作成・印刷			1.2	1.2	15.8
教育 関連 サー ビス	学校内の日本語教育学級の開設	5.2	7.6	22.1	22.6	52.6
	母国語能力のある臨時職員の配置	6.2	7.9	13.5	16.4	52.6
	テキスト類の購入・作成	5.5	7.9	15.0	17.1	15.8
	就学案内の翻訳版の作成・印刷	1.7	3.4	8.8	10.7	57.9
	幼稚園の入園案内書の翻訳版の作成・印刷	0.3	2.4	2.1	3.3	31.6
情報	ホームページの翻訳、運営					57.9
生活 相談 苦情 相談	外国人対象の生活相談・情報窓口の設置	3.8	7.9	18.3	18.3	84.2
	通訳の配置	2.4	5.5	12.6	14.0	89.5
	外国人が日本で生活するための生活ガイドブックの作成・印刷	6.6	9.3	13.3	12.8	47.4
	外国人の人権侵害に関する相談窓口の設置			4.8	5.5	0.0
医療 保健	外国人のための健康診断、医療相談の実施			4.8	5.7	10.5
	外国人のための医療費の支給、助成			2.9	3.3	0.0
学習 サー ビス	日本語講座の設置	5.5	7.2	30.9	34.3	73.7
	日本の生活・文化講座設置・運営、翻訳版テキストの作成・印刷	3.1	4.1	8.3	10.2	26.3
	図書館等市民学習機関のパンフレット翻訳版の作成・印刷	1.7	1.7	7.8	7.8	21.7
住宅 サー ビス	外国人入居者の家賃補助	0.0	0.3	1.0	0.7	0.0
	外国人を対象とした公設住宅の建設・増設	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	外国人対象の住宅入居情報の提供(パンフレット作成・配布)			2.6	2.6	42.1
児童 生徒	不就学児童・生徒に関する対策			4.3	5.2	63.2
	外国人学校への支援			8.3	8.3	26.3
情報	外国人居住者向けホームページの作成・運営					57.9

第 4-12 表 外国人集住都市における外国人の生活・就労支援の実施状況の推移(続き)

		平成 2 年 度	平成 3 年 度	平成 12 年 度	平成 13 年 度	平成 20- 22 年度
労働 関連	労働相談に関する通訳の配置	0.7	0.0	1.4	1.7	
	労働相談を担当する者の配置			4.0	4.3	
	労働相談に関する翻訳版ガイドブックの作成	0.0	0.3	0.5	0.5	
	不法就労者対策			2.1	2.1	
	緊急雇用対策事業を活用した雇用機会の創出					73.7
一般 住民	会話教室の設置・運営	16.2	19.7	27.8	31.4	55.6
	外国人との共生に関する啓発パンフレットの作成・配布	3.4	5.2	4.0	4.0	22.2
	共生のためのボランティア団体、NPO等への活動支援事業	10.0	12.1	26.1	27.8	50.0
事業 主	外国人の採用・待遇に関する啓発指導事業	0.7	0.7	1.9	3.1	22.2
	民間アパートの入居差別に対する啓発事業	1.0	0.7	1.4	1.4	5.6
住民 交流	交流イベントの開催(委託含む)	10.3	19.0	34.4	39.7	72.2
	国際交流センター等、交流のための施設の設置・運営	1.7	3.1	11.2	13.8	55.6

資料出所：日本総合研究所(2002)「外国人労働者受け入れに伴う社会的コストに関する調査研究報告書」から作成。ただし、一部変更してある。

注：平成 12 年度、平成 13 年度の数值は市区町村の数值を再掲。

第 4-13 表 都道府県における外国人 1 人当たりの生活・就労支援の予算額の推移(単位:円)

		平成12年 度	平成13年 度	平成20年 度	平成21年 度	平成22年 度
窓口 サー ビス	窓口サービスの通訳あるいは母国語で相談できる担当者の配置	241	202	1,085	1,058	1,033
	ガイドブックまたはパンフレットの翻訳版の作成・印刷・増刷	61	106			
	申請書類の翻訳・印刷	51	45			
	窓口サービス・その他	0	0			
医療 ・保 健サ ービ ス	医療・保健に関する相談に応じる通訳の配置	6	8	0	0	13
	予防接種等の案内の翻訳・印刷	0	0			
	母子手帳、その他出産育児関連書の翻訳・作成・印刷	0	0			
	医療・保健関係のガイドブックの翻訳版の作成・印刷	3	1			
	医療・保健に関する申請書類の翻訳・印刷	0	0			
	医療・保健サービス・その他	4,634	4,398			
環境 衛生	ゴミ回収の案内板、地域マナーに関する翻訳版パンフレット	0	0	26	15	11
	衛生環境に関するサービス・その他	0	0			
社会 保険 社会 福祉	社会保険の加入・利用関係パンフレットの翻訳版の作成・印刷	10	12	1,361	1,216	1,108
	社会保険に関する申請書類の翻訳・印刷	0	0			
	保育所・託児所の入所案内書の翻訳版の作成・印刷	0	0			
	母国語能力のある臨時職員の保育所・託児所への配置	0	0			
	福祉施設の入所案内書の翻訳版の作成・印刷	0	0			
	社会保険・社会福祉サービス・その他	0	0			
教育 サー ビス	学校内の日本語教育学級の開設	12,581	10,592	14	34	58
	母国語能力のある臨時職員の配置	3,836	3,864			
	テキスト類の購入・作成	0	0			
	就学案内の翻訳版の作成・印刷	0	0			
	幼稚園の入園案内書の翻訳版の作成・印刷	0	0			
	教育に関するサービス・その他	0	137			
情報 提供	ホームページの翻訳、運営			683	685	839
	その他					
他	その他			367	380	342
生活 相談 苦情 対応	外国人対象の生活相談・情報窓口の設置	149	67	977	1,314	1,051
	通訳の配置	0	0			
	外国人が日本で生活するための生活ガイドブックの作成・印刷	17	86			
	外国人の人権侵害に関する相談窓口の設置	10	9			
	生活相談・苦情対応・その他	425	750			
医療 保健	外国人のための健康診断、医療相談の実施	14	16	54	38	39
	外国人のための医療費の支給、助成	0	0			
	医療保健サービス・その他	0	0			

第 4-13 表 都道府県における外国人 1 人当たりの生活・就労支援の予算額の推移(続き、単位:円)

		平成12年 度	平成13年 度	平成20年 度	平成21年 度	平成22年 度
学習 サー ビス	日本語講座の設置	42	11	119	124	144
	日本の生活・文化に関する講座の設置、翻訳版テキストの作成	45	58			
	図書館等市民学習機関のパンフレット翻訳版の作成・印刷	0	0			
	日本語・日本の社会等に関する学習サービス・その他	377	379			
住居 サー ビス	外国人入居者の家賃補助	0	0	2	3	3
	外国人を対象とした公設住宅の建設・増設	0	0			
	外国人を対象とした住宅入居情報の提供(パンフレット作成)	0	18			
	住宅に関するサービス・その他	0	0			
児童 生徒	不就学児童・生徒に関する対策	183	0	290	230	202
	外国人学校への支援	558	539			
	児童・生徒に関する施策・その他	0	0			
情報	外国人居住者向けのホームページの作成・運営			4	24	4
労働	労働相談に関する通訳の配置	131	127			
	労働相談を担当する者の配置	42	529			
	労働相談に関する翻訳版ガイドブックの作成	16	5			
	労働に関するサービス・その他	0	0			
	不法就労者対策	1,576	1,274			
	緊急雇用対策事業を活用した雇用機会の創出			0	212	485
他	その他			470	508	574
	日本人の住民・事業主への啓発を目的とした施策や事業を除く 合計金額	25,008	23,233	5,452	5,841	5,906
一般 住民	会話教室の設置・運営	19	154			
	外国人との共生に関する啓発パンフレットの作成・配布	0	0			
	外国人との共生のためのボランティア団体、NPO等への活動支 援事業(住民交流イベントへの助成等)	41	34			
事業 主	外国人の採用・待遇に関する啓発指導事業	0	0			
	民間アパートの入居差別に対する啓発事業	12	19			
	事業主等に対するサービス・その他	0	0			
交流	交流イベントの開催(委託含む)*	63	42			
	国際交流センター等、交流のための施設の設置・運営*	5,744	4,145			
	住民同士の交流・その他	0	0			
	上記以外のサービス合計	1,029	381			
	計	31,916	28,008			
	交流イベントの開催、国際交流センターの設置を除く計	26,109	23,821			

資料出所：日本総合研究所(2002)「外国人労働者受け入れに伴う社会的コストに関する調査研究報告書」から作成。ただし、一部変更してある。



第 4-14 表 市区町村における外国人 1 人当たりの生活・就労支援の予算額の推移(単位:円)

		平成12年 度	平成13年 度	平成20年 度	平成21年 度	平成22年 度
窓口 サー ビス	窓口サービスの通訳あるいは母国語で相談できる担当者の配置	11,370	15,404	29,538	33,060	30,794
	ガイドブックまたはパンフレットの翻訳版の作成・印刷・増刷	7,963	3,732			
	申請書類の翻訳・印刷	12	11			
	窓口サービス・その他	480	392			
医療 ・保 健サ ービ ス	医療・保健に関する相談に応じる通訳の配置	547	4,422	5,326	21,779	22,437
	予防接種等の案内の翻訳・印刷	80	199			
	母子手帳、その他出産育児関連書の翻訳・作成・印刷	3,439	3,114			
	医療・保健関係のガイドブックの翻訳版の作成・印刷	125	52			
	医療・保健に関する申請書類の翻訳・印刷	11	18			
	医療・保健サービス・その他	26	152			
環境 衛生	ゴミ回収の案内板、地域マナーに関する翻訳版パンフレット	1,252	1,666	10,098	25,316	23,299
	衛生環境に関するサービス・その他	954	791			
社会 保険 社会 福祉	社会保険の加入・利用関係パンフレットの翻訳版の作成・印刷	135	343	1,236	8,539	2,204
	社会保険に関する申請書類の翻訳・印刷	5	18			
	保育所・託児所の入所案内書の翻訳版の作成・印刷	20	18			
	母国語能力のある臨時職員の保育所・託児所への配置	908	2,675			
	福祉施設の入所案内書の翻訳版の作成・印刷	0	0			
	社会保険・社会福祉サービス・その他	1,357	1,358			
教育 サー ビス	学校内の日本語教育学級の開設	17,439	16,436	312,692	307,754	152,380
	母国語能力のある臨時職員の配置	9,999	9,226			
	テキスト類の購入・作成	193	204			
	就学案内の翻訳版の作成・印刷	15	13			
	幼稚園の入園案内書の翻訳版の作成・印刷	16	13			
	教育に関するサービス・その他	4,968	3,711			
情報 提供	ホームページの翻訳、運営			1,287	3,690	7,227
	その他					
他	その他			1,105	5,420	3,634
生活 相談 苦情 対応	外国人対象の生活相談・情報窓口の設置	3,883	3,190	9,175	9,667	9,717
	通訳の配置	5,155	4,964			
	外国人が日本で生活するための生活ガイドブックの作成・印刷	1,702	2,029			
	外国人の人権侵害に関する相談窓口の設置	166	164			
	生活相談・苦情対応・その他	381	375			
医療 保健	外国人のための健康診断、医療相談の実施	73	88	265,931	296,057	405,890
	外国人のための医療費の支給、助成	29,522	16,680			
	医療保健サービス・その他	162	153			

第4-14表 市区町村における外国人1人当たりの生活・就労支援の予算額の推移(続き、(単位:円))

		平成12年 度	平成13年 度	平成20年 度	平成21年 度	平成22年 度
学習 サー ビス	日本語講座の設置	40,258	39,841	11,690	10,406	11,104
	日本の生活・文化に関する講座の設置、翻訳版テキストの作成	1,416	1,356			
	図書館等市民学習機関のパンフレット翻訳版の作成・印刷	55	49			
	日本語・日本の社会等に関する学習サービス・その他	82	19			
住居 サー ビス	外国人入居者の家賃補助	0	0	167	2,150	225
	外国人を対象とした公設住宅の建設・増設	0	0			
	外国人を対象とした住宅入居情報の提供(パンフレット作成)	151	245			
	住宅に関するサービス・その他	252	338			
児童 生徒	不就学児童・生徒に関する対策	2,535	1,929	5,672	5,591	26,685
	外国人学校への支援	1,873	6,883			
	児童・生徒に関する施策・その他	4,041	4,998			
情報	外国人入居者向けのホームページの作成・運営			916	818	506
労働	労働相談に関する通訳の配置	477	498			
	労働相談を担当する者の配置	798	818			
	労働相談に関する翻訳版ガイドブックの作成	7	7			
	労働に関するサービス・その他	737	652			
	不法就労者対策	31	65			
	緊急雇用対策事業を活用した雇用機会の創出			8	21,212	36,647
他	その他			4,870	4,101	4,234
	日本人の住民・事業主への啓発を目的とした施策や事業を除く 合計金額	155,071	149,309	654,841	751,459	732,749
一般 住民	会話教室の設置・運営	4,654	4,525			
	外国人との共生に関する啓発パンフレットの作成・配布	180	444			
	外国人との共生のためのボランティア団体、NPO等への活動支援事業(住民交流イベントへの助成等)	15,513	5,323			
事業 主	外国人の採用・待遇に関する啓発指導事業	7	88			
	民間アパートの入居差別に対する啓発事業	0	0			
	事業主等に対するサービス・その他	263	308			
交流	交流イベントの開催(委託含む)*	8,530	7,614			
	国際交流センター等、交流のための施設の設置・運営*	33,116	15,516			
	住民同士の交流・その他	175	284			
	上記以外のサービス合計	4,587	189,364			
	計	222,096	372,775			
	交流イベントの開催、国際交流センターの設置を除く計	180,450	349,645			

資料出所：日本総合研究所(2002)「外国人労働者受け入れに伴う社会的コストに関する調査研究報告書」から作成。ただし、一部変更してある。

第4-15表 外国人集住都市における外国人1人当たりの生活・就労支援の予算額の推移(単位:円)

		平成12年 度	平成13年 度	平成20年 度	平成21年 度	平成22年 度
窓口 サー ビス	窓口サービスの通訳あるいは母国語で相談できる担当者の配置	11,370	15,404	3,142	3,647	3,697
	ガイドブックまたはパンフレットの翻訳版の作成・印刷・増刷	7,963	3,732			
	申請書類の翻訳・印刷	12	11			
	窓口サービス・その他	480	392			
医療 ・保 健サ ービ ス	医療・保健に関する相談に応じる通訳の配置	547	4,422	333	341	312
	予防接種等の案内の翻訳・印刷	80	199			
	母子手帳、その他出産育児関連書の翻訳・作成・印刷	3,439	3,114			
	医療・保健関係のガイドブックの翻訳版の作成・印刷	125	52			
	医療・保健に関する申請書類の翻訳・印刷	11	18			
	医療・保健サービス・その他	26	152			
環境 衛生	ゴミ回収の案内板、地域マナーに関する翻訳版パンフレット	1,252	1,666	159	256	288
	衛生環境に関するサービス・その他	954	791			
社会 保険 社会 福祉	社会保険の加入・利用関係パンフレットの翻訳版の作成・印刷	135	343	111	143	529
	社会保険に関する申請書類の翻訳・印刷	5	18			
	保育所・託児所の入所案内書の翻訳版の作成・印刷	20	18			
	母国語能力のある臨時職員の保育所・託児所への配置	908	2,675			
	福祉施設の入所案内書の翻訳版の作成・印刷	0	0			
	社会保険・社会福祉サービス・その他	1,357	1,358			
教育 サー ビス	学校内の日本語教育学級の開設	17,439	16,436	6,768	7,073	7,123
	母国語能力のある臨時職員の配置	9,999	9,226			
	テキスト類の購入・作成	193	204			
	就学案内の翻訳版の作成・印刷	15	13			
	幼稚園の入園案内書の翻訳版の作成・印刷	16	13			
	教育に関するサービス・その他	4,968	3,711			
情報 提供	ホームページの翻訳、運営			529	561	516
	その他					
他	その他			699	709	712
生活 相談 苦情 対応	外国人対象の生活相談・情報窓口の設置	3,883	3,190	4,123	4,042	4,025
	通訳の配置	5,155	4,964			
	外国人が日本で生活するための生活ガイドブックの作成・印刷	1,702	2,029			
	外国人の人権侵害に関する相談窓口の設置	166	164			
	生活相談・苦情対応・その他	381	375			
医療 保健	外国人のための健康診断、医療相談の実施	73	88	3	3	0
	外国人のための医療費の支給、助成	29,522	16,680			
	医療保健サービス・その他	162	153			

第 4-15 表 外国人集住都市における外国人 1 人当たりの生活・就労支援の予算額の推移(続き、単位:円)

		平成 12 年 度	平成 13 年 度	平成 20 年 度	平成 21 年 度	平成 22 年 度
学習 サー ビス	日本語講座の設置	40,258	39,841	271	351	385
	日本の生活・文化に関する講座の設置、翻訳版テキストの作成	1,416	1,356			
	図書館等市民学習機関のパンフレット翻訳版の作成・印刷	55	49			
	日本語・日本の社会等に関する学習サービス・その他	82	19			
住居 サー ビス	外国人入居者の家賃補助	0	0	43	54	52
	外国人を対象とした公設住宅の建設・増設	0	0			
	外国人を対象とした住宅入居情報の提供(パンフレット作成)	151	245			
	住宅に関するサービス・その他	252	338			
児童 生徒	不就学児童・生徒に関する対策	2,535	1,929	3,016	3,678	3,328
	外国人学校への支援	1,873	6,883			
	児童・生徒に関する施策・その他	4,041	4,998			
情報	外国人居住者向けのホームページの作成・運営			3	0	123
労働	労働相談に関する通訳の配置	477	498			
	労働相談を担当する者の配置	798	818			
	労働相談に関する翻訳版ガイドブックの作成	7	7			
	労働に関するサービス・その他	737	652			
	不法就労者対策	31	65			
	緊急雇用対策事業を活用した雇用機会の創出			25	5,182	15,773
他	その他			10	9	40
	日本人の住民・事業主への啓発を目的とした施策や事業を除く 合計金額	155,071	149,309	19,225	26,040	36,863
一般 住民	会話教室の設置・運営	4,654	4,525			
	外国人との共生に関する啓発パンフレットの作成・配布	180	444			
	外国人との共生のためのボランティア団体、NPO等への活動支 援事業(住民交流イベントへの助成等)	15,513	5,323			
事業 主	外国人の採用・待遇に関する啓発指導事業	7	88			
	民間アパートの入居差別に対する啓発事業	0	0			
	事業主等に対するサービス・その他	263	308			
交流	交流イベントの開催(委託含む)*	8,530	7,614			
	国際交流センター等、交流のための施設の設置・運営*	33,116	15,516			
	住民同士の交流・その他	175	284			
	上記以外のサービス合計	4,587	189,364			
	計	222,096	372,775			

資料出所：日本総合研究所(2002)「外国人労働者受け入れに伴う社会的コストに関する調査研究報告書」から作成。ただし、一部変更してある。

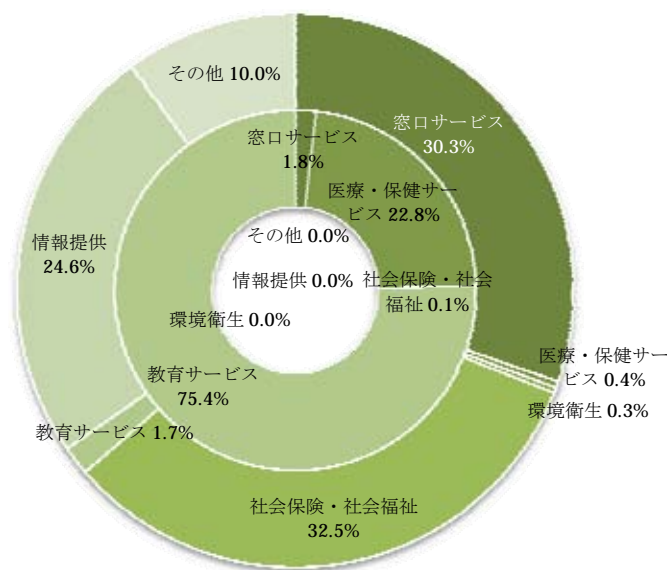
注：平成 12 年度、平成 13 年度の数値は市区町村の数値を再掲。

過去 2 回の手法に倣って、都道府県、市区町村における外国人 1 人当たりのサービス費用（日本人の住民・事業主への啓発を目的とした施策や事業以外の項目にかかる予算額）を試算すると、以下のような結果になる<sup>5</sup>。

- ①都道府県では、平成 20 年度 5,452 円、平成 21 年度 5,841 円、平成 22 年度 5,906 円。
- ②市区町村では、平成 20 年度 65 万 4,841 円、平成 21 年度 75 万 1,459 円、平成 22 年度 73 万 2,749 円。
- ③外国人集住都市では、平成 20 年度 1 万 9,225 円、平成 21 年度 2 万 6,040 円、平成 22 年度 3 万 6,863 円。

都道府県のサービス費用の構成を平成 13 年度と平成 22 年度を比較してみる。第 4-4 図から、一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業については、窓口サービス、社会保険・社会福祉、情報提供などが増加しているのに対して、医療・保健サービス、教育サービスは減少している。

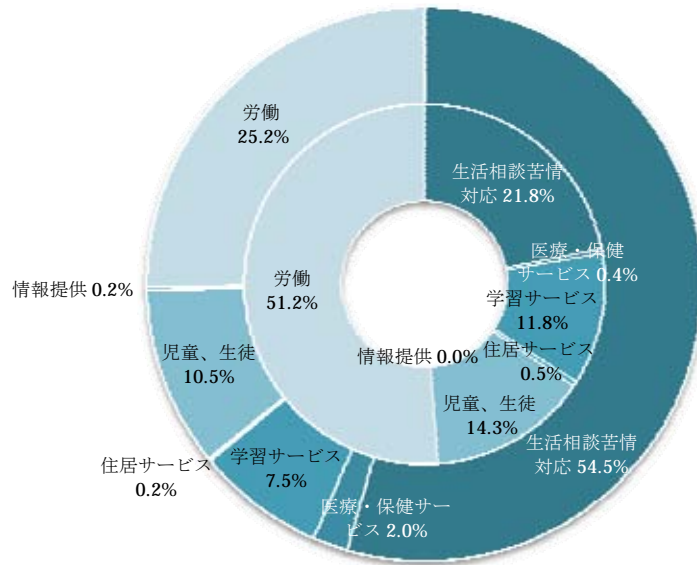
第 4-4 図 都道府県の一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の予算構成



注：内側の円が平成 13 年度の予算額の構成、外側の円が平成 22 年度の予算額の構成を表す。

<sup>5</sup> 参考までに前回の調査結果をみると、都道府県のサービス費用は平成 12 年度が約 2 万 5,000 円、平成 13 年度が約 2 万 3,000 円となっている。また、市区町村のサービス費用は平成 12 年度が約 15 万 5,000 円、平成 13 年度が約 15 万円となっている。上記の金額を前回の調査と単純に比較することはできないが、金額だけを見ると、都道府県に比べて市区町村のサービス費用が大きくなっている。繰り返しになるが、前回、前々回の金額と今回の金額を単純に比較することはできないので、注意が必要である。なお、外国人集住都市については過去の数値が得られないので、記述は省略した。

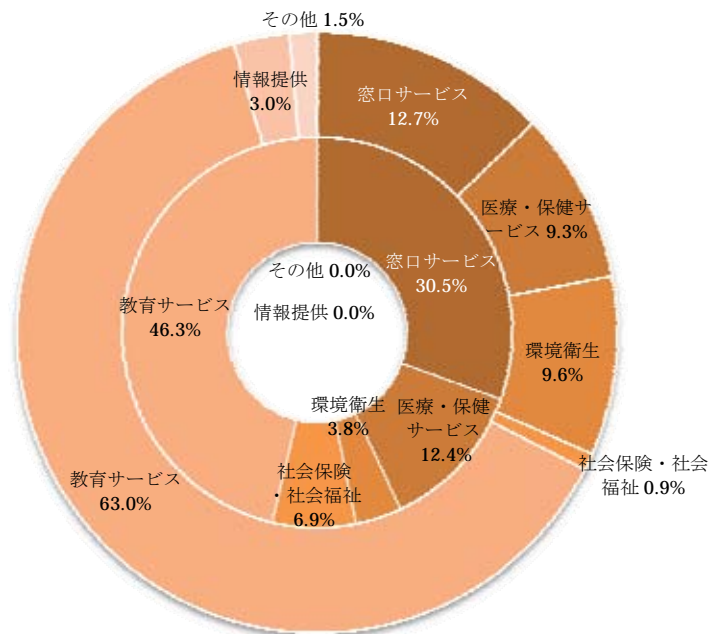
第 4-5 図 都道府県の外国人だけを対象とした施策や事業の予算構成



注：内側の円が平成 13 年度の予算額の構成、外側の円が平成 22 年度の予算額の構成を表す。

第 4-5 図から、外国人だけを対象とした施策や事業については、生活相談・苦情対応が増加し、不法就労者対策を含む労働関連が減少している。

第 4-6 図 市区町村の一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の構成

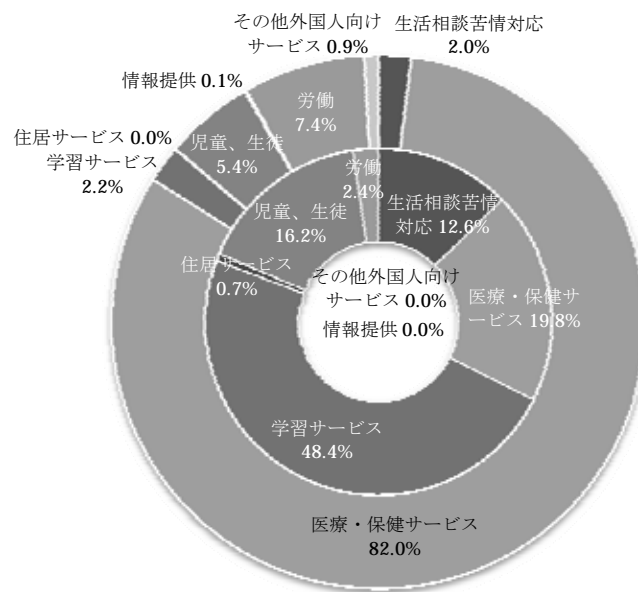


注：内側の円が平成 13 年度の予算額の構成、外側の円が平成 22 年度の予算額の構成を表す。

同じく市区町村のサービス費用の構成を平成13年度と平成22年度を比較してみる。第4-6図は一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業の構成であるが、教育サービスの構成比が大幅に増加しているのに対して、窓口サービスは減少している。

第4-7図は外国人だけを対象とした施策や事業の構成であるが、医療・保健サービスの構成比が大幅に増えており、学習サービスや児童・生徒に対する施策の構成比が減少している。

第4-7図 市区町村の外国人だけを対象とした施策や事業の予算構成



注：内側の円が平成13年度の予算額の構成、外側の円が平成22年度の予算額の構成を表す。

## 5. 小括

以上、本章では自治体における外国人の生活・就労支援の実施状況とその予算額について概観してきた。これまでの議論を整理すると、以下のようになる。

- (1) 平成20年度から平成22年度までの間に都道府県において一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするために実施した施策や事業では、「ホームページの翻訳、運営」が7割以上で最も多く、以下、「外国語で対応できる担当者、通訳の配置」と「その他の情報提供」がともに4割、「外国語能力のある教員の配置」と「その他の施策」がともに3割などとなっている。また、市区町村では「ゴミ分別、収集案内板の設置」が4割以上で最も多く、以下、「母子手帳などの翻訳・印刷」、「ホームページの翻訳、運営」が4割弱、窓口サービスの「ガイドブック・パンフレットの翻訳・印刷」が3割強などとなっている。外国人集住都市は、市区町村全体に比べてほとんどの施策や事業の実施比率が高い。
- (2) 平成20年度から平成22年度までの間に都道府県が外国人だけを対象に実施した施策や事業では、「外国人対象の生活相談・情報窓口設置」が9割以上で実施されているほか、

「日本での生活のためのガイドブック作成・印刷」、「外国人居住者向けのホームページの作成・運営」が5割以上、「通訳の配置」、「日本語講座の設置」も5割近くの都道府県で実施されている。また、市区町村では、「日本語講座の設置」が6割近くで実施されているほか、「外国人対象の生活相談・情報窓口設置」、「日本での生活のためのガイドブック作成・印刷」が4割以上、「通訳の配置」、「外国人居住者向けのホームページの作成・運営」も3割近い実施比率となっている。さらに、外国人集住都市では、市区町村全体の集計結果と比較すると、「通訳の配置」、「外国人対象の生活相談・苦情対応のための窓口設置」、「日本語講座の設置」、「緊急雇用対策事業を利用した雇用機会の創出」、「不就学児童・生徒対策」などの実施比率が高い。

(3) 都道府県が日本人の住民・事業主への啓発を目的として実施した施策や事業では「国際交流センター等施設の設置・運営」が7割以上で実施されており、「交流イベントの開催」が6割、「共生のためのボランティア団体、NPO支援」が5割近く、「共生関連のパンフレット作成」が4割近い自治体で実施されている。また、市区町村では、「交流イベントの開催」が7割で実施されているほか、「外国語教室の設置」が4割弱、「共生のためのボランティア団体、NPO支援」が3割強で実施されている。さらに、外国人集住都市では、「交流イベントの開催」「外国語教室の設置」「国際交流センター等の設置・運営」が多い。

(4) 平成20年度から平成22年度までの3年間について、一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするために実施した施策や事業の予算額の推移を見ると、都道府県計では約7億7千万円、約8億円、約8億4千万円と増加している。また、市区町村計では約16億8千万円、約19億9千万円、約20億5千万円、外国人集住都市計では3億3千万円、3億5千万円、3億9千万円といずれも増加傾向で推移している。

(5) 平成20年度から平成22年度までの3年間について、外国人だけを対象に実施した施策や事業の予算額はの推移を見ると、都道府県計では約2億円、約2億9千万円、約2億9千万円と増加傾向にある。また、市区町村計では約14億2千万円、約20億円、約25億7千万円、外国人集住都市計でも2億2千万円、4億3千万円、6億2千万円と増加している。

(6) 都道府県、市区町村における外国人1人当たりのサービス費用（日本人の住民・事業主への啓発を目的とした施策や事業以外の項目にかかる予算額）を試算すると、都道府県では、平成20年度5,452円、平成21年度5,841円、平成22年度5,906円と推移している。また、市区町村全体では、平成20年度65万4,841円、平成21年度75万1,459円、平成22年度73万2,749円と推移している。さらに、外国人集住都市では、平成20年度1万9,225円、平成21年度2万6,040円、平成22年度3万6,863円と推移している。



## 第5章 自治体における外国人受入れの課題

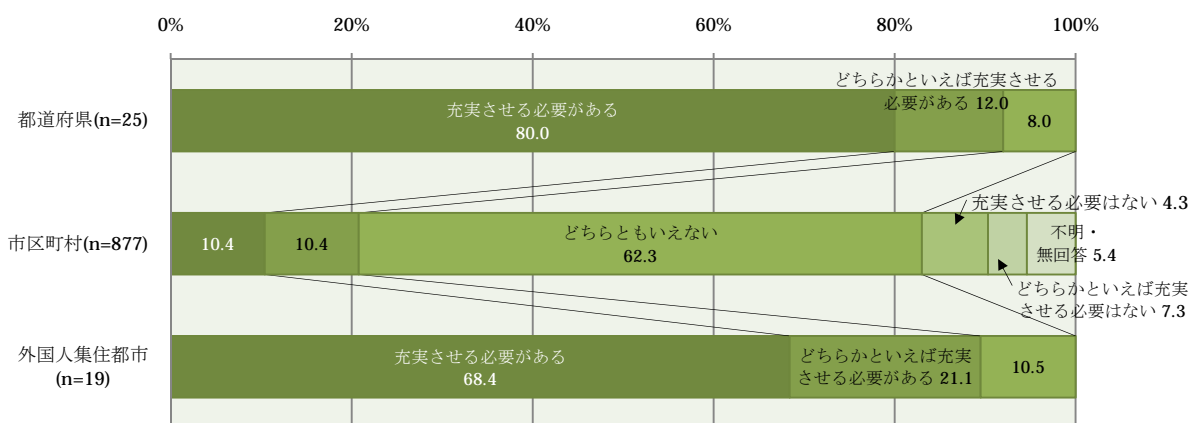
### 1. はじめに

この章では自治体による外国人の生活・就労支援関連の取組みの方向性と課題について整理する。第2章では、外国人居住者数の状況や彼(女)等の生活や就労に関する出来事を踏まえて、政策課題としての外国人の生活・就労に支援関連の取組みの緊急度を検討した。この章では施策を充実させる必要性についての議論から始める。自治体によって外国人居住者の状況は異なっており、外国人受入の取組みを充実させるかどうかも異なっていると考えられる。そこで、全体の傾向を把握する。次に、外国人受入の取組みを充実させるかどうかがどのような要因によって決まるかを検討する。自治体の外国人人口比率によって異なるのか、あるいは外国人をめぐる様々な状況によって異なっているのか。さらに、具体的にどのような分野を充実させるべきなのか。その際、どのような問題点や課題があるのか。こうした点について調査結果を概観していく。

### 2. 外国人受入れの取組みを充実させる必要性

自治体では外国人の生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性についてどのように考えているのであろうか。「充実させる必要がある」・「どちらかといえば充実させる必要がある」・「どちらともいえない」・「どちらかといえば充実させる必要がない」・「充実させる必要はない」の5件法で回答してもらった。第5-1図はその集計結果である。

第5-1図 外国人の生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性



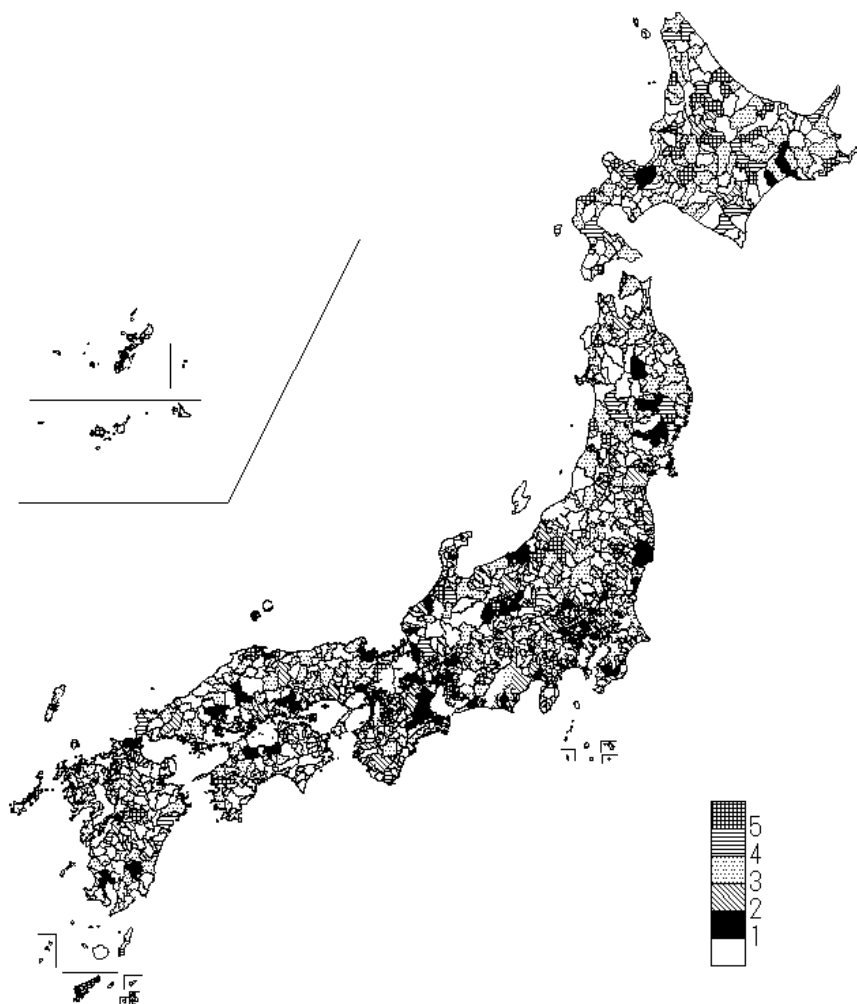
都道府県の回答結果を見ると、「充実させる必要がある」が80%で最も多く、「どちらかといえば充実させる必要がある」(12.0%)をあわせると、現在より充実させる必要性を感じている自治体が9割以上になる。

また、市区町村については、「充実させる必要がある」、「どちらかといえば充実させる必要

がある」がともに 10.4%で、両者を合計すると約 21%の自治体が現在より充実させる必要性を感じている。これに対して「どちらかといえば充実させる必要はない」が 7.3%、「充実させる必要はない」が 4.3%で、両者を合計した約 12%の自治体では現在より充実させる必要性を感じていない。しかし、2/3の自治体では「どちらともいえない」と回答している。

さらに、外国人集住都市については、「充実させる必要がある」が 68.4%、「どちらかといえば充実させる必要がある」が 21.1%で、両者を合計すると 9割の自治体が現在より充実させる必要性を感じている。市区町村全体に比べて外国人集住都市では外国人の生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性を感じている自治体の比率が高い。

第 5-2 図 外国人の生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性についての統計地図(市区町村)



注：凡例の番号は、1が必要性が高い、2がどちらかといえば高い、3がどちらかといえば低い、4が低い、5はその他である。白は不明・無回答を表す。

第 5-2 図は外国人の生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性に関する統計地図である。日系人などが多い北関東地域や東海地域（外国人集住都市を含む）だけではなく、そ

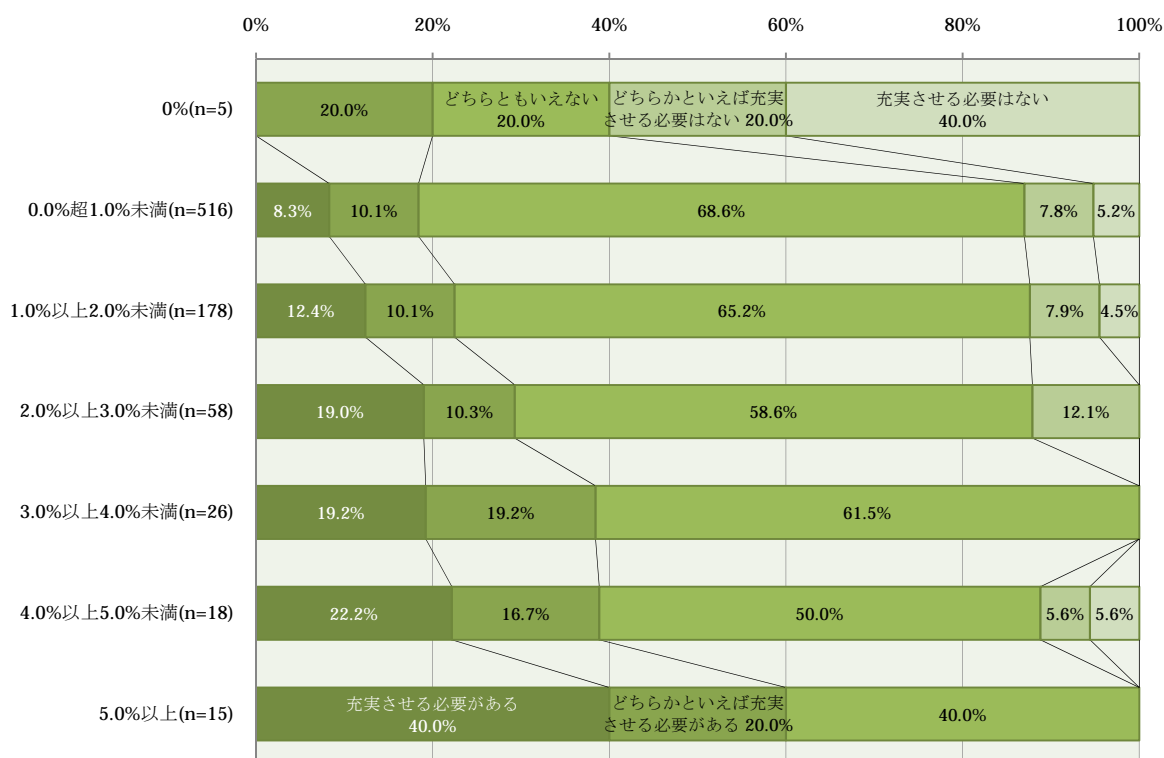
れ以外の地域でも現在より充実させる必要性があるとする自治体がある。

ところで、生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性を決める要因は何なのか。自治体の属性と外国人の生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性の関係について見ていく。

まず、都道府県ではサンプル数が少ないせいか、自治体の属性と外国人の生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性の関係は必ずしも明確ではなかった。

次に市区町村全体では、自治体の属性との関係と充実させる必要性の関係のうち、外国人人口比率との関係は第5-3図のようになっている。この図からわかるように、外国人人口比率が高い自治体ほど「充実させる必要がある」という回答の比率が高い。とりわけ外国人人口比率が5%以上の自治体では「充実させる必要がある」または「どちらかといえば充実させる必要がある」と回答している自治体を合わせると6割に達する。

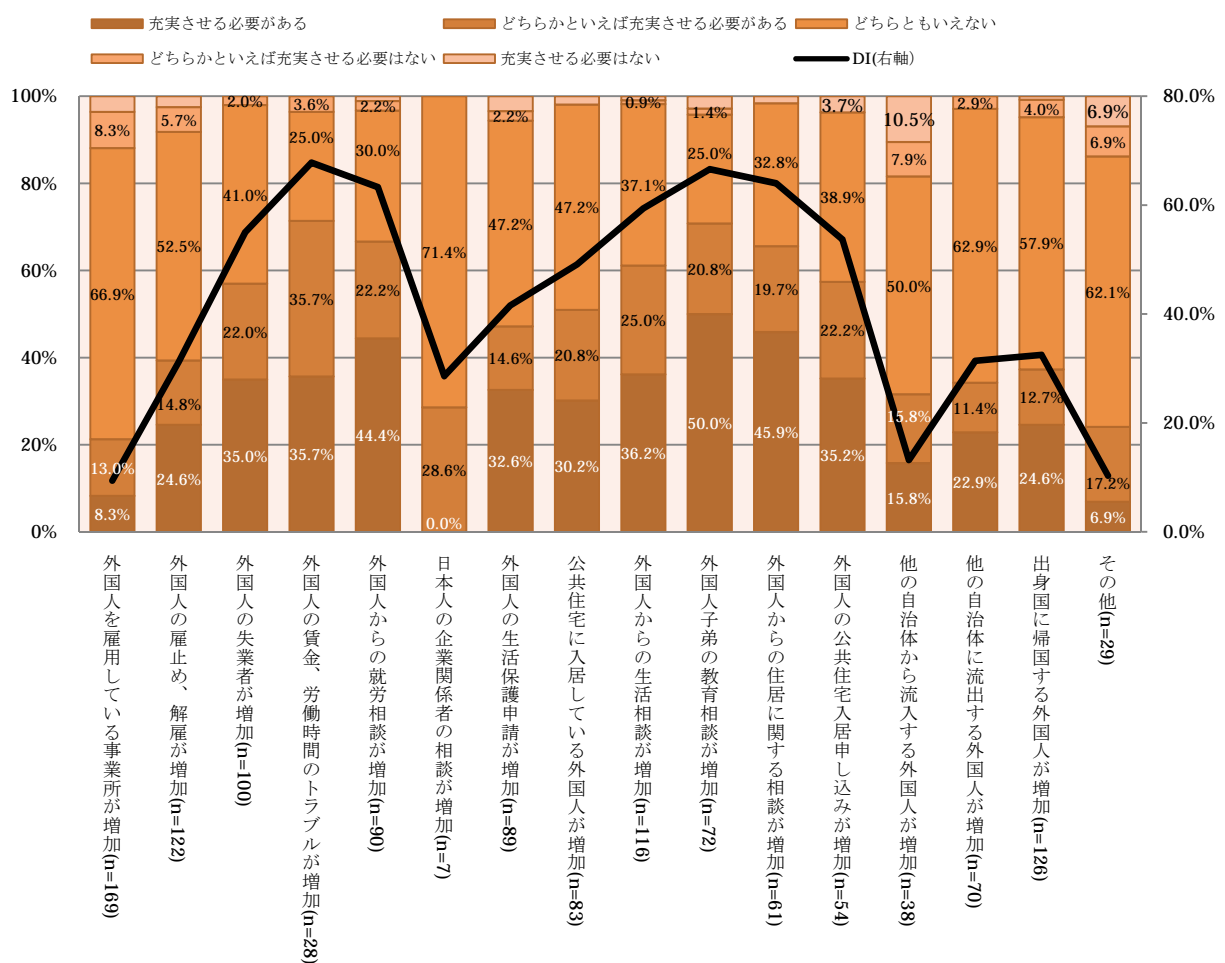
第5-3図 市区町村全体の外国人人口比率と生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性



第5-4図はこの3年間の出来事と生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性の関係を見たものである。回答傾向をわかりやすくするために、「充実させる必要がある」の回答比率と「どちらかといえば充実させる必要がある」の回答比率の合計から「どちらかといえば充実させる必要はない」の回答比率と「充実させる必要はない」の回答比率の合計の差(DI)を求め、実線で描いている。DIがすべての項目で正の値なので、市区町村全体として外国人の生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性を感じている自治体が多い傾向にある。

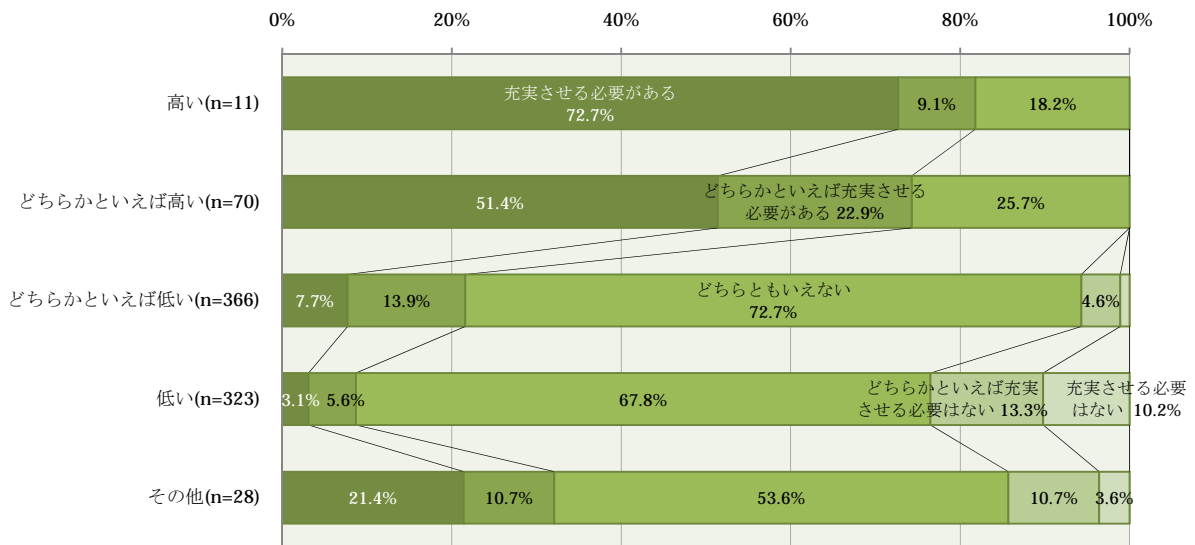
なかでも外国人の失業者の増加、賃金や労働時間のトラブルの増加、外国人からの就労相談の増加、外国人からの生活相談の増加、外国人子弟の教育相談の増加、外国人からの住居に関する相談の増加、外国人による公共住宅入居の申し込みの増加といった出来事では DI の値が大きく、生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性を感じている傾向がある。一方、外国人を雇用している事業所の増加、日本人の企業関係者からの相談の増加、他の自治体から外国人の流入が増加、その他の出来事については DI の値が小さく、生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性が相対的に低い傾向にある。

第 5-4 図 市区町村全体の3年間の出来事と生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性

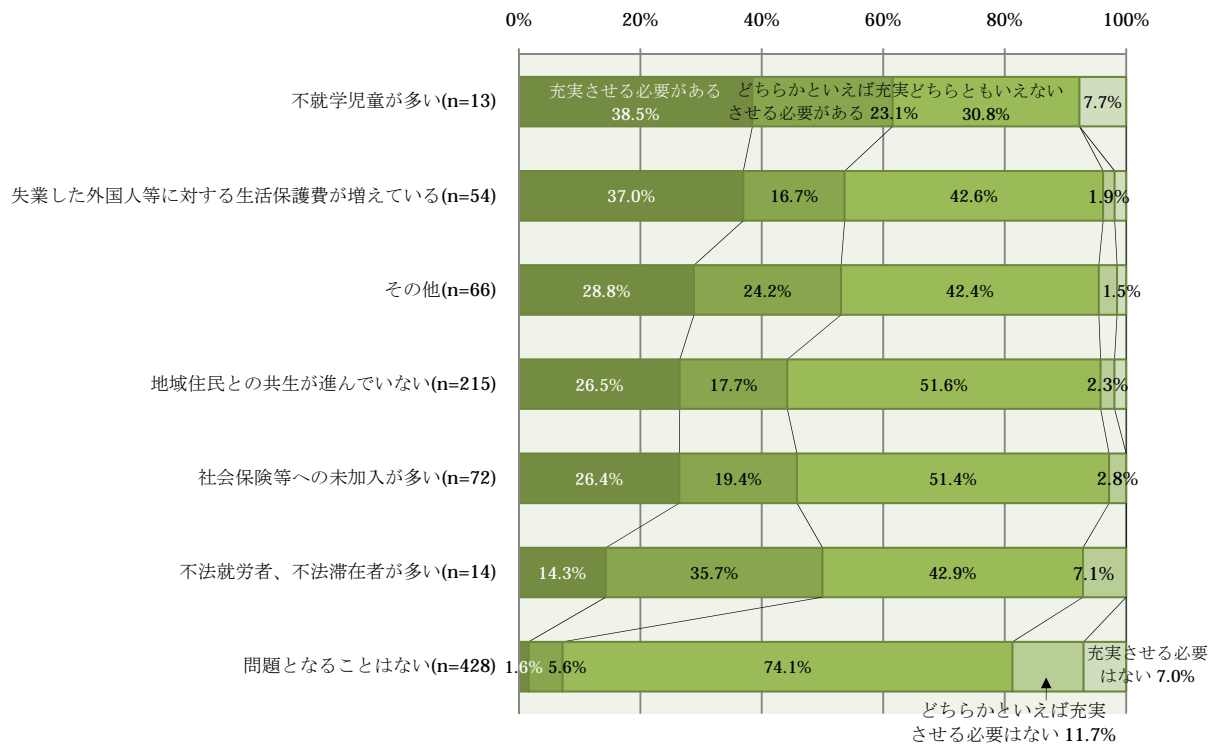


第 5-5 図は政策課題としての外国人の生活・就労支援対応の緊急度と生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性の関係を見たものである。明らかに緊急度が高い自治体の方が生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性を感じている自治体の比率が高い。以上から、3年間の出来事が政策課題としての外国人の生活・就労支援対応の緊急度の高さにつながり、それがさらに生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性の高さにつながっているのではないかと考えられる。

第 5-5 図 市区町村全体の生活・就労支援への対応の緊急度と取組みを充実させる必要性



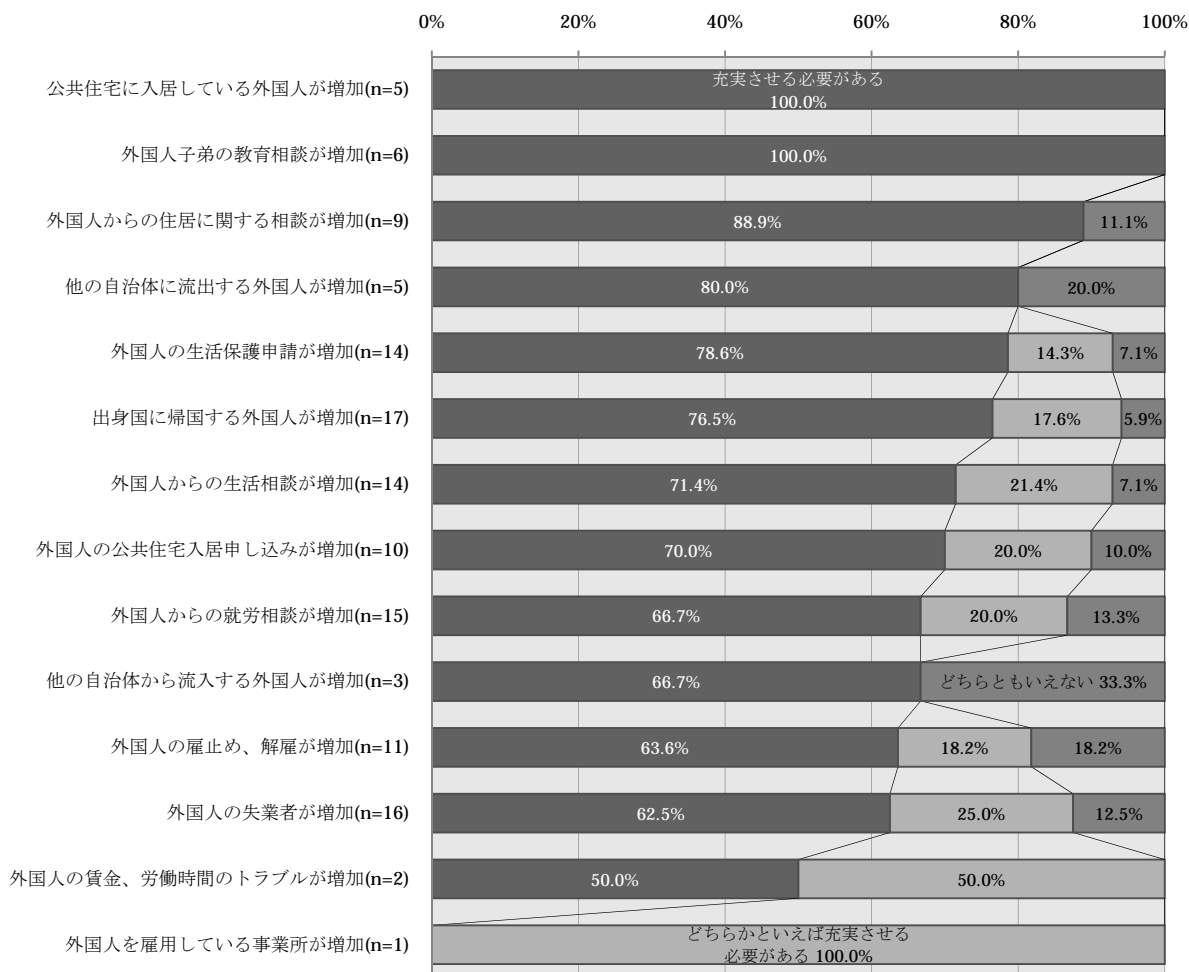
第 5-6 図 市区町村全体の外国人の生活・就労支援に関する問題点と生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性との関連



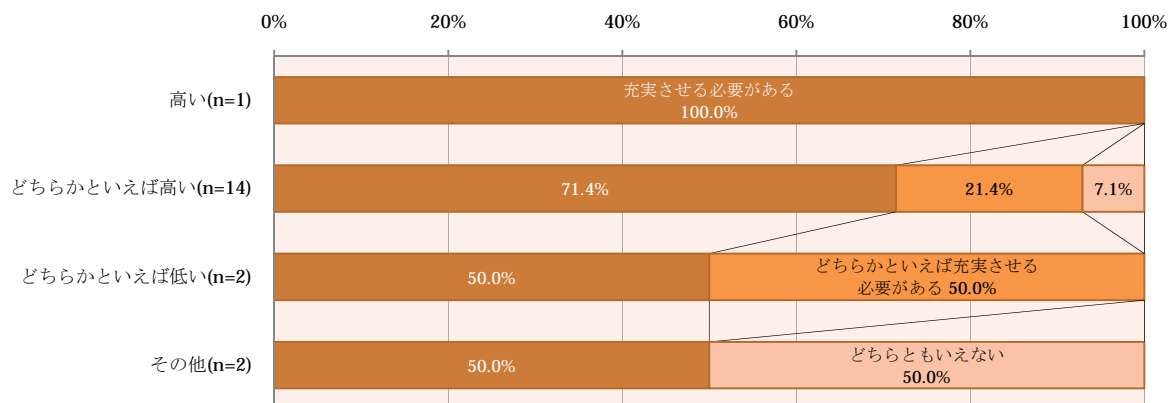
第 5-6 図は外国人の生活・就労支援に関する問題点と生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性との関連を見たものである。図では「充実させる必要がある」という回答比率の降順に項目を並べ替えている。「問題となることはない」という場合を除いて、いずれの回答項目についても生活・就労支援関連の取組みを「充実させる必要がある」、「どちらか

いけば充実させる必要がある」をいう回答比率の合計が 40%以上となっている。特に、「不就学児童が多いこと」、「失業した外国人等に対する生活保護費が増加していること」といった問題点を抱えている自治体では充実させる必要性を感じているようである。

第 5-7 図 外国人集住都市における3年間の出来事と生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性の関係



第 5-8 図 外国人集住都市の生活・就労支援への対応の緊急度と取組みを充実させる必要性

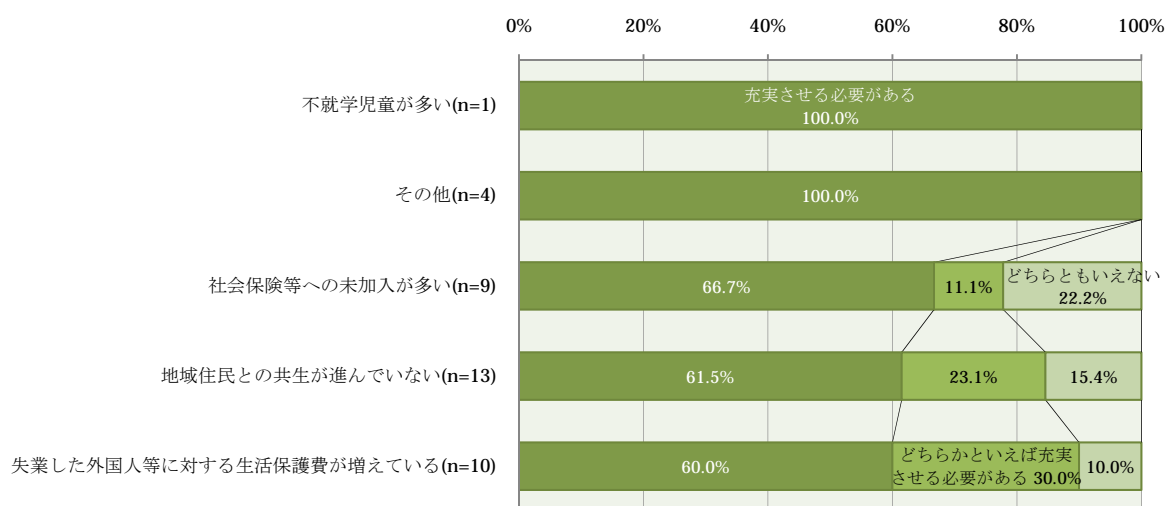


外国人集住都市については、サンプル数が少ないことに加え、第 5-1 図で見たように、外国人の生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性について「どちらかといえば充実させる必要はない」「充実させる必要はない」と回答した自治体がないこともあり、自治体間で大きな差はない。ただ、3 年間の出来事と生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性の関係を示した第 5-7 図で「充実させる必要である」と「どちらかといえば充実させる必要がある」という回答比率の合計をみると、「公共住宅などに入居している外国人が増加した」「外国人の子弟の教育に関する相談が増えた」「外国人からの住居に関する相談が増えた」「他の自治体に流出する外国人が増えた」等の出来事があった場合には生活・就労支援関連の取組みを「充実させる必要がある」という回答比率が高い。

また、第 5-8 図は外国人集住都市の外国人の生活・就労支援の緊急度と生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性の関係である。緊急度が高いほど「充実させる必要である」と「どちらかといえば充実させる必要がある」という回答比率が高い。

さらに、第 5-9 図は外国人集住都市の生活・就労支援に関連する問題点と生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性との関連を見たものである。サンプル数が少ないものの、「不就学児童が多い」「その他」「社会保険への未加入が多い」といった問題点を抱えている自治体では「充実させる必要がある」と感じており、「どちらかといえば充実させる必要がある」を加えて考えれば、「失業した外国人等に対する生活保護費が増えている」「地域住民との共生が進んでいない」といった項目でも充実させる必要性が高い。

第 5-9 図 外国人集住都市の生活・就労支援に関連する問題点とその取組みを充実させる必要性との関連



繰り返しになるが、外国人集住都市に関する集計は、サンプル数が少ないので、解釈に注意が必要である。

#### 4. 取組みを充実させるべき分野

第5-1 図で見たように、都道府県の9割以上、市区町村全体では2割以上、外国人集住都市でも9割が現在より外国人の生活・就労支援を充実させる必要性を感じている。では、具体的にどのような分野の取組みを充実させる必要があると自治体では考えているのか、自由記述形式で回答してもらった。主な記述内容は以下の通りである。

##### (1) 都道府県

まず、自治体における外国人の生活・就労支援に関連した取組み充実させる上での考え方として、次のような記述があった。

■多文化共生社会を実現させる上で、以下について充実させる必要がある。コミュニケーションの支援（日本語学習の支援、やさしい日本語や多言語による行政・生活情報の提供）。生活支援（外国人住民にとって特に必要な情報等の提供、外国人住民である児童・生徒への対応）。多文化共生の地域づくり（日本社会のルール等に関する啓発、多文化共生に関する啓発、交流機会づくり、つながりづくり）（※同じ内容の記述が2件）。

■外国籍住民の増加・定住化が引き続き進む中、医療通訳や入居支援、学習支援、災害時支援などの生活支援の充実や就業支援・多文化ソーシャルワーカーの養成など外国籍住民自身の自立を支援するための新たな取組みを充実させる必要がある。また、外国人労働相談についても、どちらかといえば充実させる必要がある。当県では、北東アジア地域の表玄関化を目指し、これら地域との交流の拡大に取り組んでいる。現時点では、外国人が利用し易い学習機会の提供、小中学校における日本語指導の充実、一般県民への多文化共生の啓発・普及、留学生の県内での就職支援。

■「〇〇外国籍住民共生施策懇談会」においては、外国籍住民への情報伝達、外国人児童生徒に対する日本語指導、学校入学前の保護者への案内、義務教育終了後の受入、医療機関の情報提供や医療通訳等の課題について検討を進めているところである。今後これらの課題をさらに掘り下げ、問題点を明らかにする中で、自治体としての施策の充実を検討していきたいと考えている。また、留学生が多い地域性の観点から、優秀な海外人材の受入を促進するとともに、その活用（就労支援）についての取組み充実させていく必要があると認識している。

取組みを充実させる分野させる必要がある分野として、日本語の習得、外国人児童の就学、医療体制の整備、災害時の対応などがあげられている。

■留学生の誘致、留学生等の人材活用・育成。

■外国人の就労支援、情報の多言語化、日本語・日本文化の学習機会の提供

■外国人労働者の受け入れ（福祉・医療分野）

■在住外国人への日本語学習支援、外国人児童生徒への学習支援、医療機関における通訳支援など。

■災害時や医療など、緊急時に外国人が支障なく支援サービスを受けられるためのセーフティネ



ットを構築してい区必要がある。

- 医療（外国語で受診できる医療機関等のデータの整備、通訳派遣など）。
- 医療等各種サービスの多言語化。インターナショナルスクールの充実。住宅斡旋 等。
- 医療通訳の育成及び確保。
- 医療や災害時における通訳体制（ボランティア）の整備、多言語での専門相談員の育成及び公的手続における書類等の多言語での提供、不就学児童を減らすための学校での初期指導教室や語学指導員の充実、留学生の就職の拡大等。
- 外国人が日本語力や就労につながる知識・技術をみにつけること。企業が外国人雇用へ積極的な意識を持つこと。日本語が母国語でない子どもたちの高校等への進学を支援すること。
- 外国人児童・生徒の教育（日本語指導、生活相談、進学支援など）。
- 地域での言葉や習慣の違いによる意思疎通困難、外国人の地域ルールへの不適應。日本の学校での教育困難、不就学、不登校。ブラジル人学校の不安定な経営状態。間接雇用による不安定な雇用状況及び不況に伴う雇用環境悪化。社会保険未加入及び無年金。居住実態不明による行政サービスの提供困難。
- 外国人住民への生活情報等の提供。外国人支援のためのネットワークの形成。外国人児童生徒が安心して学習できる環境づくり。外国人労働者の就労環境の整備（相談窓口）。
- 日常生活に関する情報提供。
- 外国人児童の就学支援。
- 防災・健康福祉・雇用・教育。
- 子育て・教育。日本語学習支援。相談窓口の充実。意識啓発・人材育成。留学生支援（就職）。
- 通訳の育成及び確保。
- 日本語習得支援

## （２）市区町村

市区町村における外国人の生活・就労支援に関連した取組みで充実させる必要がある具体的な分野はより具体的で多岐にわたるが、日本語教育および子弟の教育、健康保険など社会保障関連、生活環境、情報の収集・提供、雇用機会の確保などが多い。

まず、市区町村における外国人の生活・就労支援に関連した取組み全体については、

- 本市の市民として生活をしている以上、社会保障、雇用、教育等すべての生活水準を日本国籍市民と同等まで充実させる必要があります。これを実現する足がかりとして、外国籍市民の日本語能力の向上が必要不可欠だと考えます。
- 現段階において、特定分野ということではなく、全庁的に、外国籍住民イコール市民という意識が薄く、市民であれば当然受けられる市民サービスさえも受けることが難しい状況であり、まずは、情報を得やすくするため、通訳の配置や利用パンフレット・申請書等の翻訳の必要があると思います。

外国市民の生活・就労に関する問題点を具体的に把握し、検討・整理すること。

■平成22年度外国人集住都市会議では日本語学習支援及び防災協定についての提言を行います。

「生活者としての外国人」の簡点において、健康保険・年金・雇用機会の確保、教育すべてにおいて日本語の理解・習得が重要な課題であり、そのために必要な日本語学習機会を保障する制度の創設、そのための企業との連携・日本語能力の基準の設定等を提言、並びに情報支援として会員都市間での防災協定を締結する予定です。

■外国人向けの防災に関する啓発、防災訓練。外国人生活相談、通訳対応。外国人の子どもの生活・学習支援。外国人日本教育支援、就労支援。多言語での情報発信。

■外国語での情報提供の充実、翻訳、母子保健分野、外国人が安心して子育てができる環境図書館における資料・情報提供、母国語の絵本・文学、その他の図書館資料、生活情報の提供、日本語学習資料の提供。

■行政サービスに関する情報提供や手続きに係る補助、医療機関を受診する際の通訳、子弟の就学時の補助、日本語教室など今のところ頻度は少ないが今後生活面での支援の充実を図る必要があると思われる。

■当該地域は、研修等での外国人在住者が多いことからそれぞれの受入団体が各自問題を解決する体制となっているが、これらの組織に所属していない外国人に対して、多言語による住民サービス提供情報が現在はない状況。同規模他都市と比較して著しく遅れている状況であるため充実させる必要がある。

■当町の外国人は、技能実習生であるが、基幹産業である水産加工業を下支えしている。今後もこの制度を継続させていく必要があり、企業間情報の共有などによる生活・就労支援の充実が必要。

■問2の付問にお答えした内容<sup>6</sup>の相談が寄せられているので、外国人本人や日本企業の関係者が参考となるHPを国で整備していただけたら助かります。

■近年、外国人住民が増加傾向にある中、地域住民との交流機会の少なさが一つの問題となっております。外国人居住者にとって地域住民との交流は、日常生活だけでなく、災害時においても非常に重要なものであり、そういった機会作りが今後更に必要になってくると考えております。現在、〇〇区役所では年2回、外国人居住者と地域との交流を目的に国際交流イベントを開催しておりますが、今後は交流イベントの周知の仕方や内容等、より一層の工夫に努めてまいります。

■一般的に転入者に対して、自治体内での生活に必要な情報誌「わたしの便利帳」を発行している。外国人登録者に対しても同様の情報を提供する必要があると考える。具体的には、「わたしの便利帳」の外国語版（英語・中国語・韓国語）の発行が急務であるとする。雇用機会の確保。母子保健の観点から、乳幼児の適切な受診を進めるため、問診表等の翻訳を行う必要がある。来

<sup>6</sup> 外国人技能実習生の社会保険、国保加入、住民税、国民年金加入・免除手続、住宅入退去に関する事。外国人雇用者の携帯電話加入申込時・銀行口座開設時の証明書類に関する事。外国人雇用者の印鑑登録について。

日間もない外国人の子弟の入学が増加傾向にあるため、学校生活、社会生活にスムーズに適応できるよう、日本語指導をさらに充実させる必要がある。

■外国人の生活・就労支援については、多文化共生の観点からも各分野における取組みを充実させる必要性は十分認識しております。しかしながら、現段階において外国人に特化した取組みは、殆ど行われていない現状にあります。今後、他、自治体の取組みも参考にしながら検討して参りたいと考えております。

■【地域振興部より】就学児童生徒・保護者への日本語教育の充実、高校等就学希望者への情報提供や相談体制の確保、日本語が十分に話せない方への就職支援や就職指導。【リサイクル清掃課より】ごみや資源の適正排出促進、ごみ減量・リサイクルに係る普及啓発。【中央図書館より】外国人の子どもから大人までが、自治体内で生活する上で、図書館では外国人の方や外国人児童・生徒、帰国した児童・生徒への図書サービスを行っていきます。たとえば、多様な言語の資料を収集し、提供しています。また、英語、中国語、韓国語など様々な国の利用案内や、英語で図書館のお知らせを自館で作成し、図書館の利用がしやすくなるように配慮しています。そして、外国の方々に対し、図書館の情報提供や外国語での読み聞かせなどを行い、本に親しむきっかけをつくとともに、言語・文化を超えて、子どもから大人までが図書館を気軽に利用し、日本で生活するための情報を収集し生活に活かされる場にしていきます。

■日常生活をする上で会話は不可欠であり、日本語習得のため日本語教室の開催が必要である。(福祉課)。保健センターで実施する母子保健事業における通訳の配置。(保健センター)。県が推進をしている「多文化共生の社会づくり」において、全ての分野で、きめ細かな対応が必要と思われまます(市民課)。外国人向けに翻訳した申請書、パンフレット等が不十分ですので、今後充実していく必要がある(保険年金課)。子弟の教育、特に義務教育年齢以降の子どもの行き場所を確保する必要がある(情報課)。

■外国人の滞在は一時滞在ではなく、定住化・永住化が進んでいる。「外国人」という市民が生活するうえでは、健康保険・年金、雇用機会の確保、子弟の教育など、全てにおいて充実させる必要がある。

■労働力、生産人口の確保という点でも、外国人との共生は必要であり、外国人が生活できる環境を整えることは、国や地方自治体の重要な責務である。

■地域社会に対する意識啓発のさらなる推進。育児、教育、就労支援等に関する現状把握と、きめ細かい支援の強化。外国籍市民向けの多言語による情報発信の充実。

教育関連分野に関する記述では、

■日本語の指導の必要な外国人児童生徒については、母語話者日本語指導員による専門的な訪問指導を実施しているが、環境不適應の児童生徒も増加しており、指導の充実が求められている。また、日本語での日常会話は可能でも学習内容を理解できないことも少なくない。

■外国人の生活支援の根幹となる日本語教育支援はより充実させる必要がある。

■言語教育、受入のための生活環境支援(ガイドブックの作成)。

- 就労に必要な日本語教育（成人・子ども）。日本語教育と組み合わせた就労訓練。
- 外国人市民に対する日本語学習及び生活オリエンテーションの機会の確保と充実。
- 日本語習得支援（成人者対象）。初期日本語教室の充実（学齢児童生徒対象）（日本語の習得が、生活・就労全ての前提である）。
- 市民や市民団体の育成と連携を図り日本語教室や異文化理解事業を通じて、地域住民の多文化共生に関する理解を深めること。
- 当市は外国人散在地域ですので、外国人集住地域のように行政としてこれをやるという方向性を出していくのは非常に難しい状況です。しかし、外国籍市民の人口が少なくても的確な支援をしていかなければならないことには変わりはなく、怠れば将来的に地域の問題になって行く可能性があることも事実であると考えます。当面は小・中学校での外国籍児童支援と、定住している外国籍市民を含めた地域作り、同国人による同国人の支援組織作りを考えていきたい。
- 今後、外国人の定住化が進む中で、学校教育における子どもたちへの支援を充実させる必要がある。
- 保護者への子どもの教育に対する意識啓発。
- 外国人児童生徒の日本語教育を充実させ、日本での学校生活が可能となるようにする必要があります。
- 子どもたちが日本語を理解し、日本の文化、社会の仕組み等の知識を身につけるような取り組みをしていく必要がある。
- プレスクール、アフタースクールの充実。
- 外国人の子どもは（特に大きくなり、来日した子）日本語が話せても学習の理解があまり出来ていないことが多い。親もあまり教育熱心で無いことが多く、進路選択の幅が狭い。
- 外国人住民が定住化する傾向にあり、生活水準や子の教育などに日本人住民との格差が生じている。将来にわたり、次の世代が日本の社会に希望を持てる社会の実現への取りくみが必要であると思う。特に教育格差の縮減は大きな課題であると感じる。
- こどもの教育（日本語、母語指導、進学、保護者の意識付けなど）。
- 日本語教室の開設、外国語での生活情報の提供、多文化共生教育の推進等。これらの事業を行うため
- 義務教育課程において、日本語がわからない児童・生徒への日本語教育支援を充実するべき。
- 教育支援（呼びよせの児童・学生など）（センターに来ている外国人の中で、日本では学齢期だが、日本語が分からず就学できずにいる呼びよせの子を持つ外国人がいる）。
- 日本に来た外国人はまず、日本語堪能でないことが多い。日本語がわからないと日本の制度などについて理解することが難しいし、家族や地域の一員として生活していくのにいろいろな支障が出てきてしまう。そのため、まずは日本語教室で日本語を学習するとともに、外国人や日本人が参加する交流会で、外国人が身近な生活についての相談ができる相談相手が得られるような場を提供することが必要と考えます。

■日本で生活する上では、日本語の理解は不可欠であるので、日本語教育の充実や、次代を担う子弟の教育については重要であると思う。

■言葉の問題が最も大きい。生活に直結するサービスや仕組みについて周知させるため、外国語対応を引き続き、拡大していく必要がある。

■雇用機会の確保も大切だが、実際のところ、言葉の違いから働く職種が限られてくるし、言葉の勉強会をしようとしても昼間は皆働いていて出席する人が少ないし、非常にむつかしいものがある。

■外国にルーツを持つ児童が学校に通う際、当該児童は日本語をほとんど理解していないので、授業内容を理解するのが困難である。現在、主に学校からの依頼に応じて、国際交流協会の日本語支援ボランティアを学校に派遣している。都度、教育委員会との連携を図っているが、教育委員会サイドのより高い関心が必要である。

雇用機会の確保に関する記述では、

■少子高齢化の進行により、労働者確保対策は、自治体経営の根幹をなす取り組みと考える。優秀な外国人労働者の確保のためには、単純労務ではない、高付加価値型産業の就労機会提供が急務であると考えます。

■就職難のご時世だが就労支援を行い、不正行為の増加を防ぐ必要がある。

■就労研修。

■外国人の適正就労を促進する連絡協議会における情報、予算の充実を図る。

■通訳を通じたハローワークとの連携・制度等の周知。

■雇用情勢は低迷しており、緊急雇用創出事業等の制度を活用して、外国人の雇用機会を確保する必要がある。

■現在の経済情勢においては、就労に対する支援は必要であると考えます。法的な制約がある場合を除いては、既存のサービスを活用してもらうことが重要であると考えます。

■雇用機会の確保及び行政サービスの情報提供の充実。

■雇用機会の確保。日本語コミュニケーション能力の向上。労働法令、雇用慣行、労働・社会舗装制度等に関する知識の習得。

■外国人の雇用の場の確保。各種相談に対応できる通訳を役所内等に設置。

■自治体に居住する外国人のほとんどが日本人の配偶者である。現在は夫に扶養されているが夫は年配の方が多いため外国人妻に雇用機会の確保が課題となっている。

税や社会保障に関する記述では、

■国民健康保険の加入に関するお知らせ等の資料の充実。

■健康保険や年金など日本の制度や自治体の仕組みについて。

■生活支援（就労・就学・住居・税金・手当）の相談・協力をおこなう。

■外国人だけを対象にした取組みはないが、今後も従来同様日本人の住民と同じように充実した健康保険や教育等を含めたサービスを展開していく必要がある。

■健康保険・年金加入の啓発、理解の推進。

■健康保険加入・年金加入していない人がいるので加入させる取組みをする必要があると思います。

■将来的に日本へ定住することを鑑みると、国民年金への理解と加入・保険料の納付は、未来の世代につけを残さないためにも大切と思われる。

■健康保険・年金加入の専門的な相談窓口（通訳）。

■定住化の傾向であるにもかかわらず、年金や保険への加入について理解が進んでいない。

■国民健康保険への加入を進める必要がある。また、子供達への教育支援も必要である。

■外国人が日本で生活していく上で、特に福利厚生面を充実させる必要があると考える。具体的には、まず日本の保険・年金制度等を外国人に周知徹底させていき、理解してもらう事が大事だと思う。また教育面、就労面等についても同様の事が言えると思う。

■外国人住民への健康保険・年金加入の啓発及び、企業や派遣会社に対して雇用者の社会保険制度への加入の指導などを適切に行う必要がある。

■外国人が日本で生活し、就労している現状の中、市区町村では、国民健康保険の未加入・不払いやごみの出し方などによる近隣住民とのトラブルなどの問題がある。税や保険、子ども手当などに関する日本の法律の周知徹底により、行政、住民、外国人相互の理解が求められる。

生活や安全・安心に関する記述では、医療機関での対応や防災、日常生活関連の記述が多い。

■医療関連の通訳の配置。

■医療機関での外国語対応。

■外国人市民が日本人市民と同じように、安心して生活するために、保健・医療に関する情報やサービスの提供を充実させていく必要がある。

■災害時の対応で、安否確認等ができるようなネットワーク作りをしておく必要がある。

■本市の外国人の増加理由は、研修生及び留学生の増加によるものなので、健康保険や雇用機会の確保より生活一般、災害時の対応が重視されている。

■防災情報の提供や外国人の防災訓練への参加促進。

■生活基盤となるもの、防災関連のもの。

■緊急時の災害情報など、情報提供の在り方に対する配慮。

■日常生活でのルール（ごみの出し方など理解し手続きをしていただきたい）。

■ゴミの出し方や騒音など地域で生活する上でのマナーや規制の周知・理解。国民健康保険や国民年金等社会保障制度への加入促進。日本で生まれ育った子弟の教育支援（言葉の問題や高校への進学等）。

- ゴミ出しなど生活上のルールを浸透させる講習会などの開催。
- 地域の人たちと共存していくためには、ゴミの分別・騒音等で苦情が出ないようにすることだ  
と思う。これらの分野は、行政で指導していくべきだと思う。パンフレットを作る予定である。
- 住宅の確保。

相談など外国人の生活・就労支援体制の整備については、

- 外国人の生活支援について、外国人登録者数は年々増加しており、円滑な受け入れのため、多  
言語での情報提供や日本人市民の異文化理解の促進を進めている。
- 外国人にもわかりやすい文書や窓口対応の仕方について。
- 外国人に対応した情報発信や雇用、教育に関する相談窓口の確立などを図る必要がある。
- 災害時の支援体制の構築、日常生活における行政関連の相談窓口（多言語）の充実。
- 専門職員の配置による広範な外国人居住者対策。
- 他団体との連携と役割分担。
- 地域内での共生・交流促進を進める中で問題点等を明確にし、市としての支援策を検討してい  
く必要がある。
- 当町に来られる外国人の方は、日本語が話せるか、通訳の方と一緒に来られるため、今のとこ  
ろ、日本語の説明で対応ができるが、保険や年金、公共料金等の加入・支払いなどの説明につい  
て、今後、多言語でも対応できるような周知や体制を充実させる必要がある。
- 当自治体で生活する外国人（特に中国人妻）は、子弟の教育面についてあまり重要視してい  
ない面がある。日本での生活において孤立しがちである。自分から馴染もうとしないからか、地域住  
民とも生活面でトラブルが起きることもある。そのためか、よく中国へ帰郷し、いったん帰ると  
2・3 か月と長期に渡る。子どもは学習面で遅れがちになり、従って学校生活にも馴染みにくい。  
母親の相談にのったり、生活面でアドバイスできる体制があればいい。
- 外国人市民の居住分散化に伴う多言語対応の充実。
- 全国的に多文化共生社会になりつつある状況から、外国人でも暮らしやすい社会の実現のため  
健康保険や年金など生活する上で必要となってくる分野においては外国語版の申請用紙や案内  
などを用意しておけばきめ細かいサービスが提供できる。
- 在住外国人をとりこんだ組織作りを行うことで、医療・福祉・教育・環境など広範囲に渡る行  
政サービスを整えることができると考えている。また、外国にルーツを持つ子弟の人材育成に力  
を入れることは、上記事業の推進には必要不可欠であると考え、コミュニケーションの育成に重  
点を置きたい。
- 外国人がどのような悩みを抱えているかを広く把握するため、今年度より外国人向けの悩み相  
談用質問用紙を作成し、窓口などで配布しており、その質問をもとに、今後の対策を考えていき  
ます。
- 行政サービスの円滑かつ適切な提供、子どもの就学保障、多文化共生教育の推進、地域住民と

しての発揮促進、多文化共生の地域づくりのための意識啓発、施策の推進体制の整備。

■昨年（平成 21 年）8 月に外国籍住民の生活実態や課題などを把握するためアンケート調査を行いました。結果からは、積極的な情報発信など、外国籍住民へのサービス、生活支援を充実させる必要がある事がわかりました。

■複雑化する外国人の生活をサポートする（悩み事相談、カウンセラー等安心して暮らせるよう）

■外国人相談窓口を整備し、そこからニーズを把握する必要がある。現時点では、必要とされている分野を特定することが出来ない。

■外国人人口の増加に伴い、日本人住民と同程度のサービスの充実。

■自動翻訳ソフトの導入（町ホームページ）。

■日系人労働者生活相談員の 2 人体制の確保（現在は、一人が嘱託職員、もう一人が県の緊急雇用対策として一時的に採用）。

■行政での手続（住所異動、年金加入、国民健康保険資格異動等）

■当町で、国際結婚が始まって 20 年が経つ。家族間のトラブルも増えてきている。相談窓口もあるが、外国人専門でないため、言葉が通じなくて話しがわからないなど体制が充分ではない。

■外国籍市民の生活を支援するため、生活ガイドブックの作成や教育機関へのサポーター配置を充実させる。また成人への教育支援としてボランティア団体が行っている事業を継続して支援していく必要がある。

■NPO など支援団体、市民団体の育成や国際協会の設置等が必要である。

情報の収集・提供については、

■「多文化共生実態調査」の結果、在住外国人が生活上困っていること、不満なことの約 3 割が「ことば」の問題であった。自治体としては特に在住外国人向けの情報提供の多言語化などコミュニケーション支援を充実させる必要がある。

■引き続き、外国人住民が市の情報を正しく習得できるよう、ボランティアを通じた翻訳、通訳を行う（情報提供）。

■情報の収集、提供。

■行政情報の多言語化、外国人の要望・意見の把握、防災対策の充実、国際理解教育の推進。

■市で生活する上でのガイドブックを作成と配布。外交人に関する相談先の明確化と周知強化。外国人居住者の要望・現状を把握するためのアンケートの実施。

■市政の情報や生活情報などのタイムリーな提供。外国人市民の利用しやすい日本語学習の場の確保。外国人市民の積極的な地域社会への参画。

■健康保険や年金加入、教育など市の諸手続に関して、日本語が理解できないため手続きの仕方が分からず、従って手続きができない（手続きをしない）外国籍市民がいる。そのような方々への情報の提供。

■情報提供体制の充実、生活ガイダンスの実施、企業との連携ネットワーク



■地域における日本人市民と外国人市民の相互理解の促進。情報の多言語化などによる情報提供の充実。

■情報提供、相談事業の充実。

■ホームページ翻訳機能。

■公共交通機関の利用のための情報（交通局）。

■緊急の情報や行政情報等、多言語による情報提供。多言語による生活相談業務の充実。

■外国人向け生活ガイドブックの充実（多言語化含む）。

■パンフレットやホームページなどによる情報提供体制の充実

■行政情報の周知策（生活多岐に渡る情報の広報）。

■本市在住の外国人の実態の把握。

■情報提供の場の整備。

■在住外国人のニーズを把握する機会がないため、そのような場を設け、ニーズを把握したうえで具体的な支援策を検討する必要がある。

■外国人に対応できる病院の充実。行政等からの各種情報の簡易な日本語での提供、外国語での提供の充実。

地域での共生、地域コミュニティに関連することとして、

■多文化共生の推進に向け、日本人住民の理解促進と外国籍住民の地域行事等への参画を促す取り組み。

■外国人の自治会や地域活動等への参加促進。

■地域住民との共生 自治会加入促進。防災対策→災害時の外国籍住民への対応等。外国人子弟への教育。

■日本人及び外国人市民に向けた「多文化共生」に対する意識啓発。

■地域社会における外国人市民との相互理解及び相互協力の場の提供と普及。

■地域コミュニティ（共生、協働をめざした取り組みを推進する。

■多文化共生の市をつくる説明会を開催する。）の充実。

■外国人住民と日本人住民との多文化共生（地域）社会の実現。

■人種や民族、宗教、生活習慣などの違いによる差別や偏見を解消するための啓発。地域の国際化に向けて国際交流、国際理解の取り組みの推進。外国人からの意見を聴きながら各種団体や関係機関との連携を図り、生活情報の提供、相談体制の整備。

■地域での孤立がないよう自立を支援するために、地域でのイベントへの積極的参加を促す必要がある。子弟の教育を契機に地域との融和を促進させる必要がある。

■地域住民との共生のため、外国人住民に対する日本語・日本文化理解講座等の実施（増設）、及び日本人住民に対する多文化共生啓発。

■外国人市民の社会参画の促進。

■地域生活の相互理解と相互扶助の促進。

## 5. 取組みを充実させる上での問題点や課題

では、取組みを充実させる上でどのような問題点や課題があるのか。自由記述形式で回答してもらった。主な記述内容は以下の通りである。

### (1) 都道府県

外国人が地域によって集住している場合とそうでない場合があることにより、自治体の対応が地域間で異なる。

■いわゆるニューカマーについては、他の集住地域と比較し、人数が多いわけではなく、また、集住性も低いため、施策が進めにくい現状にある。予算が厳しい折、福祉制度など日本人に対する施策も十分であるとは言えない中、外国人を対象とした施策はプライオリティが低くならざるをえない。

■県人口に占める外国人住民の割合は増えているものの、身近な問題として考えられていない。

■非常に多岐に渡る生活全般の課題であるにもかかわらず、新しい分野の課題であるためか、県・市区町村など行政内部での意識も高いとは言えず、役割分担も定かでない部分も多い。(国際交流については、市区町村においては、国際交流団体等で実施してきているケースが多く、多文化共生もこの流れから国際交流団体に任せられ、市区町村の関心が薄い場合がある。)

■外国人散在地区であり、対策が実施しにくい。

■本県では外国人の生活・就労に関する問題は顕著ではない。しかし、日本に拠点を置いて生活する外国人は本県でも長期的には増加することが予想され、外国人児童の教育や医療、災害対応など、外国人を「生活者」として捉えた施策を早めに実行していくことが必要である。しかし、「外国人」というと、観光誘客や販路開拓などの華やかな面ばかりがまだまだ注目されており、我々がもっと地域に生活する外国人の問題に関心を高める必要がある。

■近年、定住化が進む中、外国籍住民が安心して生活できるためにも、子どもの教育、就労のための日本語学習や職業訓練など一層の支援が必要だと思われる。また、長期的には外国籍県民の高齢化が進むと、健康保健や年金などの社会保障分野に関する施策の充実も求められると思われる。これらの課題の解決には、国の積極的な対応が欠かせないが、自治体においても関係団体や住民ボランティア等と連携して地域全体で外国人の生活・就労支援に取り組んでいく体制づくりが必要である。

■住民に一番近い行政である市区町村の役割が重要と考えているが、意識に温度差があり、支援や相談対応を行うための関係機関と必ずしも上手く連携が取れていない。

■外国人住民の増加とともに、地域における国際理解は着実に進んでいるが、外国人住民の地域参加をより活発にするため、地域住民への多文化共生意識の啓発や、多文化共生の推進役を担う人材の育成が課題である。

■制度面についても国で直接実施しているものが多く、県での所管がないものもあり、県担当課の知識も薄いのが現状である。

■外国人支援の必要性についての認識の共有が進んでいないことに加え、在住外国人の基本的な情報（国籍、家族など）がない。

■日本語指導をはじめ外国人支援については法制度が整備されておらず、地域のボランティアに頼らざるを得ない。

また、多くの自治体が財政制約によって政策的対応やそれを支える人材の不足が課題となっている。

■県全体として予算が削られている中、全般的に外国人施策に予算を割くことが難しい。

■ボランティアの不足。予算の減少。言葉の問題。

■ノウハウと人材の不足。研修生等の情報の不足。

■医療や災害通訳ボランティアの整備を行うに当たり、通訳の責任の所在や報酬のあり方に係る課題がある。

■通訳人材の不足。施策や政策を立案する人員の不足。予算、人材の不足、民間団体の育成。

■予算面の制約の他に、地域で外国人支援のための中心となる人材が不足している。

■技能習得など人材育成面での支援が求められているが、指導者やノウハウの不足、関係機関との連携が課題となっている。

■留学生の受入促進、就職支援のための施策の充実が課題である。教育は、教員の加配など、国の補助金により運営されている事業が多く、自治体が独自施策を講じることが難しい現状がある。医療通訳などは、非常に専門性の高い人材が求められ、そもそもそのような人材がいない地域においては施策の実現性が乏しくなる。

■日本人と外国人の間で意識の壁が存在し、排他的な考えを持つ県民（主として日本人）が少なくない。予算上の制約により市区町村で日本語講座の開設が進まず、人材の不足により、情報の多言語化がなかなか進まない。

## （２）市区町村

■長年に日本で生活をしていても、日本語の読み書きが不十分な外国人が少なくありません。そのため必要な情報が正しく伝達されず、地域に住む日本人との間でトラブルになるケースが見受けられます。また、近年の経済状況の悪化により、外国人対象の施策への予算も十分とは言えず、通訳者等の人材も不足しています。法制度の問題等を含め、自治体単独で取り組んでいくのは、もはや限界があります。

■外国人散在地域でどのように外国籍市民のことを考えていくかという事が問題です。外国籍市民人口が少ない事により予算、人ともにつきませんし、全体の問題となるケースもほとんどありません。しかし、外国人集住地域と同じような問題が数は少なくとも起こっている事も事実です

ので、現状でどのように問題を解決していくかを考えていく必要があります。

■課題は人権、共生意識の普及の不足

■既述の提言<sup>7</sup>を稼動するにあたり、予算はいうに及ばず、ノウハウについて試行錯誤が必要となるでしょう。また、人材について特に通訳や日本語講師の確保が課題になります。

■多文化共生についての知識・経験を持つ人材の育成、及び外国人支援団体、NPO との円滑な連携が課題である。

■（保健部門）予算、人材の配置方法（予算があったとしても、何処にどんなニーズがあるかを把握することは困難であり、人材の配置が難しい）（図書館）対象者の言語・生活習慣に習熟した人材の不足。

■外国人への日本語指導職員や通訳等の人材不足。

■外国人居住者がごく少数であり、町人口の 1%にも満たないため外国人についての施策の充実まで対応しきれていない。

地域における共生、異文化コミュニケーション、日本人と外国人の意識の違いの問題については、

■言語の問題や法制度の問題。また、文化の違いから日本の制度を理解してもらうことが困難である。

■文化や生活習慣の違いが原因の地域における課題の解決

■地域住民との共生が進んでいない(派遣社員が多いため)。

■派遣会社の協力が不可欠

■雇用主の多文化共生への認識の温度差大。

■企業連携のノウハウの不足

■社会保険への加入義務の徹底がなされていない。

■小中学校への就学に関して、両親の就学についての基本的な考え方が日本人と相違しているところがある。特にブラジル、ペルー人の子供の就学に対する考え方が日本人と相違する部分がある（子ども課）。日本語の取得（福祉課）。予算確保（保健センター）。窓口対策として、通訳にかかる人材が不足しているので、今後、体制の充実を図る必要がある（保険年金課）。通訳、翻訳者の増員、外国人を対象にした、日常生活をサポートする専門部署の設置（市民課）。人材不足、法制度の問題（情報課）。子弟の教育について、日本の学校教育についての理解と関心を高める取り組みを進める必要を感じている。そのことによって、外国人児童生徒の日本社会への適応がよりスムーズに進められると考えている（学校教育課）。

■外国人からの相談を受ける際、相談者が日本人だと話しづらく感じられることがあり、同じ国の人が相談を受ける方がスムーズに進むが、そのための外国人相談員を雇うには困難があります。

---

<sup>7</sup> 平成 22 年度外国人集住都市会議では日本語学習支援及び防災協定について提言されている。

■地域住民と外国人との相互理解不足

■外国人市民自身の日本における権利・義務の認識が低く、そうしたことを学ぶ機会が義務づけられていないこと

■言葉の問題があります。中国や英語圏外の外国人への対応や英語圏の外国人でも、生活上必要になる会話以外の行政の手続きで必要になる会話については対応に困ることがあります。

予算、人材、ノウハウの問題は相互に関連している。まず、予算の問題については、

■財政上の問題

【リサイクル清掃課より】予算・人材の不足等。【中央図書館より】多国語の利用案内を作成する場合は翻訳料が、また、読み聞かせや講演会では通訳料が必要になってきます。その場合、翻訳料や、通訳料は予算化されていませんので、将来的には予算化される必要があります。

■日本人と外国人が相互に文化等を理解し、受け入れる環境作りも必要で、限られた予算の中で市民等と協力しながら工夫して対応する必要があります。

■年々、外国人の生活保護受給者が増えており、雇用の問題や予算の問題に苦慮している。

■財政状況が非常に厳しい中で、人口のわずか 0.6%の外国人に対する支援について、日本人市民の理解が得られるか。そういう意味で、日本人市民への啓発が重要になるが、どのように進めていけばよいのか。

■地域内での共生・交流促進を進める上で、予算面と人材面で厳しい状況にある。

■予算や人材の不足により、母国語によるサービス提供に格差が生じている。

■財政状況が厳しい中で、絶対的に少ない外国人のための政策に予算を確保することが難しいため、早急に外国人のための環境整備を行うことは難しい。同様に職員の数も削減傾向にあるため、マンパワーも不足している状況である。そのため、これからの外国人のための環境の向上のためには主体的に活動できる民間の団体を支援していかなければならない。

■多文化共生プランが未制定。外国ご通訳、相談窓口は緊急雇用や県の基金を利用しているが、市の予算が少ないため、今後も設置できるわからない。

■各国にあった通訳の不足。通訳を雇用する予算がない。

■まず財政難であり、予算面が課題になると思う。またそれぞれの課で職員が不足している現状も大きな問題点である。NPO 法人等他団体と協働していくかという事も課題になると思われる。

■外国人相談窓口の設置や外国人の生活・就労支援事業が必要な施策である事は深く認識しているが、本市の財政事情は大変厳しく、国等からの補助金なくしては事業を実施できない状況にある。

職員の数は十分に配置できておらず、ほとんど予算も組んでいないため、施策や政策を実施できる環境にない。外国人登録者の情報も必要以上は入ってこないため、外国人が生活していく上でのノウハウはほとんどない。

人材の問題、ノウハウの問題については、

■様々な施策や政策を行う上で、ボランティアにお願いするには、人材的に不足しており、また、通訳などのスタッフの雇用については、限られた予算の中では難しい状況です。

■翻訳を行うための人材・予算が不足している。日本語指導ができる人材の確保、雇用に伴う予算措置。外国人英語指導員を直接雇用する場合は、予算、契約、人材管理、法制度の理解等、様々な課題をクリアする必要がある。

■問題点等については、現在の厳しい財政状況の中で、必要経費や人員の確保などの予算措置的な要因、また職員の多文化理解や語学力の向上などがあげられます。

■人材の不足

■外国人担当部署の人材不足・予算不足

■今度、どのような在住外国人施策を取り入れていくべきかについて、庁内外の情報を収集し、体系整理を行っていく人材の育成が必要である。

■外国人同士だけでなく、日本人とのネットワーク作りのためのノウハウがあまりない。

■在住外国人とのコンタクトのとり方

■人材の育成、ノウハウなど

■ノウハウがない。施策の充実に向けた人材や予算確保の問題がある。

■人材確保と財源の手当て。

■市や市内のNPOは、日本語教育のノウハウは持っているが、職業訓練のノウハウがない。

■語学相談員は通訳/翻訳から学校生活を理解した上での支援を行っており、こうした指導者を育成することや、それに見合う賃金制度の確立が急務である。

■人材（ボランティア）の不足。

■在住外国人が快適に生活できるよう具体的な意見を聞きながら、支援策を改善していく必要があります。通訳や翻訳が出来る職員を雇用し、外国籍住民の方々の意見や困っておられる事などを直接受けとめる事ができる体制を整えたいが現在は人材が確保できない事が課題です。

■通訳について、ボランティア登録をさせていただき対応しているが、稼働時間が限られる方が多く、必要な時に確保が難しいことが多くある。また少数派の言語について人材が特に不足しているなど、まだまだ人材が不足している。

■人員（専門相談員、通訳など）の確保、予算上の問題で外国人の相談に常時対応できていない。特にポルトガル語、中国語の常時対応が今後の課題である。

■（ノウハウについて）国内の先進地事例などについて研修する場が少なく、ノウハウを身につけにくい。（人材について）ニーズが最も高いと思われる日本語教育に専門的に携わる人材が少ない。

■外国籍市民への支援を行える人材の確保や、市民への多文化共生意識の啓発を図っていく必要がある。

自治体の受入れ体制、国と地方自治体、地方自治体と支援団体の関係について、

■外国人住民の実態を把握している部署と、施策・政策を担当している部署が異なるため、直接の要望や対応が難しい。

■外国人総合窓口が確立されていない。

■地方自治体として整備すべき在住外国人施策が国の法制度として整備されていないため、行政サービスの提供等の業務は優先順位が低くなる傾向がある。

■平成 21 年度策定の国際化推進プランの着実な実施のための体制整備、進行管理及び連携体制の構築が課題です。

■他の自治体や NPO 等の団体との連携

■外国語の話せる職員の有効的な活用

■専門機関、NPO 等とのネットワークの確立

■関連団体等とのネットワーク構築

■対象となる事業範囲が広いため他分野（団体）と連携が必要である。

■多文化共生に対する、行政、市民の認識を更に高めていく必要がある。

■当自治体では、これらの課題について、まだ顕在化しておらず、各現場で対応、処理している現状であるが、将来、外国人が増加していくことを考えると、多文化共生社会の推進に向けて、市としての基本的な考え方や施策を策定する必要があると考えている。

■法制度の整備が進んでいないため、外国人施策について自治体の裁量に任せている部分がある。在住外国人の割合によってサービス格差が生じているのもこの為だと考えられる。在住外国人を日本人と同じ視点で捉えて政策をおこなっていく必要があるが、各分野との温度差が施策の推進への弊害となっている。少子高齢化への課題解決に向けても、日本人と同じ納税者と捉えサービスを進める必要がある。

■通訳等を充実させていく支援策から、地域での共生に向けて住民にどういった意識を持ってもらうか、といった所に進むことが課題です。

■外国人・日本人の市民からなる団体と協働で多文化共生事業に取り組んでいるが、会員の減少、外国人の参加率の低さをどう向上させるかが課題である。

■外国人への対策は全国一律の課題ではなく、まだ集住都市における課題に過ぎない。このため、集住都市会議に参加していない都市では、情報や予算、ノウハウなど、様々な面で不足している。外国人の生活拠点の移動は頻繁で、外国人登録と不整合な場合が多い。様々な調査、施策を展開する上で非常に不都合である。

■法律の制限により、外国人市民の情報を必要としている関係部署に提供できない。施策の立案、実施を担当する人材が不足している。

■市役所の中で担当課が曖昧であり、様々な部署に関わる問題があるため、まとめることが難しい。情報把握がしづらい。

■問題点や課題を論じる場すらない。それぞれの担当課で生じた問題・課題を共有できるよう今

後は外国人受け入れのための総合窓口設置が求められる。

■政令指定都市や外国人集住都市に比べ、まだ外国人の居住割合が低いことから、外国人に対する施策や政策の必要性の認識が全庁的に欠如している。

■外国人を雇用する企業等も周辺に少なく、登録者の人数は少ない。そのため、外国人を対象とした事業の展開がそもそもしにくい。外国語に対応できる職員や国際文化に詳しい職員もいない。

■当市における外国人住民の生活水準は一般的に低いとはいえ、現在の厳しい財政状況の中、多くの予算を割くことに理解は得がたい。懸案である地域住民との共生を進めていくにあたっては、当市に居住する外国人の多くが留学生研究員であり、居住期間が短いことがネックとなる。

■外国人に限らず全体として失業者等の雇用促進が必要であり、外国人のみを対象とした施策、政策を図ることは難しい。また、外国人の声を聞く場がなく、何にどれくらいの必要があるのか自治体として把握することが困難。

情報収集、情報提供について、

■外国人に情報提供をしたくても言葉が通じないため困難である。そのため重要な情報を郵送をしたり回覧をしても理解できないまま捨ててしまっていることも多いと思われる。サービスを外国人にたくさん活用してもらうためにどのように宣伝していけば良いかが課題である。

■外国人のニーズの把握が困難。

■外国人住民の現状（生活面での問題点）などが把握できていない。

■外国人ニーズの把握が困難である。

■情報収集、提供のためのネットワーク整備。

■外国人へ情報提供を行うことが困難。

■情報の不足（市内在住の外国人の抱える問題が把握できていない）

■日本で生活するためには、各種の制度等を理解していただくことが重要で、そのため情報をわかりやすく伝える必要がある。

■さまざまなレベルにおける外国人市民のニーズの把握

■外国人妻が孤独がちであるということを知ることが、どこにどれだけいるのか把握できていない。また、そういう人に対して、相談にのったり、アドバイスしたりする体制や窓口がないのが実情である。また、そういうボランティアの面でも人材不足という課題がある。

■外国市民の生活・就労に関する問題点が十分に把握・整理されていない。

■同国人同士での情報交換が多く正しい情報が伝わらない事が多い

■失業した外国人等に対する生活支援など制度の周知

■日本語がわからない外国人に対し、相談窓口や交流イベントの周知を HP・広報等で公開したり、雇用主に対し、チラシを送付したりといったことは行っているが、十分とはいえない。口コミが有効であるが参加を促す情報ツール提供が課題。

■外国人登録時等に生活ガイドブックなどを配布しているが、各種制度が外国人住民に周知され



ていない。

■外国籍市民の方が、今現在何に困っているか、どういう情報を必要としているかについての情報収集とその方法。

■外国籍市民への緊急情報（例：新型インフルエンザ情報）等の周知方法

■町の国際協力会と連携して事業を進めたいが、個人情報保護の観点から情報を共有することができない。

■行政情報の周知に係る情報伝達手段が日本人のように確立されておらず、施策や政策が一部の組織や個人にしか行き渡らず広がりが無い。

■外国人市民がよく見、耳にするマスメディアとの繋がりや連携が無い。

■地域にキーパーソン的な外国籍住民がいないため、外国籍市民の要望が汲みにくい。

■多様化したニーズに対応することと、学習者の動機づけ。

■外国人の方が実際どのようなことで困っているのか、行政に何を望んでいるのかをまず把握する必要がある。

■外国人に対する相談事業や地域の国際化推進のための事業は、指定管理者を通じて外国人の実態把握に努めているが、センターを利用していない外国人市民を含め、外国人市民が何に困っているのか把握していないため、今年度外国人市民アンケート調査を実施し、アンケート結果をもとに施策を充実させていくところである。

■情報発信力が弱い。各市政情報の多言語化に苦慮している。

■情報提供の方法（各種印刷物やホームページの外国語版作成、自治会未加入の外国人に対する広報配布）

■外国人が増える中、自治体では多言語による情報提供に限界が見られはじめている。また、外国人の日本語学習に関しても義務づけられているものではない。

■多言語化されたものがあるにもかかわらず、実際は外国人の方へ届いていないのが現状である。

■民間における外国人支援団体がいないため、外国人支援についてはほぼ行政が担っている。社会保険等の諸制度が複雑かつ不利である（年金など）。正しい情報を確実に外国人に提供することが困難。

■多国籍な外国人市民（特にニューカマー）の数が増加する中で、いくつの言語に対応して情報を提供していくべきか、また、少数言語に対応できる人材をどのように確保していくかが課題である。

■全般的に日本人市民と同等に扱われる必要があるかと思われるが、それに対する多言語での対応が出来ないこと、多言語での情報不足など。

■個人情報保護のため、不特定多数に対してしか案内をすることができないため、日本語教室や各種交流会の周知や案内をする際は、地域の国際交流関係団体の関係者と何らかのつながりがある外国人にしか情報を伝えることができない。

さらに、企業との連携について、以下のような記述があった。

■市内居住外国人の実態を把握しにくい。当市に居住する外国人の約半数は研修生・実習生だと思われるが、それらの外国人のいる企業の情報開示が積極的になされず、各企業との連携がしにくい。

その他、以下のような記述があった。

■外国人だけでなく、日本人の就業状況もなかなか改善されない、また、外国人の就職相談は年間ほとんど無いため、外国人だけを対象とした施策の充実については優先順位が低いと考えます。

■一つの傾向として、在住外国人の方々は同じ出身国同士で集まるなど、それぞれのグループをつくることが多いようです。その結果として、生活に困っている場合でもグループ内での協力に留まりグループ外の人々との交流には消極的な傾向があると推測されます。

■外国人住民は支援を受ける対象となっているのではなく、日本人住民とともに支えあう仲間であるという住民意識の醸成が課題であり、広報誌等で多文化共生の地域づくりの必要性を多く発信する必要がある。

■当町は2社による外国人研修実習生を受入しているが、互いの疎通に欠ける。

■個人情報の問題があり、外国人の方に直接声を聞き問題点を把握することが難しい。

■外国人に対する市の施策を周知させるためには、言葉の問題等が考えられる。また、管内の外国人においても就労のために在籍しているという観点から、転出・転入が激しく、定住性の把握が困難であると考えられる。また、再入国許可制度により、日本に外国人登録をしていますが、実際の生活の場は国外である場合も多く、これによる税上のトラブルもあるため、法制度の整備が必要と思われる。

## 6.小括

以上、本章では外国人の生活・就労支援に関連した取組みの今後の方向について検討した。本章の議論を整理すると、以下のようになろう。

(1) 外国人の生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性について、都道府県の9割以上が「充実させる必要がある」または「どちらかといえば充実させる必要がある」と回答している。一方、市区町村については、「充実させる必要がある」または「どちらかといえば充実させる必要がある」と回答している自治体は2割である。市区町村全体に比べて外国人集住都市では外国人の生活・就労支援関連の取組みを充実させる必要性を感じている自治体の比率が9割に達する。

(2) 取組みを充実させる分野させる必要がある分野として、都道府県では、日本語の習得、外国人児童の就学、医療体制の整備、災害時の対応などがあげられている。また、市区町村ではより具体的で多岐にわたるが、日本語教育および子弟の教育、健康保険など社会保障関連、生活環境、情報の収集・提供、雇用機会の確保などが多い。

(3) 外国人を対象とした施策や政策を充実していく上での問題点や課題としては、外国人が地域によって集住している場合とそうでない場合では異なる。しかし、多くの自治体が財政制約によって政策的対応やそれを支える人材の不足が課題となっている。

## むすびにかえて

### 1. ここまでのまとめ

以上、調査結果を概観してきた。各章末に簡単にまとめておいたが、重複を厭わずに内容を整理しておく。

第1章では自治体における外国人の居住状況と自治体の考え方を取りあげた。自治体の人口について、平成17年と平成22年を比較すると、都道府県の人口の平均は減少しているのに対して、居住外国人の人口の平均は増加している。市区町村の人口の平均は増加しており、居住外国人の人口の平均も増加している。市区町村のうち、外国人集住都市をみると、人口の平均は増加しているが、居住外国人の人口の平均は減少している。外国人居住者数に注目すれば、その変動は都道府県単位で見るか市区町村単位で見るか外国人集住都市のように外国人が多い自治体単位で見るかで異なっている。

人数の比較に続いて自治体の人口に占める外国人居住者の割合について平成17年と平成22年を比較すると、都道府県および市区町村の外国人人口比率の平均はほぼ横ばいであるのに対して、外国人集住都市の外国人人口比率の平均は小さくなっている。

外国人居住者の質的な面に目を向けると、国籍の構成は、都道府県と市区町村については、1番多い国籍として「中国」を挙げる自治体が多く、外国人集住都市では「ブラジル」を挙げる自治体が多い。外国人と一口に言っても国籍の構成は自治体によって異なっている。

外国人居住者の年齢構成は、全体的には20～30歳代の比較的若い年齢層が多いという指摘は都道府県、市区町村に共通している。ただ、市区町村によっては高い年齢層もいる。

在留資格で多いものとしては、「永住者、永住者の配偶者等」「日本人の配偶者等」「研修・技能実習生」が多い。外国人が就労している業種で多いものとしては、都道府県、市区町村、外国人集住都市いずれでも「製造業」が挙げられている。

第2章では外国人の生活・就労に関する自治体の現状を概観した。都道府県、市区町村、外国人集住都市いずれにおいてもほとんどの自治体が以前から外国人が居住しているが、人数の推移を見ると、都道府県では増加している自治体と減少している自治体が同数となっている。市区町村では横ばいで推移している自治体の比率がやや多く、減少している自治体と増加している自治体の差はわずかである。外国人集住都市では8割近い自治体で減少している。外国人居住者数の変動は、国籍の構成によって異なっている。市区町村では「中国」が多い場合には外国人居住者数が「増加している」と回答している自治体の比率が高い。これに対して、「韓国」「フィリピン」「ブラジル」が多い場合には「減少している」と回答している自治体の比率が高い。外国人の属性で「家族滞在」「留学生」「その他」といった属性の構成比が多い場合には「増加している」の回答比率が高く、「日本人の配偶者等」「定住者」「永住者、永住者の配偶者等」の構成比が多い場合には「減少している」の回答比率が高い。

自治体における外国人居住者数の変動の背景にはどういった事象が関係しているのである

うか。過去3年間に注目すると、都道府県では「外国人の雇止めや解雇が増加した」、「外国人からの就労相談が増えた」、「外国人からの生活相談が増えた」、「外国人の失業者が増加した」、「外国人の生活保護受給申請が増加した」といった状況が見られる。市区町村では、上記の出来事の他に、「外国人を雇用している事業所が増加した」や「出身国に帰国する外国人が増えた」等が多い。さらに、外国人集住都市の9割では「出身国に帰国する外国人が増えた」と回答している。都道府県や市区町村では世界同時不況の影響で外国人の雇用状況が悪化し、外国人の失業者の増加、収入が得られなくなったことによる生活相談の増加などが見られる一方、外国人を雇用する事業所が増加しているという、相反する出来事が見られる。

では、自治体では政策課題としての外国人の生活・就労支援をどのように位置づけているのであろうか。調査では「緊急度」という指標で評価してもらった。その結果、都道府県での4割、市区町村の1割、外国人集住都市の8割が「緊急度が高い」または「どちらかといえば高い」と回答している。市区町村全体としては外国人の生活・就労支援に関する緊急度とこの3年間の出来事とは必ずしも明確な相関はみられない。外国人の居住している自治体は産業構造、大学など教育機関の有無などとも関連があると考えられ、アンケートで得られた情報にさらに情報を補完して分析する必要があるかもしれない。

なお、自治体が抱える外国人の生活・就労支援の問題・課題のその他の内容としては、日本語能力の問題、納税や社会保障費負担の問題、行政の情報提供と外国人居住者への対応の問題、生活環境の問題、国際結婚に関連する問題、子弟の教育の問題など多岐にわたっている。

外国人の生活・就労支援に関連して、現在問題となっていること、今後問題となってくると見込まれることとしては、都道府県、市区町村、外国人集住都市とも「地域住民との共生が進んでいない」「社会保険等への未加入者が多い」があげられている。また、市区町村全体では半数以上が「問題はない」と回答しているが、外国人集住都市では「問題はない」とする自治体はなかった。

第3章では、自治体が外国人の生活や就労に関して取り組む際の体制に注目した。まず、どのような主体と連携しているかを見ると、(1)国の機関との連携については、都道府県の6割以上、市区町村の1割近く、外国人集住都市の9割以上が連携していること、(2)都道府県の2割近くが他の都道府県と、市区町村では1割が都道府県と、外国人集住都市の7割近くが都道府県と連携している。(3)(他の)市区町村との連携については、都道府県の8割近く、市区町村の5%、外国人集住都市では5割近くが連携している。(4)NPOなど支援団体との連携については、都道府県の7割以上、市区町村の1割以上、外国人集住都市の6割近くが連携して取り組んでいると回答している。このように、外国人の生活・就労支援の連携の状況は自治体間で異なっている。

外国人居住者の声を行政に反映させる何らかの方法があるのは、都道府県では7割近く、市区町村では2割、外国人集住都市では7割近くとなっている。外国人居住者を自治体の中

でどのように位置づけているのか、それによっても違いがあるかもしれないが、この点については今後引き続き検討が必要であろう。なお、外国人居住者の声を行政に反映させる方法としては、外国人相談の実施、相談窓口の設置、アンケートや聞き取り調査の実施、ホームページやメールなど居住者の声による方法、外国籍市民を構成員とする会議の開催、フォーラム、タウンミーティングの開催、意見交換の機会の設置、交流会の開催、行政内に担当(者)の設置、居住者モニターへの外国人の参加などが比較的多かった。

第4章では、自治体における外国人の生活・就労支援の実施状況を整理した。まず、一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするために実施した施策や事業としては、都道府県では、「ホームページの翻訳、運営」、「外国語で対応できる担当者、通訳の配置」と「その他の情報提供」、「外国語能力のある教員の配置」と「その他の施策」などとなっている。市区町村では「ゴミ分別、収集案内板の設置」、「母子手帳などの翻訳・印刷」、「ホームページの翻訳、運営」、窓口サービスの「ガイドブック・パンフレットの翻訳・印刷」が多い。外国人集住都市の実施状況は、市区町村全体の集計結果と比較すると、ほとんどの施策や事業で実施比率が高い。過去の調査結果と比較すると、ホームページなどを通じた情報提供にウエイトが置かれている。一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするために実施した施策や事業の予算額は、平成20年度から平成22年度まで、都道府県計では約7億7千万円、約8億円、約8億4千万円と推移しており、市区町村計では約16億8千万円、約19億9千万円、約20億5千万円、外国人集住都市計では3億3千万円、3億5千万円、3億9千万円と増加傾向で推移している。

外国人だけを対象に実施した施策や事業としては、都道府県では「外国人対象の生活相談・情報窓口設置」、「日本での生活のためのガイドブック作成・印刷」、「外国人居住者向けのホームページの作成・運営」、「通訳の配置」、「日本語講座の設置」などが、市区町村では、「日本語講座の設置」、「外国人対象の生活相談・情報窓口設置」、「日本での生活のためのガイドブック作成・印刷」、「通訳の配置」、「外国人居住者向けのホームページの作成・運営」などが、外国人集住都市では、「通訳の配置」、「外国人対象の生活相談・苦情対応のための窓口設置」、「日本語講座の設置」、「緊急雇用対策事業を利用した雇用機会の創出」、「不就学児童・生徒対策」などの実施比率がそれぞれ高い。このように、外国人だけを対象とした生活・就労支援としては、情報提供、相談サービスのほかに、外国人子弟の教育問題や雇用状況を反映した雇用機会の創出などが多い。しかし、医療・保健サービスや住居に関するサービス(情報提供以外)については実施比率は低い。外国人だけを対象に実施した施策や事業の予算額は、平成20年度から平成22年度まで、都道府県計では約2億円、約2億9千万円、約2億9千万円と推移しており、市区町村計では約14億2千万円、約20億円、約25億7千万円、外国人集住都市計では2億2千万円、4億3千万円、6億2千万円と増加傾向で推移している。

日本人の住民・事業主への啓発を目的として実施した施策や事業としては、都道府県では「国際交流センター等施設の設置・運営」、「交流イベントの開催」、「共生のためのボランテ

ィア団体、NPO 支援」、「共生関連のパンフレット作成」など、市区町村では、「交流イベントの開催」、「外国語教室の設置」、「共生のためのボランティア団体、NPO 支援」など、外国人集住都市では、「交流イベントの開催」「外国語教室の設置」「国際交流センター等の設置・運営」が多い。外国人を雇用する事業主に対する啓発施策の実施比率は低い、国の機関などと連携してこれを高めることが今後の課題となろう。

第 5 章では、今後の外国人の生活・就労支援に関連した取組を充実させる必要性について検討した。都道府県の 9 割以上が外国人の生活・就労支援に関連した取組を充実させることが必要であると考えている。また、市区町村のうち外国人集住都市の約 9 割が、今後の外国人の生活・就労支援に関連した取組を充実させる必要があると考えている。これに対して、市区町村全体では外国人の生活・就労支援に関連した取組を充実させることが必要であると考えている自治体は約 2 割にとどまる。このように、自治体のおかれた状況によって、今後の生活・就労支援のあり方に関する考えは異なっている。

今後、取組みを充実させる分野させる必要がある分野については、都道府県では、日本語の習得、外国人児童の就学、医療体制の整備、災害時の対応などがあげられている。また、市区町村ではより具体的で多岐にわたるが、日本語教育および子弟の教育、健康保険など社会保障関連、生活環境、情報の収集・提供、雇用機会の確保などが多い。しかし、多くの自治体が財政制約によって政策的対応やそれを支える人材の不足が課題となっている。

今後、自治体において外国人をどのように位置づけるのか、そして自治体が限られた外国人居住者に対して、どのような生活・就労支援策を講じていくのか、その際、施策を実施するための費用が生じるわけであるが、その負担を自治体の住民全体にどのように納得してもらうのか、政策主体だけではなく、日本人住民、外国人住民、企業、支援団体など利害関係者全体で議論を深める必要がある。

## 2. 政策的含意

新成長戦略においては、外国人労働者の受入れについて「我が国の労働市場や産業、国民生活に与える影響等を勘案しつつ、海外人材受入れ制度を検討」することとされているが、一方、世界同時不況は我が国に既に入国し、定住・就労している外国人に対しても深刻な影響を及ぼし、地方自治体において外国人による就労相談や生活相談が増加している。さらに外国人集住都市では、外国人による生活保護申請も増加しており、外国人の生活・就労支援と関連して充実が必要な施策として、「外国人失業者への対応」、「外国人子弟の就学」、「健康保険や年金への加入」があげられている。

これらの問題を解決し外国人が安定して就職・就学できるためには、日本語の習得を含む社会統合施策が必要であると考えられ、外国人との共生社会の実現するために利害関係者が連携して施策に取り組む必要がある。ただし、そのために必要となる一定の社会的費用の負担についても念頭において議論することが求められる。

## 參考資料

調查票  
集計表  
自由記述



調査票 (都道府県票) (市区町村票)

貴自治体の基本属性と外国人居住者についてうかがいます(以下、「外国人居住者」という場合、特別永住者を除いてご回答ください)。

F1 貴自治体の人口と在住外国人の状況(特別永住者を除く)

人口	平成 17 年(2005)年 10 月 1 日							平成 22 年(2010 年) 4 月 1 日								
	千万	百万	十万	万	千	百	十	人	千万	百万	十万	万	千	百	十	人
人口のうち 外国人																

F2 貴自治体の外国人居住者の国籍の構成はどのようになっていますか。構成比が多い順に3つ選んで番号を下の欄に記入してください。

- |             |               |
|-------------|---------------|
| 1 韓国        | 18 オランダ       |
| 2 中国        | 19 英国(香港)     |
| 3 中国(台湾)    | 20 その他ヨーロッパの国 |
| 4 中国(香港)    | 21 南アフリカ      |
| 5 タイ        | 22 エジプト       |
| 6 フィリピン     | 23 ナイジェリア     |
| 7 シンガポール    | 24 その他アフリカの国  |
| 8 マレーシア     | 25 米国         |
| 9 インドネシア    | 26 カナダ        |
| 10 インド      | 27 メキシコ       |
| 11 その他アジアの国 | 28 その他北米の国    |
| 12 英国       | 29 ブラジル       |
| 13 フランス     | 30 ベルギー       |
| 14 ドイツ      | 31 その他南米の国    |
| 15 イタリア     | 32 オーストラリア    |
| 16 ロシア      | 33 ニュージーランド   |
| 17 スペイン     | 34 その他オセアニアの国 |

1 番多い 国籍	2 番目に 多い国籍	3 番目に 多い国籍
-------------	---------------	---------------

F3 貴自治体の外国人居住者の年齢構成はどのようになっていますか。構成比がもっとも多い年齢層を選んで番号を を囲んでください( は1つ)。

- 1 10 歳代以下
- 2 20 歳代
- 3 30 歳代
- 4 40 歳代
- 5 50 歳代
- 6 60 歳代以上

F4 貴自治体ではどのような属性の外国人の方が多いですか。あてはまるものを選んで番号を で囲んでください( はいくつでも)。

- 1 短期滞在者
- 2 留学生
- 3 研修・技能実習生
- 4 専門的・技術的分野の外国人労働者
- 5 家族滞在
- 6 日本人の配偶者等
- 7 定住者
- 8 永住者、永住者の配偶者等
- 9 その他(具体的に

付問に進んでください。

付問 F4で「3 研修・技能実習生」～「8 永住者、永住者の配偶者等」に をつけた方にうかがいます。貴自治体の外国人労働者の方はどのような業種で就労している人が多いですか。構成比が多い順に3つ選んで番号を下欄に記入してください。

- 1 農業、林業
- 2 漁業
- 3 鉱業、採石業、砂利採取業
- 4 建設業
- 5 製造業
- 6 電気・ガス・熱供給・水道業
- 7 情報通信業
- 8 運輸業、郵便業
- 9 卸売業、小売業
- 10 金融業、保険業
- 11 不動産業、物品賃貸業
- 12 学術研究、専門・技術サービス業
- 13 宿泊業、飲食サービス業
- 14 生活関連サービス業、娯楽業
- 15 教育、学習支援業
- 16 医療、福祉
- 17 複合サービス業(郵便局、協同組合など)
- 18 サービス業(他に分類されないもの)
- 19 分類不能の産業
- 20 その他(具体的に

1番多い業種		2番目に多い業種		3番目に多い業種	
--------	--	----------	--	----------	--

F5 貴自治体は平成 17(2005)年以降に市区町村合併をしましたか。あてはまるものを選んで番号を で囲んでください( は1つ)。

- 1 した
- 2 しない

貴自治体における外国人の状況と貴自治体の考え方についてうかがいます。

問1 貴自治体では3年前に比べて外国人の状況はつぎのどれに近いですか。あてはまるものを選んで番号を で囲んでください( は1つ)。

- 1 以前から外国人が居住している 付問に進んでください。
- 2 以前は外国人は居住していなかったが、近年増加傾向にある
- 3 外国人の居住者は少ないが、短期滞在の外国人が増加している
- 4 以前から外国人の居住者もないし短期滞在の外国人もない
- 5 その他(具体的に )

付問 問1で「1 以前から外国人が居住している」を選んだ方にうかがいます。貴自治体に居住している外国人の人数は3年前と比べてどのように推移していますか。あてはまるものを選んで番号を で囲んでください。( は1つ)

- 1 増加している
- 2 横ばいである
- 3 減少している

問2 貴自治体ではこの3年くらいの間外国人の生活や就労に関して次のようなことがありましたか。あてはまるものをすべて選んで番号を で囲んでください。( はいくつでも)

- 1 外国人を雇用している事業所が増加した(研修・技能実習生の受け入れを含む)
- 2 外国人の雇止めや解雇が増加した(研修・技能実習生の受け入れ中止を含む)
- 3 外国人の失業者が増加した
- 4 外国人の賃金や労働時間などをめぐるトラブルが増加した
- 5 外国人からの就労相談が増えた

6 外国人の雇用について日本人の企業関係者からの相談が増えた 付問に進んでください。

- 7 外国人の生活保護受給申請が増加した
- 8 公共住宅などに居住している外国人が増加した
- 9 外国人からの生活相談が増えた
- 10 外国人の子弟の教育に関する相談が増えた
- 11 外国人からの住居に関する相談が増えた
- 12 外国人による公共住宅への入居の申し込みが増えた
- 13 他の自治体から貴自治体に流入する外国人が増えた
- 14 貴自治体から他の自治体に流出する外国人が増えた
- 15 出身国に帰国する外国人が増えた
- 16 その他(具体的に )

付問 問2で「6 外国人の雇用について日本人の企業関係者からの相談が増えた」とご回答の方にうかがいます。どのような相談内容が多いですか。具体的にお書きください。

例:外国人社員の社会保険適用に関すること、外国人社員の住民税に関すること、外国語が通じる医療機関の照会など。

問3 貴自治体の政策全体の中で、政策課題としての外国人の生活・就労支援に関する対応の緊急度は次のどれに近いですか。あてはまるものを選んで番号を で囲んでください。( は1つ)

- 1 高い
- 2 どちらかといえば高い
- 3 どちらかといえば低い
- 4 低い
- 5 その他(具体的に \_\_\_\_\_ )

問4 貴自治体を実施する外国人の生活・就労支援に関連して、現在特に問題となっていることや、今後問題となってくると見込まれることとして、どのようなことがありますか。あてはまるものを選んで番号を で囲んでください。( はいくつでも)

- 1 地域住民との共生が進んでいない
- 2 社会保険等への未加入者が多い
- 3 不就学児童が多い
- 4 不法就労者、不法滞在者が多い
- 5 失業した外国人等に対する生活保護費が増えている
- 6 その他(具体的に \_\_\_\_\_ )
- 7 問題はない

貴自治体における外国人の生活・就労支援の取組みについてうかがいます。

問5 貴自治体では外国人の生活や就労に関して労働局や公共職業安定所など国の機関、都道府県、他の市区町村、NPO などの支援団体と連携して取り組んでいることはありますか。あてはまるものを選んで番号を で囲んでください( はそれぞれ1つ)。

	労働局、公共職業安定所など 国の機関との連携	都道府県との 連携	他の市区町村 との連携	NPO など支援 団体との連携
既に連携して取り組んでいる	1	1	1	1
これまでは連携して取り組んでいないが、 今後は連携する予定がある	2	2	2	2
これまでも連携して取り組んでいないし、 今後もその予定はない	3	3	3	3
その他	4	4	4	4

付問 問5で国の機関、都道府県、他の市区町村、NPO などの支援団体と「1 既に連携して取り組んでいる」または「2 これまでは連携して取り組んでいないが、今後は連携して取り組む予定がある」とご回答された方にうかがいます。連携して取り組んでいることはどのようなことですか。国、他の都道府県、市区町村、NPO など支援団体それぞれについて簡単にご記入ください。

労働局、公共職業安定所など 国の機関との連携	
都道府県との連携	
他の市区町村との連携	連携している自治体名( )
NPO など支援団体との連携	

問6 貴自治体には外国人居住者の声を行政に反映させるための何らかの仕組みがありますか。あてはまるものを選んで番号を で囲んでください( は1つ)。

- 1 ある 付問に進んでください。  
2 ない

付問 問6で「1 ある」とご回答の方にうかがいます。貴自治体ではどのような方法で外国人居住者の声を行政に反映させていますか。具体的にご記入ください。

例：外国人居住者を対象としたアンケート調査の実施、外国人居住者専門の相談窓口設置など

貴自治体における外国人の生活・就労支援の実施状況についてうかがいます。

問7 貴自治体では一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするためにどのような施策や事業を実施していますか。

- (1)次に挙げる項目のうち、平成20年度から今年度までに実施した施策や事業に をつけてください。  
 (2)貴自治体を実施した取組みの予算額をご記入ください。なお、該当する事業がない場合には「0(ゼロ)」とご記入ください。

実施したものに		平成20年度 予算額	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額
窓口 サービ ス	外国語で対応できる担当者、通訳の 配置			
	ガイドブック・パンフレットの作成	千円	千円	千円
医療・ 保健 サービ ス	通訳の配置			
	ガイドブック・パンフレットの翻訳・印刷			
	母子手帳などの翻訳・印刷			
	申請書の翻訳・印刷			
	その他	千円	千円	千円
環境・ 衛生 サービ ス	ゴミ分別、収集案内板			
	マナー関連パンフレットの翻訳・印刷			
	その他	千円	千円	千円
社会 保険・ 社会 福祉	社会保険加入、利用のパンフレット翻 訳・印刷			
	申請書類の翻訳・印刷			
	保育所・託児所入所案内の翻訳・印刷			
	外国語ができる職員の配置			
	福祉施設の入所案内の翻訳・印刷			
	生活保護に関する手続きの翻訳・印刷			
	その他	千円	千円	千円
教育 に関 するサ ービス	日本語学級の開設			
	外国語能力のある教員の配置			
	テキスト類の購入・作成			
	就学案内の翻訳・印刷			
	幼稚園の入学案内書の翻訳・印刷			
	その他	千円	千円	千円
情報 提供	ホームページの翻訳、運営			
	その他	千円	千円	千円
その他	具体的に	千円	千円	千円

問8 貴自治体では外国人だけを対象にどのような施策や事業を実施していますか。

- (1)次に挙げる項目のうち、平成20年度から今年度までに実施した施策や事業に をつけてください。
- (2)貴自治体が発行した外国人だけを対象にした施策や事業の予算額をご記入ください。なお、該当する事業がない場合には「0(ゼロ)」とご記入ください。

実施したものに		平成20年度 予算額	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額
生活 相談・ 苦情 対応	外国人対象の生活相談・情報窓口設置			
	通訳の配置			
	日本での生活のためのガイドブック作成・印刷			
	人権関連の相談窓口設置			
	その他	千円	千円	千円
医療・ 保健 サービ ス	外国人のための健康診断・医療相談			
	医療費の支援・助成			
	その他	千円	千円	千円
日 本 語など の学習 サービ ス	日本語講座の設置			
	日本の生活・文化の講座設置			
	図書館などのパンフレットの翻訳・印刷			
	その他	千円	千円	千円
住居に 関する サービ ス	家賃補助			
	外国人対象の住宅建設			
	住宅情報の提供			
	その他	千円	千円	千円
児童・ 生徒に 対する 施策	不就学児童・生徒対策			
	外国人学校への支援			
	その他	千円	千円	千円
情 報 提供	外国人居住者向けのホームページの作成・運営	千円	千円	千円
就 労 支援	緊急雇用対策事業を活用した雇用機会の創出	千円	千円	千円
その他	具体的に	千円	千円	千円

問9 貴自治体では外国人の定住・就労支援に関連して、日本人の住民・事業主への啓発を目的としてどのような施策や事業を実施していますか。次に挙げる項目のうち、平成20年度から今年度までに実施した施策や事業に をつけてください。

実施したものに

一般 住民 に対する サービス	<input type="checkbox"/>	外国語教室の設置
	<input type="checkbox"/>	共生関連のパンフレット作成
	<input type="checkbox"/>	共生のためのボランティア団体、NPO 支援
事業 主等 に対する サービス	<input type="checkbox"/>	外国人採用・処遇の啓発指導事業
	<input type="checkbox"/>	民間アパート入居差別に対する啓発事業
	<input type="checkbox"/>	その他(具体的に _____ )
住民 同士の 交流	<input type="checkbox"/>	交流イベントの開催
	<input type="checkbox"/>	国際交流センター等施設設置・運営
	<input type="checkbox"/>	その他(具体的に _____ )

問10 貴自治体の外国人の社会保険への加入割合はどれくらいですか。日本人の加入割合とあわせて、概数でかまいませんので可能な範囲で数値をご記入ください。(平成22年4月1日現在)

( 外国人住民のうち加入している割合、日本人住民のうち加入している割合をそれぞれ記入して下さい。 )

	外国人の加入割合		日本人の加入割合	
		割		割
医療保険(国民健康保険、健康保険のいずれかに加入している人)		割		割
労災保険		割		割
雇用保険		割		割
厚生年金		割		割



問11 今後、貴自治体では外国人の生活・就労支援に関連した取組みを充実させる必要があると思いますか。あてはまるものを選んで番号を で囲んでください( は1つ)。

- 1 充実させる必要がある
- 2 どちらかといえば充実させる必要がある
- 3 どちらともいえない
- 4 どちらかといえば充実させる必要はない
- 5 充実させる必要はない

付問1、2に進んでください。

→ 付問1 問11で「1 充実させる必要がある」「2 どちらかといえば充実させる必要がある」とご回答の方にはうかがいます。どのような分野の取組みを充実させる必要があるとお考えですか。健康保険・年金加入、雇用機会の確保、子弟の教育等、具体的にご記入ください。


→ 付問2 貴自治体において外国人を対象とした施策や政策を充実していく上でどのような問題点や課題がありますか。情報、予算、ノウハウ、人材の不足、法制度の問題等、具体的にご記入ください。


自由記入欄：貴自治体における今後の外国人の生活・就労支援の取組みの動向、国への要望など、今後の労働政策の立案に当たって参考になるようなことなどについてお書きください。


アンケートの質問は以上でおしまいです。  
お忙しい中、アンケートにご協力いただきありがとうございました。

都道府県の集計表

F1 自治体の人口と在住外国人の状況(特別永住者を除く)

	平成17年		平成22年		
	度数	%	度数	%	
平成17年人口カテゴリー	100万人未満	4	16.00%	4	17.40%
	100万人以上200万人未満	10	40.00%	10	43.50%
	200万人以上500万人未満	6	24.00%	6	26.10%
	500万人以上	3	12.00%	3	13.00%
	不明・無回答	2	8.00%	0	0.00%
合計	25	100.00%	23	100.00%	
平成17年人口のうち外国人カテゴリー	5000人未満	4	16.00%	2	8.00%
	5000人以上1万人未満	6	24.00%	5	20.00%
	1万人以上3万人未満	8	32.00%	6	24.00%
	3万人以上	4	16.00%	6	24.00%
	不明・無回答	3	12.00%	6	24.00%
合計	25	100.00%	25	100.00%	
H17外国人人口比率カテゴリー	0.0%	0	0.00%	0	0.00%
	0.0%超1.0%未満	16	64.00%	12	48.00%
	1.0%以上2.0%未満	6	24.00%	7	28.00%
	2.0%以上3.0%未満	0	0.00%	0	0.00%
	3.0%以上4.0%未満	0	0.00%	0	0.00%
	4.0%以上5.0%未満	0	0.00%	0	0.00%
	5.0%以上	0	0.00%	0	0.00%
	不明・無回答	3	12.00%	6	24.00%
	合計	25	100.00%	25	100.00%

F2 自治体の外国人居住者の国籍の構成(1番目に多い国籍)

	韓国	中国	中国(台湾)	中国(香港)	タイ	フィリピン	シンガポール	マレーシア	インドネシア	インド	その他アジアの国	英国	フランス
平成22年人口カテゴリー	100万人未満	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100万人以上200万人未満	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	200万人以上500万人未満	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	500万人以上	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
平成22年人口のうち外国人カテゴリー	5000人未満	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5000人以上1万人未満	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1万人以上3万人未満	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3万人以上	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明・無回答	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
H22外国人人口比率カテゴリー	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%超1.0%未満	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1.0%以上2.0%未満	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2.0%以上3.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3.0%以上4.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4.0%以上5.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5.0%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明・無回答	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

		ドイツ	イタリア	ロシア	スペイン	オランダ	英国(香港)	その他ヨーロッパの国	南アフリカ	エジプト	ナイジェリア	その他アフリカの国	米国	カナダ
平成22年人口カテゴリー	100万人未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	100万人以上200万人未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	200万人以上500万人未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	500万人以上	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
平成22年人口のうち外国人カテゴリー	5000人未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	5000人以上1万人未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	1万人以上3万人未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	3万人以上	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
H22外国人人口比率カテゴリー	0.0%	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	1.0%以上2.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	2.0%以上3.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	3.0%以上4.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
4.0%以上5.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
5.0%以上	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	

		メキシコ	その他北米の国	ブラジル	ペルー	その他南米の国	オーストラリア	ニュージーランド	その他オセアニアの国	合計
平成22年人口カテゴリー	100万人未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	4
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	100万人以上200万人未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	8
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	200万人以上500万人未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	6
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	500万人以上	度数	0	0	0	0	0	0	0	3
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
不明・無回答	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数	0	0	0	0	0	0	0	21	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
平成22年人口のうち外国人カテゴリー	5000人未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	2
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	5000人以上1万人未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	4
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	1万人以上3万人未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	6
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	3万人以上	度数	0	0	1	0	0	0	0	4
	(%)	0.00%	0.00%	25.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
不明・無回答	度数	0	0	1	0	0	0	0	22	
	(%)	0.00%	0.00%	4.50%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
合計	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
H22外国人人口比率カテゴリー	0.0%	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	11
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	1.0%以上2.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	7
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2.0%以上3.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	3.0%以上4.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
4.0%以上5.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
5.0%以上	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	度数	0	0	1	0	0	0	0	4	
	(%)	0.00%	0.00%	25.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
合計	度数	0	0	1	0	0	0	0	22	
	(%)	0.00%	0.00%	4.50%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	

F2 自治体の外国人居住者の国籍の構成(2番目に多い国籍)

		韓国	中国	中国(台湾)	中国(香港)	タイ	フィリピン	シンガポール	マレーシア	インドネシア	インド	その他アジアの国	英国	フランス
平成22年人口カテゴリ	100万人未満	度数 (%)	2 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 25.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	100万人以上200万人未満	度数 (%)	5 62.50%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 12.50%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	200万人以上500万人未満	度数 (%)	4 66.70%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	500万人以上	度数 (%)	3 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	合計	度数 (%)	14 66.70%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 9.50%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	5000人未満	度数 (%)	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	5000人以上1万人未満	度数 (%)	3 75.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	4 66.70%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
3万人以上	度数 (%)	4 66.70%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
不明・無回答	度数 (%)	1 25.00%	1 25.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
合計	度数 (%)	14 63.60%	1 4.50%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 9.10%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
H22外国人人口比率カテゴリ	0.0%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	9 81.80%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	4 57.10%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	5.0%以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	不明・無回答	度数 (%)	1 25.00%	1 25.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	合計	度数 (%)	14 63.60%	1 4.50%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 9.10%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%

		ドイツ	イタリア	ロシア	スペイン	オランダ	英国(香港)	その他ヨーロッパの国	南アフリカ	エジプト	ナイジェリア	その他アフリカの国	米国	カナダ
平成22年人口カテゴリ	100万人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	100万人以上200万人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	200万人以上500万人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	500万人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	合計	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	5000人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	5000人以上1万人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
3万人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
合計	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
H22外国人人口比率カテゴリ	0.0%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	5.0%以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	合計	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%

		メキシコ	その他北米の国	ブラジル	ペルー	その他南米の国	オーストラリア	ニュージーランド	その他オセアニアの国	合計
平成22年人口カテゴリー	100万人未満	度数 (%)	0	0	1	0	0	0	0	4
	100万人以上200万人未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	25.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	200万人以上500万人未満	度数 (%)	0	0	2	0	0	0	0	8
	500万人以上	度数 (%)	0	0	2	0	0	0	0	6
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	3
	合計	度数 (%)	0	0	5	0	0	0	0	21
		度数 (%)	0.00%	0.00%	23.80%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	2
平成22年人口のうち外国人カテゴリー	5000人未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	5000人以上1万人未満	度数 (%)	0	0	1	0	0	0	0	4
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	0	0	2	0	0	0	0	6
	3万人以上	度数 (%)	0	0	2	0	0	0	0	6
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	4
	合計	度数 (%)	0	0	5	0	0	0	0	22
		度数 (%)	0.00%	0.00%	22.70%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
H22外国人人口比率カテゴリー	0.0%	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0	0	2	0	0	0	0	11
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	0	0	3	0	0	0	0	7
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
	5.0%以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	4
	合計	度数 (%)	0	0	5	0	0	0	0	22
		度数 (%)	0.00%	0.00%	22.70%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%

F2 自治体の外国人居住者の国籍の構成(3番目に多い国籍)

		韓国	中国	中国(台湾)	中国(香港)	タイ	フィリピン	シンガポール	マレーシア	インドネシア	インド	その他アジアの国	英国	フランス
平成22年人口カテゴリー	100万人未満	度数 (%)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	100万人以上200万人未満	度数 (%)	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	25.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	200万人以上500万人未満	度数 (%)	12.50%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	87.50%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	500万人以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
	合計	度数 (%)	3	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0	0
		度数 (%)	14.30%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	76.20%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
		度数 (%)	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
平成22年人口のうち外国人カテゴリー	5000人未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	5000人以上1万人未満	度数 (%)	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	25.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	75.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	3万人以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
	合計	度数 (%)	2	0	0	0	0	17	0	0	0	0	0	0
		度数 (%)	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
		度数 (%)	13.60%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	77.30%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
H22外国人人口比率カテゴリー	0.0%	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	1	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	9.10%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	90.90%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5.0%以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明・無回答	度数 (%)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	合計	度数 (%)	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
		度数 (%)	13.60%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	77.30%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

		ドイツ	イタリア	ロシア	スペイン	オランダ	英国(香港)	その他ヨーロッパの国	南アフリカ	エジプト	ナイジェリア	その他アフリカの国	米国	カナダ
平成22年人口カテゴリ	100万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100万人以上200万人未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	200万人以上500万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	500万人以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	5000人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5000人以上1万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成22年人口のうち外国人カテゴリ	1万人以上3万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3万人以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	0.0%	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H22外国人人口比率カテゴリ	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5.0%以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

		メキシコ	その他北米の国	ブラジル	ペルー	その他南米の国	オーストラリア	ニュージーランド	その他オセアニアの国	合計
平成22年人口カテゴリ	100万人未満	度数 (%)	0	0	1	0	0	0	0	4
	100万人以上200万人未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	25.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	200万人以上500万人未満	度数 (%)	0	0	0	1	0	0	0	6
	500万人以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	3
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	4.80%	4.80%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
平成22年人口のうち外国人カテゴリ	5000人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	2
	5000人以上1万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	4
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	0	0	1	0	0	0	0	6
	3万人以上	度数 (%)	0	0	0	1	0	0	0	6
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	4
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	4.50%	4.50%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
H22外国人人口比率カテゴリ	0.0%	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	11
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	0	0	1	1	0	0	0	7
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
	5.0%以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	4
合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	4.50%	4.50%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%

F3 自治体の外国人居住者の年齢構成

		10歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	合計
平成22年人口カテゴリー	100万人未満	度数 (%)	0	3	0	0	0	3
			0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	100万人以上200万人未満	度数 (%)	0	7	1	0	0	8
			0.00%	87.50%	12.50%	0.00%	0.00%	100.00%
	200万人以上500万人未満	度数 (%)	0	5	0	0	0	5
			0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	500万人以上	度数 (%)	0	2	1	0	0	3
			0.00%	66.70%	33.30%	0.00%	0.00%	100.00%
不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数 (%)	0	17	2	0	0	0	19
		0.00%	89.50%	10.50%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
平成22年人口のうち外国人カテゴリー	5000人未満	度数 (%)	0	2	0	0	0	2
			0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	5000人以上1万人未満	度数 (%)	0	3	1	0	0	4
			0.00%	75.00%	25.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	0	5	0	0	0	5
			0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	3万人以上	度数 (%)	0	4	1	0	0	5
			0.00%	80.00%	20.00%	0.00%	0.00%	100.00%
不明・無回答	度数 (%)	0	4	0	0	0	4	
		0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
合計	度数 (%)	0	18	2	0	0	0	20
		0.00%	90.00%	10.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
H22外国人人口比率カテゴリー	0.0%	度数 (%)	0	0	0	0	0	0
			0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0	10	1	0	0	11
			0.00%	90.90%	9.10%	0.00%	0.00%	100.00%
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	0	4	1	0	0	5
			0.00%	80.00%	20.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0
			0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0
			0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
5.0%以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	度数 (%)	0	4	0	0	0	4	
		0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
合計	度数 (%)	0	18	2	0	0	0	20
		0.00%	90.00%	10.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%

F4 自治体の外国人に多い属性

		短期滞在者	留学生	研修・技能実習生	専門的・技術的分野の外国人労働者	家族滞在	日本人の配偶者等	定住者	永住者、永住者の配偶者等	その他	
平成22年人口カテゴリー	100万人未満	度数 (%)	0	0	4	0	0	3	1	3	0
			0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	75.00%	25.00%	75.00%	0.00%
	100万人以上200万人未満	度数 (%)	0	5	7	0	0	5	0	7	1
			0.00%	50.00%	70.00%	0.00%	0.00%	50.00%	0.00%	70.00%	10.00%
	200万人以上500万人未満	度数 (%)	0	2	1	0	0	4	2	6	0
			0.00%	33.30%	16.70%	0.00%	0.00%	66.70%	33.30%	100.00%	0.00%
	500万人以上	度数 (%)	0	1	0	1	0	1	0	2	0
			0.00%	33.30%	0.00%	33.30%	0.00%	33.30%	0.00%	66.70%	0.00%
不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数 (%)	0	8	12	1	0	13	3	18	1	
		0.00%	34.80%	52.20%	4.30%	0.00%	56.50%	13.00%	78.30%	4.30%	
平成22年人口のうち外国人カテゴリー	5000人未満	度数 (%)	0	1	2	0	0	2	0	2	0
			0.00%	50.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	0.00%
	5000人以上1万人未満	度数 (%)	0	2	4	0	0	3	0	4	1
			0.00%	40.00%	80.00%	0.00%	0.00%	60.00%	0.00%	80.00%	20.00%
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	0	3	3	0	0	3	1	5	0
			0.00%	50.00%	50.00%	0.00%	0.00%	50.00%	16.70%	83.30%	0.00%
	3万人以上	度数 (%)	0	1	1	1	0	3	2	5	0
			0.00%	16.70%	16.70%	16.70%	0.00%	50.00%	33.30%	83.30%	0.00%
不明・無回答	度数 (%)	0	1	2	0	0	2	1	3	0	
		0.00%	20.00%	40.00%	0.00%	0.00%	40.00%	20.00%	60.00%	0.00%	
合計	度数 (%)	0	8	12	1	0	13	4	19	1	
		0.00%	33.30%	50.00%	4.20%	0.00%	54.20%	16.70%	79.20%	4.20%	
H22外国人人口比率カテゴリー	0.0%	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0	7	7	0	0	7	0	10	1
			0.00%	58.30%	58.30%	0.00%	0.00%	58.30%	0.00%	83.30%	8.30%
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	0	0	3	1	0	4	3	6	0
			0.00%	0.00%	42.90%	14.30%	0.00%	57.10%	42.90%	85.70%	0.00%
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
5.0%以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	度数 (%)	0	1	2	0	0	2	1	3	0	
		0.00%	20.00%	40.00%	0.00%	0.00%	40.00%	20.00%	60.00%	0.00%	
合計	度数 (%)	0	8	12	1	0	13	4	19	1	
		0.00%	33.30%	50.00%	4.20%	0.00%	54.20%	16.70%	79.20%	4.20%	

F4付問 自治体の外国人労働者の就業先で多い業種(1番多い業種)

		農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業
平成22年人口カテゴリ	100万人未満	度数	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	100万人以上200万人未満	度数	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	200万人以上500万人未満	度数	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	500万人以上	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
平成22年人口のうち外国人カテゴリ	5000人未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	5000人以上1万人未満	度数	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	1万人以上3万人未満	度数	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	3万人以上	度数	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
不明・無回答	度数	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0		
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
合計	度数	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0		
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
H22外国人人口比率カテゴリ	0.0%	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	0.0%超1.0%未満	度数	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	1.0%以上2.0%未満	度数	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	2.0%以上3.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	3.0%以上4.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
4.0%以上5.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
5.0%以上	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
不明・無回答	度数	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0		
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
合計	度数	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0		
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		

		生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業(郵便局、協同組合など)	サービス業(他に分類されないもの)	分類不能の産業	その他
平成22年人口カテゴリ	100万人未満	度数	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	100万人以上200万人未満	度数	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	200万人以上500万人未満	度数	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	500万人以上	度数	0	0	0	0	0	0
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	度数	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
平成22年人口のうち外国人カテゴリ	5000人未満	度数	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	5000人以上1万人未満	度数	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	1万人以上3万人未満	度数	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	3万人以上	度数	0	0	0	0	0	0
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	度数	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
H22外国人人口比率カテゴリ	0.0%	度数	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	1.0%以上2.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	2.0%以上3.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	3.0%以上4.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
4.0%以上5.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
5.0%以上	度数	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	度数	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	



F4付問 自治体の外国人労働者の就業先で多い業種(2番目に多い業種)

		農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業
平成22年人口カテゴリー	100万人未満	度数 (%)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100万人以上200万人未満	度数 (%)	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	200万人以上500万人未満	度数 (%)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	500万人以上	度数 (%)	20.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	合計	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	度数 (%)	20.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	10.00%
平成22年人口のうち外国人カテゴリー	5000人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5000人以上1万人未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	3万人以上	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	33.30%
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	度数 (%)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	度数 (%)	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
H22外国人人口比率カテゴリー	0.0%	度数 (%)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5.0%以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明・無回答	度数 (%)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	度数 (%)	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	合計	度数 (%)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

		生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業(郵便局、協同組合など)	サービス業(他に分類されないもの)	分類不能の産業	その他
平成22年人口カテゴリー	100万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0
	100万人以上200万人未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	200万人以上500万人未満	度数 (%)	0	3	0	0	1	0
	500万人以上	度数 (%)	0.00%	60.00%	0.00%	0.00%	20.00%	0.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0	1	0	0	2	0
	合計	度数 (%)	0	25.00%	0.00%	0.00%	50.00%	0.00%
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
平成22年人口のうち外国人カテゴリー	5000人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0
	5000人以上1万人未満	度数 (%)	0	3	0	0	0	0
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	3万人以上	度数 (%)	0	1	0	0	1	0
	不明・無回答	度数 (%)	0	33.30%	0.00%	0.00%	33.30%	0.00%
	合計	度数 (%)	0	0	0	0	2	0
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%
H22外国人人口比率カテゴリー	0.0%	度数 (%)	0	0	0	0	3	0
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0	4	0	0	0	0
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	0.00%	80.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	3	0
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0
	5.0%以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	合計	度数 (%)	0	4	0	0	3	0

F4付問 自治体の外国人労働者の就業先で多い業種(3番目に多い業種)

		農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業
平成22年人口カテゴリー	100万人未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	100万人以上200万人未満	度数	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	2
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	20.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	40.00%	0.00%	0.00%	40.00%
	200万人以上500万人未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	25.00%	0.00%	0.00%	50.00%
	500万人以上	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
不明・無回答	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	4	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	10.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	30.00%	0.00%	0.00%	40.00%	
平成22年人口のうち外国人カテゴリー	5000人未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	5000人以上1万人未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	66.70%	0.00%	0.00%	33.30%
	1万人以上3万人未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	66.70%
	3万人以上	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	50.00%	0.00%	0.00%	50.00%
不明・無回答	度数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	4	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	10.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	30.00%	0.00%	0.00%	40.00%	
H22外国人人口比率カテゴリー	0.0%	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	40.00%	0.00%	0.00%	40.00%
	1.0%以上2.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	33.30%	0.00%	0.00%	66.70%
	2.0%以上3.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	3.0%以上4.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
4.0%以上5.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
5.0%以上	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	度数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	4	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	10.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	30.00%	0.00%	0.00%	40.00%	

		生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業(郵便局、協同組合など)	サービス業(他に分類されないもの)	分類不能の産業	その他
平成22年人口カテゴリー	100万人未満	度数	0	0	0	1	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%
	100万人以上200万人未満	度数	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	200万人以上500万人未満	度数	0	1	0	0	0	0
		(%)	0.00%	25.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	500万人以上	度数	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
不明・無回答	度数	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数	0	1	0	0	1	0	
	(%)	0.00%	10.00%	0.00%	0.00%	10.00%	0.00%	
平成22年人口のうち外国人カテゴリー	5000人未満	度数	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	5000人以上1万人未満	度数	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	1万人以上3万人未満	度数	0	1	0	0	0	0
		(%)	0.00%	33.30%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	3万人以上	度数	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
不明・無回答	度数	0	0	0	0	1	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	50.00%	0.00%	
合計	度数	0	1	0	0	1	0	
	(%)	0.00%	10.00%	0.00%	0.00%	10.00%	0.00%	
H22外国人人口比率カテゴリー	0.0%	度数	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数	0	1	0	0	0	0
		(%)	0.00%	20.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	1.0%以上2.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	2.0%以上3.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	3.0%以上4.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
4.0%以上5.0%未満	度数	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
5.0%以上	度数	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	度数	0	0	0	0	1	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	50.00%	0.00%	
合計	度数	0	1	0	0	1	0	
	(%)	0.00%	10.00%	0.00%	0.00%	10.00%	0.00%	

問1 3年前に比べた外国人の状況

		以前から外国人が居住	以前は外国人が居住していたが近年増加傾向	外国人居住者が少ないが短期滞在の外国人が増加	以前から外国人の居住者もいないし短期滞在の外国人もいない	その他	合計
平成22年人口カテゴリー	100万人未満	度数 (%)	3	0	0	0	3
			100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	100万人以上200万人未満	度数 (%)	10	0	0	0	10
			100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	200万人以上500万人未満	度数 (%)	6	0	0	0	6
			100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	500万人以上	度数 (%)	3	0	0	0	3
		100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数 (%)	22	0	0	0	22	
		100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
平成22年人口のうち外国人カテゴリー	5000人未満	度数 (%)	2	0	0	0	2
			100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	5000人以上1万人未満	度数 (%)	5	0	0	0	5
			100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	6	0	0	0	6
			100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	3万人以上	度数 (%)	6	0	0	0	6
		100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
不明・無回答	度数 (%)	5	0	0	0	5	
		100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
合計	度数 (%)	24	0	0	0	24	
		100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
H22外国人人口比率カテゴリー	0.0%	度数 (%)	0	0	0	0	0
			0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	12	0	0	0	12
			100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	7	0	0	0	7
			100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0
			0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0
			0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
5.0%以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	度数 (%)	5	0	0	0	5	
		100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
合計	度数 (%)	24	0	0	0	24	
		100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	

問1付問 3年前と比べた外国人の人数の推移

		増加している	横ばいである	減少している	不明・無回答	合計	
平成22年人口カテゴリー	100万人未満	度数 (%)	0	0	3	3	
			0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%
	100万人以上200万人未満	度数 (%)	5	0	5	0	10
			50.00%	0.00%	50.00%	0.00%	100.00%
	200万人以上500万人未満	度数 (%)	2	2	2	0	6
			33.30%	33.30%	33.30%	0.00%	100.00%
	500万人以上	度数 (%)	3	0	0	0	3
		100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数 (%)	10	2	10	0	22	
		45.50%	9.10%	45.50%	0.00%	100.00%	
平成22年人口のうち外国人カテゴリー	5000人未満	度数 (%)	0	0	2	2	
			0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%
	5000人以上1万人未満	度数 (%)	2	0	3	0	5
			40.00%	0.00%	60.00%	0.00%	100.00%
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	1	2	3	0	6
			16.70%	33.30%	50.00%	0.00%	100.00%
	3万人以上	度数 (%)	5	0	1	0	6
		83.30%	0.00%	16.70%	0.00%	100.00%	
不明・無回答	度数 (%)	3	0	2	0	5	
		60.00%	0.00%	40.00%	0.00%	100.00%	
合計	度数 (%)	11	2	11	0	24	
		45.80%	8.30%	45.80%	0.00%	100.00%	
H22外国人人口比率カテゴリー	0.0%	度数 (%)	0	0	0	0	
			0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	4	2	6	0	12
			33.30%	16.70%	50.00%	0.00%	100.00%
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	4	0	3	0	7
			57.10%	0.00%	42.90%	0.00%	100.00%
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0
			0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0
			0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
5.0%以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
不明・無回答	度数 (%)	3	0	2	0	5	
		60.00%	0.00%	40.00%	0.00%	100.00%	
合計	度数 (%)	11	2	11	0	24	
		45.80%	8.30%	45.80%	0.00%	100.00%	

問2 自治体のこの3年間の外国人の生活や就労に関する出来事

		外国人を雇 用している 事業所が増 加	外国人の雇 止め、解雇 が増加	外国人の失 業者が増加	外国人の賃 金、労働時 間のトラブル が増加	外国人から の就労相談 が増加	日本人の企 業関係者の 相談が増加	外国人の生 活保護申請 が増加	公共住宅に 入居してい る外国人が 増加	外国人から の生活相談 が増加	外国人子弟 の教育相談 が増加	外国人から の住居に関 する相談が 増加	外国人の公 共住宅入居 申し込みが 増加	他の自治体 から流入す る外国人が 増加	
平成22年人 口カテゴリ	100万人未満	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	
	100万人以上200 万人未満	1	4	2	3	3	1	2	2	3	3	3	1	0	
	200万人以上500 万人未満	0	2	3	0	3	0	2	0	4	1	0	0	0	
	500万人以上	0	0	0	2	2	0	1	1	1	0	1	1	0	
	不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	度数 (%)	0.00%	50.00%	25.00%	0.00%	25.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	25.00%	0.00%
	度数 (%)	14.30%	57.10%	28.60%	42.90%	42.90%	14.30%	28.60%	28.60%	42.90%	42.90%	42.90%	14.30%	0.00%	
平成22年人 口のうち外 国人カテゴリ	5000人未満	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5000人以上1万 人未満	1	2	2	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	
	1万人以上3万人 未満	0	2	1	1	3	0	2	1	3	1	1	0	0	
	3万人以上	0	2	3	2	4	0	2	1	3	1	1	1	0	
	不明・無回答	0	2	1	2	1	1	2	1	2	2	1	2	0	
	度数 (%)	0.00%	50.00%	25.00%	50.00%	25.00%	25.00%	50.00%	25.00%	50.00%	50.00%	25.00%	50.00%	0.00%	
	度数 (%)	5.30%	47.40%	36.80%	26.30%	47.40%	5.30%	31.60%	15.80%	47.40%	26.30%	21.10%	15.80%	0.00%	
H22外国人 人口比率カ テゴリ	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%超1.0%未 満	1	3	2	1	3	0	1	1	3	1	1	1	0	
	1.0%以上2.0%未 満	0	4	4	2	5	0	3	1	4	2	2	0	0	
	2.0%以上3.0%未 満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3.0%以上4.0%未 満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4.0%以上5.0%未 満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5.0%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不明・無回答	0	2	1	2	1	1	2	1	2	2	1	2	0	
	度数 (%)	0.00%	50.00%	25.00%	50.00%	25.00%	25.00%	50.00%	25.00%	50.00%	50.00%	25.00%	50.00%	0.00%	
	度数 (%)	5.30%	47.40%	36.80%	26.30%	47.40%	5.30%	31.60%	15.80%	47.40%	26.30%	21.10%	15.80%	0.00%	

		他の自治体 に流出する 外国人が増 加	出身国に帰 国する外国 人が増加	その他
平成22年人 口カテゴリ	100万人未満	1	1	0
	100万人以上200 万人未満	0	1	0
	200万人以上500 万人未満	1	2	0
	500万人以上	0	0	0
	不明・無回答	0	0	0
	度数 (%)	0.00%	40.00%	0.00%
	度数 (%)	11.10%	22.20%	0.00%
平成22年人 口のうち外 国人カテゴリ	5000人未満	0	0	0
	5000人以上1万 人未満	1	1	0
	1万人以上3万人 未満	0	1	0
	3万人以上	1	2	0
	不明・無回答	0	0	0
	度数 (%)	0.00%	40.00%	0.00%
	度数 (%)	10.50%	21.10%	0.00%
H22外国人 人口比率カ テゴリ	0.0%	0	0	0
	0.0%超1.0%未 満	1	1	0
	1.0%以上2.0%未 満	1	3	0
	2.0%以上3.0%未 満	0	0	0
	3.0%以上4.0%未 満	0	0	0
	4.0%以上5.0%未 満	0	0	0
	5.0%以上	0	0	0
	不明・無回答	0	0	0
	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%
	度数 (%)	10.50%	21.10%	0.00%

問3 政策課題としての外国人の生活・就労支援に関する対応の緊急度

		緊急度は高い		どちらかといえば緊急度は高い		どちらかといえば緊急度は低い		緊急度は低い	その他	不明・無回答	合計
		度	数	度	数	度	数				
平成22年人口カテゴリー	100万人未満	0	1	2	0	0	0	0	0	1	4
	100万人以上200万人未満	0	4	5	1	0	0	0	0	0	10
	200万人以上500万人未満	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6
	500万人以上	1	1	0	0	0	1	0	0	0	3
	不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2	7	8	2	2	2	2	2	2	23
	割合	8.70%	30.40%	34.80%	8.70%	8.70%	8.70%	8.70%	8.70%	8.70%	100.00%
平成22年人口のうち外国人カテゴリー	5000人未満	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2
	5000人以上1万人未満	0	1	3	1	0	0	0	0	0	5
	1万人以上3万人未満	0	2	3	0	1	1	0	0	0	6
	3万人以上	2	1	0	1	1	1	1	1	1	6
	不明・無回答	1	2	2	0	0	0	0	0	1	6
	合計	3	7	8	2	2	2	2	2	3	25
	割合	12.00%	28.00%	32.00%	8.00%	8.00%	8.00%	12.00%	12.00%	12.00%	100.00%
H22外国人人口比率カテゴリー	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%超1.0%未満	1	4	4	1	1	1	1	1	1	12
	1.0%以上2.0%未満	1	1	2	1	1	1	1	1	1	7
	2.0%以上3.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3.0%以上4.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4.0%以上5.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5.0%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明・無回答	1	2	2	0	0	0	0	0	1	6
	合計	3	7	8	2	2	2	2	2	3	25
	割合	12.00%	28.00%	32.00%	8.00%	8.00%	8.00%	12.00%	12.00%	12.00%	100.00%

問4 外国人の生活・就労支援に関連して特に問題となっていること

		地域住民との共生が進んでいない	社会保険等への未加入が多い	不就学児童が多い	不法就労者、不法滞在者が多い	失業した外国人等に対する生活保護費が増えている	その他	問題となることはない
平成22年人口カテゴリー	100万人未満	4	1	0	0	0	0	0
	100万人以上200万人未満	5	1	0	1	0	7	1
	200万人以上500万人未満	5	2	0	0	0	3	0
	500万人以上	1	0	0	0	1	2	0
	不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0
	合計	15	4	0	1	1	12	1
	割合	65.20%	17.40%	0.00%	4.30%	4.30%	52.20%	4.30%
平成22年人口のうち外国人カテゴリー	5000人未満	1	0	0	0	0	1	0
	5000人以上1万人未満	3	0	0	0	0	4	0
	1万人以上3万人未満	4	2	0	1	0	3	0
	3万人以上	4	1	0	0	1	3	0
	不明・無回答	4	2	1	0	0	2	1
	合計	16	5	1	1	1	13	1
	割合	64.00%	20.00%	4.00%	4.00%	4.00%	52.00%	4.00%
H22外国人人口比率カテゴリー	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%超1.0%未満	7	1	0	0	0	9	0
	1.0%以上2.0%未満	5	2	0	1	1	2	0
	2.0%以上3.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
	3.0%以上4.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
	4.0%以上5.0%未満	0	0	0	0	0	0	0
	5.0%以上	0	0	0	0	0	0	0
	不明・無回答	4	2	1	0	0	2	1
	合計	16	5	1	1	1	13	1
	割合	64.00%	20.00%	4.00%	4.00%	4.00%	52.00%	4.00%

問5 労働局、安定所など国の機関との連携

		既に連携して取り組んでいる	これまでは連携していないが今後は連携する予定	これまでも連携していないし今後もその予定はない	その他	合計	
平成22年人口カテゴリー	100万人未満	度数 (%)	3 75.00%	1 25.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 100.00%
	100万人以上200万人未満	度数 (%)	6 60.00%	0 0.00%	3 30.00%	1 10.00%	10 100.00%
	200万人以上500万人未満	度数 (%)	4 66.70%	0 0.00%	2 33.30%	0 0.00%	6 100.00%
	500万人以上	度数 (%)	2 66.70%	0 0.00%	0 0.00%	1 33.30%	3 100.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	合計	度数 (%)	15 65.20%	1 4.30%	5 21.70%	2 8.70%	23 100.00%
	5000人未満	度数 (%)	0 0.00%	1 50.00%	1 50.00%	0 0.00%	2 100.00%
	5000人以上1万人未満	度数 (%)	3 60.00%	0 0.00%	1 20.00%	1 20.00%	5 100.00%
平成22年人口のうち外国人カテゴリー	1万人以上3万人未満	度数 (%)	4 66.70%	0 0.00%	2 33.30%	0 0.00%	6 100.00%
	3万人以上	度数 (%)	5 83.30%	0 0.00%	0 0.00%	1 16.70%	6 100.00%
	不明・無回答	度数 (%)	4 80.00%	0 0.00%	1 20.00%	0 0.00%	5 100.00%
	合計	度数 (%)	16 66.70%	1 4.20%	5 20.80%	2 8.30%	24 100.00%
	0.00%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	6 50.00%	1 8.30%	4 33.30%	1 8.30%	12 100.00%
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	6 85.70%	0 0.00%	0 0.00%	1 14.30%	7 100.00%
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
H22外国人人口比率カテゴリー	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	5.0%以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	不明・無回答	度数 (%)	4 80.00%	0 0.00%	1 20.00%	0 0.00%	5 100.00%
	合計	度数 (%)	16 66.70%	1 4.20%	5 20.80%	2 8.30%	24 100.00%

問5 他の都道府県との連携

		既に連携して取り組んでいる	これまでは連携していないが今後は連携する予定	これまでも連携していないし今後もその予定はない	その他	合計	
平成22年人口カテゴリー	100万人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	4 100.00%	0 0.00%	4 100.00%
	100万人以上200万人未満	度数 (%)	0 0.00%	1 10.00%	7 70.00%	2 20.00%	10 100.00%
	200万人以上500万人未満	度数 (%)	2 33.30%	0 0.00%	4 66.70%	0 0.00%	6 100.00%
	500万人以上	度数 (%)	1 33.30%	0 0.00%	1 33.30%	1 33.30%	3 100.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	合計	度数 (%)	3 13.00%	1 4.30%	16 69.60%	3 13.00%	23 100.00%
	5000人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	0 0.00%	2 100.00%
	5000人以上1万人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	4 80.00%	1 20.00%	5 100.00%
平成22年人口のうち外国人カテゴリー	1万人以上3万人未満	度数 (%)	0 0.00%	1 16.70%	4 66.70%	1 16.70%	6 100.00%
	3万人以上	度数 (%)	3 50.00%	0 0.00%	2 33.30%	1 16.70%	6 100.00%
	不明・無回答	度数 (%)	1 20.00%	0 0.00%	4 80.00%	0 0.00%	5 100.00%
	合計	度数 (%)	4 16.70%	1 4.20%	16 66.70%	3 12.50%	24 100.00%
	0.00%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	10 83.30%	2 16.70%	12 100.00%
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	3 42.90%	1 14.30%	2 28.60%	1 14.30%	7 100.00%
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
H22外国人人口比率カテゴリー	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	5.0%以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	不明・無回答	度数 (%)	1 20.00%	0 0.00%	4 80.00%	0 0.00%	5 100.00%
	合計	度数 (%)	4 16.70%	1 4.20%	16 66.70%	3 12.50%	24 100.00%

問5 市区町村との連携

		既に連携して取り組んでいる	これまでは連携していないが今後は連携する予定	これまでも連携していないし今後もその予定はない	その他	合計	
平成22年人口カテゴリ	100万人未満	度数 (%)	3 75.00%	1 25.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 100.00%
	100万人以上200万人未満	度数 (%)	7 70.00%	1 10.00%	2 20.00%	0 0.00%	10 100.00%
	200万人以上500万人未満	度数 (%)	6 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	6 100.00%
	500万人以上	度数 (%)	2 66.70%	0 0.00%	0 0.00%	1 33.30%	3 100.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	合計	度数 (%)	18 78.30%	2 8.70%	2 8.70%	1 4.30%	23 100.00%
	5000人未満	度数 (%)	1 50.00%	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%
平成22年人口のうち外国人カテゴリ	5000人以上1万人未満	度数 (%)	4 80.00%	0 0.00%	1 20.00%	0 0.00%	5 100.00%
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	6 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	6 100.00%
	3万人以上	度数 (%)	5 83.30%	0 0.00%	0 0.00%	1 16.70%	6 100.00%
	不明・無回答	度数 (%)	3 60.00%	1 20.00%	1 20.00%	0 0.00%	5 100.00%
	合計	度数 (%)	19 79.20%	2 8.30%	2 8.30%	1 4.20%	24 100.00%
H22外国人人口比率カテゴリ	0.0%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	10 83.30%	1 8.30%	1 8.30%	0 0.00%	12 100.00%
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	6 85.70%	0 0.00%	0 0.00%	1 14.30%	7 100.00%
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	5.0%以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	不明・無回答	度数 (%)	3 60.00%	1 20.00%	1 20.00%	0 0.00%	5 100.00%
	合計	度数 (%)	19 79.20%	2 8.30%	2 8.30%	1 4.20%	24 100.00%

問5 NPOなど支援団体との連携

		既に連携して取り組んでいる	これまでは連携していないが今後は連携する予定	これまでも連携していないし今後もその予定はない	その他	合計	
平成22年人口カテゴリ	100万人未満	度数 (%)	2 50.00%	1 25.00%	1 25.00%	0 0.00%	4 100.00%
	100万人以上200万人未満	度数 (%)	7 70.00%	1 10.00%	1 10.00%	1 10.00%	10 100.00%
	200万人以上500万人未満	度数 (%)	6 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	6 100.00%
	500万人以上	度数 (%)	2 66.70%	0 0.00%	0 0.00%	1 33.30%	3 100.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	合計	度数 (%)	17 73.90%	2 8.70%	2 8.70%	2 8.70%	23 100.00%
	5000人未満	度数 (%)	0 0.00%	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%
平成22年人口のうち外国人カテゴリ	5000人以上1万人未満	度数 (%)	4 80.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 20.00%	5 100.00%
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	6 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	6 100.00%
	3万人以上	度数 (%)	5 83.30%	0 0.00%	0 0.00%	1 16.70%	6 100.00%
	不明・無回答	度数 (%)	3 60.00%	0 0.00%	2 40.00%	0 0.00%	5 100.00%
	合計	度数 (%)	18 75.00%	2 8.30%	2 8.30%	2 8.30%	24 100.00%
H22外国人人口比率カテゴリ	0.0%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	9 75.00%	2 16.70%	0 0.00%	1 8.30%	12 100.00%
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	6 85.70%	0 0.00%	0 0.00%	1 14.30%	7 100.00%
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	5.0%以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	不明・無回答	度数 (%)	3 60.00%	0 0.00%	2 40.00%	0 0.00%	5 100.00%
	合計	度数 (%)	18 75.00%	2 8.30%	2 8.30%	2 8.30%	24 100.00%

問6 外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みの有無

		外国人居住者の声を反映させるための仕組みがある	外国人居住者の声を行政に反映させるための仕組みがない	合計		
平成22年人口カテゴリー	100万人未満	度数 (%)	1 25.00%	3 75.00%	4 100.00%	
	100万人以上200万人未満	度数 (%)	7 70.00%	3 30.00%	10 100.00%	
	200万人以上500万人未満	度数 (%)	4 66.70%	2 33.30%	6 100.00%	
	500万人以上	度数 (%)	3 100.00%	0 0.00%	3 100.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	15 65.20%	8 34.80%	23 100.00%	
	平成22年人口のうち外国人カテゴリー	5000人未満	度数 (%)	0 0.00%	2 100.00%	2 100.00%
		5000人以上1万人未満	度数 (%)	5 100.00%	0 0.00%	5 100.00%
		1万人以上3万人未満	度数 (%)	4 66.70%	2 33.30%	6 100.00%
		3万人以上	度数 (%)	5 83.30%	1 16.70%	6 100.00%
不明・無回答		度数 (%)	3 50.00%	3 50.00%	6 100.00%	
合計		度数 (%)	17 68.00%	8 32.00%	25 100.00%	
H22外国人人口比率カテゴリー	0.0%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	9 75.00%	3 25.00%	12 100.00%	
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	5 71.40%	2 28.60%	7 100.00%	
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	5.0%以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	3 50.00%	3 50.00%	6 100.00%	
	合計	度数 (%)	17 68.00%	8 32.00%	25 100.00%	

問7 一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業

		外国語で対応できる担当者、通訳の配置	ガイドブック・パンフレットの作成	ガイドブック・パンフレットの翻訳・印刷	母子手帳などの翻訳・印刷	医療・保険関係の翻訳・印刷	医療・保健サービス関係その他	ゴミ分別、収集案内板	マナー関連パンフレットの翻訳・印刷	環境・衛生サービス関係その他	社会保険加入、利用のパンフレット翻訳・印刷	社会保険関係の申請書の翻訳・印刷	保育所・託児所入所案内の翻訳・印刷	
平成22年人口カテゴリー	100万人未満	度数 (%)	1 33.30%	0 0.00%	0 0.00%	1 33.30%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	100万人以上200万人未満	度数 (%)	5 50.00%	3 30.00%	0 0.00%	4 40.00%	0 0.00%	1 10.00%	1 10.00%	1 10.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	200万人以上500万人未満	度数 (%)	1 20.00%	1 20.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 20.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	500万人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	1 33.30%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	7 33.30%	4 19.00%	1 4.80%	4 19.00%	1 4.80%	2 9.50%	1 4.80%	1 4.80%	1 4.80%	0 0.00%	0 0.00%	
	平成22年人口のうち外国人カテゴリー	5000人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		5000人以上1万人未満	度数 (%)	3 75.00%	1 25.00%	0 0.00%	2 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		1万人以上3万人未満	度数 (%)	2 33.30%	1 16.70%	0 0.00%	1 16.70%	0 0.00%	0 0.00%	1 16.70%	1 16.70%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		3万人以上	度数 (%)	1 20.00%	1 20.00%	1 20.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 20.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
不明・無回答		度数 (%)	3 50.00%	2 33.30%	2 33.30%	1 16.70%	0 0.00%	1 16.70%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
合計		度数 (%)	9 39.10%	5 21.70%	3 13.00%	4 17.40%	1 4.30%	3 13.00%	1 4.30%	1 4.30%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
H22外国人人口比率カテゴリー	0.0%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	3 27.30%	1 9.10%	0 0.00%	2 18.20%	1 9.10%	1 9.10%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	3 50.00%	2 33.30%	1 16.70%	1 16.70%	0 0.00%	1 16.70%	1 16.70%	1 16.70%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	5.0%以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	3 50.00%	2 33.30%	2 33.30%	1 16.70%	0 0.00%	1 16.70%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	9 39.10%	5 21.70%	3 13.00%	4 17.40%	1 4.30%	3 13.00%	1 4.30%	1 4.30%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	



		外国語がで きる職員の 配置	福祉施設 の 入所案内の 翻訳・印刷	生活保護に 関する手続 の翻訳・印刷	社会保険・ 社会福祉そ の他	日本語学級 の開設	外国語能力 のある教員 の配置	テキスト類 の購入・作成	就学案内の 翻訳・印刷	幼稚園の入 学案内書の 翻訳・印刷	教育サービ スその他	ホームペー ジの翻訳・ 運営	情報提供そ の他	その他の施 策や事業
平成22年人 口カテゴリ	100万人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
	100万人以上200 万人未満	0	0	0	0	1	2	0	1	0	1	6	3	3
	200万人以上500 万人未満	0	0	0	1	0	2	1	1	0	1	4	2	2
	500万人以上	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3	2	2
	不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	1	1	5	1	2	0	3	16	7	7
	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	4.80%	4.80%	23.80%	4.80%	9.50%	0.00%	14.30%	76.20%	33.30%	33.30%
平成22年人 口のうち外 国人カテゴリ	5000人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
	5000人以上1万 人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	3
	1万人以上3万人 未満	0	0	0	1	1	3	1	2	0	2	5	2	2
	3万人以上	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	5	3	2
	不明・無回答	0	0	0	0	1	2	2	0	0	2	3	2	0
	合計	0	0	0	1	2	7	3	2	0	5	17	9	7
	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	4.30%	8.70%	30.40%	13.00%	8.70%	0.00%	21.70%	73.90%	39.10%	30.40%
H22外国人 人口比率カ テゴリ	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%超1.0%未 満	0	0	0	1	0	2	1	1	0	1	8	4	6
	1.0%以上2.0%未 満	0	0	0	0	1	3	0	1	0	2	6	3	1
	2.0%以上3.0%未 満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3.0%以上4.0%未 満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4.0%以上5.0%未 満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5.0%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明・無回答	0	0	0	0	1	2	2	0	0	2	3	2	0
	合計	0	0	0	1	2	7	3	2	0	5	17	9	7
	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	4.30%	8.70%	30.40%	13.00%	8.70%	0.00%	21.70%	73.90%	39.10%	30.40%

問8 外国人だけを対象にした施策や事業

		外国人対象 の生活相 談・情報窓 口設置	通訳の配置	日本での生 活のための ガイドブック 作成・印刷	人権関連の 相談窓口設 置	生活相談・ 苦情対応そ の他	外国人のた めの健康診 断・医療相 談	医療費の支 援・助成	医療・保健 サービスそ の他	日本語講座 の設置	日本の生 活・文化の 講座設置	図書館など のパンフレッ トの翻訳・印 刷	学習サービ スその他	家賃補助
平成22年人 口カテゴリ	100万人未満	4	1	2	0	0	0	1	3	0	0	0	1	0
	100万人以上200 万人未満	9	5	5	2	0	0	0	6	5	0	1	0	0
	200万人以上500 万人未満	4	2	3	0	0	1	1	0	1	0	2	0	0
	500万人以上	3	2	2	2	0	0	0	0	1	0	1	1	0
	不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	20	10	12	4	0	1	1	1	11	6	1	5	0
	度数 (%)	95.20%	47.60%	57.10%	19.00%	0.00%	4.80%	4.80%	4.80%	52.40%	28.60%	4.80%	23.80%	0.00%
平成22年人 口のうち外 国人カテゴリ	5000人未満	2	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	5000人以上1万 人未満	5	2	4	1	0	0	0	0	2	3	0	1	0
	1万人以上3万人 未満	5	1	2	0	0	0	0	0	4	2	0	0	0
	3万人以上	5	4	4	2	0	1	1	0	1	0	1	3	0
	不明・無回答	4	3	1	1	0	1	0	0	3	1	0	0	0
	合計	21	11	12	4	0	2	1	1	11	6	1	5	0
	度数 (%)	91.30%	47.80%	52.20%	17.40%	0.00%	8.70%	4.30%	4.30%	47.80%	26.10%	4.30%	21.70%	0.00%
H22外国人 人口比率カ テゴリ	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%超1.0%未 満	11	4	7	2	0	0	1	6	4	0	3	0	0
	1.0%以上2.0%未 満	6	4	4	1	0	1	0	2	1	1	2	0	0
	2.0%以上3.0%未 満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3.0%以上4.0%未 満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4.0%以上5.0%未 満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5.0%以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明・無回答	4	3	1	1	0	1	0	0	3	1	0	0	0
	合計	21	11	12	4	0	2	1	1	11	6	1	5	0
	度数 (%)	91.30%	47.80%	52.20%	17.40%	0.00%	8.70%	4.30%	4.30%	47.80%	26.10%	4.30%	21.70%	0.00%

		外国人対象 の住宅建設	住宅情報の 提供	住居関連 サービスそ の他	不就学児 童・生徒対 策	外国人学校 への支援	児童・生徒 対象施策そ の他	外国人居住 者向けホー ムページの 作成・運営	緊急雇用対 策事業を活 用した雇用 機会の創出	その他の施 策や事業	
平成22年人 口カテゴリ	100万人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 25.00%	1 25.00%	1 25.00%	0 0.00%	
	100万人以上200 万人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	1 11.10%	1 11.10%	0 0.00%	3 33.30%	5 55.60%	0 0.00%	
	200万人以上500 万人未満	度数 (%)	0 0.00%	1 20.00%	1 20.00%	0 0.00%	1 20.00%	1 60.00%	2 40.00%	2 40.00%	
	500万人以上	度数 (%)	0 0.00%	1 33.30%	0 0.00%	0 0.00%	1 33.30%	0 0.00%	2 66.70%	1 33.30%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	0 0.00%	2 9.50%	2 9.50%	1 4.80%	2 9.50%	5 23.80%	11 52.40%	4 19.00%	7 33.30%
	5000人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
平成22年人 口のうち外 国人カテゴリ	5000人以上1万 人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	1 20.00%	0 0.00%	0 20.00%	1 80.00%	1 20.00%	2 40.00%	
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	1 20.00%	1 20.00%	0 0.00%	1 40.00%	0 0.00%	2 40.00%	
	3万人以上	度数 (%)	0 0.00%	2 33.30%	0 0.00%	0 0.00%	2 33.30%	1 16.70%	4 66.70%	3 50.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	1 20.00%	1 20.00%	1 20.00%	3 60.00%	2 40.00%	1 20.00%	
	合計	度数 (%)	0 0.00%	2 8.70%	3 13.00%	2 8.70%	3 13.00%	6 26.10%	12 52.20%	5 21.70%	8 34.80%
	0.00%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	2 18.20%	1 9.10%	1 9.10%	1 9.10%	6 54.50%	1 9.10%	5 45.50%
H22外国人 人口比率カ テゴリ	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	2 28.60%	0 0.00%	0 0.00%	1 14.30%	2 28.60%	4 57.10%	3 42.90%	
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	5.0%以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	1 20.00%	1 20.00%	1 20.00%	3 60.00%	2 40.00%	1 20.00%	
	合計	度数 (%)	0 0.00%	2 8.70%	3 13.00%	2 8.70%	3 13.00%	6 26.10%	12 52.20%	5 21.70%	8 34.80%

問9 日本人の住民・事業主への啓発を目的とした施策や事業

		外国語教室 の設置	共生関連の パンフレット 作成	共生のため のボランティア 団体、 NPO支援	外国人採 用・処遇の 啓発指導事 業	民間アパ ート入居差 別に対する啓 発事業	事業主等対 象サービス その他	交流イベン トの開催	国際交流セ ンター等の 設置・運営	住民同士 の交流その他
平成22年人 口カテゴリ	100万人未満	度数 (%)	1 25.00%	1 25.00%	1 25.00%	1 25.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 75.00%	3 75.00%
	100万人以上200 万人未満	度数 (%)	5 50.00%	5 50.00%	6 60.00%	1 10.00%	1 10.00%	1 10.00%	5 50.00%	7 70.00%
	200万人以上500 万人未満	度数 (%)	1 33.30%	2 66.70%	2 66.70%	1 33.30%	1 33.30%	0 0.00%	2 66.70%	2 66.70%
	500万人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	1 50.00%	1 50.00%	1 50.00%	1 100.00%	2 100.00%	1 50.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	合計	度数 (%)	7 36.80%	8 42.10%	10 52.60%	4 21.10%	3 15.80%	2 10.50%	12 63.20%	14 73.70%
	5000人未満	度数 (%)	0 0.00%	1 50.00%	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 50.00%	1 50.00%
平成22年人 口のうち外 国人カテゴリ	5000人以上1万 人未満	度数 (%)	2 40.00%	3 60.00%	2 40.00%	0 0.00%	0 20.00%	1 40.00%	2 100.00%	5 40.00%
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	3 60.00%	2 40.00%	2 40.00%	1 20.00%	1 20.00%	0 60.00%	3 80.00%	4 20.00%
	3万人以上	度数 (%)	0 0.00%	1 33.30%	2 66.70%	1 33.30%	1 33.30%	1 100.00%	3 100.00%	3 33.30%
	不明・無回答	度数 (%)	2 33.30%	1 16.70%	3 50.00%	3 50.00%	1 16.70%	0 0.00%	4 66.70%	2 33.30%
	合計	度数 (%)	7 33.30%	8 38.10%	10 47.60%	5 23.80%	3 14.30%	2 9.50%	13 61.90%	15 71.40%
	0.00%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	4 36.40%	5 45.50%	5 45.50%	1 9.10%	1 9.10%	2 18.20%	5 45.50%	9 81.80%
H22外国人 人口比率カ テゴリ	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	1 25.00%	2 50.00%	2 50.00%	1 25.00%	1 25.00%	0 0.00%	4 100.00%	4 100.00%
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	5.0%以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	不明・無回答	度数 (%)	2 33.30%	1 16.70%	3 50.00%	3 50.00%	1 16.70%	0 0.00%	4 66.70%	2 33.30%
	合計	度数 (%)	7 33.30%	8 38.10%	10 47.60%	5 23.80%	3 14.30%	2 9.50%	13 61.90%	15 71.40%

問11 外国人の生活・就労支援に関連した取組みを充実させる必要性

		どちらかとい		どちらかとい		充実させる 必要はない	合計	
		充実させる 必要がある	ええ、充実さ せる必要が ある	どちらともい えない	ええ、充実さ せる必要は ない			
平成22年人 口カテゴリ	100万人未満	度数 (%)	4 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 100.00%	
	100万人以上200 万人未満	度数 (%)	9 90.00%	1 10.00%	0 0.00%	0 0.00%	10 100.00%	
	200万人以上500 万人未満	度数 (%)	4 66.70%	1 16.70%	1 16.70%	0 0.00%	6 100.00%	
	500万人以上	度数 (%)	2 66.70%	1 33.30%	0 0.00%	0 0.00%	3 100.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	19 82.60%	3 13.00%	1 4.30%	0 0.00%	23 100.00%	
	平成22年人 口のうち外 国人カテゴリ	5000人未満	度数 (%)	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%
		5000人以上1万 人未満	度数 (%)	5 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%
		1万人以上3万人 未満	度数 (%)	4 66.70%	2 33.30%	0 0.00%	0 0.00%	6 100.00%
		3万人以上	度数 (%)	4 66.70%	1 16.70%	1 16.70%	0 0.00%	6 100.00%
不明・無回答		度数 (%)	5 83.30%	0 0.00%	1 16.70%	0 0.00%	6 100.00%	
合計		度数 (%)	20 80.00%	3 12.00%	2 8.00%	0 0.00%	25 100.00%	
H22外国人 人口比率カ テゴリ		0.00%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	10 83.30%	2 16.70%	0 0.00%	0 0.00%	12 100.00%	
	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	5 71.40%	1 14.30%	1 14.30%	0 0.00%	7 100.00%	
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	5.0%以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	5 83.30%	0 0.00%	1 16.70%	0 0.00%	6 100.00%	
	合計	度数 (%)	20 80.00%	3 12.00%	2 8.00%	0 0.00%	25 100.00%	

市区町村の集計表

F1 自治体の人口と在住外国人の状況	平成17年		平成22年		
	度数	%	度数	%	
人口カテゴリ	1万人未満	198	22.60%	208	23.70%
	1万人以上3万人	211	24.10%	213	24.30%
	3万人以上10万人	269	30.70%	267	30.40%
	10万人以上30万	118	13.50%	132	15.10%
	30万人以上100万	35	4.00%	36	4.10%
	100万人以上	5	0.60%	5	0.60%
	不明・無回答	41	4.70%	16	1.80%
	合計	877	100.00%	877	100.00%
人口のうち 外国人カテ ゴリ	0人	8	0.90%	5	0.60%
	100人未満	296	33.80%	315	35.90%
	100人以上500人	245	27.90%	272	31.00%
	500人以上1000人	77	8.80%	86	9.80%
	1000人以上5000	136	15.50%	146	16.60%
	5000人以上	35	4.00%	41	4.70%
	不明・無回答	80	9.10%	12	1.40%
	合計	877	100.00%	877	100.00%
外国人人口 比率カテゴリ	0.00%	8	0.90%	5	0.60%
	0.0%超1.0%未満	506	57.70%	544	62.00%
	1.0%以上2.0%未 満	172	19.60%	186	21.20%
	2.0%以上3.0%未 満	50	5.70%	63	7.20%
	3.0%以上4.0%未 満	25	2.90%	26	3.00%
	4.0%以上5.0%未 満	10	1.10%	18	2.10%
	5.0%以上	18	2.10%	15	1.70%
	不明・無回答	88	10.00%	20	2.30%
合計	877	100.00%	877	100.00%	

F2 自治体の外国人居住者の国籍の構成(1番多い国籍)

		韓国	中国	中国(台湾)	中国(香港)	タイ	フィリピン	シンガポ ール	マレーシア	インドネシア	インド	その他アジ アの国	英国	フランス	
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数	22	120	2	0	4	25	0	0	1	0	4	1	0
		(%)	10.70%	58.50%	1.00%	0.00%	2.00%	12.20%	0.00%	0.00%	0.50%	0.00%	2.00%	0.50%	0.00%
	1万人以上3万人 未満	度数	19	136	0	0	1	26	0	0	2	0	4	0	0
		(%)	9.00%	64.20%	0.00%	0.00%	0.50%	12.30%	0.00%	0.00%	0.90%	0.00%	1.90%	0.00%	0.00%
	3万人以上10万人 未満	度数	27	175	1	0	4	13	0	0	0	0	5	0	0
		(%)	10.30%	66.50%	0.40%	0.00%	1.50%	4.90%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	1.90%	0.00%	0.00%
	10万人以上30万人 未満	度数	11	80	1	0	1	9	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	8.50%	62.00%	0.80%	0.00%	0.80%	7.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	30万人以上100万人 未満	度数	3	23	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	8.80%	67.60%	0.00%	0.00%	0.00%	5.90%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
100万人以上	度数	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	80.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	度数	4	9	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	26.70%	60.00%	0.00%	0.00%	0.00%	6.70%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数	86	547	4	0	10	76	0	0	3	0	13	1	0	
	(%)	10.00%	63.40%	0.50%	0.00%	1.20%	8.80%	0.00%	0.00%	0.30%	0.00%	1.50%	0.10%	0.00%	
平成22年人 口のうち外 国人カテゴリ	0人	度数	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	100人未満	度数	34	196	2	0	4	42	0	0	2	0	10	1	0
		(%)	10.80%	62.20%	0.60%	0.00%	1.30%	13.30%	0.00%	0.00%	0.60%	0.00%	3.20%	0.30%	0.00%
	100人以上500人 未満	度数	30	200	1	0	5	16	0	0	1	0	1	0	0
		(%)	11.10%	73.80%	0.40%	0.00%	1.80%	5.90%	0.00%	0.00%	0.40%	0.00%	0.40%	0.00%	0.00%
	500人以上1000人 未満	度数	10	47	1	0	1	6	0	0	0	0	1	0	0
		(%)	11.60%	54.70%	1.20%	0.00%	1.20%	7.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	1.20%	0.00%	0.00%
	1000人以上5000人 未満	度数	7	78	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	4.90%	54.50%	0.00%	0.00%	0.00%	7.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
5000人以上	度数	5	21	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	
	(%)	12.50%	52.50%	0.00%	0.00%	0.00%	2.50%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	2.50%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	度数	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	66.70%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数	86	547	4	0	10	76	0	0	3	0	13	1	0	
	(%)	10.00%	63.40%	0.50%	0.00%	1.20%	8.80%	0.00%	0.00%	0.30%	0.00%	1.50%	0.10%	0.00%	
平成22年外 国人人口比 率カテゴリ	0.00%	度数	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数	63	357	3	0	5	50	0	0	2	0	11	0	0
		(%)	11.70%	66.50%	0.60%	0.00%	0.90%	9.30%	0.00%	0.00%	0.40%	0.00%	2.00%	0.00%	0.00%
	1.0%以上2.0%未 満	度数	9	113	1	0	1	17	0	0	1	0	2	1	0
		(%)	4.90%	61.40%	0.50%	0.00%	0.50%	9.20%	0.00%	0.00%	0.50%	0.00%	1.10%	0.50%	0.00%
	2.0%以上3.0%未 満	度数	5	29	0	0	3	5	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	8.20%	47.50%	0.00%	0.00%	4.90%	8.20%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	3.0%以上4.0%未 満	度数	2	18	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	7.70%	69.20%	0.00%	0.00%	3.80%	7.70%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
4.0%以上5.0%未 満	度数	0	7	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	38.90%	0.00%	0.00%	0.00%	5.60%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
5.0%以上	度数	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	13.30%	53.30%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	度数	5	12	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	26.30%	63.20%	0.00%	0.00%	0.00%	5.30%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数	86	547	4	0	10	76	0	0	3	0	13	1	0	
	(%)	10.00%	63.40%	0.50%	0.00%	1.20%	8.80%	0.00%	0.00%	0.30%	0.00%	1.50%	0.10%	0.00%	

		ドイツ	イタリア	ロシア	スペイン	オランダ	英国(香港)	その他ヨー ロッパの国	南アフリカ	エジプト	ナイジェリア	その他アフ リカの国	米国	カナダ	
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	11	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.50%	0.00%	0.50%	0.00%	0.50%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	5.40%	0.00%
	1万人以上3万人 未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	1.90%	0.50%
	3万人以上10万人 未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.40%	0.00%
	10万人以上30万人 未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	1.60%	0.00%
	30万人以上100万人 未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
100万人以上	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	18	1	
	(%)	0.00%	0.00%	0.10%	0.00%	0.10%	0.00%	0.10%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	2.10%	0.10%	
平成22年人 口のうち外 国人カテゴリ	0人	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	100人未満	度数	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	13	1
		(%)	0.00%	0.00%	0.30%	0.00%	0.30%	0.00%	0.30%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	4.10%	0.30%
	100人以上500人 未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.70%	0.00%
	500人以上1000人 未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	1000人以上5000人 未満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.70%	0.00%
5000人以上	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	2.50%	0.00%	
不明・無回答	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	16.70%	0.00%	
合計	度数	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	18	1	
	(%)	0.00%	0.00%	0.10%	0.00%	0.10%	0.00%	0.10%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	2.10%	0.10%	
平成22年外 国人人口比 率カテゴリ	0.00%	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	16	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.20%	0.00%	0.20%	0.00%	0.20%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	3.00%	0.00%
	1.0%以上2.0%未 満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.50%	0.50%
	2.0%以上3.0%未 満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	3.0%以上4.0%未 満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	3.80%	0.00%
4.0%以上5.0%未 満	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
5.0%以上	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	度数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	18	1	
	(%)	0.00%	0.00%	0.10%	0.00%	0.10%	0.00%	0.10%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	2.10%	0.10%	

		メキシコ	その他北米の国	ブラジル	ペルー	その他南米の国	オーストラリア	ニュージーランド	その他オセアニアの国	不明・無回答	合計	
平成22年人口カテゴリー	1万人未満	度数 (%)	0	0	11	0	0	1	0	0	205	
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	0	0	17	1	0	1	0	0	212	
	3万人以上10万人未満	度数 (%)	0	0	8.00%	0.50%	0.00%	0.50%	0.00%	0.00%	100.00%	
	10万人以上30万人未満	度数 (%)	0	0	36	1	0	0	0	0	263	
	30万人以上100万人未満	度数 (%)	0	0	24	1	0	0	0	0	129	
	100万人以上	度数 (%)	0	0	18.60%	0.80%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	5	1	0	0	0	0	34	
	合計	度数 (%)	0	0	14.70%	2.90%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	平成22年人口のうち外国人カテゴリー	0人	度数 (%)	0	0	1	0	0	0	0	0	2
		100人未満	度数 (%)	0	0	6	0	0	1	0	0	315
100人以上500人未満		度数 (%)	0	0	1.90%	0.00%	0.00%	0.30%	0.00%	0.00%	100.00%	
500人以上1000人未満		度数 (%)	0	0	14	0	0	1	0	0	271	
1000人以上5000人未満		度数 (%)	0	0	5.20%	0.00%	0.00%	0.40%	0.00%	0.00%	100.00%	
5000人以上		度数 (%)	0	0	19	1	0	0	0	0	86	
不明・無回答		度数 (%)	0	0	22.10%	1.20%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
合計		度数 (%)	0	0	44	3	0	0	0	0	143	
平成22年外国人口比率カテゴリー		0.00%	度数 (%)	0	0	11	0	0	0	0	0	40
		0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0	0	26	0	0	1	0	0	537
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	0	0	4.80%	0.00%	0.00%	0.20%	0.00%	0.00%	100.00%	
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0	0	33	4	0	0	0	0	184	
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0	0	17.90%	2.20%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0	0	18	0	0	1	0	0	61	
	5.0%以上	度数 (%)	0	0	29.50%	0.00%	0.00%	1.60%	0.00%	0.00%	100.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	2	0	0	0	0	0	26	
	合計	度数 (%)	0	0	7.70%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%

F2 自治体の外国人居住者の国籍の構成(2番目に多い国籍)

		韓国	中国	中国(台湾)	中国(香港)	タイ	フィリピン	シンガポール	マレーシア	インドネシア	インド	その他アジアの国	英国	フランス	
平成22年人口カテゴリー	1万人未満	度数 (%)	44	40	1	0	7	56	0	0	2	0	7	3	
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	23.20%	21.10%	0.50%	0.00%	3.70%	29.50%	0.00%	0.00%	1.10%	0.00%	3.70%	1.60%	
	3万人以上10万人未満	度数 (%)	40	42	1	0	6	76	0	2	7	0	7	1	
	10万人以上30万人未満	度数 (%)	19.60%	20.60%	0.50%	0.00%	2.90%	37.30%	0.00%	1.00%	3.40%	0.00%	3.40%	0.50%	
	30万人以上100万人未満	度数 (%)	65	60	0	1	3	85	0	1	2	1	5	0	
	100万人以上	度数 (%)	24.80%	22.90%	0.00%	0.40%	1.10%	32.40%	0.00%	0.40%	0.80%	0.40%	1.90%	0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	27	29	1	0	2	46	0	0	1	0	5	0	
	合計	度数 (%)	20.90%	22.50%	0.80%	0.00%	1.60%	35.70%	0.00%	0.00%	0.80%	0.00%	3.90%	0.00%	
	平成22年外国人口比率カテゴリー	0人	度数 (%)	10	10	0	0	0	8	0	0	2	0	1	0
		100人未満	度数 (%)	29.40%	29.40%	0.00%	0.00%	0.00%	23.50%	0.00%	0.00%	5.90%	0.00%	2.90%	0.00%
100人以上500人未満		度数 (%)	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
500人以上1000人未満		度数 (%)	60.00%	20.00%	0.00%	0.00%	0.00%	20.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
1000人以上5000人未満		度数 (%)	2	6	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	
5000人以上		度数 (%)	13.30%	40.00%	0.00%	0.00%	6.70%	33.30%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答		度数 (%)	191	188	3	1	19	277	0	3	14	1	25	4	
合計		度数 (%)	22.80%	22.40%	0.40%	0.10%	2.30%	33.00%	0.00%	0.40%	1.70%	0.10%	3.00%	0.50%	
平成22年外国人口比率カテゴリー		0.00%	度数 (%)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
		0.0%超1.0%未満	度数 (%)	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	66	51	2	1	7	104	0	2	5	1	9		
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	22.60%	17.50%	0.70%	0.30%	2.40%	35.60%	0.00%	0.70%	1.70%	0.30%	3.10%		
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	56	53	1	0	7	97	0	1	7	0	10		
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	20.70%	19.60%	0.40%	0.00%	2.60%	35.80%	0.00%	0.40%	2.60%	0.00%	3.70%		
	5.0%以上	度数 (%)	10	28	0	0	3	24	0	0	1	0	4		
	不明・無回答	度数 (%)	11.60%	32.60%	0.00%	0.00%	3.50%	27.90%	0.00%	0.00%	1.20%	0.00%	4.70%		
	合計	度数 (%)	40	44	0	0	2	39	0	0	1	0	2		

		ドイツ	イタリア	ロシア	スペイン	オランダ	英国(香港)	その他ヨーロッパの国	南アフリカ	エジプト	ナイジェリア	その他アフリカの国	米国	カナダ		
平成22年人口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	12	0	
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	0.50%	0.00%	0.50%	0.00%	0.00%	0.00%	0.50%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	6.30%	0.00%	
	3万人以上10万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	
	10万人以上30万人未満	度数 (%)	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	7	1	
	30万人以上100万人未満	度数 (%)	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	
	100万人以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
	合計	度数 (%)	0.10%	0.10%	0.20%	0.00%	0.10%	0.00%	0.10%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	3.60%	0.10%	
	平成22年外国人人口のうち外国人カテゴリ	0人	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100人未満	度数 (%)	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	22	1
100人以上500人未満		度数 (%)	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	
500人以上1000人未満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1000人以上5000人未満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
5000人以上		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不明・無回答		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		度数 (%)	0.10%	0.10%	0.20%	0.00%	0.10%	0.00%	0.10%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	3.60%	0.10%	
平成22年外国人人口比率カテゴリ		0.0%	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%超1.0%未満	度数 (%)	1	1	2	0	1	0	1	0	0	0	0	24	0
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5.0%以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
	合計	度数 (%)	0.10%	0.10%	0.20%	0.00%	0.10%	0.00%	0.10%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	5.30%	0.00%	

		メキシコ	その他北米の国	ブラジル	ペルー	その他南米の国	オーストラリア	ニュージーランド	その他オセアニアの国	不明・無回答	合計	
平成22年人口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	0	0	9	1	0	3	2	0	190	
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	4.70%	0.50%	0.00%	1.60%	1.10%	0.00%	100.00%	
	3万人以上10万人未満	度数 (%)	0	0	14	0	0	0	0	0	204	
	10万人以上30万人未満	度数 (%)	0	0	26	3	0	0	0	0	262	
	30万人以上100万人未満	度数 (%)	0	0	9.90%	1.10%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
	100万人以上	度数 (%)	0	0	9	6	0	0	0	0	129	
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	2	1	0	0	0	0	34	
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	7.00%	4.70%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
	平成22年外国人人口のうち外国人カテゴリ	0人	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	2
		100人未満	度数 (%)	0	0	9	0	0	3	2	0	292
100人以上500人未満		度数 (%)	0	0	3.10%	0.00%	0.00%	1.00%	0.70%	0.00%	100.00%	
500人以上1000人未満		度数 (%)	0	0	9.60%	1.10%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
1000人以上5000人未満		度数 (%)	0	0	15	1	0	0	0	0	86	
5000人以上		度数 (%)	0	0	17.40%	1.20%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
不明・無回答		度数 (%)	0	0	10	4	0	0	0	0	143	
合計		度数 (%)	0.00%	0.00%	7.00%	2.80%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
平成22年外国人人口比率カテゴリ		0.0%	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	3
		0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0	0	23	5	0	1	2	0	518
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	0	0	4.40%	1.00%	0.00%	0.20%	0.40%	0.00%	100.00%	
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0	0	18	4	0	2	0	0	179	
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0	0	10.10%	2.20%	0.00%	1.10%	0.00%	0.00%	100.00%	
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0	0	8	1	0	0	0	0	61	
	5.0%以上	度数 (%)	0	0	7	0	0	0	0	0	26	
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	26.90%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	7.20%	1.30%	0.00%	0.40%	0.20%	0.00%	100.00%	

F2 自治体の外国人居住者の国籍の構成(3番目に多い国籍)

		韓国	中国	中国(台湾)	中国(香港)	タイ	フィリピン	シンガポ ール	マレーシア	インドネシア	インド	その他アジ アの国	英国	フランス	
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	35 21.20%	15 9.10%	3 1.80%	0 0.00%	8 4.80%	41 24.80%	0 0.00%	0 0.00%	3 1.80%	0 0.00%	7 4.20%	2 1.20%	0 0.00%
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	53 26.50%	14 7.00%	0 0.00%	1 0.50%	11 5.50%	54 27.00%	0 0.00%	0 0.00%	6 3.00%	1 0.50%	11 5.50%	3 1.50%	0 0.00%
	3万人以上10万人 未満	度数 (%)	56 21.60%	16 6.20%	0 0.00%	1 0.40%	11 4.20%	90 34.70%	0 0.00%	0 0.00%	6 2.30%	1 0.40%	19 7.30%	0 0.00%	1 0.40%
	10万人以上30万人 未満	度数 (%)	31 24.00%	15 11.60%	1 0.80%	0 0.00%	3 2.30%	46 35.70%	0 0.00%	0 0.00%	1 0.80%	0 0.00%	6 4.70%	2 1.60%	0 0.00%
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	10 29.40%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	11 32.40%	1 2.90%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 2.90%	0 0.00%	0 0.00%
	100万人以上	度数 (%)	1 20.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 20.00%	1 20.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 20.00%	0 0.00%	0 0.00%
	不明・無回答	度数 (%)	5 33.30%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 6.70%	4 26.70%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 13.30%	0 0.00%	0 0.00%
	合計	度数 (%)	191 23.70%	60 7.40%	4 0.50%	2 0.20%	35 4.30%	247 30.60%	1 0.10%	0 0.00%	16 2.00%	2 0.20%	47 5.80%	7 0.90%	1 0.10%
	0人	度数 (%)	0 0.00%	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%
	100人未満	度数 (%)	54 20.70%	17 6.50%	3 1.10%	1 0.40%	15 5.70%	50 19.20%	1 0.40%	0 0.00%	5 1.90%	1 0.40%	18 6.90%	5 1.90%	1 0.40%
	100人以上500人 未満	度数 (%)	79 29.30%	11 4.10%	0 0.00%	0 0.00%	12 4.40%	90 33.30%	0 0.00%	0 0.00%	8 3.00%	0 0.00%	20 7.40%	2 0.70%	0 0.00%
	500人以上1000 人未満	度数 (%)	25 29.10%	10 11.60%	1 1.20%	0 0.00%	0 0.00%	29 33.70%	0 0.00%	0 0.00%	1 1.20%	0 0.00%	3 3.50%	0 0.00%	0 0.00%
1000人以上5000 人未満	度数 (%)	26 18.20%	14 9.80%	0 0.00%	1 0.70%	7 4.90%	59 41.30%	0 0.00%	0 0.00%	2 1.40%	0 0.00%	3 2.10%	0 0.00%	0 0.00%	
5000人以上	度数 (%)	5 12.50%	7 17.50%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	17 42.50%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 2.50%	2 5.00%	0 0.00%	0 0.00%	
不明・無回答	度数 (%)	2 40.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 20.00%	2 40.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
合計	度数 (%)	191 23.70%	60 7.40%	4 0.50%	2 0.20%	35 4.30%	247 30.60%	1 0.10%	0 0.00%	16 2.00%	2 0.20%	47 5.80%	7 0.90%	1 0.10%	
0.00%	度数 (%)	2 66.70%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
0.0%超1.0%未満	度数 (%)	108 22.00%	27 5.50%	2 0.40%	1 0.20%	23 4.70%	147 29.90%	1 0.20%	0 0.00%	13 2.60%	1 0.20%	33 6.70%	5 1.00%	1 0.20%	
1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	52 29.40%	15 8.50%	0 0.00%	0 0.60%	9 5.10%	53 29.90%	0 0.00%	0 0.00%	1 0.60%	0 0.00%	7 4.00%	2 1.10%	0 0.00%	
2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	13 22.00%	7 11.90%	1 1.70%	0 0.00%	1 1.70%	21 35.60%	0 0.00%	0 0.00%	1 1.70%	1 1.70%	3 5.10%	0 0.00%	0 0.00%	
3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	4 15.40%	3 11.50%	1 3.80%	0 0.00%	0 0.00%	11 42.30%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 3.80%	0 0.00%	0 0.00%	
4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	3 17.60%	6 35.30%	0 0.00%	0 0.00%	1 5.90%	6 35.30%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
5.0%以上	度数 (%)	2 13.30%	2 13.30%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 33.30%	0 0.00%	0 0.00%	1 6.70%	0 0.00%	1 6.70%	0 0.00%	0 0.00%	
不明・無回答	度数 (%)	7 36.80%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 5.30%	4 21.10%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 10.50%	0 0.00%	0 0.00%	
合計	度数 (%)	191 23.70%	60 7.40%	4 0.50%	2 0.20%	35 4.30%	247 30.60%	1 0.10%	0 0.00%	16 2.00%	2 0.20%	47 5.80%	7 0.90%	1 0.10%	

		ドイツ	イタリア	ロシア	スペイン	オランダ	英国(香港)	その他ヨー ロッパの国	南アフリカ	エジプト	ナイジェリア	その他アフリ カの国	米国	カナダ	
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 0.60%	0 0.00%	2 1.20%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	25 15.20%	2 1.20%
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 0.50%	0 0.00%	1 0.50%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	18 9.00%	2 1.00%
	3万人以上10万人 未満	度数 (%)	1 0.40%	0 0.00%	1 0.40%	1 0.40%	0 0.00%	0 0.00%	2 0.80%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	17 6.60%	1 0.40%
	10万人以上30万人 未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	9 7.00%	0 0.00%
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 14.70%	0 0.00%
	100万人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 20.00%	0 0.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 13.30%	0 0.00%
	合計	度数 (%)	1 0.10%	0 0.00%	1 0.10%	2 0.20%	0 0.00%	1 0.10%	4 0.50%	1 0.10%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	77 9.50%	5 0.60%
	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	100人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 0.40%	0 0.00%	1 0.40%	4 1.50%	1 0.40%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	48 18.40%	5 1.90%
	100人以上500人 未満	度数 (%)	1 0.40%	0 0.00%	1 0.40%	1 0.40%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	16 5.90%	0 0.00%
	500人以上1000 人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 2.30%	0 0.00%
1000人以上5000 人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	7 4.90%	0 0.00%	
5000人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 10.00%	0 0.00%	
不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	77 9.50%	
合計	度数 (%)	1 0.10%	0 0.00%	1 0.10%	2 0.20%	0 0.00%	1 0.10%	4 0.50%	1 0.10%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	77 9.50%	5 0.60%	
0.00%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	33.30%	0.00%	
0.0%超1.0%未満	度数 (%)	1 0.20%	0 0.00%	1 0.20%	2 0.40%	0 0.00%	1 0.20%	3 0.60%	1 0.20%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	60 12.20%	4 0.80%	
1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 0.60%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	10 5.60%	1 0.60%	
2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 1.70%	0 0.00%	
3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
5.0%以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 13.30%	0 0.00%	
不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 15.80%	0 0.00%	
合計	度数 (%)	1 0.10%	0 0.00%	1 0.10%	2 0.20%	0 0.00%	1 0.10%	4 0.50%	1 0.10%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	77 9.50%	5 0.60%	

		メキシコ	その他北米の国	ブラジル	ペルー	その他南米の国	オーストラリア	ニューージーランド	その他オセアニアの国	不明・無回答	合計
平成22年人口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	0	1	13	3	0	1	3	0	165
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	0.00%	0.60%	7.90%	1.80%	0.00%	0.60%	1.80%	0.00%	100.00%
	3万人以上10万人未満	度数 (%)	0	0	18	3	1	2	0	0	200
	10万人以上30万人未満	度数 (%)	0	0	18	16	1	0	0	0	259
	30万人以上100万人未満	度数 (%)	1	0	10	4	0	0	0	0	129
	100万人以上	度数 (%)	0.80%	0.00%	7.80%	3.10%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	4	2	0	0	0	0	34
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	11.80%	5.90%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	1	0	0	0	0	0	5
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	6.70%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
平成22年人口のうち外国人カテゴリ	0人	度数 (%)	1	1	64	28	2	3	3	0	807
	100人未満	度数 (%)	0.10%	0.10%	7.90%	3.50%	0.20%	0.40%	0.40%	0.00%	100.00%
	100人以上500人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	500人以上1000人未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	1000人以上5000人未満	度数 (%)	0	1	18	3	2	3	3	0	261
	5000人以上	度数 (%)	0.00%	0.40%	6.90%	1.10%	0.80%	1.10%	0.00%	0.00%	100.00%
	不明・無回答	度数 (%)	1	0	19	9	0	0	0	0	270
	合計	度数 (%)	0.40%	0.00%	7.00%	3.30%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	11	4	0	0	0	0	86
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	12.80%	4.70%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
平成22年外国人口比率カテゴリ	0.00%	度数 (%)	0	0	14	10	0	0	0	0	143
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	9.80%	7.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	0	0	2	2	0	0	0	0	40
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	5.00%	5.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	5.0%以上	度数 (%)	0	0	1	1	0	0	0	0	15
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	2	0	0	0	0	0	19
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	10.50%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	合計	度数 (%)	0.10%	0.10%	7.90%	3.50%	0.20%	0.40%	0.40%	0.00%	100.00%

F3 自治体の外国時居住者の年齢構成

		10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	不明・無回答	合計
平成22年人口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	0	99	70	26	3	0	198
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	0.00%	50.00%	35.40%	13.10%	1.50%	0.00%	100.00%
	3万人以上10万人未満	度数 (%)	0	133	50	21	1	1	206
	10万人以上30万人未満	度数 (%)	0.00%	64.60%	24.30%	10.20%	0.50%	0.50%	100.00%
	30万人以上100万人未満	度数 (%)	2	150	67	18	1	7	245
	100万人以上	度数 (%)	0.80%	61.20%	27.30%	7.30%	0.40%	2.90%	100.00%
	不明・無回答	度数 (%)	1	65	42	7	0	1	116
	合計	度数 (%)	0.90%	56.00%	36.20%	6.00%	0.00%	0.90%	100.00%
	不明・無回答	度数 (%)	1	17	8	1	0	0	27
	合計	度数 (%)	3.70%	63.00%	29.60%	3.70%	0.00%	0.00%	100.00%
平成22年外国人口比率カテゴリ	0人	度数 (%)	0	4	1	0	0	0	5
	100人未満	度数 (%)	0.00%	80.00%	20.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	100人以上500人未満	度数 (%)	0	8	3	0	1	0	12
	500人以上1000人未満	度数 (%)	0.00%	66.70%	25.00%	0.00%	8.30%	0.00%	100.00%
	1000人以上5000人未満	度数 (%)	0	476	241	73	6	9	809
	5000人以上	度数 (%)	0.50%	58.80%	29.80%	9.00%	0.70%	1.10%	100.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0	8	3	0	1	0	12
	合計	度数 (%)	0.00%	66.70%	25.00%	0.00%	8.30%	0.00%	100.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	1	0	0	0	1
	合計	度数 (%)	0.50%	58.80%	29.80%	9.00%	0.70%	1.10%	100.00%
平成22年外国人口比率カテゴリ	0.00%	度数 (%)	0	3	0	0	0	0	3
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	3	304	143	52	3	5	510
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0.60%	59.60%	28.00%	10.20%	0.60%	1.00%	100.00%
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	1	98	52	18	1	3	173
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0.60%	56.60%	30.10%	10.40%	0.60%	1.70%	100.00%
	5.0%以上	度数 (%)	0	27	24	2	1	0	54
	不明・無回答	度数 (%)	0.00%	50.00%	44.40%	3.70%	1.90%	0.00%	100.00%
	合計	度数 (%)	0	15	9	1	0	0	25
	合計	度数 (%)	0.00%	60.00%	36.00%	4.00%	0.00%	0.00%	100.00%



F4 自治体の外国人に多い属性

		短期滞在者	留学生	研修・技能 実習生	専門的・技 術的分野	家族滞在	日本人の配 偶者等	定住者	永住者、永 住者の配偶 者等	その他		
平成22年人 口カテゴリー	1万人未満	度数 (%)	6 3.00%	9 4.60%	91 46.20%	43 21.80%	6 3.00%	103 52.30%	35 17.80%	110 55.80%	4 2.00%	
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	10 4.90%	21 10.20%	119 57.80%	32 15.50%	9 4.40%	103 50.00%	34 16.50%	123 59.70%	2 1.00%	
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	8 3.30%	22 8.90%	116 47.20%	28 11.40%	19 7.70%	113 45.90%	63 25.60%	168 68.30%	8 3.30%	
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	2 1.70%	14 12.10%	40 34.50%	16 13.80%	8 6.90%	53 45.70%	37 31.90%	91 78.40%	4 3.40%	
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	1 3.10%	11 34.40%	13 40.60%	4 12.50%	5 15.60%	20 62.50%	14 43.80%	22 68.80%	1 3.10%	
	100万人以上	度数 (%)	0 0.00%	1 20.00%	2 40.00%	1 20.00%	2 40.00%	4 80.00%	3 60.00%	5 100.00%	0 0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	2 15.40%	6 46.20%	4 30.80%	0 0.00%	9 69.20%	0 0.00%	11 84.60%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	27 3.30%	80 9.80%	387 47.50%	128 15.70%	49 6.00%	405 49.70%	186 22.80%	530 65.00%	19 2.30%	
	平成22年人 口のうち外 国人カテゴリー	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 50.00%	0 0.00%
		100人未満	度数 (%)	13 4.20%	2 0.70%	155 50.70%	61 19.90%	5 1.60%	158 51.60%	34 11.10%	163 53.30%	4 1.30%
		100人以上500人 未満	度数 (%)	10 3.90%	19 7.50%	150 58.80%	38 14.90%	12 4.70%	116 45.50%	36 14.10%	162 63.50%	8 3.10%
		500人以上1000 人未満	度数 (%)	0 0.00%	12 15.20%	34 43.00%	6 7.60%	4 5.10%	36 45.60%	28 35.40%	62 78.50%	3 3.80%
1000人以上5000 人未満		度数 (%)	2 1.60%	30 23.40%	35 27.30%	16 12.50%	17 13.30%	72 56.30%	71 55.50%	104 81.30%	4 3.10%	
5000人以上		度数 (%)	1 2.70%	15 40.50%	7 18.90%	6 16.20%	11 29.70%	18 48.60%	17 45.90%	34 91.90%	0 0.00%	
不明・無回答		度数 (%)	1 12.50%	2 25.00%	5 62.50%	1 12.50%	0 0.00%	5 62.50%	0 0.00%	4 50.00%	0 0.00%	
合計		度数 (%)	27 3.30%	80 9.80%	387 47.50%	128 15.70%	49 6.00%	405 49.70%	186 22.80%	530 65.00%	19 2.30%	
平成22年外 国人口比 率カテゴリー		0.0%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	2 66.70%	1 33.30%	0 0.00%	2 66.70%	0 0.00%	1 33.30%	0 0.00%
		0.0%超1.0%未 満	度数 (%)	16 3.10%	46 8.90%	267 51.90%	82 16.00%	25 4.90%	255 49.60%	81 15.80%	314 61.10%	14 2.70%
		1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	6 3.40%	20 11.40%	72 41.10%	28 16.00%	9 5.10%	84 48.00%	56 32.00%	123 70.30%	1 0.60%
		2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	3 5.70%	5 9.40%	18 34.00%	7 13.20%	9 17.00%	29 54.70%	23 43.40%	43 81.10%	1 1.90%
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	1 4.30%	3 13.00%	9 39.10%	2 8.70%	2 8.70%	10 43.50%	8 34.80%	14 60.90%	1 4.30%	
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	1 5.90%	1 5.90%	9 52.90%	1 5.90%	1 5.90%	7 41.20%	11 64.70%	11 64.70%	1 5.90%	
	5.0%以上	度数 (%)	0 0.00%	3 23.10%	4 30.80%	3 23.10%	3 23.10%	8 61.50%	5 38.50%	10 76.90%	1 7.70%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	2 11.80%	6 35.30%	4 23.50%	0 0.00%	10 58.80%	2 11.80%	14 82.40%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	27 3.30%	80 9.80%	387 47.50%	128 15.70%	49 6.00%	405 49.70%	186 22.80%	530 65.00%	19 2.30%	

F4 自治体の外国人労働者の就業先の業種(1番多い業種)

		農業、林業	漁業	鉱業、採石 業、砂利採 取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水 道業	情報通信業	運輸業、郵 便業	卸売業、小 売業	金融業、保 険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス	宿泊業、飲 食サービス 業	
平成22年人 口カテゴリー	1万人未満	度数 (%)	30 18.90%	2 1.30%	0 0.00%	3 1.90%	80 50.30%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 1.90%	9 5.70%	
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	22 13.00%	6 3.60%	0 0.00%	3 1.80%	112 66.30%	0 0.00%	0 0.00%	3 1.80%	0 0.00%	0 0.00%	2 1.20%	4 2.40%	
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	16 9.10%	1 0.60%	0 0.00%	1 0.60%	132 75.00%	0 0.00%	1 0.60%	2 1.10%	0 0.00%	0 0.00%	3 1.70%	5 2.80%	
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	3 4.20%	0 0.00%	1 1.40%	1 1.40%	56 77.80%	0 0.00%	1 1.40%	0 0.00%	1 1.40%	0 0.00%	0 0.00%	2 2.80%	
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	13 86.70%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 6.70%	
	100万人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 80.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	1 10.00%	0 0.00%	1 10.00%	0 0.00%	7 70.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 10.00%	
	合計	度数 (%)	72 11.90%	9 1.50%	2 0.30%	8 1.30%	404 66.70%	0 0.00%	2 0.30%	0 0.00%	6 1.00%	0 0.00%	0 0.00%	8 1.30%	22 3.60%
	平成22年人 口のうち外 国人カテゴリー	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		100人未満	度数 (%)	49 18.90%	6 2.30%	0 0.00%	1 0.40%	141 54.40%	0 0.00%	0 0.00%	3 1.20%	0 0.00%	0 0.00%	2 0.80%	12 4.60%
		100人以上500人 未満	度数 (%)	15 7.40%	3 1.50%	2 1.00%	7 3.40%	152 74.50%	0 0.00%	0 0.00%	3 1.50%	0 0.00%	0 0.00%	1 0.50%	4 2.00%
		500人以上1000 人未満	度数 (%)	5 8.90%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	46 82.10%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
1000人以上5000 人未満		度数 (%)	2 3.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	54 80.60%	0 0.00%	1 1.50%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 3.00%	5 7.50%	
5000人以上		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	8 61.50%	0 0.00%	1 7.70%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 15.40%	1 7.70%	
不明・無回答		度数 (%)	1 20.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 40.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 20.00%	0 0.00%	
合計		度数 (%)	72 11.90%	9 1.50%	2 0.30%	8 1.30%	404 66.70%	0 0.00%	2 0.30%	0 0.00%	6 1.00%	0 0.00%	0 0.00%	8 1.30%	22 3.60%
平成22年外 国人口比 率カテゴリー		0.0%	度数 (%)	66.70%	0.00%	0.00%	0.00%	33.30%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
		0.0%超1.0%未 満	度数 (%)	56 14.20%	7 1.80%	1 0.30%	4 1.00%	245 62.00%	0 0.30%	1 0.30%	3 0.80%	0 0.00%	0 0.00%	7 1.80%	12 3.00%
		1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	10 7.80%	2 1.60%	0 0.00%	3 2.30%	95 74.20%	0 0.00%	0 0.00%	2 1.60%	0 0.00%	0 0.00%	1 0.80%	5 3.90%
		2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	2 5.40%	0 0.00%	0 0.00%	1 2.70%	29 78.40%	0 0.00%	1 2.70%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 5.40%
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	1 7.10%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	10 71.40%	0 0.00%	0 0.00%	1 7.10%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 7.10%	
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	10 90.90%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 9.10%	
	5.0%以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	6 85.70%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	1 9.10%	0 0.00%	1 9.10%	0 0.00%	8 72.70%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 9.10%	
	合計	度数 (%)	72 11.90%	9 1.50%	2 0.30%	8 1.30%	404 66.70%	0 0.00%	2 0.30%	0 0.00%	6 1.00%	0 0.00%	0 0.00%	8 1.30%	22 3.60%

		生活関連 サービス業	教育、学習 支援業	医療、福祉	複合サービ ス業(郵便 局、協同組 合など)	サービス業 (他に分類さ れないもの)	分類不能の 産業	その他	※無職(選 択肢にな かった回答 を別掲)	合計
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	5	10	2	0	3	1	3	8	159
	1万人以上3万人 未満	3.10%	6.30%	1.30%	0.00%	1.90%	0.60%	1.90%	5.00%	100.00%
	3万人以上10万 人未満	2	6	0	0	2	0	1	6	169
	10万人以上30万 人未満	1.20%	3.60%	0.00%	0.00%	1.20%	0.00%	0.60%	3.60%	100.00%
	30万人以上100 万人未満	1	4	2	0	1	1	2	4	176
	100万人以上	0.60%	2.30%	1.10%	0.00%	0.60%	0.60%	1.10%	2.30%	100.00%
	不明・無回答	0	4	0	0	0	1	1	1	72
	合計	0.00%	5.60%	0.00%	0.00%	0.00%	1.40%	1.40%	1.40%	100.00%
	合計	0	0	0	0	0	1	0	0	15
	合計	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	6.70%	0.00%	0.00%	100.00%
平成22年外 国人人口カテ ゴリ	0人	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	100人未満	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	50.00%	100.00%
	100人以上500人 未満	7	16	3	0	2	1	3	13	259
	500人以上1000 人未満	2.70%	6.20%	1.20%	0.00%	0.80%	0.40%	1.20%	5.00%	100.00%
	1000人以上5000 人未満	0	6	1	0	3	1	1	5	204
	5000人以上	0.00%	2.90%	0.50%	0.00%	1.50%	0.50%	0.50%	2.50%	100.00%
	不明・無回答	1	1	0	0	0	1	2	0	56
	合計	1.80%	1.80%	0.00%	0.00%	0.00%	1.80%	3.60%	0.00%	100.00%
	合計	0	0	0	0	1	1	1	0	67
	合計	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	1.50%	1.50%	1.50%	0.00%	100.00%
平成22年外 国人人口比 率カテゴリ	0.0%	0	1	0	0	0	0	0	0	13
	0.0%超1.0%未 満	0.00%	7.70%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	1.0%以上2.0%未 満	0	1	0	0	0	0	0	0	5
	2.0%以上3.0%未 満	0.00%	20.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	3.0%以上4.0%未 満	0	1	0	0	0	0	0	0	11
	4.0%以上5.0%未 満	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	5.0%以上	0	0	14.30%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	11
	合計	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	合計	8	25	4	0	6	4	7	19	606
合計	1.30%	4.10%	0.70%	0.00%	1.00%	0.70%	1.20%	3.10%	100.00%	

F4 自治体の外国人労働者の就業先の業種(2番目に多い業種)

		農業、林業	漁業	鉱業、採石 業、砂利採 取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水 道業	情報通信業	運輸業、郵 便業	卸売業、小 売業	金融業、保 険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス	宿泊業、飲 食サービス 業
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	18	2	2	4	4	2	3	1	6	0	0	2	12
	1万人以上3万人 未満	17.50%	1.90%	1.90%	3.90%	3.90%	1.90%	2.90%	1.00%	5.80%	0.00%	0.00%	1.90%	11.70%
	3万人以上10万 人未満	20	0	1	7	18	0	1	2	2	0	1	7	20
	10万人以上30万 人未満	17.50%	0.00%	0.90%	6.10%	15.80%	0.00%	0.90%	1.80%	1.80%	0.00%	0.90%	6.10%	17.50%
	30万人以上100 万人未満	20	2	1	19	17	0	1	1	10	0	0	5	27
	100万人以上	14.20%	1.40%	0.70%	13.50%	12.10%	0.00%	0.70%	0.70%	7.10%	0.00%	0.00%	3.50%	19.10%
	不明・無回答	3	1	0	9	5	0	1	0	1	0	0	2	11
	合計	5.70%	1.90%	0.00%	17.00%	9.40%	0.00%	1.90%	0.00%	1.90%	0.00%	0.00%	3.80%	20.80%
	合計	8.30%	0.00%	0.00%	16.70%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	8.30%
	合計	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
平成22年外 国人人口カテ ゴリ	0人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100人未満	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	100人以上500人 未満	25	1	1	13	8	0	4	1	7	0	0	5	17
	500人以上1000 人未満	14.90%	0.60%	0.60%	7.70%	4.80%	0.00%	2.40%	0.60%	4.20%	0.00%	0.00%	3.00%	10.10%
	1000人以上5000 人未満	31	4	3	15	23	2	1	3	7	0	1	7	25
	5000人以上	18.60%	2.40%	1.80%	9.00%	13.80%	1.20%	0.60%	1.80%	4.20%	0.00%	0.60%	4.20%	15.00%
	不明・無回答	5	0	0	4	6	0	0	0	3	0	0	0	17
	合計	11.90%	0.00%	0.00%	9.50%	14.30%	0.00%	0.00%	0.00%	7.10%	0.00%	0.00%	0.00%	40.50%
	合計	3	0	0	9	4	0	1	0	2	0	0	0	16
	合計	6.10%	0.00%	0.00%	18.40%	8.20%	0.00%	2.00%	0.00%	4.10%	0.00%	0.00%	8.20%	32.70%
平成22年外 国人人口比 率カテゴリ	0.0%	0	0	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	1
	0.0%超1.0%未 満	0.00%	0.00%	0.00%	11.10%	22.20%	0.00%	0.00%	0.00%	11.10%	0.00%	0.00%	0.00%	11.10%
	1.0%以上2.0%未 満	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	2.0%以上3.0%未 満	0.00%	0.00%	0.00%	33.30%	66.70%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	3.0%以上4.0%未 満	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	4.0%以上5.0%未 満	0.00%	0.00%	0.00%	43	45	2	6	4	20	0	1	16	76
	5.0%以上	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	不明・無回答	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	2
	合計	18.20%	0.00%	0.00%	18.20%	9.10%	0.00%	0.00%	0.00%	9.10%	0.00%	0.00%	0.00%	18.20%
	合計	64	5	4	43	45	2	6	4	20	0	1	16	76
合計	14.60%	1.10%	0.90%	9.80%	10.30%	0.50%	1.40%	0.90%	4.60%	0.00%	0.20%	3.70%	17.40%	

		生活関連 サービス業	教育、学習 支援業	医療、福祉	複合サービ ス業(郵便 局、協同組 合など)	サービス業 (他に分類さ れないもの)	分類不能の 産業	その他	※無職(選 択肢にな かった回答 を別掲)	合計	
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	3 2.90%	30 29.10%	5 4.90%	0 0.00%	3 2.90%	2 1.90%	2 1.90%	103 100.00%	
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	4 3.50%	20 17.50%	0 0.00%	0 0.00%	8 7.00%	0 0.00%	3 2.60%	114 100.00%	
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	2 1.40%	22 15.60%	1 0.70%	0 0.00%	10 7.10%	1 0.70%	1 0.70%	141 100.00%	
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	4 7.50%	8 15.10%	2 3.80%	0 0.00%	3 5.70%	1 1.90%	0 3.80%	53 100.00%	
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	0 0.00%	2 16.70%	0 0.00%	0 0.00%	4 33.30%	0 0.00%	1 8.30%	12 100.00%	
	100万人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 20.00%	5 100.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	2 20.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 10.00%	0 0.00%	0 0.00%	10 100.00%	
	合計	度数 (%)	13 3.00%	84 19.20%	8 1.80%	0 0.00%	29 6.60%	4 0.90%	7 1.60%	438 100.00%	
	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	100人未満	度数 (%)	5 3.00%	55 32.70%	5 3.00%	0 0.00%	14 8.30%	2 1.20%	3 1.80%	2 1.20%	168 100.00%
100人以上500人 未満	度数 (%)	7 4.20%	21 12.60%	3 1.80%	0 0.00%	8 4.80%	0 0.00%	3 1.80%	3 1.80%	167 100.00%	
500人以上1000 人未満	度数 (%)	0 0.00%	6 14.30%	0 0.00%	0 0.00%	1 2.40%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	42 100.00%	
1000人以上5000 人未満	度数 (%)	1 2.00%	2 4.10%	0 0.00%	0 0.00%	3 6.10%	2 4.10%	0 0.00%	2 4.10%	49 100.00%	
5000人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 33.30%	0 0.00%	1 11.10%	0 0.00%	9 100.00%	
不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 100.00%	
合計	度数 (%)	13 3.00%	84 19.20%	8 1.80%	0 0.00%	29 6.60%	4 0.90%	7 1.60%	7 1.60%	438 100.00%	
平成22年外 国人人口比 率カテゴリ	0.00%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 100.00%	
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	12 4.20%	62 21.80%	7 2.50%	0 0.00%	17 6.00%	3 1.10%	6 2.10%	6 2.10%	284 100.00%
	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	1 1.00%	17 17.50%	1 1.00%	0 0.00%	8 8.20%	1 1.00%	1 1.00%	1 1.00%	97 100.00%
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	3 11.50%	0 0.00%	0 0.00%	1 3.80%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	26 100.00%
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 14.30%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	7 100.00%
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 20.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%
	5.0%以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	2 18.20%	0 0.00%	0 0.00%	1 9.10%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	11 100.00%
	合計	度数 (%)	13 3.00%	84 19.20%	8 1.80%	0 0.00%	29 6.60%	4 0.90%	7 1.60%	7 1.60%	438 100.00%

F4 自治体の外国人労働者の就業先の業種(3番目に多い業種)

		農業、林業	漁業	鉱業、採石 業、砂利採 取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水 道業	情報通信業	運輸業、郵 便業	卸売業、小 売業	金融業、保 険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス	宿泊業、飲 食サービス 業
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	2 3.10%	0 0.00%	0 0.00%	7 10.80%	2 3.10%	1 1.50%	0 0.00%	2 3.10%	0 0.00%	0 0.00%	5 7.70%	10 15.40%
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	5 6.80%	2 2.70%	1 1.40%	3 4.10%	4 5.50%	2 2.70%	0 0.00%	4 5.50%	0 0.00%	0 0.00%	5 6.80%	8 11.00%
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	14 12.50%	3 2.70%	0 0.00%	8 7.10%	1 0.90%	1 0.90%	1 0.90%	2 1.80%	5 4.50%	0 0.00%	0 0.00%	6 8.90%
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	1 2.40%	0 0.00%	0 0.00%	1 2.40%	0 0.00%	0 0.00%	1 2.40%	1 2.40%	3 7.10%	0 0.00%	0 0.00%	4 9.50%
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	1 11.10%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 22.20%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	100万人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 33.30%
	不明・無回答	度数 (%)	2 28.60%	0 0.00%	0 0.00%	1 14.30%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 14.30%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	合計	度数 (%)	25 8.00%	5 1.60%	1 0.30%	20 6.40%	7 2.30%	4 1.30%	2 0.60%	5 1.60%	15 4.80%	0 0.00%	0 0.00%	21 6.80%
	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	100人未満	度数 (%)	9 9.10%	2 2.00%	1 1.00%	2 2.00%	5 5.10%	1 1.00%	0 0.00%	1 1.00%	5 5.10%	0 0.00%	0 0.00%	4 4.00%
100人以上500人 未満	度数 (%)	11 8.60%	2 1.60%	0 0.00%	10 7.80%	1 0.80%	3 2.30%	0 0.00%	4 3.10%	6 4.70%	0 0.00%	0 0.00%	12 9.40%	
500人以上1000 人未満	度数 (%)	3 7.70%	0 0.00%	0 0.00%	4 10.30%	0 0.00%	0 0.00%	2 5.10%	0 0.00%	2 5.10%	0 0.00%	0 0.00%	2 5.10%	
1000人以上5000 人未満	度数 (%)	0 0.00%	1 2.90%	0 0.00%	2 5.90%	1 2.90%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 8.80%	
5000人以上	度数 (%)	1 11.10%	0 0.00%	0 0.00%	2 22.20%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 22.20%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
不明・無回答	度数 (%)	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
合計	度数 (%)	25 8.00%	5 1.60%	1 0.30%	20 6.40%	7 2.30%	4 1.30%	2 0.60%	5 1.60%	15 4.80%	0 0.00%	0 0.00%	21 6.80%	
平成22年外 国人人口比 率カテゴリ	0.00%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	16 8.30%	4 2.10%	1 0.50%	12 6.20%	6 3.10%	1 0.50%	0 0.00%	5 2.60%	9 4.70%	0 0.00%	0 0.00%	10 5.20%
	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	6 8.10%	1 1.40%	0 0.00%	6 8.10%	1 1.40%	3 4.10%	1 1.40%	0 2.70%	2 2.70%	0 0.00%	0 0.00%	8 10.80%
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	1 4.30%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 8.70%	2 8.70%	0 0.00%	0 0.00%	3 8.70%
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 20.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 20.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 20.00%
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 25.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	5.0%以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 50.00%
	不明・無回答	度数 (%)	2 25.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 12.50%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 12.50%	1 12.50%	0 0.00%	0 0.00%	0 12.50%
	合計	度数 (%)	25 8.00%	5 1.60%	1 0.30%	20 6.40%	7 2.30%	4 1.30%	2 0.60%	5 1.60%	15 4.80%	0 0.00%	0 0.00%	21 6.80%

		生活関連 サービス業	教育、学習 支援業	医療、福祉	複合サービ ス業(郵便 局、協同組 合など)	サービス業 (他に分類さ れないもの)	分類不能の 産業	その他	※無職(選 択肢にな かった回答 を別掲)	合計		
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	4 6.20%	12 18.50%	2 3.10%	0 0.00%	10 15.40%	0 0.00%	3 4.60%	5 7.70%	65 100.00%	
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	9 12.30%	17 23.30%	1 1.40%	1 1.40%	8 11.00%	1 1.40%	0 0.00%	2 2.70%	73 100.00%	
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	4 3.60%	31 27.70%	2 1.80%	0 0.00%	17 15.20%	3 2.70%	2 1.80%	2 1.80%	112 100.00%	
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	3 7.10%	14 33.30%	1 2.40%	1 2.40%	2 4.80%	0 0.00%	1 2.40%	0 0.00%	42 100.00%	
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	0 0.00%	4 44.40%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 11.10%	0 0.00%	0 0.00%	9 100.00%	
	100万人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 66.70%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 100.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 14.30%	0 0.00%	1 14.30%	0 0.00%	7 100.00%	
	合計	度数 (%)	20 6.40%	78 25.10%	6 1.90%	2 0.60%	40 12.90%	5 1.60%	7 2.30%	9 2.90%	311 100.00%	
	平成22年人 口のうち外 国人カテゴリ	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		100人未満	度数 (%)	8 8.10%	26 26.30%	3 3.00%	0 0.00%	11 11.10%	0 0.00%	2 2.00%	7 7.10%	99 100.00%
		100人以上500人 未満	度数 (%)	8 6.30%	35 27.30%	2 1.60%	1 0.80%	15 11.70%	1 0.80%	4 3.10%	1 0.80%	128 100.00%
500人以上1000 人未満		度数 (%)	3 7.70%	4 10.30%	1 2.60%	1 2.60%	7 17.90%	1 2.60%	0 0.00%	0 0.00%	39 100.00%	
1000人以上5000 人未満		度数 (%)	1 2.90%	11 32.40%	0 0.00%	0 0.00%	6 17.60%	1 2.90%	1 2.90%	1 2.90%	34 100.00%	
5000人以上		度数 (%)	0 0.00%	1 11.10%	0 0.00%	0 0.00%	1 11.10%	2 22.20%	0 0.00%	0 0.00%	9 100.00%	
不明・無回答		度数 (%)	0 0.00%	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	
合計		度数 (%)	20 6.40%	78 25.10%	6 1.90%	2 0.60%	40 12.90%	5 1.60%	7 2.30%	9 2.90%	311 100.00%	
平成22年外 国人人口比 率カテゴリ		0.00%	度数 (%)	1 50.00%	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%
		0.0%超1.0%未満	度数 (%)	10 5.20%	51 26.40%	5 2.60%	0 0.00%	25 13.00%	4 2.10%	3 1.60%	9 4.70%	193 100.00%
		1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	5 6.80%	16 21.60%	1 1.40%	2 2.70%	8 10.80%	0 0.00%	2 2.70%	0 0.00%	74 100.00%
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	4 17.40%	6 26.10%	0 0.00%	0 0.00%	5 21.70%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	23 100.00%	
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	1 20.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 20.00%	0 0.00%	5 100.00%	
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	2 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 25.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 100.00%	
	5.0%以上	度数 (%)	0 0.00%	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 25.00%	0 0.00%	1 12.50%	0 0.00%	8 100.00%	
	合計	度数 (%)	20 6.40%	78 25.10%	6 1.90%	2 0.60%	40 12.90%	5 1.60%	7 2.30%	9 2.90%	311 100.00%	

#### F5 市町村合併の経験

		合併した	合併しない	不明・無回 答	合計		
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	38 18.70%	165 81.30%	0 0.00%	203 100.00%	
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	60 28.40%	151 71.60%	0 0.00%	211 100.00%	
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	101 38.40%	162 61.60%	0 0.00%	263 100.00%	
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	40 31.00%	89 69.00%	0 0.00%	129 100.00%	
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	9 25.00%	27 75.00%	0 0.00%	36 100.00%	
	100万人以上	度数 (%)	2 40.00%	3 60.00%	0 0.00%	5 100.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	5 33.30%	10 66.70%	0 0.00%	15 100.00%	
	合計	度数 (%)	255 29.60%	607 70.40%	0 0.00%	862 100.00%	
	平成22年人 口のうち外 国人カテゴリ	0人	度数 (%)	1 25.00%	3 75.00%	0 0.00%	4 100.00%
		100人未満	度数 (%)	51 16.50%	259 83.50%	0 0.00%	310 100.00%
		100人以上500人 未満	度数 (%)	94 35.20%	173 64.80%	0 0.00%	267 100.00%
500人以上1000 人未満		度数 (%)	35 41.20%	50 58.80%	0 0.00%	85 100.00%	
1000人以上5000 人未満		度数 (%)	56 38.60%	89 61.40%	0 0.00%	145 100.00%	
5000人以上		度数 (%)	15 36.60%	26 63.40%	0 0.00%	41 100.00%	
不明・無回答		度数 (%)	3 30.00%	7 70.00%	0 0.00%	10 100.00%	
合計		度数 (%)	255 29.60%	607 70.40%	0 0.00%	862 100.00%	
平成22年外 国人人口比 率カテゴリ		0.00%	度数 (%)	2 40.00%	3 60.00%	0 0.00%	5 100.00%
		0.0%超1.0%未満	度数 (%)	163 30.50%	371 69.50%	0 0.00%	534 100.00%
		1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	50 27.30%	133 72.70%	0 0.00%	183 100.00%
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	17 27.40%	45 72.60%	0 0.00%	62 100.00%	
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	7 26.90%	19 73.10%	0 0.00%	26 100.00%	
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	5 27.80%	13 72.20%	0 0.00%	18 100.00%	
	5.0%以上	度数 (%)	5 33.30%	10 66.70%	0 0.00%	15 100.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	6 31.60%	13 68.40%	0 0.00%	19 100.00%	
	合計	度数 (%)	255 29.60%	607 70.40%	0 0.00%	862 100.00%	

問1 3年前と比べた外国人の状況

		以前から外国人 人が居住	以前は外国人 が居住してい なかつたが近 年増加傾向	外国人居住者 は少ないが短 期滞在の外国 人が増加	以前から外国 人の居住者も いないし短期 滞在の外国人 が多い	その他	不明・無回答	合計
平成22年人 口カテゴリー	1万人未満	189	4	8	3	3	0	207
	(%)	91.30%	1.90%	3.90%	1.40%	1.40%	0.00%	100.00%
	1万人以上3万人 未満	196	3	7	3	1	0	210
	(%)	93.30%	1.40%	3.30%	1.40%	0.50%	0.00%	100.00%
	3万人以上10万 人未満	257	0	4	3	2	0	266
	(%)	96.60%	0.00%	1.50%	1.10%	0.80%	0.00%	100.00%
	10万人以上30万 人未満	128	1	0	0	1	0	130
	(%)	98.50%	0.80%	0.00%	0.00%	0.80%	0.00%	100.00%
	30万人以上100 万人未満	35	0	0	1	0	0	36
	(%)	97.20%	0.00%	0.00%	2.80%	0.00%	0.00%	100.00%
100万人以上	5	0	0	0	0	0	5	
(%)	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
不明・無回答	15	0	0	0	0	0	15	
(%)	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
合計	825	8	19	10	7	0	869	
(%)	94.90%	0.90%	2.20%	1.20%	0.80%	0.00%	100.00%	
平成22年人 口のうち外 国人カテゴリー	0人	2	0	0	3	0	0	5
	(%)	40.00%	0.00%	0.00%	60.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	100人未満	284	6	14	5	3	0	312
	(%)	91.00%	1.90%	4.50%	1.60%	1.00%	0.00%	100.00%
	100人以上500人 未満	262	2	4	1	2	0	271
	(%)	96.70%	0.70%	1.50%	0.40%	0.70%	0.00%	100.00%
	500人以上1000 人未満	84	0	0	0	2	0	86
	(%)	97.70%	0.00%	0.00%	0.00%	2.30%	0.00%	100.00%
	1000人以上5000 人未満	144	0	0	0	0	0	144
	(%)	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
5000人以上	41	0	0	0	0	0	41	
(%)	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
不明・無回答	8	0	1	1	0	0	10	
(%)	80.00%	0.00%	10.00%	10.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
合計	825	8	19	10	7	0	869	
(%)	94.90%	0.90%	2.20%	1.20%	0.80%	0.00%	100.00%	
平成22年外 国人口比 率カテゴリー	0.00%	3	0	0	2	0	0	5
	(%)	60.00%	0.00%	0.00%	40.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	0.0%超1.0%未満	512	5	15	6	3	0	541
	(%)	94.60%	0.90%	2.80%	1.10%	0.60%	0.00%	100.00%
	1.0%以上2.0%未 満	175	2	3	1	2	0	183
	(%)	95.60%	1.10%	1.60%	0.50%	1.10%	0.00%	100.00%
	2.0%以上3.0%未 満	60	1	0	1	1	0	63
	(%)	95.20%	1.60%	0.00%	1.60%	1.60%	0.00%	100.00%
	3.0%以上4.0%未 満	25	0	1	0	0	0	26
	(%)	96.20%	0.00%	3.80%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
4.0%以上5.0%未 満	17	0	0	0	1	0	18	
(%)	94.40%	0.00%	0.00%	0.00%	5.60%	0.00%	100.00%	
5.0%以上	15	0	0	0	0	0	15	
(%)	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
不明・無回答	18	0	0	0	0	0	18	
(%)	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
合計	825	8	19	10	7	0	869	
(%)	94.90%	0.90%	2.20%	1.20%	0.80%	0.00%	100.00%	

問1付問 3年前と比べた外国人の人数の推移

		増加してい る	横ばいであ る	減少してい る	不明・無回 答	合計
平成22年人 口カテゴリー	1万人未満	43	90	56	0	189
	(%)	22.80%	47.60%	29.60%	0.00%	100.00%
	1万人以上3万人 未満	52	73	71	0	196
	(%)	26.50%	37.20%	36.20%	0.00%	100.00%
	3万人以上10万 人未満	79	91	87	0	257
	(%)	30.70%	35.40%	33.90%	0.00%	100.00%
	10万人以上30万 人未満	49	36	43	0	128
	(%)	38.30%	28.10%	33.60%	0.00%	100.00%
	30万人以上100 万人未満	17	7	11	0	35
	(%)	48.60%	20.00%	31.40%	0.00%	100.00%
100万人以上	2	2	1	0	5	
(%)	40.00%	40.00%	20.00%	0.00%	100.00%	
不明・無回答	6	7	2	0	15	
(%)	40.00%	46.70%	13.30%	0.00%	100.00%	
合計	248	306	271	0	825	
(%)	30.10%	37.10%	32.80%	0.00%	100.00%	
平成22年外 国人口比 率カテゴリー	0人	0	1	1	0	2
	(%)	0.00%	50.00%	50.00%	0.00%	100.00%
	100人未満	64	143	77	0	284
	(%)	22.50%	50.40%	27.10%	0.00%	100.00%
	100人以上500人 未満	85	88	89	0	262
	(%)	32.40%	33.60%	34.00%	0.00%	100.00%
	500人以上1000 人未満	22	27	35	0	84
	(%)	26.20%	32.10%	41.70%	0.00%	100.00%
	1000人以上5000 人未満	54	36	54	0	144
	(%)	37.50%	25.00%	37.50%	0.00%	100.00%
5000人以上	22	8	11	0	41	
(%)	53.70%	19.50%	26.80%	0.00%	100.00%	
不明・無回答	1	3	4	0	8	
(%)	12.50%	37.50%	50.00%	0.00%	100.00%	
合計	248	306	271	0	825	
(%)	30.10%	37.10%	32.80%	0.00%	100.00%	
平成22年外 国人口比 率カテゴリー	0.00%	2	0	1	0	3
	(%)	66.70%	0.00%	33.30%	0.00%	100.00%
	0.0%超1.0%未満	140	200	172	0	512
	(%)	27.30%	39.10%	33.60%	0.00%	100.00%
	1.0%以上2.0%未 満	57	66	52	0	175
	(%)	32.60%	37.70%	29.70%	0.00%	100.00%
	2.0%以上3.0%未 満	20	19	21	0	60
	(%)	33.30%	31.70%	35.00%	0.00%	100.00%
	3.0%以上4.0%未 満	10	6	9	0	25
	(%)	40.00%	24.00%	36.00%	0.00%	100.00%
4.0%以上5.0%未 満	7	3	7	0	17	
(%)	41.20%	17.60%	41.20%	0.00%	100.00%	
5.0%以上	5	5	5	0	15	
(%)	33.30%	33.30%	33.30%	0.00%	100.00%	
不明・無回答	7	7	4	0	18	
(%)	38.90%	38.90%	22.20%	0.00%	100.00%	
合計	248	306	271	0	825	
(%)	30.10%	37.10%	32.80%	0.00%	100.00%	

問2 自治体における3年間の外国人の生活や就労に関する出来事

		外国人を雇用している事業所が増加	外国人の雇止め、解雇が増加	外国人の失業者が増加	外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加	外国人からの就労相談が増加	日本人の企業関係者の相談が増加	外国人の生活保護申請が増加	公共住宅に入居している外国人が増加	外国人からの生活相談が増加	外国人子弟の教育相談が増加	外国人からの住居に関する相談が増加	外国人の公住宅入居申し込みが増加	他の自治体から流入する外国人が増加
平成22年人口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	43	22	14	5	17	2	11	6	15	13	7	5
	17.40%	37.40%	19.10%	12.20%	4.30%	14.80%	1.70%	9.60%	5.20%	13.00%	11.30%	6.10%	4.30%	6.10%
	17人以上3万人未満	度数 (%)	62	24	14	4	12	1	12	17	7	8	12	7
	48.80%	18.90%	11.00%	3.10%	9.40%	0.80%	9.40%	9.40%	13.40%	5.50%	6.30%	9.40%	5.50%	
	3万人以上10万人未満	度数 (%)	52	50	38	9	28	3	28	16	32	23	17	14
	32.30%	31.10%	23.60%	5.60%	17.40%	1.90%	17.40%	17.40%	19.90%	14.30%	10.60%	8.70%	8.10%	
	10万人以上30万人未満	度数 (%)	15	22	28	8	22	1	33	17	43	24	24	21
	16.90%	24.70%	31.50%	9.00%	24.70%	1.10%	37.10%	19.10%	48.30%	27.00%	27.00%	23.60%	10.10%	
	30万人以上100万人未満	度数 (%)	6	6	8	1	12	0	8	3	9	6	6	3
	26.10%	26.10%	34.80%	4.30%	52.20%	0.00%	34.80%	13.00%	39.10%	26.10%	26.10%	13.00%	8.70%	
100万人以上	度数 (%)	1	0	0	1	1	0	2	0	3	0	0	0	
33.30%	0.00%	0.00%	33.30%	33.30%	0.00%	66.70%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
不明・無回答	度数 (%)	1	2	1	0	1	0	1	1	1	2	1	0	
20.00%	40.00%	20.00%	0.00%	20.00%	0.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	40.00%	20.00%	0.00%	
合計	度数 (%)	180	126	103	28	93	7	95	55	120	74	64	56	
34.40%	24.10%	19.70%	5.40%	17.80%	1.30%	18.20%	10.50%	22.90%	14.10%	12.20%	10.70%	7.30%		
平成22年外国人人口のうち外国人カテゴリ	0人	度数 (%)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	100人未満	度数 (%)	76	18	2	0	3	1	1	6	3	2	4	10
	51.00%	12.10%	1.30%	0.00%	2.00%	0.70%	0.70%	4.00%	2.00%	1.30%	1.30%	2.70%	6.70%	
	100人以上500人未満	度数 (%)	69	31	14	0	8	3	14	9	17	12	6	5
	43.40%	19.50%	8.80%	0.00%	5.00%	1.90%	8.80%	5.70%	10.70%	7.50%	1.30%	3.80%	3.10%	
	500人以上1000人未満	度数 (%)	13	21	19	3	12	1	6	6	16	7	6	4
	22.00%	35.60%	32.20%	5.10%	20.30%	1.70%	10.20%	10.20%	27.10%	11.90%	10.20%	6.80%	11.90%	
	1000人以上5000人未満	度数 (%)	17	42	53	20	49	1	54	29	64	38	40	35
	14.80%	36.50%	46.10%	17.40%	42.60%	0.90%	47.00%	25.20%	55.70%	33.00%	34.80%	30.40%	11.30%	
5000人以上	度数 (%)	3	11	14	5	18	1	18	5	18	13	14	7	
9.10%	33.30%	42.40%	15.20%	54.50%	3.00%	54.50%	15.20%	54.50%	39.40%	42.40%	21.20%	9.10%		
不明・無回答	度数 (%)	2	2	1	0	3	0	2	0	2	2	0	0	
28.60%	28.60%	14.30%	0.00%	42.90%	0.00%	28.60%	0.00%	28.60%	28.60%	0.00%	0.00%	0.00%		
合計	度数 (%)	180	126	103	28	93	7	95	55	120	74	64	56	
34.40%	24.10%	19.70%	5.40%	17.80%	1.30%	18.20%	10.50%	22.90%	14.10%	12.20%	10.70%	7.30%		
平成22年外国人人口比率カテゴリ	0.00%	度数 (%)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	66.70%	33.30%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	118	66	36	12	30	3	32	26	49	28	18	22
	38.80%	21.70%	11.80%	3.90%	9.90%	1.00%	10.50%	8.60%	16.10%	9.20%	5.90%	7.20%	3.90%	
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	40	35	36	11	37	2	32	16	36	27	24	22
	32.30%	28.20%	29.00%	8.90%	29.80%	1.60%	25.80%	12.90%	29.00%	21.80%	19.40%	17.70%	9.70%	
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	12	12	19	2	14	1	20	9	21	7	9	3
	26.10%	26.10%	41.30%	4.30%	30.40%	2.20%	43.50%	19.60%	45.70%	15.20%	19.60%	6.50%	15.20%	
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	4	3	3	1	4	0	6	2	3	4	3	4
	20.00%	15.00%	15.00%	5.00%	20.00%	0.00%	30.00%	10.00%	15.00%	20.00%	20.00%	15.00%	20.00%	
4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0	5	5	1	5	1	3	1	6	4	5	3	
0.00%	45.50%	45.50%	9.10%	45.50%	9.10%	27.30%	9.10%	54.50%	36.40%	45.50%	27.30%	18.20%		
5.0%以上	度数 (%)	3	2	3	1	2	0	1	0	4	3	2	1	
37.50%	25.00%	37.50%	12.50%	25.00%	0.00%	12.50%	0.00%	50.00%	37.50%	25.00%	25.00%	12.50%		
不明・無回答	度数 (%)	1	2	1	0	1	0	1	1	1	2	1	0	
14.30%	28.60%	14.30%	0.00%	14.30%	0.00%	14.30%	14.30%	14.30%	14.30%	28.60%	14.30%	0.00%		
合計	度数 (%)	180	126	103	28	93	7	95	55	120	74	64	56	
34.40%	24.10%	19.70%	5.40%	17.80%	1.30%	18.20%	10.50%	22.90%	14.10%	12.20%	10.70%	7.30%		

		他の自治体に流出する外国人が増加	出身国に帰国する外国人が増加	その他	
平成22年人口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	18	19	8
	15.70%	15.70%	16.50%	7.00%	
	17人以上3万人未満	度数 (%)	14	31	6
	11.00%	24.40%	4.70%		
	3万人以上10万人未満	度数 (%)	22	43	14
	13.70%	26.70%	8.70%		
	10万人以上30万人未満	度数 (%)	14	32	7
	15.70%	36.00%	7.90%		
	30万人以上100万人未満	度数 (%)	4	5	1
	17.40%	21.70%	4.30%		
100万人以上	度数 (%)	1	1	0	
33.30%	33.30%	0.00%			
不明・無回答	度数 (%)	1	0	0	
20.00%	0.00%	0.00%			
合計	度数 (%)	74	131	36	
14.10%	25.00%	6.90%			
平成22年外国人人口比率カテゴリ	0.00%	度数 (%)	0	1	0
	0.00%	0.00%	33.30%	0.00%	
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	36	58	27
	11.80%	19.10%	8.90%		
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	17	36	5
	13.70%	29.00%	4.00%		
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	12	16	2
	26.10%	34.80%	4.30%		
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	4	8	1
	20.00%	40.00%	5.00%		
4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	2	6	1	
18.20%	54.50%	9.10%			
5.0%以上	度数 (%)	1	5	0	
12.50%	62.50%	0.00%			
不明・無回答	度数 (%)	2	1	0	
28.60%	14.30%	0.00%			
合計	度数 (%)	74	131	36	
14.10%	25.00%	6.90%			

問3 政策課題としての外国人の生活・就労支援に関する対応の緊急度

		高い	どちらかとい えば高い	どちらかとい えば低い	低い	その他	不明・無回 答	合計		
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	4 2.00%	12 6.10%	67 34.00%	107 54.30%	7 3.60%	0 0.00%	197 100.00%	
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	3 1.50%	9 4.50%	96 47.80%	90 44.80%	3 1.50%	0 0.00%	201 100.00%	
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	2 0.80%	23 8.90%	129 50.20%	92 35.80%	11 4.30%	0 0.00%	257 100.00%	
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	2 1.60%	18 14.60%	61 49.60%	37 30.10%	5 4.10%	0 0.00%	123 100.00%	
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	0 0.00%	10 32.30%	14 45.20%	5 16.10%	2 6.50%	0 0.00%	31 100.00%	
	100万人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	3 60.00%	1 20.00%	1 20.00%	0 0.00%	5 100.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	7 63.60%	3 27.30%	1 9.10%	0 0.00%	11 100.00%	
	合計	度数 (%)	11 1.30%	72 8.70%	377 45.70%	335 40.60%	30 3.60%	0 0.00%	825 100.00%	
	平成22年人 口のうち外 国人カテゴリ	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 100.00%
		100人未満	度数 (%)	1 0.30%	6 2.00%	120 40.30%	168 56.40%	3 1.00%	0 0.00%	298 100.00%
		100人以上500人 未満	度数 (%)	0 0.00%	12 4.60%	124 47.30%	114 43.50%	12 4.60%	0 0.00%	262 100.00%
500人以上1000 人未満		度数 (%)	2 2.40%	9 11.00%	45 54.90%	25 30.50%	1 1.20%	0 0.00%	82 100.00%	
1000人以上5000 人未満		度数 (%)	4 3.00%	32 24.10%	68 51.10%	22 16.50%	7 5.30%	0 0.00%	133 100.00%	
5000人以上		度数 (%)	4 10.30%	12 30.80%	18 46.20%	0 0.00%	5 12.80%	0 0.00%	39 100.00%	
不明・無回答		度数 (%)	0 0.00%	1 14.30%	2 28.60%	2 28.60%	2 28.60%	0 0.00%	7 100.00%	
合計		度数 (%)	11 1.30%	72 8.70%	377 45.70%	335 40.60%	30 3.60%	0 0.00%	825 100.00%	
平成22年外 国人口比 率カテゴリ		0.00%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%
		0.0%超1.0%未 満	度数 (%)	7 1.40%	30 5.90%	222 43.40%	235 46.00%	17 3.30%	0 0.00%	511 100.00%
		1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	1 0.60%	17 9.50%	91 50.80%	62 34.60%	8 4.50%	0 0.00%	179 100.00%
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	2 3.40%	14 23.70%	24 40.70%	17 28.80%	2 3.40%	0 0.00%	59 100.00%	
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	1 3.80%	3 11.50%	16 61.50%	5 19.20%	1 3.80%	0 0.00%	26 100.00%	
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	6 37.50%	5 31.30%	5 31.30%	0 0.00%	0 0.00%	16 100.00%	
	5.0%以上	度数 (%)	0 0.00%	2 14.30%	8 57.10%	3 21.40%	1 7.10%	0 0.00%	14 100.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	11 73.30%	3 20.00%	1 6.70%	0 0.00%	15 100.00%	
	合計	度数 (%)	11 1.30%	72 8.70%	377 45.70%	335 40.60%	30 3.60%	0 0.00%	825 100.00%	

問4 外国人の生活・就労支援に関連する現在の問題

		地域住民との 共生が進んで いない	社会保険等へ の未加入が多 い	不就業児童が 多い	不法就労者、 不法滞在者が 多い	失業した外国 人等に対する 生活保護費が 増えている	その他	問題となること はない		
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	40 21.40%	15 8.00%	2 1.10%	4 2.10%	9 4.80%	12 6.40%	129 69.00%	
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	45 23.70%	13 6.80%	2 1.10%	5 2.60%	7 3.70%	9 4.70%	124 65.30%	
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	73 30.50%	29 12.10%	6 2.50%	2 0.80%	16 6.70%	20 8.40%	128 53.60%	
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	45 39.50%	15 13.20%	3 2.60%	2 1.80%	17 14.90%	20 17.50%	39 34.20%	
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	15 51.70%	3 10.30%	1 3.40%	0 0.00%	6 20.70%	5 17.20%	7 24.10%	
	100万人以上	度数 (%)	2 40.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 20.00%	1 20.00%	2 40.00%	1 20.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	2 18.20%	1 9.10%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	9 81.80%	
	合計	度数 (%)	222 28.60%	76 9.80%	14 1.80%	14 1.80%	56 7.20%	68 8.80%	437 56.40%	
	平成22年人 口のうち外 国人カテゴリ	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 100.00%
		100人未満	度数 (%)	40 14.10%	10 3.50%	0 0.00%	2 0.70%	1 0.40%	9 3.20%	226 79.90%
		100人以上500人 未満	度数 (%)	62 25.30%	15 6.10%	2 0.80%	4 1.60%	7 2.90%	17 6.90%	155 63.30%
500人以上1000 人未満		度数 (%)	35 46.70%	15 20.00%	1 1.30%	2 2.70%	5 6.70%	11 14.70%	19 25.30%	
1000人以上5000 人未満		度数 (%)	64 51.20%	27 21.60%	9 7.20%	4 3.20%	26 20.80%	22 17.60%	25 20.00%	
5000人以上		度数 (%)	19 54.30%	9 25.70%	1 2.90%	2 5.70%	16 45.70%	7 20.00%	4 11.40%	
不明・無回答		度数 (%)	2 28.60%	0 0.00%	1 14.30%	0 0.00%	1 14.30%	2 28.60%	3 42.90%	
合計		度数 (%)	222 28.60%	76 9.80%	14 1.80%	14 1.80%	56 7.20%	68 8.80%	437 56.40%	
平成22年外 国人口比 率カテゴリ		0.00%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 20.00%	4 80.00%
		0.0%超1.0%未 満	度数 (%)	117 24.10%	34 7.00%	6 1.20%	9 1.90%	19 3.90%	30 6.20%	317 65.40%
		1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	61 36.70%	24 14.50%	7 4.20%	5 3.00%	24 14.50%	15 9.00%	75 45.20%
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	18 35.30%	8 15.70%	1 2.00%	0 0.00%	8 15.70%	11 21.60%	14 27.50%	
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	8 33.30%	3 12.50%	0 0.00%	0 0.00%	2 8.30%	3 12.50%	10 41.70%	
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	8 50.00%	4 25.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 18.80%	5 31.30%	2 12.50%	
	5.0%以上	度数 (%)	7 53.80%	1 7.70%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 15.40%	4 30.80%	
	不明・無回答	度数 (%)	3 20.00%	2 13.30%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 6.70%	11 73.30%	
	合計	度数 (%)	222 28.60%	76 9.80%	14 1.80%	14 1.80%	56 7.20%	68 8.80%	437 56.40%	

問5 労働局、安定所などとの連携

		既に連携して 取り組んでいる	これまでは連 携していない が今後は連携 する予定	これまでも連 携していないし 今後もその予 定はない	その他	不明・無回答	合計	
平成22年人 口カテゴリー	1万人未満	度数 (%)	6 3.20%	2 1.10%	173 91.10%	9 4.70%	0 0.00%	190 100.00%
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	11 5.90%	0 0.00%	165 88.20%	11 5.90%	0 0.00%	187 100.00%
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	29 11.60%	3 1.20%	199 79.60%	19 7.60%	0 0.00%	250 100.00%
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	17 14.90%	3 2.60%	82 71.90%	12 10.50%	0 0.00%	114 100.00%
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	10 33.30%	0 0.00%	18 60.00%	2 6.70%	0 0.00%	30 100.00%
	100万人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	4 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 100.00%
	不明・無回答	度数 (%)	1 9.10%	0 0.00%	10 90.90%	0 0.00%	0 0.00%	11 100.00%
	合計	度数 (%)	74 9.40%	8 1.00%	651 82.80%	53 6.70%	0 0.00%	786 100.00%
	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%
	100人未満	度数 (%)	3 1.10%	0 0.00%	271 95.10%	11 3.90%	0 0.00%	285 100.00%
100人以上500人 未満	度数 (%)	13 5.20%	1 0.40%	218 87.60%	17 6.80%	0 0.00%	249 100.00%	
500人以上1000 人未満	度数 (%)	8 10.40%	1 1.30%	63 81.80%	5 6.50%	0 0.00%	77 100.00%	
1000人以上5000 人未満	度数 (%)	35 28.00%	5 4.00%	72 57.60%	13 10.40%	0 0.00%	125 100.00%	
5000人以上	度数 (%)	13 34.20%	1 2.60%	19 50.00%	5 13.20%	0 0.00%	38 100.00%	
不明・無回答	度数 (%)	2 28.60%	0 0.00%	3 42.90%	2 28.60%	0 0.00%	7 100.00%	
合計	度数 (%)	74 9.40%	8 1.00%	651 82.80%	53 6.70%	0 0.00%	786 100.00%	
平成22年外 国人口比率 カテゴリー	0.00%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	25 5.10%	3 0.60%	428 87.30%	34 6.90%	0 0.00%	490 100.00%
	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	26 15.50%	3 1.80%	131 78.00%	8 4.80%	0 0.00%	168 100.00%
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	11 20.00%	1 1.80%	39 70.90%	4 7.30%	0 0.00%	55 100.00%
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	2 9.50%	1 4.80%	15 71.40%	3 14.30%	0 0.00%	21 100.00%
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	6 35.30%	0 0.00%	10 58.80%	1 5.90%	0 0.00%	17 100.00%
	5.0%以上	度数 (%)	3 20.00%	0 0.00%	9 60.00%	3 20.00%	0 0.00%	15 100.00%
	不明・無回答	度数 (%)	1 6.70%	0 0.00%	14 93.30%	0 0.00%	0 0.00%	15 100.00%
	合計	度数 (%)	74 9.40%	8 1.00%	651 82.80%	53 6.70%	0 0.00%	786 100.00%

問5 都道府県との連携

		既に連携して 取り組んでいる	これまでは連 携していない が今後は連携 する予定	これまでも連 携していないし 今後もその予 定はない	その他	不明・無回答	合計	
平成22年人 口カテゴリー	1万人未満	度数 (%)	11 5.80%	1 0.50%	169 89.40%	8 4.20%	0 0.00%	189 100.00%
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	19 10.10%	2 1.10%	159 84.10%	9 4.80%	0 0.00%	189 100.00%
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	21 8.60%	9 3.70%	197 80.40%	18 7.30%	0 0.00%	245 100.00%
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	26 22.20%	1 0.90%	75 64.10%	15 12.80%	0 0.00%	117 100.00%
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	8 28.60%	1 3.60%	18 64.30%	1 3.60%	0 0.00%	28 100.00%
	100万人以上	度数 (%)	3 60.00%	0 0.00%	2 40.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	11 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	11 100.00%
	合計	度数 (%)	88 11.20%	14 1.80%	631 80.50%	51 6.50%	0 0.00%	784 100.00%
	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%
	100人未満	度数 (%)	8 2.80%	0 0.00%	266 93.30%	11 3.90%	0 0.00%	285 100.00%
100人以上500人 未満	度数 (%)	13 5.30%	7 2.80%	210 85.00%	17 6.90%	0 0.00%	247 100.00%	
500人以上1000 人未満	度数 (%)	9 11.50%	2 2.60%	61 78.20%	6 7.70%	0 0.00%	78 100.00%	
1000人以上5000 人未満	度数 (%)	39 30.70%	4 3.10%	72 56.70%	12 9.40%	0 0.00%	127 100.00%	
5000人以上	度数 (%)	17 47.20%	1 2.80%	13 36.10%	5 13.90%	0 0.00%	36 100.00%	
不明・無回答	度数 (%)	2 33.30%	0 0.00%	4 66.70%	0 0.00%	0 0.00%	6 100.00%	
合計	度数 (%)	88 11.20%	14 1.80%	631 80.50%	51 6.50%	0 0.00%	784 100.00%	
平成22年外 国人口比率 カテゴリー	0.00%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	43 8.70%	7 1.40%	410 83.30%	32 6.50%	0 0.00%	492 100.00%
	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	20 12.40%	5 3.10%	128 79.50%	8 5.00%	0 0.00%	161 100.00%
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	15 26.30%	0 0.00%	37 64.90%	5 8.80%	0 0.00%	57 100.00%
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	4 18.20%	2 9.10%	14 63.60%	2 9.10%	0 0.00%	22 100.00%
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	4 23.50%	0 0.00%	12 70.60%	1 5.90%	0 0.00%	17 100.00%
	5.0%以上	度数 (%)	2 13.30%	0 0.00%	11 73.30%	2 13.30%	0 0.00%	15 100.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	14 93.30%	1 6.70%	0 0.00%	15 100.00%
	合計	度数 (%)	88 11.20%	14 1.80%	631 80.50%	51 6.50%	0 0.00%	784 100.00%



問5 他の市区町村との連携

		既に連携して 取り組んでいる	これまでは連 携していない が今後は連携 する予定	これまでも連 携していないし 今後もその予 定はない	その他	不明・無回答	合計		
平成22年人 口カテゴリー	1万人未満	度数 (%)	8 4.30%	1 0.50%	169 89.90%	10 5.30%	0 0.00%	188 100.00%	
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	5 2.70%	1 0.50%	170 90.40%	12 6.40%	0 0.00%	188 100.00%	
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	5 2.10%	6 2.50%	211 87.90%	18 7.50%	0 0.00%	240 100.00%	
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	15 12.80%	1 0.90%	88 75.20%	13 11.10%	0 0.00%	117 100.00%	
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	4 14.80%	0 0.00%	21 77.80%	2 7.40%	0 0.00%	27 100.00%	
	100万人以上	度数 (%)	1 25.00%	0 0.00%	3 75.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 100.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	11 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	11 100.00%	
	合計	度数 (%)	38 4.90%	9 1.20%	673 86.80%	55 7.10%	0 0.00%	775 100.00%	
	平成22年外 国人口のうち外 国人カテゴリー	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%
		100人未満	度数 (%)	3 1.10%	1 0.40%	271 95.10%	10 3.50%	0 0.00%	285 100.00%
100人以上500人 未満		度数 (%)	4 1.60%	4 1.60%	221 89.80%	17 6.90%	0 0.00%	246 100.00%	
500人以上1000 人未満		度数 (%)	2 2.50%	1 1.30%	69 87.30%	7 8.90%	0 0.00%	79 100.00%	
1000人以上5000 人未満		度数 (%)	19 15.80%	2 1.70%	86 71.70%	13 10.80%	0 0.00%	120 100.00%	
5000人以上		度数 (%)	8 23.50%	1 2.90%	18 52.90%	7 20.60%	0 0.00%	34 100.00%	
不明・無回答		度数 (%)	2 33.30%	0 0.00%	3 50.00%	1 16.70%	0 0.00%	6 100.00%	
合計		度数 (%)	38 4.90%	9 1.20%	673 86.80%	55 7.10%	0 0.00%	775 100.00%	
平成22年外 国人口比率カテゴリー		0.00%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%
		0.0%超1.0%未満	度数 (%)	17 3.50%	5 1.00%	434 89.10%	31 6.40%	0 0.00%	487 100.00%
	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	6 3.70%	3 1.90%	141 87.00%	12 7.40%	0 0.00%	162 100.00%	
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	8 14.50%	0 0.00%	41 74.50%	6 10.90%	0 0.00%	55 100.00%	
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	3 15.00%	1 5.00%	14 70.00%	2 10.00%	0 0.00%	20 100.00%	
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	3 17.60%	0 0.00%	12 70.60%	2 11.80%	0 0.00%	17 100.00%	
	5.0%以上	度数 (%)	1 7.10%	0 0.00%	11 78.60%	2 14.30%	0 0.00%	14 100.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	15 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	15 100.00%	
	合計	度数 (%)	38 4.90%	9 1.20%	673 86.80%	55 7.10%	0 0.00%	775 100.00%	

問5 NPOなど支援団体との連携

		既に連携して 取り組んでいる	これまでは連 携していない が今後は連携 する予定	これまでも連 携していないし 今後もその予 定はない	その他	不明・無回答	合計		
平成22年人 口カテゴリー	1万人未満	度数 (%)	13 6.90%	0 0.00%	167 88.40%	9 4.80%	0 0.00%	189 100.00%	
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	21 10.80%	3 1.50%	158 81.40%	12 6.20%	0 0.00%	194 100.00%	
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	44 17.50%	6 2.40%	184 73.00%	18 7.10%	0 0.00%	252 100.00%	
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	30 25.00%	0 0.00%	74 61.70%	16 13.30%	0 0.00%	120 100.00%	
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	13 44.80%	2 6.90%	13 44.80%	1 3.40%	0 0.00%	29 100.00%	
	100万人以上	度数 (%)	3 75.00%	0 0.00%	1 25.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 100.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	1 8.30%	0 0.00%	10 83.30%	1 8.30%	0 0.00%	12 100.00%	
	合計	度数 (%)	125 15.60%	11 1.40%	607 75.90%	57 7.10%	0 0.00%	800 100.00%	
	平成22年外 国人口のうち外 国人カテゴリー	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%
		100人未満	度数 (%)	9 3.10%	1 0.30%	265 92.30%	12 4.20%	0 0.00%	287 100.00%
100人以上500人 未満		度数 (%)	28 11.00%	6 2.40%	203 79.60%	18 7.10%	0 0.00%	255 100.00%	
500人以上1000 人未満		度数 (%)	22 26.80%	2 2.40%	52 63.40%	6 7.30%	0 0.00%	82 100.00%	
1000人以上5000 人未満		度数 (%)	45 34.60%	1 0.80%	67 51.50%	17 13.10%	0 0.00%	130 100.00%	
5000人以上		度数 (%)	18 51.40%	1 2.90%	12 34.30%	4 11.40%	0 0.00%	35 100.00%	
不明・無回答		度数 (%)	3 50.00%	0 0.00%	3 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	6 100.00%	
合計		度数 (%)	125 15.60%	11 1.40%	607 75.90%	57 7.10%	0 0.00%	800 100.00%	
平成22年外 国人口比率カテゴリー		0.00%	度数 (%)	0 0.00%	1 20.00%	4 80.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%
		0.0%超1.0%未満	度数 (%)	62 12.40%	8 1.60%	398 79.40%	33 6.60%	0 0.00%	501 100.00%
	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	30 18.10%	1 0.60%	123 74.10%	12 7.20%	0 0.00%	166 100.00%	
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	18 30.50%	0 0.00%	37 62.70%	4 6.80%	0 0.00%	59 100.00%	
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	7 31.80%	0 0.00%	11 50.00%	4 18.20%	0 0.00%	22 100.00%	
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	4 23.50%	1 5.90%	10 58.80%	2 11.80%	0 0.00%	17 100.00%	
	5.0%以上	度数 (%)	3 21.40%	0 0.00%	10 71.40%	1 7.10%	0 0.00%	14 100.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	1 6.30%	0 0.00%	14 87.50%	1 6.30%	0 0.00%	16 100.00%	
	合計	度数 (%)	125 15.60%	11 1.40%	607 75.90%	57 7.10%	0 0.00%	800 100.00%	

問5 外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みの有無

	外国人居住者の声を反映させるための仕組みがある	外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みがない		合計
		度数	(%)	
平成22年人口カテゴリ	1万人未満	25	177	202
	度数 (%)	12.40%	87.60%	100.00%
	1万人以上3万人未満	37	171	208
	度数 (%)	17.80%	82.20%	100.00%
	3万人以上10万人未満	53	210	263
	度数 (%)	20.20%	79.80%	100.00%
	10万人以上30万人未満	45	80	125
	度数 (%)	36.00%	64.00%	100.00%
	30万人以上100万人未満	17	14	31
	度数 (%)	54.80%	45.20%	100.00%
100万人以上	度数 (%)	3	2	5
	60.00%	40.00%	100.00%	
	不明・無回答	1	11	12
	度数 (%)	8.30%	91.70%	100.00%
	合計	181	665	846
度数 (%)	21.40%	78.60%	100.00%	
平成22年人口のうち外国人カテゴリ	0人	0	5	5
	度数 (%)	0.00%	100.00%	100.00%
	100人未満	20	284	304
	度数 (%)	6.60%	93.40%	100.00%
	100人以上500人未満	39	231	270
	度数 (%)	14.40%	85.60%	100.00%
	500人以上1000人未満	21	62	83
	度数 (%)	25.30%	74.70%	100.00%
	1000人以上5000人未満	64	71	135
	度数 (%)	47.40%	52.60%	100.00%
5000人以上	度数 (%)	33	7	40
	82.50%	17.50%	100.00%	
	不明・無回答	4	5	9
	度数 (%)	44.40%	55.60%	100.00%
	合計	181	665	846
度数 (%)	21.40%	78.60%	100.00%	
平成22年外国人人口比率カテゴリ	0.00%	0	5	5
	度数 (%)	0.00%	100.00%	100.00%
	0.0%超1.0%未満	87	442	529
	度数 (%)	16.40%	83.60%	100.00%
	1.0%以上2.0%未満	49	127	176
	度数 (%)	27.80%	72.20%	100.00%
	2.0%以上3.0%未満	24	38	62
	度数 (%)	38.70%	61.30%	100.00%
	3.0%以上4.0%未満	7	18	25
	度数 (%)	28.00%	72.00%	100.00%
4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	6	12	18
	33.30%	66.70%	100.00%	
	5.0%以上	7	8	15
	度数 (%)	46.70%	53.30%	100.00%
	不明・無回答	1	15	16
度数 (%)	6.30%	93.80%	100.00%	
合計	181	665	846	
度数 (%)	21.40%	78.60%	100.00%	

問7 一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業

	外国人居住者の声を行政に反映させるための仕組みがある	外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みがない	合計	外国人にも利用しやすくするための施策や事業													
				外国人居住者の声を行政に反映させるための仕組みがある	外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みがない	合計	外国人居住者の声を行政に反映させるための仕組みがある	外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みがない	合計	外国人居住者の声を行政に反映させるための仕組みがある	外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みがない	合計	外国人居住者の声を行政に反映させるための仕組みがある	外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みがない	合計		
平成22年人口カテゴリ	1万人未満	9	14	0.00%	12	19	3	4	17	16	3	1	0	1			
	度数 (%)	14.30%	22.20%	0.00%	19.00%	30.20%	4.80%	6.30%	27.00%	25.40%	4.80%	1.60%	0.00%	1.60%			
	1万人以上3万人未満	19	23	8	14	35	12	8	31	22	5	11	9	10			
	度数 (%)	23.20%	28.00%	9.80%	17.10%	42.70%	14.60%	9.80%	37.80%	26.80%	6.10%	13.40%	11.00%	12.20%			
	3万人以上10万人未満	39	50	9	20	60	20	9	61	41	8	11	14	21			
	度数 (%)	26.70%	34.20%	6.20%	13.70%	41.10%	13.70%	6.20%	41.80%	28.10%	5.50%	7.50%	9.60%	14.40%			
	10万人以上30万人未満	31	41	15	25	43	16	11	52	35	6	13	9	19			
	度数 (%)	31.60%	41.80%	15.30%	25.50%	43.90%	16.30%	11.20%	53.10%	35.70%	6.10%	13.30%	9.20%	19.40%			
	30万人以上100万人未満	11	14	4	6	7	4	2	13	7	0	1	4	3			
	度数 (%)	40.70%	51.90%	14.80%	22.20%	25.90%	14.80%	7.40%	48.10%	25.90%	0.00%	3.70%	14.80%	11.10%			
100万人以上	度数 (%)	2	1	0	1	0	1	0	3	2	0	0	0	1			
	50.00%	25.00%	0.00%	25.00%	0.00%	25.00%	0.00%	75.00%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	25.00%				
	不明・無回答	1	1	0	2	1	1	1	3	2	0	0	1	0			
	度数 (%)	14.30%	14.30%	0.00%	28.60%	14.30%	14.30%	14.30%	42.90%	28.60%	0.00%	0.00%	14.30%	0.00%			
	合計	112	144	36	80	165	57	35	180	125	22	37	37	55			
度数 (%)	26.20%	33.70%	8.40%	18.70%	38.60%	13.30%	8.20%	42.20%	29.30%	5.20%	8.70%	8.70%	12.90%				
平成22年人口のうち外国人カテゴリ	0人	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%			
	100人未満	4	6	1	2	9	1	3	6	4	1	2	1	1			
	度数 (%)	9.10%	13.60%	2.30%	4.50%	20.50%	2.30%	6.80%	13.60%	9.10%	2.30%	4.50%	2.30%	2.30%			
	100人以上500人未満	14	28	2	12	47	1	6	43	16	7	3	1	1			
	度数 (%)	10.80%	21.50%	1.50%	9.20%	36.20%	0.80%	4.60%	33.10%	12.30%	5.40%	2.30%	0.80%	0.80%			
	500人以上1000人未満	21	32	5	12	19	11	9	28	19	5	7	7	9			
	度数 (%)	29.20%	44.40%	6.90%	16.70%	26.40%	15.30%	12.50%	38.90%	26.40%	6.90%	9.70%	9.70%	12.50%			
	1000人以上5000人未満	49	51	16	35	59	30	9	71	61	2	15	20	25			
	度数 (%)	36.80%	38.30%	12.00%	26.30%	44.40%	22.60%	6.80%	53.40%	45.90%	1.50%	11.30%	15.00%	18.80%			
5000人以上	度数 (%)	23	24	11	18	26	13	7	28	21	6	10	7	17			
	56.10%	58.50%	26.80%	43.90%	63.40%	31.70%	17.10%	68.30%	51.20%	14.60%	24.40%	17.10%	41.50%				
	不明・無回答	1	3	1	5	1	1	4	4	1	0	1	2				
	度数 (%)	14.30%	42.90%	14.30%	14.30%	71.40%	14.30%	14.30%	57.10%	57.10%	14.30%	0.00%	14.30%	28.60%			
	合計	112	144	36	80	165	57	35	180	125	22	37	37	55			
度数 (%)	26.20%	33.70%	8.40%	18.70%	38.60%	13.30%	8.20%	42.20%	29.30%	5.20%	8.70%	8.70%	12.90%				
平成22年外国人人口比率カテゴリ	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	度数 (%)	0.00%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%				
	0.0%超1.0%未満	47	64	11	32	76	20	16	68	52	9	16	15	19			
	度数 (%)	21.90%	29.80%	5.10%	14.90%	35.30%	9.30%	7.40%	31.60%	24.20%	4.20%	7.40%	7.00%	8.80%			
	1.0%以上2.0%未満	30	36	12	25	45	22	8	62	35	5	8	9	14			
	度数 (%)	27.80%	33.30%	11.10%	23.10%	41.70%	20.40%	7.40%	57.40%	32.40%	4.60%	7.40%	8.30%	13.00%			
	2.0%以上3.0%未満	20	18	6	14	23	7	3	22	17	3	5	5	9			
	度数 (%)	41.70%	37.50%	12.50%	29.20%	47.90%	14.60%	6.30%	45.80%	35.40%	6.30%	10.40%	10.40%	18.80%			
	3.0%以上4.0%未満	4	12	2	3	8	3	5	10	7	1	3	1	4			
	度数 (%)	22.20%	66.70%	11.10%	16.70%	44.40%	16.70%	27.80%	55.60%	38.90%	5.60%	16.70%	5.60%	22.20%			
4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	6	5	4	2	7	2	2	6	5	3	3	4	4			
	42.90%	35.70%	28.60%	14.30%	50.00%	14.30%	14.30%	42.90%	35.70%	21.40%	21.40%	28.60%	28.60%				
	5.0%以上	3	4	1	1	5	2	0	8	5	1	1	2	5			
	度数 (%)	25.00%	33.30%	8.30%	8.30%	41.70%	16.70%	0.00%	66.70%	41.70%	8.30%	8.30%	16.70%	41.70%			
	不明・無回答	2	4	0	3	1	1	1	4	3	0	0	1	0			
度数 (%)	20.00%	40.00%	0.00%	30.00%	10.00%	10.00%	10.00%	40.00%	30.00%	0.00%	0.00%	10.00%	0.00%				
合計	112	144	36	80	165	57	35	180	125	22	37	37	55				
度数 (%)	26.20%	33.70%	8.40%	18.70%	38.60%	13.30%	8.20%	42.20%	29.30%	5.20%	8.70%	8.70%	12.90%				

		外国語がで きる職員の 配置	福祉施設 の入所案内 の翻訳・印刷	生活保護に 関する手続 の翻訳・印刷	社会保険関 係その他	日本語学級 の開設	外国語能力 のある教員 の配置	テキスト類 の購入・作成	就業案内の 翻訳・印刷	幼稚園の入 学案内書の 翻訳・印刷	教育関係そ の他	ホームペー ジの翻訳・ 運営	情報提供そ の他	その他の施 策や事業	
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	1.60%	0.00%	3.20%	1.60%	23.80%	23.80%	4.80%	7.90%	3.20%	9.50%	23.80%	9.50%	6.80%
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	9.4	4.9	8.3	3.7	17.1	34.1	7.3	22.0	8.5	15.9	29.3	12.2	9.8
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	10.2	2.1	14.3	3.0	18.3	32.2	7.3	30.8	8.5	19.5	53.1	12.1	14.1
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	12.3	3.1	11.3	3.1	15.3	21.4	10.2	23.5	11.2	17.3	36.3	8.2	9.6
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	1.0	0.0	3.0	0.0	10.0	4.0	5.0	6.0	1.0	3.0	46.0	9.2	2.0
	100万人以上	度数 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0
	不明・無回答	度数 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	42.9	0.0	14.3	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0
	合計	度数 (%)	33.3	9.9	38.8	10.7	78.7	103.0	31.3	84.8	29.5	58.5	159.1	42.4	41.1
	0人	度数 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100人未満	度数 (%)	3.3	2.3	2.3	4.5	11.4	31.8	2.3	6.8	2.3	6.8	18.2	2.3	2.3
平成22年外 国人人口カ テゴリ	100人以上500人 未満	度数 (%)	1.0	0.0	0.8	0.0	7.7	16.2	2.3	3.8	0.8	7.7	26.2	3.8	4.6
	500人以上1000 人未満	度数 (%)	4.4	2.8	6.8	8.3	11.1	22.2	4.2	18.1	8.3	13.9	33.3	9.7	15.3
	1000人以上5000 人未満	度数 (%)	14.2	1.5	13.5	0.8	27.1	25.6	13.5	30.8	11.3	19.5	49.6	15.8	12.0
	5000人以上	度数 (%)	11.1	4.2	12.1	1.7	17.1	16.6	5.2	20.6	14.6	17.1	61.0	17.1	14.6
	不明・無回答	度数 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	14.3	28.6	0.0	28.6	28.6	14.3	14.3
	合計	度数 (%)	33.3	9.9	38.8	10.7	78.7	103.0	31.3	84.8	29.5	58.5	159.1	42.4	41.1
	0.0%	度数 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	0.0%超1.0%未 満	度数 (%)	10.3	1.4	6.5	1.4	17.7	24.2	6.0	17.7	5.1	14.0	35.8	6.5	9.8
	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	10.2	2.1	11.4	3.7	18.5	23.1	9.3	16.7	6.5	13.9	38.0	13.9	7.4
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	9.3	1.9	7.7	0.0	11.9	9.9	6.6	16.4	4.1	10.7	35.4	16.7	8.3
平成22年外 国人人口比 率カテゴリ	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	3.3	0.0	2.2	1.1	2.2	4.4	0.0	4.4	2.2	0.0	8.8	1.1	2.2
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	3.3	1.1	3.3	2.2	2.2	5.5	2.2	4.4	2.2	3.3	5.5	4.4	4.4
	5.0%以上	度数 (%)	0.0	8.3	8.3	0.0	16.7	33.3	0.0	25.0	25.0	0.0	41.7	0.0	16.7
	不明・無回答	度数 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	30.0	0.0	10.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	合計	度数 (%)	33.3	9.9	38.8	10.7	78.7	103.0	31.3	84.8	29.5	58.5	159.1	42.4	41.1
	0.0%	度数 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0

問8 外国人だけを対象にした施策や事業

		外国人対象 の生活相 談・情報窓 口設置	通訳の配置	日本での生 活のための ガイドブック 作成・印刷	人権関連の 相談窓口設 置	生活相談そ の他	外国人のた めの健康診 断・医療相 談	医療費の支 援・助成	医療関係そ の他	日本語講座 の設置	日本の生 活・文化の 講座設置	図書館など のパンフレッ トの翻訳・印 刷	日本語など 学習サービ スの他	家賃補助
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	14.8	8.3	15.0	1.6	6.8	3.2	2.8	5.1	21.6	2.2	3.2	0.0
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	38.9	22.2	41.7	2.8	16.7	8.3	2.8	13.9	58.3	5.6	8.3	0.0
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	33.3	29.6	37.0	7.4	9.3	13.0	7.4	13.0	61.1	14.8	16.7	5.6
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	41.4	25.0	36.2	1.7	1.7	7.8	2.6	1.7	56.0	10.3	7.8	5.2
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	50.6	31.0	46.0	4.6	1.1	2.3	2.3	5.7	54.0	9.2	13.8	3.4
	100万人以上	度数 (%)	57.7	30.8	42.3	3.8	3.8	0.0	0.0	3.8	65.4	19.2	11.5	3.8
	不明・無回答	度数 (%)	33.3	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	25.0	0.0	0.0
	合計	度数 (%)	143.4	90.9	132.1	12.1	15.1	21.1	11.1	20.1	191.1	36.1	36.1	17.1
	0人	度数 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100人未満	度数 (%)	4.4	3.3	4.4	1.1	2.2	4.4	2.2	2.2	16.4	4.4	1.1	5.5
平成22年外 国人人口カ テゴリ	100人以上500人 未満	度数 (%)	14.8	11.1	14.8	3.7	7.4	14.8	7.4	7.4	59.3	14.8	3.7	7.4
	500人以上1000 人未満	度数 (%)	22.4	8.2	21.2	1.2	3.5	1.2	3.5	3.5	55.3	5.9	2.4	0.0
	1000人以上5000 人未満	度数 (%)	39.2	21.6	56.9	3.9	2.0	7.8	2.0	2.0	68.6	7.8	5.9	2.0
	5000人以上	度数 (%)	65.4	36.7	42.5	2.5	3.3	6.7	4.2	9.2	53.3	7.5	12.5	6.7
	不明・無回答	度数 (%)	71.4	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	85.7	28.6	0.0	0.0
	合計	度数 (%)	143.4	90.9	132.1	12.1	15.1	21.1	11.1	20.1	191.1	36.1	36.1	17.1
	0.0%	度数 (%)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0%超1.0%未 満	度数 (%)	61.1	31.1	56.6	5.6	7.4	14.8	4.3	6.8	58.0	11.1	8.0	4.3
	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	44.4	34.4	40.0	2.2	0.0	6.7	1.1	5.6	56.7	7.8	14.4	5.6
	平成22年外 国人人口比 率カテゴリ	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	22.2	13.3	19.2	2.2	2.2	0.0	2.2	2.2	23.5	5.5	4.4
3.0%以上4.0%未 満		度数 (%)	59.5	35.1	51.4	5.4	5.4	0.0	5.4	62.2	13.5	13.5	10.8	
4.0%以上5.0%未 満		度数 (%)	7.7	3.3	8.3	1.1	0.0	0.0	1.1	7.7	1.1	1.1	0.0	
5.0%以上		度数 (%)	50.0	50.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	20.0	20.0	0.0	
不明・無回答		度数 (%)	28.6	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	57.1	0.0	0.0	
合計		度数 (%)	143.4	90.9	132.1	12.1	15.1	21.1	11.1	20.1	191.1	36.1	36.1	

		外国人対象 の住宅建設	住宅情報の 提供	住居関連そ の他	不就学児 童・生徒対 策	外国人学校 への支援	児童・生徒 関連その他	外国人居住 者向けホー ムページの 作成・運営	緊急雇用対 策事業を活 用した雇用 機会の創出	その他の施 策や事業	
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	0 0.00%	3 8.30%	0 0.00%	2 5.60%	3 8.30%	10 27.80%	6 16.70%	5 13.90%	
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	3 5.60%	9 16.70%	3 5.60%	7 13.00%	9 16.70%	13 24.10%	12 22.20%	4 7.40%	
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	0 0.00%	7 6.00%	1 0.90%	10 8.60%	8 6.90%	18 15.50%	30 14.70%	17 8.60%	
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	0 0.00%	4 4.60%	3 3.40%	12 13.80%	7 8.00%	17 19.50%	24 27.60%	7 8.00%	
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	0 0.00%	1 3.80%	0 0.00%	3 11.50%	3 11.50%	6 23.10%	6 23.10%	4 15.40%	
	100万人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 25.00%	0 0.00%	3 75.00%	1 25.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 16.70%	0 0.00%	0 16.70%	0 16.70%	
	合計	度数 (%)	3 0.90%	24 7.30%	7 2.10%	34 10.30%	32 9.70%	64 19.50%	88 26.70%	47 14.30%	34 10.30%
	平成22年人 口のうち外 国人カテゴリ	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		100人未満	度数 (%)	1 3.70%	1 3.70%	1 3.70%	2 7.40%	2 7.40%	3 11.10%	2 7.40%	2 7.40%
100人以上500人 未満		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 1.20%	1 1.20%	13 15.30%	13 15.30%	6 7.10%	
500人以上1000 人未満		度数 (%)	1 2.00%	2 3.90%	2 3.90%	4 7.80%	4 7.80%	5 9.80%	7 13.70%	5 9.80%	
1000人以上5000 人未満		度数 (%)	1 0.80%	11 9.20%	3 2.50%	18 15.00%	14 11.70%	27 22.50%	40 33.30%	21 17.50%	
5000人以上		度数 (%)	0 0.00%	10 25.60%	1 2.60%	9 23.10%	11 28.20%	11 28.20%	24 61.50%	12 30.80%	
不明・無回答		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 71.40%	2 28.60%	1 14.30%	
合計		度数 (%)	3 0.90%	24 7.30%	7 2.10%	34 10.30%	32 9.70%	64 19.50%	88 26.70%	47 14.30%	34 10.30%
平成22年外 国人口比 率カテゴリ		0.0%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		0.0%超1.0%未 満	度数 (%)	2 1.20%	11 6.80%	4 2.50%	13 8.00%	12 7.40%	33 20.40%	39 24.10%	23 14.20%
	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	7 7.80%	1 1.10%	9 10.00%	15 16.70%	12 13.30%	24 26.70%	13 14.40%	
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	4 10.80%	0 0.00%	8 21.60%	0 0.00%	9 24.30%	13 35.10%	9 24.30%	
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	1 7.70%	0 0.00%	0 0.00%	5 38.50%	3 23.10%	0 0.00%	
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	1 11.10%	1 11.10%	1 11.10%	2 22.20%	2 22.20%	3 33.30%	3 33.30%	1 11.10%	
	5.0%以上	度数 (%)	0 0.00%	1 10.00%	0 0.00%	2 20.00%	2 20.00%	2 20.00%	5 50.00%	1 10.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 14.30%	0 0.00%	1 14.30%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	3 0.90%	24 7.30%	7 2.10%	34 10.30%	32 9.70%	64 19.50%	88 26.70%	47 14.30%	34 10.30%

問9 日本人の住民や事業主への啓発を目的とした施策や事業

		外国語教室 の設置	共生関連の パンフレット 作成	共生のため のボランティア 団体、 NPO支援	外国人採 用・処遇の 啓発指導事 業	民間アパ ート入居差 別に対する啓 発事業	事業主サー ビス関連そ の他	交流イベン トの開催	国際交流セ ンター等の 設置・運営	住民同士 の交流その他	
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	27 52.90%	5 9.80%	13 25.50%	1 2.00%	1 2.00%	1 2.00%	32 62.70%	12 23.50%	
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	23 37.10%	5 8.10%	17 27.40%	4 6.50%	2 3.20%	0 0.00%	41 66.10%	13 21.00%	
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	42 33.60%	12 9.60%	39 31.20%	8 6.40%	1 0.80%	3 2.40%	84 67.20%	25 20.00%	
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	30 37.50%	6 7.50%	28 35.00%	2 2.50%	2 2.50%	1 1.30%	64 80.00%	30 37.50%	
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	9 36.00%	2 8.00%	10 40.00%	2 8.00%	0 0.00%	0 0.00%	21 84.00%	8 32.00%	
	100万人以上	度数 (%)	3 75.00%	1 25.00%	2 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 75.00%	1 25.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	2 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 50.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	136 38.70%	31 8.80%	109 31.10%	17 4.80%	6 1.70%	5 1.40%	247 70.40%	89 25.40%	
	平成22年外 国人口比 率カテゴリ	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		100人未満	度数 (%)	27 52.90%	1 2.00%	5 9.80%	2 3.90%	0 0.00%	0 0.00%	29 56.90%	7 13.70%
100人以上500人 未満		度数 (%)	28 30.40%	7 7.60%	19 20.70%	4 4.30%	1 1.10%	1 1.10%	64 69.60%	15 16.30%	
500人以上1000 人未満		度数 (%)	19 34.50%	2 3.60%	18 32.70%	3 5.50%	0 0.00%	1 1.80%	36 65.50%	11 20.00%	
1000人以上5000 人未満		度数 (%)	41 38.70%	14 13.20%	41 38.70%	5 4.70%	3 2.80%	2 1.90%	80 75.50%	29 27.40%	
5000人以上		度数 (%)	16 41.00%	6 15.40%	22 56.40%	2 5.10%	2 5.10%	1 2.60%	30 76.90%	23 59.00%	
不明・無回答		度数 (%)	5 62.50%	1 12.50%	4 50.00%	1 12.50%	0 0.00%	0 0.00%	8 100.00%	4 50.00%	
合計		度数 (%)	136 38.70%	31 8.80%	109 31.10%	17 4.80%	6 1.70%	5 1.40%	247 70.40%	89 25.40%	
平成22年外 国人口比 率カテゴリ		0.0%	度数 (%)	1 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 0.00%	0 0.00%
		0.0%超1.0%未 満	度数 (%)	73 39.90%	14 7.70%	49 26.80%	10 5.50%	3 1.60%	3 1.60%	130 71.00%	49 26.80%
	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	29 31.90%	9 9.90%	31 34.10%	5 5.50%	1 1.10%	2 2.20%	62 68.10%	21 23.10%	
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	18 52.90%	4 11.80%	13 38.20%	2 5.90%	0 0.00%	0 0.00%	22 64.70%	7 20.60%	
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	5 29.40%	2 11.80%	5 29.40%	0 0.00%	1 5.90%	0 0.00%	13 76.50%	4 23.50%	
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	2 25.00%	0 0.00%	4 50.00%	0 0.00%	1 12.50%	0 0.00%	5 62.50%	3 37.50%	
	5.0%以上	度数 (%)	5 45.50%	2 18.20%	5 45.50%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	10 90.90%	4 36.40%	
	不明・無回答	度数 (%)	3 50.00%	0 0.00%	2 33.30%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 66.70%	1 16.70%	
	合計	度数 (%)	136 38.70%	31 8.80%	109 31.10%	17 4.80%	6 1.70%	5 1.40%	247 70.40%	89 25.40%	

問11 外国人の生活・就労支援関連した取組みを充実させる必要性

		どちらかとい		どちらかとい		充実させる 必要はない	不明・無回 答	合計	
		充実させる 必要がある	ええ充実さ せる必要が ある	どちらともい えない	ええ充実さ せる必要は ない				
平成22年人 口カテゴリー	1万人未満	度数	10	18	127	19	23	0	197
		(%)	5.10%	9.10%	64.50%	9.60%	11.70%	0.00%	100.00%
	1万人以上3万人 未満	度数	14	18	141	22	8	0	203
		(%)	6.90%	8.90%	69.50%	10.80%	3.90%	0.00%	100.00%
	3万人以上10万 人未満	度数	26	34	175	19	5	0	259
		(%)	10.00%	13.10%	67.60%	7.30%	1.90%	0.00%	100.00%
	10万人以上30万 人未満	度数	32	11	76	3	2	0	124
		(%)	25.80%	8.90%	61.30%	2.40%	1.60%	0.00%	100.00%
	30万人以上100 万人未満	度数	8	6	16	1	0	0	31
		(%)	25.80%	19.40%	51.60%	3.20%	0.00%	0.00%	100.00%
100万人以上	度数	1	1	3	0	0	0	5	
	(%)	20.00%	20.00%	60.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
不明・無回答	度数	0	3	8	0	0	0	11	
	(%)	0.00%	27.30%	72.70%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
合計	度数	91	91	546	64	38	0	830	
	(%)	11.00%	11.00%	65.80%	7.70%	4.60%	0.00%	100.00%	
平成22年人 口のうち外 国人カテゴリー	0人	度数	0	0	3	1	1	0	5
		(%)	0.00%	0.00%	60.00%	20.00%	20.00%	0.00%	100.00%
	100人未満	度数	5	13	220	35	26	0	299
		(%)	1.70%	4.30%	73.60%	11.70%	8.70%	0.00%	100.00%
	100人以上500人 未満	度数	11	29	190	20	9	0	259
		(%)	4.20%	11.20%	73.40%	7.70%	3.50%	0.00%	100.00%
	500人以上1000 人未満	度数	13	15	51	4	0	0	83
		(%)	15.70%	18.10%	61.40%	4.80%	0.00%	0.00%	100.00%
	1000人以上5000 人未満	度数	42	23	66	4	2	0	137
		(%)	30.70%	16.80%	48.20%	2.90%	1.50%	0.00%	100.00%
5000人以上	度数	18	10	11	0	0	0	39	
	(%)	46.20%	25.60%	28.20%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
不明・無回答	度数	2	1	5	0	0	0	8	
	(%)	25.00%	12.50%	62.50%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
合計	度数	91	91	546	64	38	0	830	
	(%)	11.00%	11.00%	65.80%	7.70%	4.60%	0.00%	100.00%	
平成22年外 国人人口比 率カテゴリー	0.00%	度数	0	1	1	1	2	0	5
		(%)	0.00%	20.00%	20.00%	20.00%	40.00%	0.00%	100.00%
	0.0%超1.0%未満	度数	43	52	354	40	27	0	516
		(%)	8.30%	10.10%	68.60%	7.80%	5.20%	0.00%	100.00%
	1.0%以上2.0%未 満	度数	22	18	116	14	8	0	178
		(%)	12.40%	10.10%	65.20%	7.90%	4.50%	0.00%	100.00%
	2.0%以上3.0%未 満	度数	11	6	34	7	0	0	58
		(%)	19.00%	10.30%	58.60%	12.10%	0.00%	0.00%	100.00%
	3.0%以上4.0%未 満	度数	5	5	16	0	0	0	26
		(%)	19.20%	19.20%	61.50%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
4.0%以上5.0%未 満	度数	4	3	9	1	1	0	18	
	(%)	22.20%	16.70%	50.00%	5.60%	5.60%	0.00%	100.00%	
5.0%以上	度数	6	3	6	0	0	0	15	
	(%)	40.00%	20.00%	40.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
不明・無回答	度数	0	3	10	1	0	0	14	
	(%)	0.00%	21.40%	71.40%	7.10%	0.00%	0.00%	100.00%	
合計	度数	91	91	546	64	38	0	830	
	(%)	11.00%	11.00%	65.80%	7.70%	4.60%	0.00%	100.00%	

市区町村のうち外国人集住都市の集計

F1 自治体の人口と在住外国人の状況

		平成17年		平成22年		
		度数	(%)	度数	(%)	
人口カテゴリー	1万人未満	0	0.00%	2	10.50%	
	1万人以上3万人 未満	0	0.00%	2	10.50%	
	3万人以上10万 人未満	7	36.80%	7	36.80%	
	10万人以上30万 人未満	8	42.10%	6	31.60%	
	30万人以上100 万人未満	1	5.30%	2	10.50%	
	100万人以上	0	0.00%	0	0.00%	
	不明・無回答	3	15.80%	0	0.00%	
	合計	19	100.00%	19	100.00%	
	人口のうち 外国人カテ ゴリ	0人	0	0.00%	0	0.00%
		100人未満	0	0.00%	0	0.00%
100人以上500人 未満		0	0.00%	0	0.00%	
500人以上1000 人未満		0	0.00%	0	0.00%	
1000人以上5000 人未満		7	36.80%	9	47.40%	
5000人以上		9	47.40%	10	52.60%	
不明・無回答		3	15.80%	0	0.00%	
合計		19	100.00%	19	100.00%	
外国人人口 比率カテゴリー		0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		0.0%超1.0%未満	0	0.00%	3	15.80%
	1.0%以上2.0%未 満	0	0.00%	8	42.10%	
	2.0%以上3.0%未 満	1	5.30%	4	21.10%	
	3.0%以上4.0%未 満	2	10.50%	0	0.00%	
	4.0%以上5.0%未 満	5	26.30%	2	10.50%	
	5.0%以上	8	42.10%	2	10.50%	
	不明・無回答	3	15.80%	0	0.00%	
	合計	19	100.00%	19	100.00%	

F2 自治体の外国人居住者の国籍構成(1番多い国籍)

		韓国	中国	中国(台湾)	中国(香港)	タイ	フィリピン	シンガポ ル	マレーシア	インドネシア	インド	その他アジ アの国	英国	フランス	
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100万人以上	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	平成22年人 口のうち外 国人カテゴリ	0人	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
		100人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100人以上500人 未満		度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
500人以上1000 人未満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1000人以上5000 人未満		度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
5000人以上		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不明・無回答		度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計		度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
平成22年外 国人人口比 率カテゴリ		0.0%	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
		0.0%超1.0%未 満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5.0%以上	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	

		ドイツ	イタリア	ロシア	スペイン	オランダ	英国(香港)	その他ヨー ロッパの国	南アフリカ	エジプト	ナイジェリア	その他アフリ カの国	米国	カナダ	
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100万人以上	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	平成22年人 口のうち外 国人カテゴリ	0人	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
		100人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100人以上500人 未満		度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
500人以上1000 人未満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1000人以上5000 人未満		度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
5000人以上		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不明・無回答		度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計		度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
平成22年外 国人人口比 率カテゴリ		0.0%	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
		0.0%超1.0%未 満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5.0%以上	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	

		メキシコ	その他北米の国	ブラジル	ペルー	その他南米の国	オーストラリア	ニュージーランド	その他オセアニアの国	不明・無回答	合計	
平成22年人口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	0	0	2	0	0	0	0	0	2	
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	0	0	2	0	0	0	0	0	2	
	3万人以上10万人未満	度数 (%)	0	0	7	0	0	0	0	0	7	
	10万人以上30万人未満	度数 (%)	0	0	6	0	0	0	0	0	6	
	30万人以上100万人未満	度数 (%)	0	0	2	0	0	0	0	0	2	
	100万人以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	度数 (%)	0	0	19	0	0	0	0	0	0	19
	0人	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100人以上500人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
500人以上1000人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1000人以上5000人未満	度数 (%)	0	0	9	0	0	0	0	0	0	9	
5000人以上	度数 (%)	0	0	10	0	0	0	0	0	0	10	
不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	度数 (%)	0	0	19	0	0	0	0	0	0	19	
平成22年外国人人口比率カテゴリ	0.0%	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0	0	3	0	0	0	0	0	3	
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	0	0	8	0	0	0	0	0	8	
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0	0	4	0	0	0	0	0	4	
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0	0	2	0	0	0	0	0	2	
	5.0%以上	度数 (%)	0	0	2	0	0	0	0	0	2	
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	度数 (%)	0	0	19	0	0	0	0	0	0	19

F2 自治体の外国人居住者の国籍構成(2番目に多い国籍)

		韓国	中国	中国(台湾)	中国(香港)	タイ	フィリピン	シンガポール	マレーシア	インドネシア	インド	その他アジアの国	英国	フランス
平成22年人口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	3万人以上10万人未満	度数 (%)	1	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
	10万人以上30万人未満	度数 (%)	14.30%	42.90%	0.00%	0.00%	0.00%	42.90%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	30万人以上100万人未満	度数 (%)	0	2	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
	100万人以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	度数 (%)	1	9	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0
	0人	度数 (%)	5.30%	47.40%	0.00%	0.00%	0.00%	36.80%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	100人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100人以上500人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
500人以上1000人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1000人以上5000人未満	度数 (%)	1	5	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	
5000人以上	度数 (%)	11.10%	55.60%	0.00%	0.00%	0.00%	33.30%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	度数 (%)	0	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	
合計	度数 (%)	0	40.00%	0.00%	0.00%	0.00%	40.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
平成22年外国人人口比率カテゴリ	0.0%	度数 (%)	1	9	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	5.0%以上	度数 (%)	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	度数 (%)	1	9	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0

		ドイツ	イタリア	ロシア	スペイン	オランダ	英国(香港)	その他ヨーロッパの国	南アフリカ	エジプト	ナイジェリア	その他アフリカの国	米国	カナダ	
平成22年人口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	3万人以上10万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10万人以上30万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	30万人以上100万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100万人以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	平成22年外国人人口のうち外国人カテゴリ	0人	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
		100人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100人以上500人未満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
500人以上1000人未満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1000人以上5000人未満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5000人以上		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不明・無回答		度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計		度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
平成22年外国人人口比率カテゴリ		0.0%	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5.0%以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不明・無回答	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	

		メキシコ	その他北米の国	ブラジル	ペルー	その他南米の国	オーストラリア	ニュージーランド	その他オセアニアの国	不明・無回答	合計	
平成22年人口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
	3万人以上10万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	10万人以上30万人未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
	30万人以上100万人未満	度数 (%)	0	0	0	16.70%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
	100万人以上	度数 (%)	0	0	0	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	10.50%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	平成22年外国人人口のうち外国人カテゴリ	0人	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
		100人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100人以上500人未満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
500人以上1000人未満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1000人以上5000人未満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	9	
5000人以上		度数 (%)	0	0	0	20.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
不明・無回答		度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計		度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	10.50%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
平成22年外国人人口比率カテゴリ		0.0%	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	0	0	0	25.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	5.0%以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	不明・無回答	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	10.50%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%



F2 自治体の外国人居住者の国籍構成(3番目に多い国籍)

		韓国	中国	中国(台湾)	中国(香港)	タイ	フィリピン	シンガポ ール	マレーシア	インドネシア	インド	その他アジ アの国	英国	フランス
平成22年人 口カテゴリー	1万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	0	4	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	100万人以上	度数 (%)	0	66.70%	0.00%	0.00%	0.00%	33.30%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	合計	度数 (%)	0	8	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
	0人	度数 (%)	0.00%	42.10%	0.00%	0.00%	0.00%	26.30%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	平成22年人 口のうち外 国人カテゴリー	0人	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100人未満		度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
100人以上500人 未満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
500人以上1000 人未満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1000人以上5000 人未満		度数 (%)	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
5000人以上		度数 (%)	0	5	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
不明・無回答		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		度数 (%)	0	8	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
0.00%		度数 (%)	0.00%	42.10%	0.00%	0.00%	0.00%	26.30%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
平成22年外 国人人口比 率カテゴリー		0.0%超1.0%未 満	度数 (%)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	0	2	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	0	75.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5.0%以上	度数 (%)	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明・無回答	度数 (%)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	度数 (%)	0	8	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
	0.00%	度数 (%)	0.00%	42.10%	0.00%	0.00%	0.00%	26.30%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

		ドイツ	イタリア	ロシア	スペイン	オランダ	英国(香港)	その他ヨー ロッパの国	南アフリカ	エジプト	ナイジェリア	その他アフリ カの国	米国	カナダ
平成22年人 口カテゴリー	1万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100万人以上	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0人	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	平成22年外 国人人口比 率カテゴリー	0.0%超1.0%未 満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1.0%以上2.0%未 満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.0%以上3.0%未 満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.0%以上4.0%未 満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4.0%以上5.0%未 満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5.0%以上		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明・無回答		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0.00%		度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

		メキシコ	その他北米の国	ブラジル	ペルー	その他南米の国	オーストラリア	ニュージーランド	その他オセアニアの国	不明・無回答	合計	
平成22年人口カテゴリー	1万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	0	0	0	1	0	0	0	0	2	
	3万人以上10万人未満	度数 (%)	0	0	0	4	0	0	0	0	7	
	10万人以上30万人未満	度数 (%)	0	0	0	57.10	0	0	0	0	6	
	30万人以上100万人未満	度数 (%)	0	0	0	1	0	0	0	0	2	
	100万人以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	度数 (%)	0	0	0	6	0	0	0	0	19	
		度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	31.60%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	平成22年人口のうち外国人カテゴリー	0人	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100人未満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100人以上500人未満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
500人以上1000人未満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1000人以上5000人未満		度数 (%)	0	0	0	5	0	0	0	0	9	
5000人以上		度数 (%)	0	0	0	1	0	0	0	0	10	
不明・無回答		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		度数 (%)	0	0	0	6	0	0	0	0	19	
		度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	31.60%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
平成22年外国人人口比率カテゴリー		0.00%	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0	0	0	2	0	0	0	0	3	
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	0	0	0	2	0	0	0	0	8	
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0	0	0	1	0	0	0	0	4	
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	5.0%以上	度数 (%)	0	0	0	1	0	0	0	0	2	
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	度数 (%)	0	0	0	6	0	0	0	0	19	
		度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	31.60%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%

F3 外国人居住者の年齢構成

		10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	不明・無回答	合計
平成22年人口カテゴリー	1万人未満	度数 (%)	0	0	2	0	0	0	2
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	0	0	1	0	0	0	1
	3万人以上10万人未満	度数 (%)	0	4	2	0	0	0	6
	10万人以上30万人未満	度数 (%)	0	66.70	33.30	0.00	0.00	0.00	100.00
	30万人以上100万人未満	度数 (%)	0	2	3	0	0	0	5
	100万人以上	度数 (%)	0	40.00	60.00	0.00	0.00	0.00	100.00
	不明・無回答	度数 (%)	1	1	0	0	0	0	2
	合計	度数 (%)	50.00	50.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00
		度数 (%)	6.30%	43.80%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	平成22年外国人人口比率カテゴリー	0人	度数 (%)	0	0	0	0	0	0
100人未満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0
100人以上500人未満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0
500人以上1000人未満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0
1000人以上5000人未満		度数 (%)	0	3	3	0	0	0	6
5000人以上		度数 (%)	1	4	5	0	0	0	10
不明・無回答		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0
合計		度数 (%)	1	7	8	0	0	0	16
		度数 (%)	6.30%	43.80%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
平成22年外国人人口比率カテゴリー		0.00%	度数 (%)	0	0	0	0	0	0
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0	2	1	0	0	0	3
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	1	2	3	0	0	0	6
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0	2	1	0	0	0	3
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0	1	1	0	0	0	2
	5.0%以上	度数 (%)	0	0	2	0	0	0	2
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0
	合計	度数 (%)	1	7	8	0	0	0	16
		度数 (%)	6.30%	43.80%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%

F4 外国人の属性で多いもの

		短期滞在者	留学生	研修・技能 実習生	専門的・技 術的分野	家族滞在	日本人の配 偶者等	定住者	永住者、永 住者の配偶 者等	その他		
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 50.00%	2 100.00%	1 50.00%	0 0.00%	
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	1 50.00%	0 0.00%	1 50.00%	2 100.00%	2 100.00%	2 100.00%	0 0.00%	
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	1 14.30%	1 14.30%	2 28.60%	0 0.00%	1 14.30%	4 57.10%	6 85.70%	7 100.00%	0 0.00%	
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	2 33.30%	0 0.00%	0 0.00%	5 83.30%	6 100.00%	6 100.00%	0 0.00%	
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 50.00%	2 100.00%	1 50.00%	0 0.00%	
	100万人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	1 5.30%	1 5.30%	7 36.80%	0 0.00%	2 10.50%	13 68.40%	18 94.70%	17 89.50%	0 0.00%	
	平成22年人 口のうち外 国人カテゴリ	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		100人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
100人以上500人 未満		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
500人以上1000 人未満		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
1000人以上5000 人未満		度数 (%)	1 11.10%	1 11.10%	4 44.40%	0 0.00%	2 22.20%	7 77.80%	9 100.00%	8 88.90%	0 0.00%	
5000人以上		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	3 30.00%	0 0.00%	0 0.00%	6 60.00%	9 90.00%	9 90.00%	0 0.00%	
不明・無回答		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
合計		度数 (%)	1 5.30%	1 5.30%	7 36.80%	0 0.00%	2 10.50%	13 68.40%	18 94.70%	17 89.50%	0 0.00%	
平成22年外 国人口比 率カテゴリ		0.0%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		0.0%超1.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	1 33.30%	0 0.00%	0 0.00%	2 66.70%	3 100.00%	2 66.70%	0 0.00%
	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	3 37.50%	0 0.00%	1 12.50%	5 62.50%	7 87.50%	7 87.50%	0 0.00%	
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	1 25.00%	1 25.00%	1 25.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 75.00%	4 100.00%	4 100.00%	0 0.00%	
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	2 100.00%	2 100.00%	0 0.00%	
	5.0%以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	1 50.00%	0 0.00%	1 50.00%	1 50.00%	2 100.00%	2 100.00%	0 0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	1 5.30%	1 5.30%	7 36.80%	0 0.00%	2 10.50%	13 68.40%	18 94.70%	17 89.50%	0 0.00%	

F4付問 外国人の就業先の多い業種(1番に多い業種)

		農業、林業	漁業	鉱業、採石 業、砂利採 取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水 道業	情報通信業	運輸業、郵 便業	卸売業、小 売業	金融業、保 険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス	宿泊業、飲 食サービス 業	
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	100万人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	14 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	平成22年人 口のうち外 国人カテゴリ	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		100人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
100人以上500人 未満		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
500人以上1000 人未満		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
1000人以上5000 人未満		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	8 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
5000人以上		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	6 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
不明・無回答		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
合計		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	14 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
平成22年外 国人口比 率カテゴリ		0.0%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		0.0%超1.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	6 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	5.0%以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	14 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	

		生活関連 サービス業	教育、学習 支援業	医療、福祉	複合サービ ス業(郵便 局、協同組 合など)	サービス業 (他に分類さ れないもの)	分類不能の 産業	その他	合計
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	1
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	1
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	5
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	5
	100万人以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	2
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	14
	0人	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0
	100人未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
100人以上500人 未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	
500人以上1000 人未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
1000人以上5000 人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	8	
5000人以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	6	
不明・無回答	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	14	
平成22年外 国人人口比 率カテゴリ	0.0%	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%超1.0%未 満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	2
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	6
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	5.0%以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	3
	不明・無回答	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	14

F4付問 外国人の就業先の多い業種(2番目に多い業種)

		農業、林業	漁業	鉱業、採石 業、砂利採 取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水 道業	情報通信業	運輸業、郵 便業	卸売業、小 売業	金融業、保 険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス	宿泊業、飲 食サービス 業
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	33.30%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	33.30%	0.00%	0.00%	33.30%
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100万人以上	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	16.70%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	33.30%	0.00%	0.00%	16.70%
	0人	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100人未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
100人以上500人 未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
500人以上1000 人未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
1000人以上5000 人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
5000人以上	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	25.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	25.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	16.70%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	33.30%	0.00%	0.00%	16.70%	
平成22年外 国人人口比 率カテゴリ	0.0%	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%超1.0%未 満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	5.0%以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
	不明・無回答	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	16.70%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	33.30%	0.00%	0.00%	

		生活関連 サービス業	教育、学習 支援業	医療、福祉	複合サービ ス業(郵便 局、協同組 合など)	サービス業 (他に分類さ れないもの)	分類不能の 産業	その他	合計	
平成22年人 口カテゴリー	1万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	1	
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	3	
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	0	0	0	0	1	0	1	
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	1	0	1	
	100万人以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	33.30%	0.00%	0.00%	100.00%
	平成22年人 口のうち外 国人カテゴリー	0人	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0
		100人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0
100人以上500人 未満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	
500人以上1000 人未満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	
1000人以上5000 人未満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	2	
5000人以上		度数 (%)	0	0	0	0	2	0	4	
不明・無回答		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	
合計		度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	33.30%	0.00%	0.00%	100.00%
平成22年外 国人口比 率カテゴリー		0.0%	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%超1.0%未 満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	1
	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	0	0	0	0	2	0	3	
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	1	
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	
	5.0%以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	1	
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	33.30%	0.00%	0.00%	100.00%

F4付問 外国人の就業先の多い業種(3番目に多い業種)

		農業、林業	漁業	鉱業、採石 業、砂利採 取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水 道業	情報通信業	運輸業、郵 便業	卸売業、小 売業	金融業、保 険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス	宿泊業、飲 食サービス 業	
平成22年人 口カテゴリー	1万人未満	度数 (%)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	0	0	0	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100万人以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	度数 (%)	20.00%	0.00%	0.00%	40.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	20.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	平成22年人 口のうち外 国人カテゴリー	0人	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100人以上500人 未満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
500人以上1000 人未満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1000人以上5000 人未満		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5000人以上		度数 (%)	1	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	
不明・無回答		度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		度数 (%)	20.00%	0.00%	0.00%	40.00%	0.00%	0.00%	0.00%	20.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
平成22年外 国人口比 率カテゴリー		0.0%	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%超1.0%未 満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5.0%以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	度数 (%)	20.00%	0.00%	0.00%	40.00%	0.00%	0.00%	0.00%	20.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	

		生活関連 サービス業	教育、学習 支援業	医療、福祉	複合サービ ス業(郵便 局、協同組 合など)	サービス業 (他に分類さ れないもの)	分類不能の 産業	その他	合計	
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 100.00%	
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	3万人以上10万人未満	度数 (%)	0 0.00%	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	10万人以上30万人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 100.00%	
	30万人以上100万人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 100.00%	
	100万人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	0 0.00%	1 20.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%	
	平成22年人 口のうち外 国人カテゴリ	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		100人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
100人以上500人未満		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
500人以上1000人未満		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
1000人以上5000人未満		度数 (%)	0 0.00%	1 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 100.00%	
5000人以上		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 100.00%	
不明・無回答		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
合計		度数 (%)	0 0.00%	1 20.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%	
平成22年外 国人口比 率カテゴリ		0.0%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 100.00%	
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 100.00%	
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	5.0%以上	度数 (%)	0 0.00%	1 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 100.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	0 0.00%	1 20.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%	

問1 自治体における3年前と比べた外国人の状況

		以前から外国人 が居住	以前は外国人が 居住していな かったが近年増 加傾向	外国人居住者は 少ないが短期滞 在の外国人が増 加	以前から外国人 の居住者もいな いし短期滞在の 外国人もいない	その他	不明・無回答	合計	
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	3万人以上10万人未満	度数 (%)	7 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	7 100.00%	
	10万人以上30万人未満	度数 (%)	6 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	6 100.00%	
	30万人以上100万人未満	度数 (%)	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	100万人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	19 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	19 100.00%	
	平成22年人 口のうち外 国人カテゴリ	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		100人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
100人以上500人未満		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
500人以上1000人未満		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
1000人以上5000人未満		度数 (%)	9 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	9 100.00%	
5000人以上		度数 (%)	10 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	10 100.00%	
不明・無回答		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
合計		度数 (%)	19 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	19 100.00%	
平成22年外 国人口比 率カテゴリ		0.0%	度数 (%)	0 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		0.0%超1.0%未満	度数 (%)	3 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 100.00%
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	8 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	8 100.00%	
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	4 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 100.00%	
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	5.0%以上	度数 (%)	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	19 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	19 100.00%	

問1付問 3年前と比べて外国人の人数の推移

		増加している	横ばいである	減少している	不明・無回答	合計
平成22年人口カテゴリー	1万人未満	0	0	2	0	2
	度数 (%)	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%
	1万人以上3万人未満	0	0	2	0	2
	度数 (%)	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%
	3万人以上10万人未満	0	1	6	0	7
	度数 (%)	0.00%	14.30%	85.70%	0.00%	100.00%
	10万人以上30万人未満	1	2	3	0	6
	度数 (%)	16.70%	33.30%	50.00%	0.00%	100.00%
	30万人以上100万人未満	0	0	2	0	2
	度数 (%)	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%
100万人以上	0	0	0	0	0	
度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	0	0	0	0	0	
度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数 (%)	5.30%	15.80%	78.90%	0.00%	100.00%
平成22年人口のうち外国人カテゴリー	0人	0	0	0	0	0
	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	100人未満	0	0	0	0	0
	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	100人以上500人未満	0	0	0	0	0
	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	500人以上1000人未満	0	0	0	0	0
	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	1000人以上5000人未満	1	2	6	0	9
	度数 (%)	11.10%	22.20%	66.70%	0.00%	100.00%
5000人以上	0	1	9	0	10	
度数 (%)	0.00%	10.00%	90.00%	0.00%	100.00%	
不明・無回答	0	0	0	0	0	
度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数 (%)	5.30%	15.80%	78.90%	0.00%	100.00%
平成22年外国人人口比率カテゴリー	0.00%	0	0	0	0	0
	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	0.0%超1.0%未満	0	0	3	0	3
	度数 (%)	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%
	1.0%以上2.0%未満	0	2	6	0	8
	度数 (%)	0.00%	25.00%	75.00%	0.00%	100.00%
	2.0%以上3.0%未満	0	0	4	0	4
	度数 (%)	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%
	3.0%以上4.0%未満	0	0	0	0	0
	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
4.0%以上5.0%未満	1	0	1	0	2	
度数 (%)	50.00%	0.00%	50.00%	0.00%	100.00%	
5.0%以上	0	1	1	0	2	
度数 (%)	0.00%	50.00%	50.00%	0.00%	100.00%	
不明・無回答	0	0	0	0	0	
度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数 (%)	5.30%	15.80%	78.90%	0.00%	100.00%

問2 3年間の外国人の生活や就労に関する出来事

		外国人を雇用している事業所が増加	外国人の雇止め、解雇が増加	外国人の失業者が増加	外国人の賃金、労働時間のトラブルが増加	外国人からの就労相談が増加	日本人の企業関係者の相談が増加	外国人の生活保護申請が増加	公共住宅に入居している外国人が増加	外国人からの生活相談が増加	外国人子弟の教育相談が増加	外国人からの住居に関する相談が増加	外国人の公営住宅入居申し込みが増加	他の自治体から流入する外国人が増加
平成22年人口カテゴリー	1万人未満	0	2	2	0	2	0	1	1	1	1	1	1	0
	度数 (%)	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%	0.00%	50.00%	50.00%	50.00%	50.00%	50.00%	50.00%	0.00%
	1万人以上3万人未満	0	1	1	1	1	0	2	0	1	1	2	2	0
	度数 (%)	0.00%	50.00%	50.00%	50.00%	50.00%	0.00%	100.00%	0.00%	50.00%	50.00%	100.00%	100.00%	0.00%
	3万人以上10万人未満	1	5	7	1	7	0	5	2	5	1	3	4	1
	度数 (%)	14.30%	71.40%	100.00%	14.30%	100.00%	0.00%	71.40%	28.60%	71.40%	14.30%	42.90%	57.10%	14.30%
	10万人以上30万人未満	0	2	4	0	4	0	4	1	6	3	2	2	2
	度数 (%)	0.00%	33.30%	66.70%	0.00%	66.70%	0.00%	66.70%	16.70%	100.00%	50.00%	33.30%	33.30%	33.30%
	30万人以上100万人未満	0	1	2	0	1	0	2	1	1	0	1	1	0
	度数 (%)	0.00%	50.00%	100.00%	0.00%	50.00%	0.00%	100.00%	50.00%	50.00%	0.00%	50.00%	50.00%	0.00%
100万人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数 (%)	5.30%	57.90%	84.20%	10.50%	78.90%	0.00%	73.70%	26.30%	73.70%	31.60%	47.40%	52.60%	15.80%
平成22年外国人人口比率カテゴリー	0人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	100人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	100人以上500人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	500人以上1000人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	1000人以上5000人未満	1	5	8	2	9	0	6	3	9	4	5	6	3
	度数 (%)	11.10%	55.60%	88.90%	22.20%	100.00%	0.00%	66.70%	33.30%	100.00%	44.40%	55.60%	66.70%	33.30%
5000人以上	0	6	8	0	6	0	8	2	5	2	4	4	0	
度数 (%)	0.00%	60.00%	80.00%	0.00%	60.00%	0.00%	80.00%	20.00%	50.00%	20.00%	40.00%	40.00%	0.00%	
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数 (%)	5.30%	57.90%	84.20%	10.50%	78.90%	0.00%	73.70%	26.30%	73.70%	31.60%	47.40%	52.60%	15.80%
平成22年外国人人口比率カテゴリー	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	0.0%超1.0%未満	0	2	3	1	3	0	2	1	2	0	1	2	0
	度数 (%)	0.00%	66.70%	100.00%	33.30%	100.00%	0.00%	66.70%	33.30%	66.70%	0.00%	33.30%	66.70%	0.00%
	1.0%以上2.0%未満	0	5	7	1	5	0	8	2	5	3	5	5	1
	度数 (%)	0.00%	62.50%	87.50%	12.50%	62.50%	0.00%	100.00%	25.00%	62.50%	37.50%	62.50%	62.50%	12.50%
	2.0%以上3.0%未満	0	3	4	0	4	0	3	2	3	1	2	1	1
	度数 (%)	0.00%	75.00%	100.00%	0.00%	100.00%	0.00%	75.00%	50.00%	75.00%	25.00%	50.00%	25.00%	25.00%
	3.0%以上4.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
4.0%以上5.0%未満	0	1	1	0	2	0	1	0	2	1	1	1	1	
度数 (%)	0.00%	50.00%	50.00%	0.00%	100.00%	0.00%	50.00%	0.00%	100.00%	50.00%	50.00%	50.00%	50.00%	
5.0%以上	1	0	1	0	1	0	0	0	2	1	0	1	0	
度数 (%)	50.00%	0.00%	50.00%	0.00%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	50.00%	0.00%	50.00%	0.00%	
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数 (%)	5.30%	57.90%	84.20%	10.50%	78.90%	0.00%	73.70%	26.30%	73.70%	31.60%	47.40%	52.60%	15.80%

		他の自治体 に流出する 外国人が増 加	出身国に帰 国する外国 人が増加	Q2その他		
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	0 0.00%	2 100.00%	0 0.00%	
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	0 0.00%	2 100.00%	0 0.00%	
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	2 28.60%	6 85.70%	0 0.00%	
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	2 33.30%	5 83.30%	0 0.00%	
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	1 50.00%	2 100.00%	0 0.00%	
	100万人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	5 26.30%	17 89.50%	0 0.00%	
	平成22年人 口のうち外 国人カテゴリ	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		100人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
100人以上500人 未満		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
500人以上1000 人未満		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
1000人以上5000 人未満		度数 (%)	3 33.30%	9 100.00%	0 0.00%	
5000人以上		度数 (%)	2 20.00%	8 80.00%	0 0.00%	
不明・無回答		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
合計		度数 (%)	5 26.30%	17 89.50%	0 0.00%	
平成22年外 国人人口比 率カテゴリ		0.0%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		0.0%超1.0%未 満	度数 (%)	1 33.30%	3 100.00%	0 0.00%
	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	2 25.00%	6 75.00%	0 0.00%	
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	2 50.00%	4 100.00%	0 0.00%	
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	2 100.00%	0 0.00%	
	5.0%以上	度数 (%)	0 0.00%	2 100.00%	0 0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	5 26.30%	17 89.50%	0 0.00%	

問3 外国人の生活・就労支援に関する対応の緊急度

		高い	どちらかとい えば高い	どちらかとい えば低い	低い	その他	不明・無回 答	合計	
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	0 0.00%	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	1 50.00%	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	0 0.00%	5 71.40%	1 14.30%	0 0.00%	1 14.30%	7 100.00%	
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	0 0.00%	4 66.70%	1 16.70%	0 0.00%	1 16.70%	6 100.00%	
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	0 0.00%	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	100万人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	1 5.30%	14 73.70%	2 10.50%	0 0.00%	2 10.50%	19 100.00%	
	平成22年人 口のうち外 国人カテゴリ	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		100人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
100人以上500人 未満		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
500人以上1000 人未満		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
1000人以上5000 人未満		度数 (%)	0 0.00%	8 88.90%	1 11.10%	0 0.00%	0 0.00%	9 100.00%	
5000人以上		度数 (%)	1 10.00%	6 60.00%	1 10.00%	0 0.00%	2 20.00%	10 100.00%	
不明・無回答		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
合計		度数 (%)	1 5.30%	14 73.70%	2 10.50%	0 0.00%	2 10.50%	19 100.00%	
平成22年外 国人人口比 率カテゴリ		0.0%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		0.0%超1.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	2 66.70%	1 33.30%	0 0.00%	0 0.00%	3 100.00%
	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	1 12.50%	5 62.50%	0 0.00%	0 0.00%	2 25.00%	8 100.00%	
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	4 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 100.00%	
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	5.0%以上	度数 (%)	0 0.00%	1 50.00%	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	1 5.30%	14 73.70%	2 10.50%	0 0.00%	2 10.50%	19 100.00%	



問4 外国人の生活・就労支援に関連して問題となっていること

		地域住民との共生が進んでいない	社会保険等への未加入が多い	不就学児童が多い	不法就労者、不法滞在者が多い	失業した外国人等に対する生活保護費が増えている	その他	問題となることはない
平成22年人口カテゴリー	1万人未満	度数 (%)	2 100.00%	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	0 0.00%
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	1 50.00%	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 50.00%	1 50.00%
	3万人以上10万人未満	度数 (%)	6 85.70%	4 57.10%	0 0.00%	0 0.00%	5 71.40%	0 0.00%
	10万人以上30万人未満	度数 (%)	2 33.30%	2 33.30%	0 0.00%	0 0.00%	2 33.30%	3 50.00%
	30万人以上100万人未満	度数 (%)	2 100.00%	1 50.00%	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	100万人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	合計	度数 (%)	13 68.40%	9 47.40%	1 5.30%	0 0.00%	10 52.60%	4 21.10%
	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	100人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
100人以上500人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
500人以上1000人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
1000人以上5000人未満	度数 (%)	8 88.90%	4 44.40%	1 11.10%	0 0.00%	2 22.20%	2 22.20%	
5000人以上	度数 (%)	5 50.00%	5 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	8 80.00%	2 20.00%	
不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
合計	度数 (%)	13 68.40%	9 47.40%	1 5.30%	0 0.00%	10 52.60%	4 21.10%	
平成22年外国人人口比率カテゴリー	0.00%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	3 100.00%	0 0.00%	1 33.30%	0 0.00%	2 66.70%	0 0.00%
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	5 62.50%	4 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 62.50%	2 25.00%
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	3 75.00%	2 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 75.00%	0 0.00%
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	1 50.00%	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 50.00%
	5.0%以上	度数 (%)	1 50.00%	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 50.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	合計	度数 (%)	13 68.40%	9 47.40%	1 5.30%	0 0.00%	10 52.60%	4 21.10%

問5 労働局、安定所など国の機関との連携

		既に連携して取り組んでいる	これまでは連携していないが今後連携する予定	これまでも連携していないし今後連携する予定はない	その他	不明・無回答	合計
平成22年人口カテゴリー	1万人未満	度数 (%)	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 100.00%
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%
	3万人以上10万人未満	度数 (%)	7 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	7 100.00%
	10万人以上30万人未満	度数 (%)	5 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	5 100.00%
	30万人以上100万人未満	度数 (%)	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%
	100万人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	合計	度数 (%)	18 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	18 100.00%
	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	100人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
100人以上500人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
500人以上1000人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
1000人以上5000人未満	度数 (%)	9 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	9 100.00%	
5000人以上	度数 (%)	9 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	9 100.00%	
不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
合計	度数 (%)	18 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	18 100.00%	
平成22年外国人人口比率カテゴリー	0.00%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数 (%)	3 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 100.00%
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	7 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	7 100.00%
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	4 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 100.00%
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%
	5.0%以上	度数 (%)	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
	合計	度数 (%)	18 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	18 100.00%

問5 都道府県との連携

		既に連携して取り組んでいる	これまでは連携していないが今後連携する予定	これまでも連携していないし今後その予定はない	その他	不明・無回答	合計	
平成22年人口カテゴリー	1万人未満	度数 (%)	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	3万人以上10万人未満	度数 (%)	4 57.10%	0 0.00%	1 14.30%	2 28.60%	7 100.00%	
	10万人以上30万人未満	度数 (%)	3 75.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 25.00%	4 100.00%	
	30万人以上100万人未満	度数 (%)	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	100万人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	13 76.50%	0 0.00%	1 5.90%	3 17.60%	0 0.00%	17 100.00%
	平成22年人口のうち外国人カテゴリー	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		100人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
100人以上500人未満		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
500人以上1000人未満		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
1000人以上5000人未満		度数 (%)	6 66.70%	0 0.00%	1 11.10%	2 22.20%	9 100.00%	
5000人以上		度数 (%)	7 87.50%	0 0.00%	0 0.00%	1 12.50%	8 100.00%	
不明・無回答		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
合計		度数 (%)	13 76.50%	0 0.00%	1 5.90%	3 17.60%	0 0.00%	17 100.00%
平成22年外国人人口比率カテゴリー		0.00%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		0.0%超1.0%未満	度数 (%)	3 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 100.00%
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	4 66.70%	0 0.00%	0 0.00%	2 33.30%	6 100.00%	
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	3 75.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 25.00%	4 100.00%	
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	5.0%以上	度数 (%)	1 50.00%	0 0.00%	1 50.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	13 76.50%	0 0.00%	1 5.90%	3 17.60%	0 0.00%	17 100.00%

問5 他の市区町村との連携

		既に連携して取り組んでいる	これまでは連携していないが今後連携する予定	これまでも連携していないし今後その予定はない	その他	不明・無回答	合計	
平成22年人口カテゴリー	1万人未満	度数 (%)	1 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 100.00%	
	1万人以上3万人未満	度数 (%)	1 50.00%	0 0.00%	1 50.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	3万人以上10万人未満	度数 (%)	3 50.00%	0 0.00%	2 33.30%	1 16.70%	6 100.00%	
	10万人以上30万人未満	度数 (%)	4 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 100.00%	
	30万人以上100万人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	1 100.00%	0 0.00%	1 100.00%	
	100万人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	9 64.30%	0 0.00%	4 28.60%	1 7.10%	14 100.00%	
	平成22年人口のうち外国人カテゴリー	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		100人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
100人以上500人未満		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
500人以上1000人未満		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
1000人以上5000人未満		度数 (%)	5 62.50%	0 0.00%	3 37.50%	0 0.00%	8 100.00%	
5000人以上		度数 (%)	4 66.70%	0 0.00%	1 16.70%	1 16.70%	6 100.00%	
不明・無回答		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
合計		度数 (%)	9 64.30%	0 0.00%	4 28.60%	1 7.10%	14 100.00%	
平成22年外国人人口比率カテゴリー		0.00%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		0.0%超1.0%未満	度数 (%)	1 50.00%	0 0.00%	1 50.00%	0 0.00%	2 100.00%
	1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	2 50.00%	0 0.00%	1 25.00%	1 25.00%	4 100.00%	
	2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	3 75.00%	0 0.00%	1 25.00%	0 0.00%	4 100.00%	
	3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	5.0%以上	度数 (%)	1 50.00%	0 0.00%	1 50.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	9 64.30%	0 0.00%	4 28.60%	1 7.10%	14 100.00%	

問5 NPOなど支援団体との連携

		既に連携して取り組んでいる	これまでは連携していないが今後は連携する予定	これまでも連携していないし今後もその予定はない	その他	不明・無回答	合計
平成22年人口カテゴリー	1万人未満	度数 0	0	1	0	0	1
	(%)	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	1万人以上3万人未満	度数 1	0	0	1	0	2
	(%)	50.00%	0.00%	0.00%	50.00%	0.00%	100.00%
	3万人以上10万人未満	度数 5	0	1	1	0	7
	(%)	71.40%	0.00%	14.30%	14.30%	0.00%	100.00%
	10万人以上30万人未満	度数 4	0	0	1	0	5
	(%)	80.00%	0.00%	0.00%	20.00%	0.00%	100.00%
	30万人以上100万人未満	度数 1	0	0	0	0	1
	(%)	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	100万人以上	度数 0	0	0	0	0	0
(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	度数 0	0	0	0	0	0	
(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数 11	0	2	3	0	16	
(%)	68.80%	0.00%	12.50%	18.80%	0.00%	100.00%	
平成22年人口のうち外国人カテゴリー	0人	度数 0	0	0	0	0	0
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	100人未満	度数 0	0	0	0	0	0
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	100人以上500人未満	度数 0	0	0	0	0	0
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	500人以上1000人未満	度数 6	0	1	2	0	9
	(%)	66.70%	0.00%	11.10%	22.20%	0.00%	100.00%
	1000人以上5000人未満	度数 5	0	1	1	0	7
	(%)	71.40%	0.00%	14.30%	14.30%	0.00%	100.00%
	5000人以上	度数 0	0	0	0	0	0
(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	度数 0	0	0	0	0	0	
(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数 11	0	2	3	0	16	
(%)	68.80%	0.00%	12.50%	18.80%	0.00%	100.00%	
平成22年外国人人口比率カテゴリー	0.00%	度数 0	0	0	0	0	0
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数 2	0	1	0	0	3
	(%)	66.70%	0.00%	33.30%	0.00%	0.00%	100.00%
	1.0%以上2.0%未満	度数 2	0	0	3	0	5
	(%)	40.00%	0.00%	0.00%	60.00%	0.00%	100.00%
	2.0%以上3.0%未満	度数 3	0	1	0	0	4
	(%)	75.00%	0.00%	25.00%	0.00%	0.00%	100.00%
	3.0%以上4.0%未満	度数 0	0	0	0	0	0
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	4.0%以上5.0%未満	度数 2	0	0	0	0	2
(%)	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
5.0%以上	度数 2	0	0	0	0	2	
(%)	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	
不明・無回答	度数 0	0	0	0	0	0	
(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数 11	0	2	3	0	16	
(%)	68.80%	0.00%	12.50%	18.80%	0.00%	100.00%	

問6 外国人居住者の声を行政に反映させる仕組みの有無

		外国人居住者の声を反映させるための仕組みがある	外国人居住者の声を行政に反映させるための仕組みがない	合計
平成22年人口カテゴリー	1万人未満	度数 0	2	2
	(%)	0.00%	100.00%	100.00%
	1万人以上3万人未満	度数 2	0	2
	(%)	100.00%	0.00%	100.00%
	3万人以上10万人未満	度数 5	2	7
	(%)	71.40%	28.60%	100.00%
	10万人以上30万人未満	度数 5	1	6
	(%)	83.30%	16.70%	100.00%
	30万人以上100万人未満	度数 1	0	1
	(%)	100.00%	0.00%	100.00%
	100万人以上	度数 0	0	0
(%)	0.00%	0.00%	0.00%	
不明・無回答	度数 0	0	0	
(%)	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数 13	5	18	
(%)	72.20%	27.80%	100.00%	
平成22年人口のうち外国人カテゴリー	0人	度数 0	0	0
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%
	100人未満	度数 0	0	0
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%
	100人以上500人未満	度数 0	0	0
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%
	500人以上1000人未満	度数 0	0	0
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%
	1000人以上5000人未満	度数 5	3	8
	(%)	62.50%	37.50%	100.00%
	5000人以上	度数 8	2	10
(%)	80.00%	20.00%	100.00%	
不明・無回答	度数 0	0	0	
(%)	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数 13	5	18	
(%)	72.20%	27.80%	100.00%	
平成22年外国人人口比率カテゴリー	0.00%	度数 0	0	0
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%
	0.0%超1.0%未満	度数 0	2	2
	(%)	0.00%	100.00%	100.00%
	1.0%以上2.0%未満	度数 7	1	8
	(%)	87.50%	12.50%	100.00%
	2.0%以上3.0%未満	度数 3	1	4
	(%)	75.00%	25.00%	100.00%
	3.0%以上4.0%未満	度数 0	0	0
	(%)	0.00%	0.00%	0.00%
	4.0%以上5.0%未満	度数 1	1	2
(%)	50.00%	50.00%	100.00%	
5.0%以上	度数 2	0	2	
(%)	100.00%	0.00%	100.00%	
不明・無回答	度数 0	0	0	
(%)	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	度数 13	5	18	
(%)	72.20%	27.80%	100.00%	

問7 一般住民向けサービスを外国人にも利用しやすくするための施策や事業													
	度数 (%)	外国語で対応できる担当者、通訳の配置	ガイドブック・パンフレットの作成	ガイドブック・パンフレットの翻訳・印刷	母子手帳などの翻訳・印刷	医療・保険関係の申請書の翻訳・印刷	医療・保健関係その他	ゴミ分別、収集案内板	マナー関連パンフレットの翻訳・印刷	環境・衛生関係その他	社会保険加入、利用のパンフレット	社会保険関係の申請書の翻訳・印刷	保育所・託児所入所案内の翻訳・印刷
		0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
1万人未満	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
1万人以上3万人未満	2	1	1	2	2	2	1	2	1	0	2	2	2
3万人以上10万人未満	6	5	2	3	5	5	0	3	5	1	2	4	6
10万人以上30万人未満	4	3	3	3	2	2	1	5	5	1	1	2	3
30万人以上100万人未満	66.70%	50.00%	50.00%	50.00%	33.30%	33.30%	16.70%	83.30%	83.30%	16.70%	16.70%	33.30%	50.00%
100万人以上	2	0	1	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	14	9	7	9	10	10	2	12	12	2	5	8	12
	73.70%	47.40%	36.80%	47.40%	52.60%	52.60%	10.50%	63.20%	63.20%	10.50%	26.30%	42.10%	63.20%
0人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100人以上500人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
500人以上1000人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1000人以上5000人未満	7	5	3	4	3	5	0	5	5	0	2	5	6
5000人以上	7	4	4	5	7	5	2	7	7	2	3	3	6
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	14	9	7	9	10	10	2	12	12	2	5	8	12
	73.70%	47.40%	36.80%	47.40%	52.60%	52.60%	10.50%	63.20%	63.20%	10.50%	26.30%	42.10%	63.20%
0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0.0%超1.0%未満	2	1	0	1	2	2	0	1	2	0	0	1	2
1.0%以上2.0%未満	6	4	4	5	4	5	2	7	5	1	3	3	4
2.0%以上3.0%未満	4	3	1	2	3	3	0	2	3	1	2	3	3
3.0%以上4.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4.0%以上5.0%未満	2	1	2	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
5.0%以上	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	2
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	14	9	7	9	10	10	2	12	12	2	5	8	12
	73.70%	47.40%	36.80%	47.40%	52.60%	52.60%	10.50%	63.20%	63.20%	10.50%	26.30%	42.10%	63.20%

	度数 (%)	外国語ができる職員の配置	福祉施設の入所案内の翻訳・印刷	生活保護に関する手続きの翻訳・印刷	社会保険関係その他	日本語学級の開設	外国語能力のある教員の配置	テキスト類の購入・作成	就学案内の翻訳・印刷	幼稚園の入学案内書の翻訳・印刷	教育関係その他	ホームページの翻訳、運営	情報提供その他	その他の施策や事業
		0	0	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
1万人未満	0.00%	0.00%	50.00%	0.00%	50.00%	50.00%	0.00%	50.00%	0.00%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	50.00%
1万人以上3万人未満	1	1	2	0	1	1	0	1	1	0	0	2	1	1
3万人以上10万人未満	5	1	6	0	4	4	1	6	1	6	2	5	3	2
10万人以上30万人未満	3	1	2	0	3	3	1	2	2	1	3	1	0	
30万人以上100万人未満	50.00%	16.70%	33.30%	0.00%	50.00%	50.00%	16.70%	33.30%	33.30%	16.70%	50.00%	16.70%	0.00%	
100万人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	9	3	12	0	10	10	3	11	6	4	11	6	4	
	47.40%	15.80%	63.20%	0.00%	52.60%	52.60%	15.80%	57.90%	31.60%	21.10%	57.90%	31.60%	21.10%	
0人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100人以上500人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
500人以上1000人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1000人以上5000人未満	3	1	6	0	5	5	2	5	3	1	7	4	3	
5000人以上	6	2	6	0	5	5	1	6	3	3	4	2	1	
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	9	3	12	0	10	10	3	11	6	4	11	6	4	
	47.40%	15.80%	63.20%	0.00%	52.60%	52.60%	15.80%	57.90%	31.60%	21.10%	57.90%	31.60%	21.10%	
0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0.0%超1.0%未満	0	0	3	0	2	2	1	3	2	1	2	1	1	
1.0%以上2.0%未満	4	2	4	0	3	3	1	3	2	2	4	2	2	
2.0%以上3.0%未満	4	1	4	0	3	3	1	4	1	1	4	2	0	
3.0%以上4.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4.0%以上5.0%未満	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	
5.0%以上	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	1	
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	9	3	12	0	10	10	3	11	6	4	11	6	4	
	47.40%	15.80%	63.20%	0.00%	52.60%	52.60%	15.80%	57.90%	31.60%	21.10%	57.90%	31.60%	21.10%	

問8 外国人だけを対象にした施策や事業

	外国人対象の生活相談・情報窓口設置	通訳の配置	日本での生活のためのガイドブック作成・印刷	人権関連の相談窓口設置	生活相談その他	外国人のための健康診断・医療相談	医療費の支援・助成	医療関係その他	日本語講座の設置	日本の生活・文化の講座設置	図書館などのパンフレットの翻訳・印刷	日本語など学習サービスその他	家賃補助
1万人未満	度数 (%)	2	2	2	0	0	0	0	2	0	1	0	0
1万人以上3万人未満	度数 (%)	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	50.00%	0.00%	0.00%
3万人以上10万人未満	度数 (%)	2	2	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0
10万人以上30万人未満	度数 (%)	100.00%	100.00%	50.00%	0.00%	0.00%	50.00%	0.00%	0.00%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%
30万人以上100万人未満	度数 (%)	6	6	3	0	0	1	0	5	3	1	0	0
100万人以上	度数 (%)	85.70%	85.70%	42.90%	0.00%	0.00%	14.30%	0.00%	71.40%	42.90%	14.30%	0.00%	0.00%
不明・無回答	度数 (%)	5	6	3	0	0	0	0	5	1	1	0	0
合計	度数 (%)	83.30%	100.00%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	83.30%	16.70%	16.70%	0.00%	0.00%
0人	度数 (%)	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
100人以上500人未満	度数 (%)	50.00%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	50.00%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%
500人以上1000人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1000人以上5000人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5000人以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
0人	度数 (%)	16	17	9	0	0	2	0	14	5	4	0	0
合計	度数 (%)	84.20%	89.50%	47.40%	0.00%	0.00%	10.50%	0.00%	73.70%	26.30%	21.10%	0.00%	0.00%
0人	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100人未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
100人以上500人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
500人以上1000人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1000人以上5000人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5000人以上	度数 (%)	8	9	4	0	0	0	0	7	2	2	0	0
不明・無回答	度数 (%)	88.90%	100.00%	44.40%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	77.80%	22.20%	22.20%	0.00%	0.00%
合計	度数 (%)	8	8	5	0	0	2	0	7	3	2	0	0
0.00%	度数 (%)	80.00%	80.00%	50.00%	0.00%	0.00%	20.00%	0.00%	70.00%	30.00%	20.00%	0.00%	0.00%
0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	8	9	4	0	0	0	0	7	2	2	0	0
5.0%以上	度数 (%)	88.90%	100.00%	44.40%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	77.80%	22.20%	22.20%	0.00%	0.00%
不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
0.00%	度数 (%)	16	17	9	0	0	2	0	14	5	4	0	0
合計	度数 (%)	84.20%	89.50%	47.40%	0.00%	0.00%	10.50%	0.00%	73.70%	26.30%	21.10%	0.00%	0.00%

	外国人対象の住宅建設	住宅情報の提供	住居関連その他	不就学児童・生徒対策	外国人学校への支援	児童・生徒関連その他	外国人居住者向けホームページの作成・運営	緊急雇用対策事業を活用した雇用機会の創出	その他の施策や事業
1万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	1	0	1	0
1万人以上3万人未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	50.00%	0.00%	50.00%	0.00%
3万人以上10万人未満	度数 (%)	0	0	0	0	1	1	2	0
10万人以上30万人未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	50.00%	50.00%	100.00%	100.00%	0.00%
30万人以上100万人未満	度数 (%)	0	5	0	6	1	4	5	7
100万人以上	度数 (%)	0.00%	71.40%	0.00%	85.70%	14.30%	57.10%	71.40%	14.30%
不明・無回答	度数 (%)	0	2	1	4	2	3	3	1
合計	度数 (%)	0.00%	33.30%	16.70%	66.70%	33.30%	33.30%	50.00%	16.70%
0人	度数 (%)	0	1	0	1	0	0	1	1
100人以上500人未満	度数 (%)	0.00%	50.00%	0.00%	50.00%	0.00%	0.00%	50.00%	50.00%
500人以上1000人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
1000人以上5000人未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
5000人以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
0人	度数 (%)	0	8	1	12	5	7	11	14
合計	度数 (%)	0.00%	42.10%	5.30%	63.20%	26.30%	36.80%	57.90%	73.70%
0.00%	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0	2	0	1	1	1	2	2
1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	0.00%	66.70%	0.00%	33.30%	33.30%	33.30%	66.70%	33.30%
2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0	3	1	4	4	3	4	7
3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0.00%	37.50%	12.50%	50.00%	50.00%	37.50%	50.00%	87.50%
4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0	2	0	4	0	2	3	4
5.0%以上	度数 (%)	0.00%	50.00%	0.00%	100.00%	0.00%	50.00%	75.00%	100.00%
不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
0.00%	度数 (%)	0	0	0	1	0	1	0	1
0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	50.00%	0.00%	50.00%	50.00%	50.00%
1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0	0	0	1	0	1	0	1
5.0%以上	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	50.00%	0.00%	50.00%	50.00%	50.00%
不明・無回答	度数 (%)	0	1	0	2	0	0	1	0
合計	度数 (%)	0.00%	50.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	50.00%	0.00%
0.00%	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
0.0%超1.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
1.0%以上2.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
2.0%以上3.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
3.0%以上4.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
4.0%以上5.0%未満	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
5.0%以上	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
不明・無回答	度数 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	度数 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
0.00%	度数 (%)	0	8	1	12	5	7	11	14
合計	度数 (%)	0.00%	42.10%	5.30%	63.20%	26.30%	36.80%	57.90%	73.70%

問9 日本人の住民・事業主への啓発を目的とした施策や事業

		外国語教室 の設置	共生関連の パンフレット 作成	共生のため のボランティ ア団体、 NPO支援	外国人採 用・処遇の 啓発指導事 業	民間アパ ー入居差別 に対する啓 発事業	事業主サー ビス関連そ の他	交流イベン トの開催	国際交流セ ンター等 の設置・運営	住民同士 の交流その 他	
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 50.00%	1 50.00%	0 0.00%	
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	1 50.00%	0 0.00%	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	1 50.00%	1 50.00%	1 50.00%	
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	4 66.70%	1 16.70%	3 50.00%	2 33.30%	0 0.00%	3 50.00%	3 50.00%	1 16.70%	
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	3 50.00%	1 16.70%	5 83.30%	1 16.70%	1 16.70%	6 100.00%	5 83.30%	0 0.00%	
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	1 50.00%	1 50.00%	0 0.00%	1 50.00%	0 0.00%	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	100万人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	10 55.60%	4 22.20%	9 50.00%	4 22.20%	1 5.60%	13 72.20%	10 55.60%	2 11.10%	
	平成22年人 口のうち外 国人カテゴリ	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		100人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
100人以上500人 未満		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
500人以上1000 人未満		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
1000人以上5000 人未満		度数 (%)	4 50.00%	3 37.50%	3 37.50%	2 25.00%	1 12.50%	7 87.50%	2 25.00%	1 12.50%	
5000人以上		度数 (%)	6 60.00%	1 10.00%	6 60.00%	2 20.00%	0 0.00%	1 10.00%	8 80.00%	1 10.00%	
不明・無回答		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
合計		度数 (%)	10 55.60%	4 22.20%	9 50.00%	4 22.20%	1 5.60%	13 72.20%	10 55.60%	2 11.10%	
平成22年外 国人口比 率カテゴリ		0.0%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		0.0%超1.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	1 33.30%	0 0.00%	2 66.70%	0 0.00%	1 33.30%	1 33.30%	0 0.00%
	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	6 75.00%	1 12.50%	4 50.00%	1 12.50%	0 0.00%	7 87.50%	5 62.50%	1 12.50%	
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	2 66.70%	1 33.30%	2 66.70%	1 33.30%	0 0.00%	1 33.30%	2 66.70%	1 33.30%	
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	0 0.00%	1 50.00%	2 100.00%	1 50.00%	0 0.00%	
	5.0%以上	度数 (%)	2 100.00%	1 50.00%	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	1 50.00%	0 0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	10 55.60%	4 22.20%	9 50.00%	4 22.20%	1 5.60%	13 72.20%	10 55.60%	2 11.10%	

問11 外国人の生活・就労支援関連取組みを充実させる必要性

		充実させる 必要がある	どちらかとい えば充実さ せる必要が ある	どちらともい えない	どちらかとい えば充実さ せる必要は ない	充実させる 必要はない	不明・無回 答	合計	
平成22年人 口カテゴリ	1万人未満	度数 (%)	1 50.00%	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	1万人以上3万人 未満	度数 (%)	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	3万人以上10万 人未満	度数 (%)	3 42.90%	2 28.60%	2 28.60%	0 0.00%	0 0.00%	7 100.00%	
	10万人以上30万 人未満	度数 (%)	5 83.30%	1 16.70%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	6 100.00%	
	30万人以上100 万人未満	度数 (%)	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	100万人以上	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	13 68.40%	4 21.10%	2 10.50%	0 0.00%	0 0.00%	19 100.00%	
	平成22年人 口のうち外 国人カテゴリ	0人	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		100人未満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
100人以上500人 未満		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
500人以上1000 人未満		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
1000人以上5000 人未満		度数 (%)	6 66.70%	2 22.20%	1 11.10%	0 0.00%	0 0.00%	9 100.00%	
5000人以上		度数 (%)	7 70.00%	2 20.00%	1 10.00%	0 0.00%	0 0.00%	10 100.00%	
不明・無回答		度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
合計		度数 (%)	13 68.40%	4 21.10%	2 10.50%	0 0.00%	0 0.00%	19 100.00%	
平成22年外 国人口比 率カテゴリ		0.0%	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
		0.0%超1.0%未 満	度数 (%)	1 33.30%	2 66.70%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	3 100.00%
	1.0%以上2.0%未 満	度数 (%)	6 75.00%	1 12.50%	1 12.50%	0 0.00%	0 0.00%	8 100.00%	
	2.0%以上3.0%未 満	度数 (%)	3 75.00%	0 0.00%	1 25.00%	0 0.00%	0 0.00%	4 100.00%	
	3.0%以上4.0%未 満	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	4.0%以上5.0%未 満	度数 (%)	2 100.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	5.0%以上	度数 (%)	1 50.00%	1 50.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	2 100.00%	
	不明・無回答	度数 (%)	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	
	合計	度数 (%)	13 68.40%	4 21.10%	2 10.50%	0 0.00%	0 0.00%	19 100.00%	

自由記述：自治体名など一部変更した部分があるが、原則として原文のまま掲載した。

## (1)都道府県

今回のアンケートは、内容に、県と言うよりは国、市区町村、国際交流協会等で実施されている内容が含まれておりますが、今回の回答は県で実施している内容の回答となります。また、県について記載している内容についても、私が把握している他部局の担当者へ紹介を行い、記載した内容ですので、全てについて網羅できていない可能性もあります。また、数値を把握していないために回答できない内容も多々ありましたので、あくまで参考ということでの回答になることを申し添えます。

在住外国人への支援を実施する前提として、在住外国人の滞在状況を具体的に把握する必要があることから、国等で全国統一の調査を実施する取組を期待する。また、在住する外国人の基本的な情報については、法務省(入国管理局)、外務省(在外公館)、厚生労働省(労働基準監督署、年金機構等)から各市区町村まで、様々なレベルで断片的な情報が把握されていることから、これら情報を体系的に把握し、各自治体で情報の共有化を進めることが出来るような対応策が必要と考える。

加えて、外国人への生活・就労支援に関しては、日本人住民からの十分な理解が得られるよう、多文化共生分野についての取組も推進する必要もあることから、この分野に対しての十分な予算措置を含めた国からの支援が必要である。

外国籍住民支援は、自治体が個々に対応するには限界があり、国としての体系的・総合的な方針の策定と、この方針に沿った施策を関係省庁が連携して推進する体制の確立が必要である。

また、厳しい財政状況の中では予算確保は常に課題となってくる。他にも外国籍住民支援に関する施策では日本語教育をはじめバイリンガルの専門人材やボランティアなどのマンパワーが必要になるが、そのような人材の確保、育成やノウハウの確立などが課題である。

県では、「県留学生サポートセンター」を設置し、大学、経済界、行政が一体となり、在学中のアルバイトや生活情報の提供から卒業後の就職支援まで、留学生に対する総合的な支援を行っている。

また、NPOと協働して在住外国人の相談窓口を開設しているほか、これまで日本語教室が少なかった都市部以外の地域において、ボランティアによる日本語教室の開催を支援している。

## (2)市区町村

外国人登録数が他都市に比べ少ない市では、外国人のための労働政策の緊急性は現時点では低い。しかし、今後見込まれる外国人人口の増加、また、外国籍住民の大半を占める留学生の人材活用など、総合的に検討していく必要がある。

本市では、工場労働者としての南米系(ペルー、ブラジル)外国人が多く、厚生労働省事業「日系人就業準備研修」の開催対象地域として、昨年より同研修が開催されている。平成20年度末は不況による解雇ラッシュで、多くの外国人が職を失い、一時的に生活に困窮する家庭もあったようである。そのような折に同研修が開催されることとなり、大変ありがたいことであった。また、市国際交流協会では文化庁からの委託を受け「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を昨年より実施しているが、日本語能

力の有無は不況時の就労に大きく影響している事実が見受けられ、日本語教育の重要性も実感している。

国の政策として外国人労働者等を受け入れるのであれば、その方たちへの支援も国で責任を持って行っていただきたい。現場は市区町村であっても、方針や予算を打ち出していただけるとありがたい。

親に同伴され来日する外国人の子どもへの支援、特に中学生以降に来日するような場合は(言葉の壁により)高校受験のハードルが高く、特別な支援が必要ではないかと思う。

行政サービス(各種相談、手続、家庭訪問等)において日本語が出来ない外国人への対応に苦慮している。県の電話通訳サービスで簡易な窓口対応は可能だが、対応時間が限られており、また継続的な福祉支援が必要な場合など、直接通訳者を必要とする場合の対策を検討中である。

外国人労働者の多様化が進むとともに定住化傾向も強まっており、長期にわたって居住している日系人を中心に、外国人が日本社会の一員として日本国民と『共生』する上で、教育問題、医療問題などの様々な問題が表面化しはじめている。

生活保護制度上、外国人の場合、母国の資産状況、家族の状況が全くわからず、資産が母国にあっても日本ではわかりません。従って、日本人よりも有利に保護が受給できる可能性があります。実際そのような不正受給が発生しています。外国人に対しては、制度の適用の幅を変えるか、別の制度で生活・就労支援を進めるべきではないでしょうか？

市では、平成8年4月に「市民の国際理解の向上と国際交流の推進」を目的に市国際交流協会が設立されました。これ以後、市の支援を受けながら、市の国際交流の中心として活動をしており、平成20、21年度は150万円、平成22年度は135万円の交付金を市から受けています。協会の事務局は市の企画財政部秘書広報課国際交流係が行っており、主な事業は、バーベキューパーティーやクリスマスパーティーなどの交流イベント、ポルトガル語・英会話・韓国語・中国語講座や日本語教室の開催などです。

市では外国人登録者数が1284人(2010年8月1日現在)と、他市に比べて、まだ少なく、生活・就労等の相談に来る外国人もそれ程、多くない現状にあるため、外国人に対するサービスもそれ程は行っておりません。今のところ、地域での特別な問題も生じておりません。今後は相談等の需要を見極めながら対応を検討していきたいと思います。

平成20年10月に誰もが住みやすい、多文化共生のまちを目指してと題して「外国籍市民による模擬議会」を開催しました。8各国21名の方が議員となり、市長をはじめとする各行政担当部長が質問に答える本番さながらの議会を開きました。ことばや文化の違いなど慣れない日本での生活をどのように感じ、どんな事に困っているなど直接話す機会を設けました。その中で、就労支援につながるものとしては、「外国人向けのホームヘルパー養成講座の実施についての要望」「充実した日本語教室の開設」「外国人に対する年金制度改正について」などの質問が出されました。

質問のあった日本語教室については、国際交流協会が今年度から2か所で開設しました。

「外国人に対する年金制度について」などは、国の制度であり、国に声を届ける事はできませんでした。



入国してから、外国人登録、居住、生活、就労と様々な手続きがあり、言葉の障害が一番の問題となっています。住居探しから、健康保険や年金をはじめ、生活していくために必要なことを総合的に支援できる施設(窓口)の創設を検討していただけたらと考えています。

外国人については絶対数も少なく、その生活範囲も市内にとどまらない。そのため、市区町村が個々に施策を行うよりも、広域で取り組む方がより効果的であると思う。広域で多文化共生を推進していくためのネットワークづくりを希望する。

正規雇用を図ることが大切。

生活や就労にかかわる国の組織がそれぞれ異なっている。情報収集のため各省庁のHPを検索する必要があり、煩雑である。

EPA(経済連携協定)に基づく、外国人看護師、介護福祉士の資格取得等、定着化支援の充実外国人の公平・公正な採用・登用を企業の社会的責任として、もっと企業を啓発していただきたい。また、企業で雇っている外国人労働者のために地元の国際交流協会等、日本語指導、生活支援などを行っているボランティア団体を援助するなど外国人支援事業に企業がもっと関わるように呼びかけていただきたい。

市としてどう取り扱うか、方向が見えない中ではアンケートが答えることができない。また、年金、保険などいろいろな事柄があり、またそれぞれの課によっても考えが違ふと思います。意見交換会などが必要なのでは。

在住外国人がほとんどいないため、生活・就労支援については取り組んでいません。今後、状況が変われば検討いたします。

外国人の生活・就労支援の事業への補助金制度を作してほしい。

【生活課より】そもそも生活保護法は「国民」が対象で、外国人に対しては準用しているだけであり権利性はない。更に、市であった「入国直後の中国人による生活保護の大量申請問題」のように、入国のあり方から検証・論議を要する事例も見受けられる。日本社会のグローバル化が進んでいる状況を勘案すると、「単純・安易な」、「その場しのぎの」対応ではなく、課題に対する財源や権限を含めた全般的な整理を国の責任で行うべきである。

日本で生活・就労しようとしている外交人の方には、日本の文化、各制度等を理解して入国されるよう十分な情報提供をする必要がある。

様々な背景があって来日されていると思いますが、就労することのみで来日されると日常生活でトラブルが起こることとなる。

現時点で特に問題はない。

本町は近年、特に冬場になると、総人口に占める外国人登録者が 内有数( 内の市部で見ると最も割合が高い)となる。オーストラリアやここ数年ではアジアからの観光客が急増し、海外からの不動産投資も活発なことから、それに伴う居住者の増加がみられている。そうしたことを受け、町や関係事業者が外国人にも滞在しやすく、生活しやすい環境作りに努めているところである。

日本語ができない外国人の就職は厳しい状況にあるとの報道もあることから、日本語研修だけでなく受け入れるための方策や制度確立の要望をお願いします。

外国人の積極的な就労支援をお願いしたい。就労が進まないと生活保護等の問題が発生する。

予算については、詳細すべてを把握していません。

村はとても小さな自治体ですが、大きなリゾート施設があります。H21年11月から、そのリゾート施設の従業員に短期滞在の外国人を雇うようになり、ここ数か月で外国人登録者数が増大しました。ただし、

村の中心地とリゾートは距離的に遠いので、外国人を見ることはほとんどないのが実態です。また、リゾート内に外国人従業員専属の職員がいるため、今のところ自治体としての対策は特にありません。短期滞在者ばかりなので転入・転出が激しく、登録業務だけが増えたといった感じです。(今まではほとんどなかったの。)

当市の場合、労働・雇用環境は他の地方自治体と比べても非常に厳しい状況で、外国人への生活・就労支援の前に、市民全体へのあらゆる支援が優先される状況です。また、外国人が比較的少ない現状ですので、今後、外国人への支援施策については検討していく必要があると思っていますが、その前に中小事業者の生き残りのための支援策の実施が喫緊の課題です。

国としても地方の特に小規模事業者への支援策の拡充を強くお願いするものです。

国際交流協同組合等を通じて直接企業へ研修生として入っているため、自治体としての取組はない。1年～3年で帰国する。

外国人集住地域としての取り組みは主に犯罪防止が目的であり、共生できる環境づくりとは言えない。この部署(?)での支援が全くない。

小さな町なので企業の研修生やALTで来る人がほとんどなので、現在のところ特に問題はない。

市内における外国人の就労については、派遣や短期就労者が多く、また市内には小規模の企業が多いため、外国人労働者は少なくとを考えます。このため、外国人の就労上の問題も少ないと判断します。しかし、近年社会状況の変化により離婚者が増える中、涉外離婚も少なくありません。離婚後の身分も不安定であるため、生活の維持に不安があり、引き取った子どもがいる場合は、その就学面が懸念されます。

本市のような小規模な自治体でも様々な国籍の外国人が在住し、その移動も多い状況下、外国人へのきめ細かい対応を提供することは、大変難しいと考えます。また外国人の抱える問題は法的に複雑なものが多いため、特に相談面については専門者による広域的な取組の充実をお願いします。

市内在住外国人の生活実態(在住期間、家族形態等)の把握が難しく、支援の具体的な方法・方向を決定しにくい現状がある。また、地域との関わりが希薄であり、行政からのお知らせや支援が届かないケースがある。

当町は小規模な町の為、外国人もそんなにいらず特に要望等ありません。

外国籍の方の生活・就労支援や相談を行っていく上で、国や他市の状況は本市の施策にも大きな参考となりますので、それについての情報提供を積極的に行ってほしい。

今回のアンケートについても、国の政策のためだけに使用するのではなく、集計結果を各自治体に還元してほしい。

このことは外国人だけの問題でなく、国全体の経済対策に係る問題である。

外国人に対する政策については、南米系ニューカマーが集住している地域での対策を中心に考えられているのが現状ですが、もっと細かく地域にあった政策を考えていく必要があるのではないのでしょうか。具体的には 南米系ニューカマーが集住している地域、 アジア系ニューカマーを含めた多様な国籍の人たちが集住している地域、 特別永住者が多い地域、 外国人が少ない(散在)地域の4つ程度に分けて考えていかなければうまくいかないように思います。当市の場合外国人散在地域ですので「外国人のための～」という切り口は、なかなか出来ないのが現状です。外国人のために特別に何かを考えるということとはしますが、それを現状の日本人に対する施策の中でどう考え解決するかということになります。散在地域でも問題は発生していますので、取り組み方・解決方法については上記の4分類程度に分けて検討していく必要があると思います。

外国人に必ず、日本人でも就労できない労働環境の中です。地域に暮らす住民全体の問題として生活・就労支援に取り組むべきと考えます。住民が安心して就労できる環境作り、働く場作りを国が積極的に進めてほしいと考えます。

外国人の生活支援に資する外国語によるガイドブックを作成中。

当市においては外国人の人数が少なく、特別な対策は行っていません。しかし、日本人と変わらない住民サービスを提供できるよう、十分な時間をかけて、親切かつ理解しやすい対応を心がけています。国への要望としましては、すでに利用しておりますが、ホームページなどで外国人向けの説明文書(保険・就学案内など全国共通のもの)をさらに充実してもらえれば、外国人へのサービス向上につながると思います。

外国人が集住する地域を所管するハローワークにおいて、外国人労働者を雇用しようとする企業と外国人求職者双方に対するサポート体制を整えるとともに、企業を対象とした外国人雇用に関する研修会を開くなど、外国人雇用に係る不安の払拭と雇用機会の拡大に努めていただきたい。

公共施設の看板等の多言語表記の推進や、地方によって異なる部署名等の統一した訳語づくり。公文書を中心に、フリガナの併記を進める。

年金への未加入は将来国に大きな禍根を残すので国を挙げて制度の周知を行っていただきたいと思っています。

当市で開催されている日本語教室(市の日本語教室や日系人就業準備研修等)では、雇用の回復と共に参加者が極端に減少している。日本で自立して生活するためには、日本語能力の向上が欠かせないが、言語の習得には多大な努力が求められるため、たとえ今回の経済危機で収入が絶たれ、日本語能力の必要性を十分理解した者であっても、短期でも就労先が見つかるなどした場合には、学習意欲を持ちづづけることが難しい。日本語学習機会の保障は大切だが、自ら学習する動機づけ(モチベーション)をいかに高めるかが今後の課題となる。

大人への日本語教育と同時に、子弟の日本語教育を推進する必要がある。

当市では、入国間もない外国人児童・生徒が公立小中学校へ就学するにあたり、外国人児童生徒学習保障事業を実施し、学校への円滑な受け入れを支援している。一方、外国人学校では各種学校化や準学校法人化が進んでおり、母語で学ぶ権利の保障は進みつつあるが、それらの学校の多くにおいて、日本語は外国語の1つとしてしか教えられていない。その結果として、日本社会で自立して生活していくための日本語能力を備えないまま卒業し日本社会に出ていかざるを得ない子どもたちが増加する恐れもあり、その対策が求められる。将来の労働問題に直結する課題であるため、省庁を超えた対策・対応が必要である。

本町では、研修等の短期滞在者が大多数を占め、大きな問題は起きていない。

今後、外国人が増加傾向になれば、取り組みもふえていくことになるが、今のところその予定はない。

定住外国人自立支援センターによる外国人住民に対する実態調査の実施。

町の外国人はほとんどが結婚で入国してみえます。他の方も 町内の企業で働いてみます。

当市においては、外国人居住者はそれ程多くないため、生活・就労支援についての大きな問題は発生しておりません。また、直接市担当窓口にご相談に来る外国人は殆どなく年間数名程度に留まっているため、現段階では、外国人特化した取り組みは推進しておりません。しかし、今後、外国人居住者が増加し、生活・就労等の問題が多数発生してきた場合は、国及び関係機関と連携を図り、生活・就労支援等について検討していきたいと考えております。

外国人の定住者や就労者は少なく、就労に携わるとすればサービス業が主である。

個人の市・県民税は、1月から12月の収入状況に基づき、翌年に課税することになっています。外国人の場合、1年間の就労の後に出国するケースが考えられますが、1月2日以降に出国した場合においては、個人の市・県民税は賦課されますが、徴収することが困難となります。

また、国民健康保険税においても、4月1日現在の加入者に対し保険税を賦課することになりますが、4月2日以降賦課決定前までに出国する場合には、保険税を徴収することが困難となります。

さらに、個人の市・県民税においては扶養控除が認められておりますが、当該外国人の家族が国外にいる場合には、扶養控除の対象確認が極めて難しくなります。

以上のようなことについて、外国人に対する就労支援の取組と平行して検討する必要があると考えます。

町内に居住する外国人は少なく、特別永住者、永住者、日本人の配偶者が多く、外国人の働く企業も町内では少ない。

研修目的等で来日し、1年未満で帰国するものも多く、入れかわりが多い。

生活・就労相談の充実はもちろんであるが、以前のような製造業に特化した就労ではなく、各分野変就職出来るよう外国人向けの職業案内や職業訓練・日本語学習の積極的実施。外国人登用が積極的な企業への支援に加え、中小企業への外国人登用が出来るノウハウの提供など、雇用拡大の為に雇用特別交付制度の創設。外国人就労環境の改善。

県で各種外国人向けパンフレットを作成しているため、市独自作成はありません。市としては広報誌に掲載しています(予算はなし)。県で作成したパンフを市窓口で配布しています。

教育、福祉、社会保障、就労等のいずれも、各部署が創意工夫をして対応しており、市全体として総合的な施策を進めている状況ではありません。現在、市多文化共生推進プランの策定を進めており、自治体の施策としてあるべき姿を、明らかにする予定です。

緊急雇用創出事業にて補助していただける事は大変ありがたいですが、一年で同じ人を雇用できないことがネックです。せっかく覚えた事が新しい方になるので一からやりなおしになってしまう事、残念です。

安定した経済を失い、物質、精神両面で非常に余裕のない家庭が増えている。長期間日本に滞在してきたため、母国での生活基盤を失っている者、子供が母国語を理解できないことなど日本に引き続き住みたい外国人住民は多数いる。日本人住民と同様に衣食住を基本とした生活の安定を供給するような施策(生活保護を含む)の徹底と、再度自立を目指せる社会を作る政策を行ってほしい(行きたい。)

国への要望:多文化共生、国際交流に関する事業に対して、補助メニューを創設していただきたい。最近の経済状況から財政的に非常に厳しい自治体が多く、通訳の配置、各種資料等の翻訳、啓発のための講演会など、自治体への負担が大きくなっている。

外国人住民が「生活者」として地域で日本人住民と共に安心して暮らしていく上で、正しい情報を得ることと正しく理解すること、そのためにも日本語を習得することは重要であり、誰もが安全・安心な生活を送る上では、その国の言語ややさしい日本語等による生活・就労支援への取り組みが必要。

木曾岬町の場合、ほとんどが研修などでエージェントが外国人の対応にあっている。外国人が定住している場合は少ないので地域で何かをすることも少ない。但し学校や保育・幼稚園においては外国人の方を配置して対応をしている。今後定住化が進むことを想定して、対策はしていくつもりである。

現在実施している日系人就労準備研修のような研修は、就労可能な在留資格で入国する外国人にとっては必要な研修である。この研修を国が主体となり今後も継続していく必要がある。

外国人の受入れに関する国の統合政策がない。外国人児童生徒の義務教育化、進学率の低さ等の教育に関する課題、日本語習得機会の保障等の様々な課題に対する自治体やボランティア等による対応はすでに限界に達している。

国籍別のアンケート調査:生活上の悩み、多文化共生の進み具合、本当に必要な支援等

外国人の問題は、決して労働政策だけの問題ではなく教育、雇用、家庭環境、子育て、犯罪など全て連鎖している。人権、人道上の観点からも、生涯を安心して暮らせるための法整備や政策が必要ではないか。

新たに日本で暮らす外国人市民が増加する中で、さまざまな課題があるが、とりわけ、医療機関における通訳が大きな課題となっており、多言語の医療通訳が可能となるシステムを広域的に構築する必要がある。

多文化共生における各市区町村の先進的な取組を紹介してほしい。本市では、対在住外国人の多文化共生等の事業や相談窓口等対応できる職員がいないことなど具体的な取組を行っていないので、参考にしたいと考える。

中山間地に位置する本村では、貸家等もなく、雇用の場も確保できていない中で、今回のアンケートでは該当する問も少なかったと思います。長びく山林不況も有り、由来の住民の就労支援、雇用の場づくりが先決でもあります。

事業主のモラルの欠如。外国人労働者の面倒を最後までみる。

日本語が話せない外国籍の児童・生徒に対応するため、日本語指導支援員を学校に配置し、財源はすべて市費から出しているが、国の制度としても補助金等サポート体制をもっと確立してほしい。また、年度途中で入る場合も多々あるので、柔軟に対応できるような制度にしてほしい。

就労支援については、市として行えることが限られており、ハローワークや労働基準監督署等の国の機関とうまく連携がとれるようなシステムの構築を図ってほしい。

外国人が増加すれば検討していく必要が生じると思うが、現在市内在住の方は企業等が雇用している方が中心なので、現況での対応は特に考えていない。仮に取組むにしても、まずは言語不通が問題となるが当市のような小規模な市では通訳等を用意するだけの財政的余裕はない。外国人の就労支援を行うなら厚生労働省職業安定局のハローワークで、通訳などを雇い、日本人とあわせてワンストップのサービスを提供すべきと考える。

外国人技術研修生の受け入れの際に公的支援として事前研修の一部(防災・衛生など)について講師を派遣している。

通訳等の職員の配置。

本町は、外国人比率が県内で最も高いまちであることから、日系人労働者生活相談員を配置するなど積極的に外国人支援施策を展開している。

日系人の受け入れは、国の政策によるものであるので、生活相談員の配置や生活ガイドブックの作成などに対して、国から何らかの助成をお願いしたい。

日系人就労準備研修を昨年度、今年度計2回厚生労働省において実施されているが、労働環境の改善がなされるまではぜひとも継続していただきたい。

当町では、婦人服製造、食品加工製造の2社が生産性向上、人材不足の点から研修生を受け入れています。

市においては、外国人就労者を多数雇用する大工場がなく、諸問題が大きく取り上げられていない。

国や他市の状況を見ながら適切な対応を行う。

市から国際交流協会に補助金を出しており、日本語教室や交流イベントの運営費に充てている。

当市の現況としましては、外国人登録者(特別永住者を除く)の約9割近い方が何らかの就労により在留しており、残りの方々につきましては定住者・永住者または日本人の配偶者等がほとんどです。このような状況でありますので、当市としましては外国人の方々を対象とした事業・施策を実施・推進する必要はないのではないかと考えております。

就労し配置された場所が当村であるという現実であるので良くわかりません。

町での外国人登録者数は増加傾向にある。そのほとんどが斡旋企業を通しての研修という状況。各種手続きに来庁される際は通訳の方も同行されるため、言語に関しての障害は少ないと感じられる。その一方で年金・保険・税などの話となると、通訳の方を通してても伝達が難しいという現状がある。それぞれの部署にある広報用のパンフレットやリーフレットに外国語のものがあれば窓口対応の補助になるかと思う。

本市では、コミュニティでの見守りや支援がうまくいっている。また、研修生等については、企業が担当者を配置し、問題が生じないよう配慮している。

国や政策を司る方達に現場をしっかりと見ていただきたい。労働と多文化共生と様々な概念を持っている方々が集まる環境で、この国の為にも、世界の未来のためにも何がよいことかしっかり見据えて応援してもらいたい。

楽しく、尊重され、感謝し合えばみんながよい方向に向きます。一方通行の政策や資本主義のやり方を押し通しては、破壊します。お互いの存在を尊重しあい、楽しい環境を生むことが大切です。

管内の8月現在の外国人求職者は、4人と非常に少ない状況である。これは、当地域のほとんどの外国人が英語や中国など語学の講師であったり、国際交流員などのようにあらかじめ決まった仕事のために に居住している者が多いためと思われる。今後、居住を目的として 市に滞在する外国人が増えれば、ハローワークなどの機関と連携した雇用の場の確保が必要となる。

生活就労支援の取組みにあたっては、外国人だからVIP扱いしたり、逆に門前払いするようなことがあってはならないと思います。日本人に対する労働政策が外国人の方々にも広く適用できるような政策立案を行って頂きたい。

再入国制度について。再入国の意思があるか、空港で確認したり、期間を短くしてほしい。(住基登録が家族の申し出があっても消せず、住民税などの支払い義務が生じたりする為。)

本村に定住する外国人は少なく、また、外国人の定住について推進していない。

学校教育の為(ALT)が毎年一年間滞在する。

今後、外国人登録制度がなくなり、住民登録へ移行となるようですが、制度がスムーズに移行し、外国人の方が困ることのないようにお願いしたい。

当地域では、国際交流イベントをはじめ民間団体の活発な交流活動などが行われ、住民レベルでの国際交流の輪が着実に広がってきた。平成5年には、民間団体のより強力な支援、また、行政では難しい柔軟な対応を図るため、財団法人が設立された。(財団法人 国際村)。

平成6年には国際交流センター機能と博物館機能を併せ持つ国際交流施設「 国際村」が開設され、以来、(財) 国際村は、 国際村にて市より施設の管理運営を受託する中で、在住外国人の支援、多文化共生の推進、国際理解促進等を軸に各種の事業展開を進めている。

市では、姉妹・友好都市交流や外国人留学生への援助をはじめとする各種事業を通して、国際化への支援を行っている。財団と市によって、地域の国際化及び国際交流の推進の体制が組まれている。

外国人に対する日本語教室開催支援の拡充。外国人の就労支援の拡大(情報提供、相談)。

外国人担当窓口としては、他の業務との兼務であり、また予算の確保も難しいため、なかなか外国人の生活・就労支援の取り組みを独自に行うことは困難な状況から、ガイドブック、パンフレットなど、国全体として、支援をお願いしたい。

町内全体に対しても数少ない外国人の割合であり、外国人対策というよりは、どちらかという、逆に外国人の方に地域の人になじんでもらう施策を行う必要が重要ととらえている。

特に外国人からの要望等はあがってこない。

当市においては、外国人住民が多くいることを前提とした行政サービスが多く、特に外国人向けとして事業立てせずに行っているものも少なくありません。そのため、各事業について詳細な予算を記載することができない点についてご了承ください。

現在当市では、国際化推進にあたり、そのあり方について広く意見を求めるため、「国際都市 〇〇を考える懇話会」を設置しております。外国人の生活・就労支援という考え方ではなく、共生を念頭に置いた国際都市化を目指すというのが現在の方向性です。

平成 24 年 7 月までに外国人登録法が廃止され、改正住基法と改正入管法が施行され、外国人が住基台帳に記載されます。国民健康保険、年金、福祉、収税の関点から、日本人と同等に扱われるようになっていく方向が感じられます。そこで、事業主、外国人本人が就労できる在留資格かどうか、違法在留になっていないかどうかをしっかりと理解していただきたいと思います。外国人も今や欠かすことのできない労働力ではありますが、在留期限が切れているのにも関わらず、就労し退去強制になるケースがあるようです。また、本市のメッキ加工会社で働く中国人技能実習生が長時間労働原因による過労死が労災認定されました。事業主に外国人就労を理解させる機会が必要かと思われまます。

外国人の入国については国が許可をし入国させているにもかかわらず、入国後の生活支援等については市区町村や各種 NGO などが対応している。また、これらの事業に対する国の統一的指導は外国人登録を除き皆無であり、また財政的支援も皆無であり、各団体が独自の予算で対応している。国の政策で受け入れた外国人については、最後まで国の責任で対応していただきたい。

雇用や年金・保険は、国の施策であり市区町村ができることは限定的であります。基本的には国の責任で就労支援事業は行っていただきたい。

当町在住の外国人の概ね半数は、永住者や日本人の配偶者で、残りの大多数が一般の労働者や企業等の技能実習者であり、不法滞在者は数人(特別在留許可待ちの日本人の配偶者)です。

外国人からの生活・就労等の相談に接することはほとんどなく、喫緊の課題といった実感が無いというのが実情です。また、日本人外国人を問わず無作為に抽出実施している住民意識調査においても、外国人関連の要望意見はあがっておりません。潜在的な課題はあると思いますが、ニーズが顕在化していない現状では、施策取組の優先順位は低くならざるを得ないというのが担当者としての意見です。



---

JILPT 調査シリーズ No.87

地方自治体における外国人の  
定住・就労支援への取組みに関する調査

発行年月日 2011年8月8日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

---

©2011 JILPT

Printed in Japan

\* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。( URL:<http://www.jil.go.jp/> )